

**東日本大震災時における
宮城県内自主防災組織の活動実態調査
報告書**

平成27年3月

宮城県

< 目 次 >

第1章 調査概要	1
1 調査目的	2
2 調査の概要	2
3 調査項目	3
4 調査機関	3
5 留意事項	4
第2章 調査の分析	7
1 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 自主防災組織の役職	8
(3) 保有する防災関連資格（複数選択可）	9
2 自主防災組織の体制について	10
(1) 組織所在市町村	10
(2) 活動開始時期	10
(3) 震災当時の自主防災組織に加入していた世帯数	11
3 自主防災組織を始めた経緯について	14
4 大地震の想定について	16
5 地震・津波に対する事前対策について	18
(1) 地震・津波に対する事前対策や活動	18
(2) 対策を行わなかった理由	24
6 震災以前からの備蓄について	26
(1) 自主防災組織としての備蓄	26
(2) 震災当時役に立った備蓄	32
(3) 備蓄していなかった理由	38
7 震災以前からの防災訓練の実施について	42
(1) 震災以前の訓練の頻度	42
(2) 実施していた訓練	44
(3) 訓練への参加率	50
(4) 訓練を実施していなかった理由	52
8 震災以前からの避難行動要支援者の把握について	58

(1) 避難行動要支援者への支援体制整備	58
(2) 避難行動要支援者の把握における課題	60
(3) 避難行動要支援者を把握していなかった理由	66
9 震災以前からの他組織との連携について	70
(1) 震災発生前に連携していた他組織	70
(2) 他組織との連携による効果	76
10 震災時の防災マニュアルの活用について	82
(1) 防災マニュアルを作成していて役に立ったこと	82
(2) 防災マニュアルが役に立たなかった理由	88
11 震災時の活動について	92
(1) 震災時の自主防災組織の活動	92
(2) 組織として活動しなかった理由	94
(3) 震災時の宮城県防災指導員の活動	96
(4) 活動した宮城県防災指導員の人数	98
(5) 震災時に実施した活動	100
12 震災時にうまくいった活動について	106
(1) 震災時にうまくいった活動	106
(2) 震災時に特にうまくいった活動	112
(3) 活動がうまくいった（うまくいかなかった）理由	118
13 震災時の他組織との連携について	122
(1) 連携の効果があつた他組織	122
(2) 他組織との連携による効果	130
14 震災時の活動における苦労や課題について	136
(1) 震災時の活動における苦労や課題	136
(2) 特に苦労したことや課題に感じたこと	142
(3) 苦労したことや課題への解決策	146
15 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて	150
(1) 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組み	150
(2) 震災の教訓を踏まえて新たに取り組んでいる活動	156
16 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について	160
17 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいことについて	166

(1) 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいこと（集計表）	166
(2) 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいこと（意見抜粋）	167
18 津波への対応について	170
(1) 震災以前からの津波を想定したマニュアル作成の有無	170
(2) 震災発生直後の津波に対する意識	172
(3) 津波の情報を入手した手段	174
(4) 津波の情報を入手してからの行動	178
第3章 調査結果のまとめ	181
1 地震・津波に対しての事前対策について	182
2 震災以前からの備蓄について	182
(1) 震災以前からの備蓄	182
(2) 震災当時役に立った備蓄	183
3 震災以前からの防災訓練の実施について	183
(1) 訓練の頻度と訓練内容	183
(2) 訓練への参加率	183
4 震災以前からの避難行動要支援者の把握について	184
5 震災以前からの他組織との連携について	185
6 震災時の防災マニュアルの活用について	185
7 震災時の活動について	186
(1) 震災時に実施した活動	186
(2) 宮城県防災指導員の活動	186
8 震災時にうまくいった活動について	187
9 震災時の他組織との連携について	187
10 震災時の活動における苦労や課題について	188
11 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて	188
12 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について	189
13 津波への対応について	189
(1) 地震発生直後の津波に対する意識	189
(2) 津波情報を入手した手段	189
(3) 津波情報を入手してからの行動	190
資料編 調査用紙	191

第1章 調査概要

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態を調査し、活動事例や課題等を取りまとめ、今後の自主防災組織等の活動の基礎資料にするとともに、自主防災組織や地域の防災活動において中心的な役割を担う人材（宮城県防災指導員等）の育成に活用し、宮城県の地域防災力の向上につなげることを目的としている。

2 調査の概要

- 調査実施期間 平成 26 年 10 月 30 日（木）～平成 26 年 11 月 20 日（木）
- 調査対象 宮城県内の市町村のうち、仙台市を除いた*34 市町村の 2,654 組織
- 調査方法 郵送配付・郵送回収
- 総回収数・率 1,927 件（72.6%）
- 有効回答件数・率 1,904 件（71.7%）※平成 26 年 12 月 1 日までの回収分を集計している。

※仙台市では、平成 24 年 5 月に「東日本大震災時の自主防災活動に関する調査報告書」をとりまとめていることから調査対象から除外している。

● 市町村別有効回答件数

市町村名	調査対象数	回収数	回収率
石巻市	214	149	69.6%
塩竈市	74	60	81.1%
気仙沼市	21	18	85.7%
白石市	114	91	79.8%
名取市	92	69	75.0%
角田市	156	81	51.9%
多賀城市	48	28	58.3%
岩沼市	59	43	72.9%
登米市	299	232	77.6%
栗原市	252	192	76.2%
東松島市	80	63	78.8%
大崎市	354	257	72.6%
蔵王町	32	14	43.8%
七ヶ宿町	7	2	28.6%
大河原町	38	28	73.7%
村田町	25	13	52.0%
柴田町	78	59	75.6%
川崎町	8	8	100.0%

市町村名	調査対象数	回収数	回収率
丸森町	47	37	78.7%
亘理町	115	93	80.9%
山元町	41	26	63.4%
松島町	36	24	66.7%
七ヶ浜町	21	18	85.7%
利府町	25	19	76.0%
大和町	49	33	67.3%
大郷町	44	30	68.2%
富谷町	18	15	83.3%
大衡村	1	1	100.0%
色麻町	50	28	56.0%
加美町	79	52	65.8%
涌谷町	65	42	64.6%
美里町	57	46	80.7%
女川町	2	2	100.0%
南三陸町	53	31	58.5%
合計	2,654	1,904	71.7%

3 調査項目

- 回答者の属性
- 自主防災組織の体制について
- 自主防災組織を始めた経緯について
- 大地震の想定について
- 地震・津波に対しての事前対策について
- 震災以前からの備蓄について
- 震災以前からの防災訓練の実施について
- 震災以前からの避難行動要支援者の把握について
- 震災以前からの他組織との連携について
- 震災時の防災マニュアルの活用について
- 震災時の活動について
- 震災時にうまくいった活動について
- 震災時の他組織との連携について
- 震災時の活動における苦労や課題について
- 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて
- 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について
- 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいことについて
- 津波への対応について

4 調査機関

- 調査主体 宮城県総務部危機対策課
- 調査実施及び集計・分析 株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所

5 留意事項

- 調査数（n=number of cases）とは、設問ごとの回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- 回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- 調査数が僅かな選択肢は調査結果に偏りが発生している可能性があるため、分析から除外している場合がある。
- 数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。
- 回答者が2つ以上の回答をすることができる多岐選択式の設問においては、全ての選択肢の割合を合計すると100%を超える。
- 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部変更・簡略化している場合がある。
- 各調査結果は、下記の分析軸により分析している。

沿岸市町・内陸市町村 広域圏 活動開始時期 震災当時の組織世帯数	震災以前の訓練の頻度 [※] うまくいった活動 [※]
-------------------------------------------	--------------------------------------------------

※一部の設問のみ

- 分析軸のうち、「沿岸市町・内陸市町村」及び「広域圏」は、問1（2）組織所在市町村の各選択肢を次のとおり分類し、集計している。

沿岸市町・内陸市町村

沿岸市町	石巻市 亘理町	塩竈市 山元町	気仙沼市 松島町	名取市 七ヶ浜町	多賀城市 利府町	岩沼市 女川町	東松島市 南三陸町
内陸市町村	白石市 大河原町 富谷町	角田市 村田町 大衡村	登米市 柴田町 色麻町	栗原市 川崎町 加美町	大崎市 丸森町 涌谷町	蔵王町 大和町 美里町	七ヶ宿町 大郷町

広域圏

広域気仙沼・本吉圏	気仙沼市	南三陸町					
広域石巻圏	石巻市	東松島市	女川町				
広域登米圏	登米市						
広域栗原圏	栗原市						
広域大崎圏	大崎市	色麻町	加美町	涌谷町	美里町		
広域仙台都市圏	塩竈市 七ヶ浜町	名取市 利府町	多賀城市 大和町	岩沼市 大郷町	亘理町 富谷町	山元町 大衡村	松島町
広域仙南圏	白石市 川崎町	角田市 丸森町	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町	柴田町

- 分析軸のうち「活動開始時期」、「震災当時の組織世帯数」、「震災以前の訓練の頻度」、「うまくいった活動」については、それぞれの設問の調査結果から「無回答」を除いた上で分析軸としている。このため、これらの分析軸の調査数合計は、それぞれの設問の回答者総数と一致しない。
- 各調査結果のうち、特徴的な部分については項目名や数値を赤囲みにしている。
- 本書に登場する用語については次のとおりである。

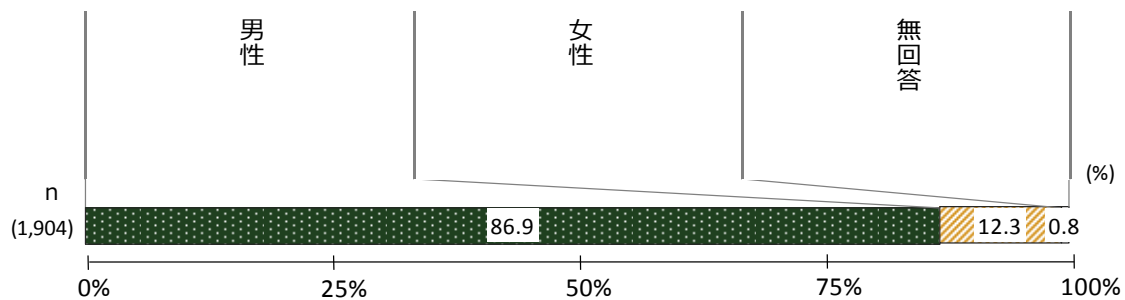
避難行動要支援者	高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する人を「要配慮者」といい、そのうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者
防災マニュアル	自然災害が発生した際の行動やそれぞれの役割、平時からの備えや取り組みなどを事前に定めた、防災に関するマニュアル、計画及び手引
在宅避難者	避難所で生活はしていないが、自宅等で避難生活を送っており、避難所で生活する者と同様に支援を必要とする者
宮城県防災指導員	平成 21 年 4 月に施行された「震災対策推進条例」第 8 条で規定されている知事が認定する資格である。認定を受けるためには、原則として、県が実施する養成講習を受講し修了する必要がある、認定を受けた方には、地域や事業所等において防災・減災対策を推進していただくことが期待されている。
自主防災組織	<p>災害対策の基本を定めた災害対策基本法においては「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」（第 2 条の 2 第 2 号）として規定されており、“自分たちの地域は自分たちで守る”という自覚・連帯感に基づき、自主的に結成し、災害による被害を予防、軽減するための活動を行う組織である。</p> <p>自主防災組織は、地域において「共助」の中核をなす組織として、自治会等の地域で生活環境を共有している住民等により、主体的に結成・運営されることが望まれている。</p>

第2章 調査の分析

第2章 調査の分析

1 回答者の属性

(1) 性別

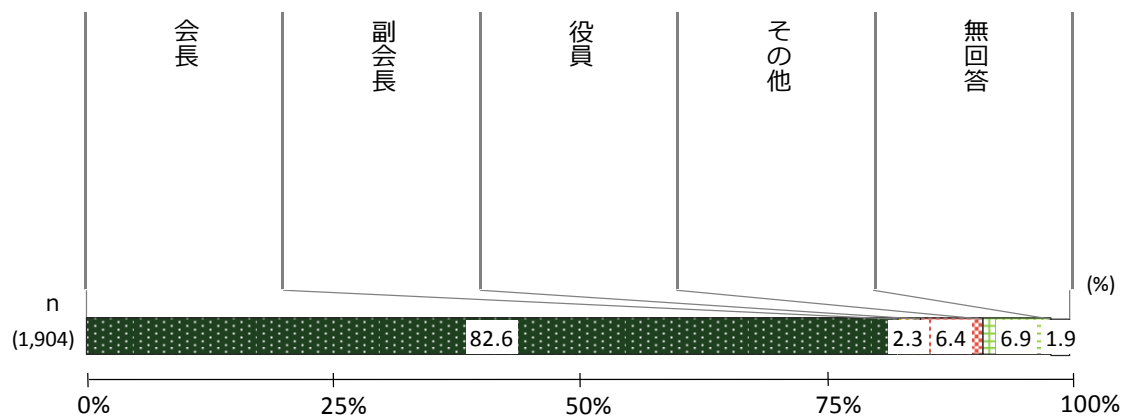


図表 1

性別については、「男性」が86.9%、「女性」が12.3%となっている。

(2) 自主防災組織の役職

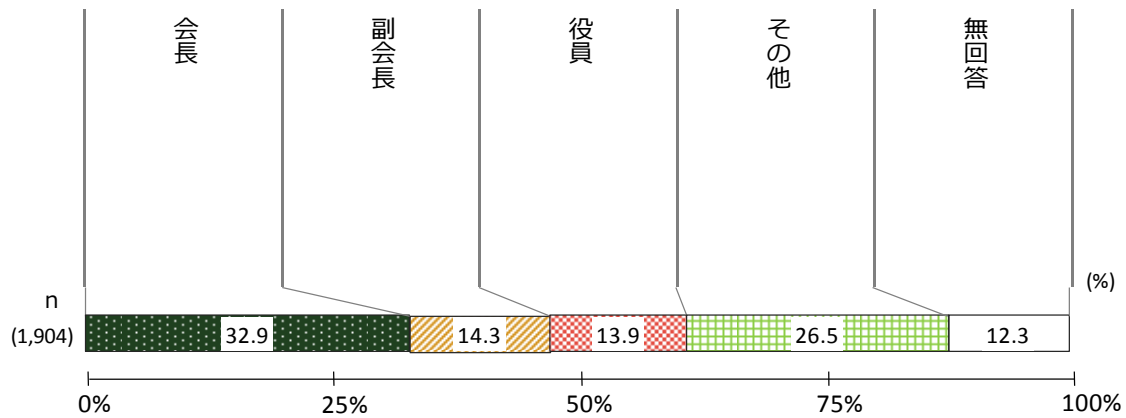
● 現在



図表 2

現在の自主防災組織の役職については、8割以上(82.6%)が「会長」であり、以下、「役員」(6.4%)、「副会長」(2.3%)となっている。

● 震災当時

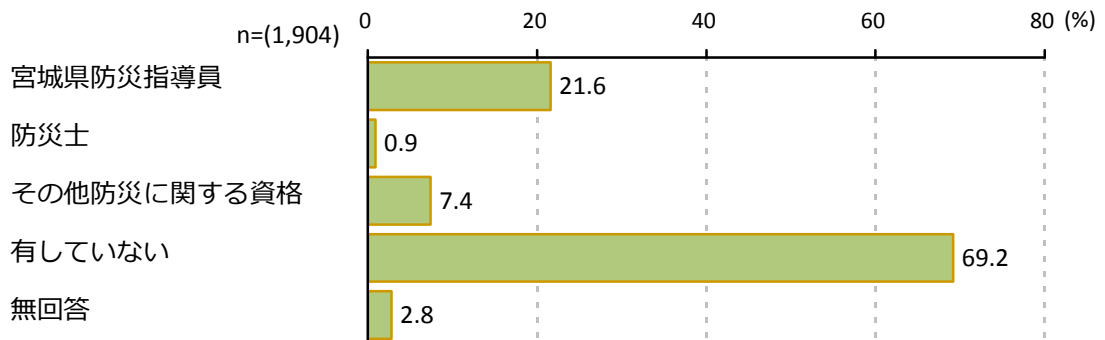


図表 3

震災当時の自主防災組織の役職については、「会長」が 32.9%と最も高く、以下、「副会長」(14.3%)、「役員」(13.9%)となっている。前問の自主防災組織の役職(現在)では「会長」が8割以上(82.6%)であることから、多くの方が震災から現在までの間に会長となったことが分かる。

なお、「その他」が 26.5%と高くなっており、具体的な内容としては、“行政区長”や“防火クラブ会長”などが多くなっている。

(3) 保有する防災関連資格(複数選択可)



図表 4

保有する防災関連資格については、「宮城県防災指導員」が 21.6%、「防災士」が 0.9%となっている。一方、防災関連資格を「有していない」は約7割(69.2%)となっている。

2 自主防災組織の体制について

問 1 自主防災組織の体制や役員の人数等についてお教えてください。

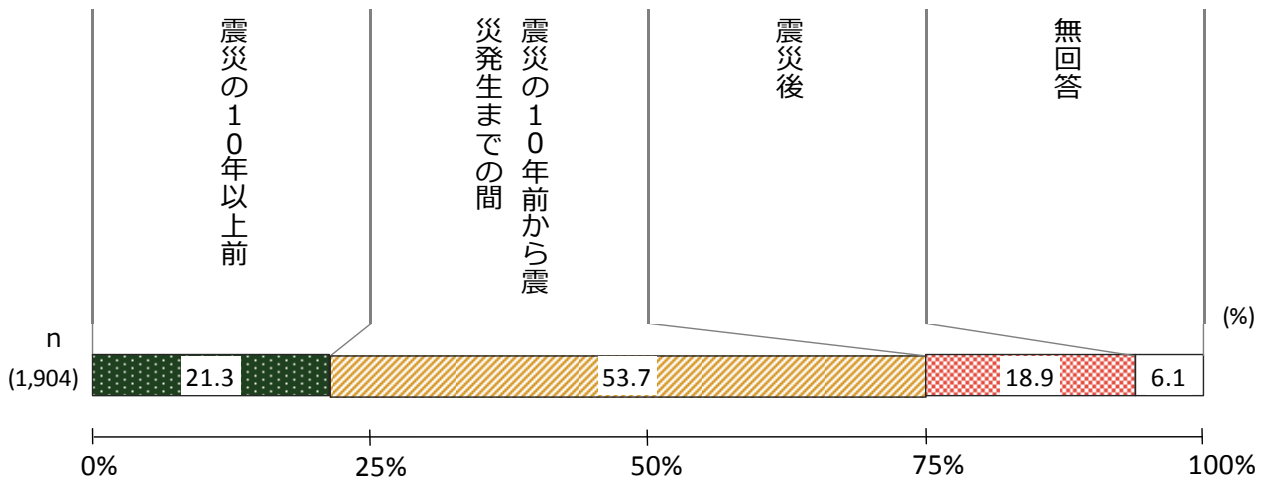
(1) 組織所在市町村

(上段：回答数、下段：%)

全体	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市
1,904	149	60	18	91	69	81
100.0	7.8	3.2	0.9	4.8	3.6	4.3
多賀城市	岩沼市	登米市	栗原市	東松島市	大崎市	蔵王町
28	43	232	192	63	257	14
1.5	2.3	12.2	10.1	3.3	13.5	0.7
七ヶ宿町	大河原町	村田町	柴田町	川崎町	丸森町	亘理町
2	28	13	59	8	37	93
0.1	1.5	0.7	3.1	0.4	1.9	4.9
山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	大和町	大郷町	富谷町
26	24	18	19	33	30	15
1.4	1.3	0.9	1.0	1.7	1.6	0.8
大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	女川町	南三陸町
1	28	52	42	46	2	31
0.1	1.5	2.7	2.2	2.4	0.1	1.6

図表 5

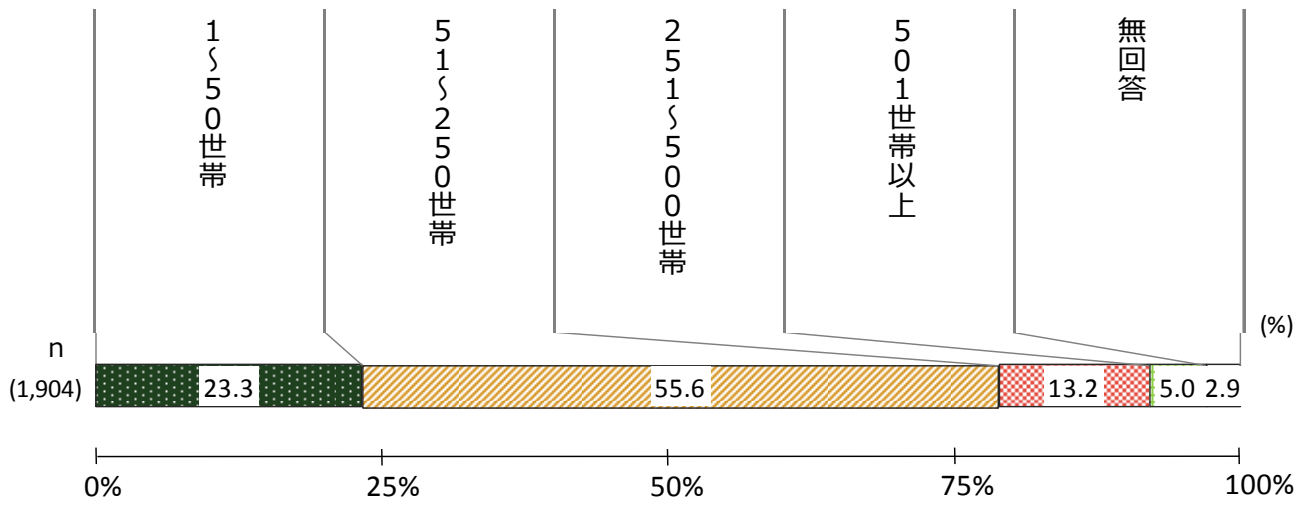
(2) 活動開始時期



図表 6

自主防災組織の活動開始時期については、「震災の10年前から震災発生までの間」が約5割（53.7%）と最も高く、以下、「震災の10年以上前」（21.3%）、「震災後」（18.9%）となっている。

(3) 震災当時の自主防災組織に加入していた世帯数

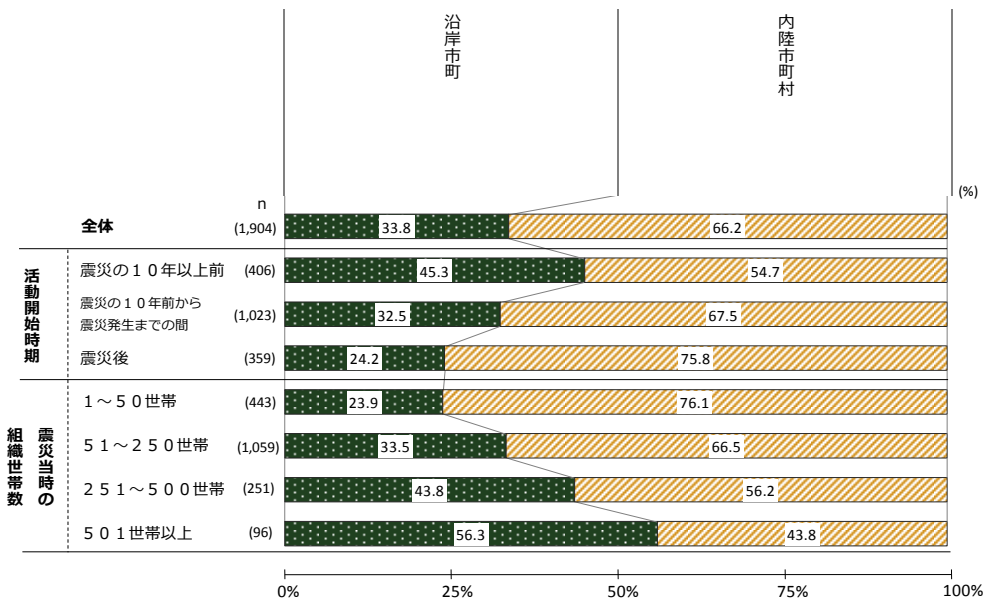


図表7

震災当時の自主防災組織に加入していた世帯数（以下「組織世帯数」という。）については、「51～250世帯」が約6割（55.6%）と最も高く、以下、「1～50世帯」（23.3%）、「251～500世帯」（13.2%）、「501世帯以上」（5.0%）となっている。

(4) 分析軸の考察

● 沿岸市町・内陸市町村

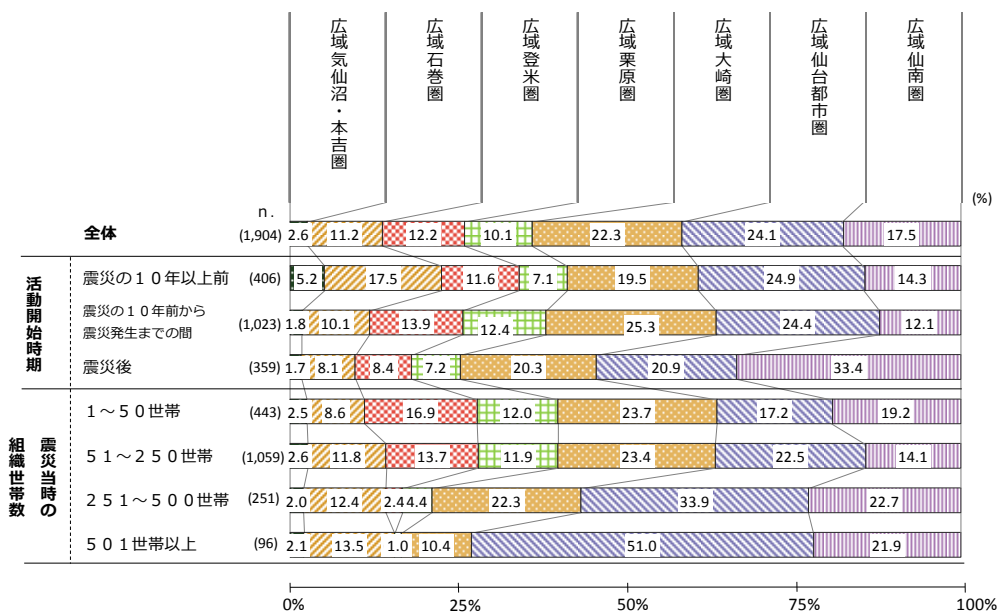


図表8

< (1) 組織所在市町村 > を沿岸市町・内陸市町村別に分類した場合、「沿岸市町」が33.8%、「内陸市町村」が66.2%となっている。

活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど「沿岸市町」の割合が高く、「内陸市町村」の割合が低くなっている。また、震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど「沿岸市町」の割合が高く、「内陸市町村」の割合が低くなっている。

● 広域圏

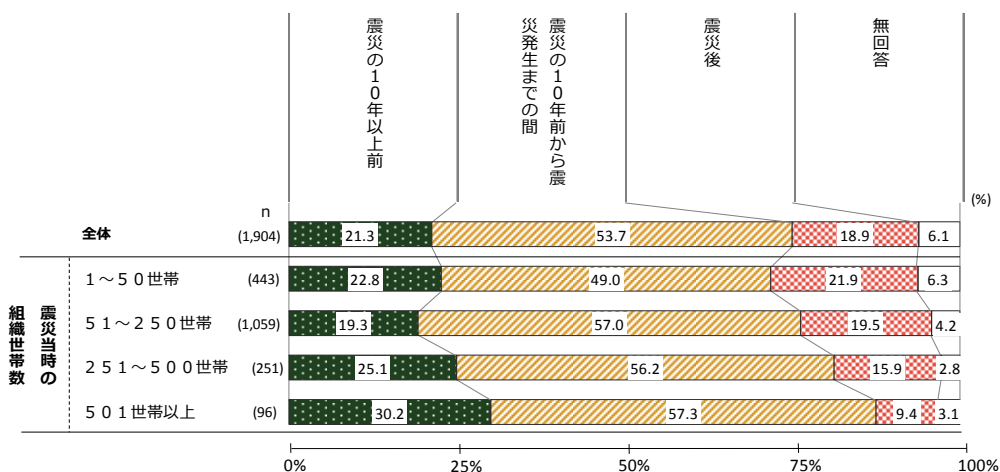


図表9

<(1) 組織所在市町村>を広域圏別に分類した場合、「広域仙台都市圏」が24.1%と最も高く、以下、「広域大崎圏」(22.3%)、「広域仙南圏」(17.5%)、「広域登米圏」(12.2%)となっている。

活動開始時期別にみると、沿岸地域のある「広域気仙沼・本吉圏」、「広域石巻圏」、「広域仙台都市圏」では『震災の10年前から震災発生までの間』と比較し『震災の10年以上前』における割合が高くなっている。また、震災当時の組織世帯数別でみると、「広域仙台都市圏」は世帯数が多い地域の割合が高く、『501世帯以上』は5割以上(51.0%)が「広域仙台都市圏」である。

●活動開始時期



図表 10

活動開始時期を震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど『震災の10年以上前』や『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が高くなっている。

3 自主防災組織を始めた経緯について

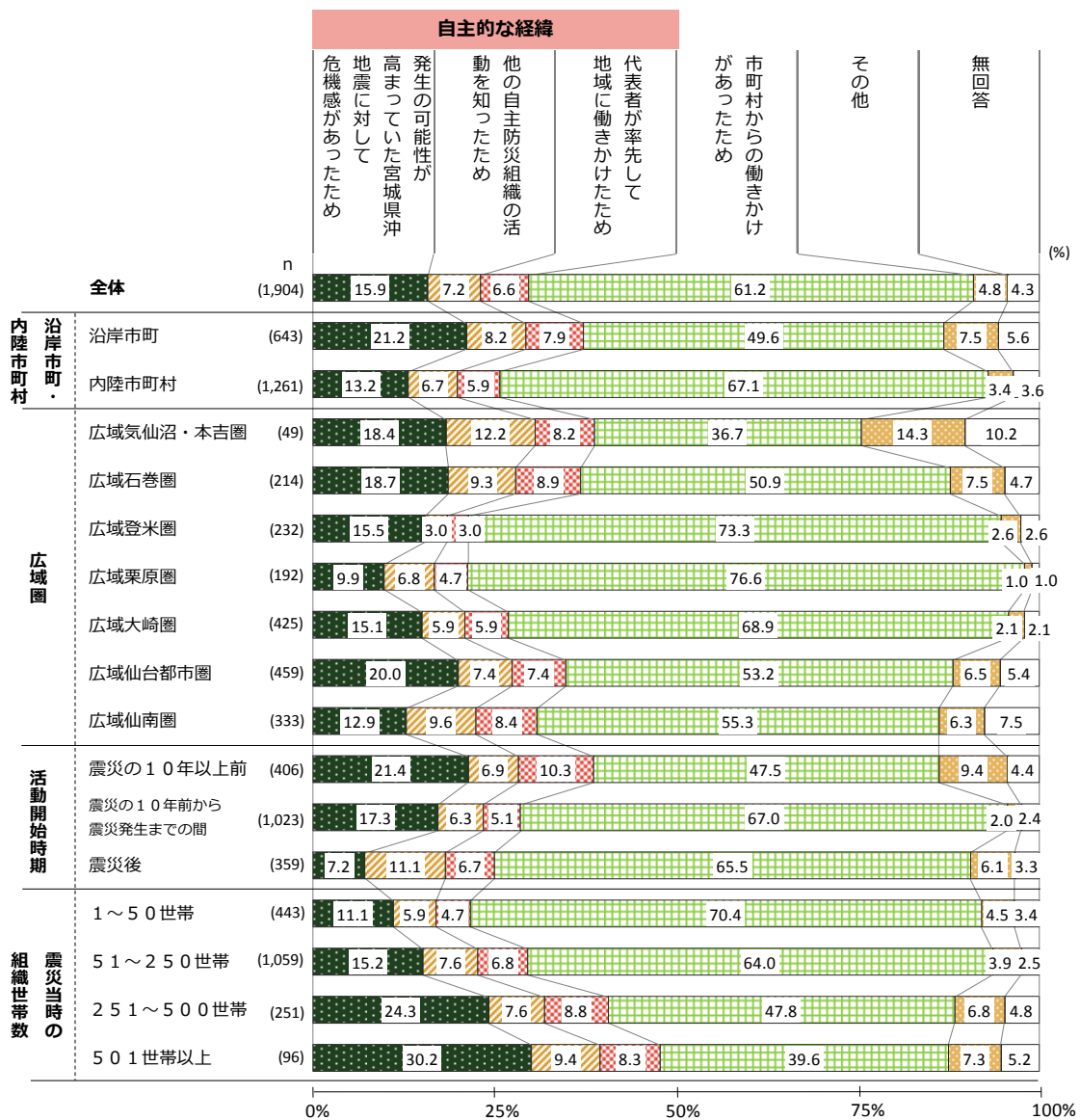
問2 どのような経緯で自主防災組織を始められましたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「市町村からの働きかけがあったため」が6割以上(61.2%)と突出しており、一方で自主的な経緯により始めた組織は3割以下(29.7%)となっている。

沿岸市町・内陸市町村別では沿岸市町の方が、活動開始時期別では早くから活動を始めていた組織ほど自主的な経緯により始めた割合が高くなっている。

また、震災当時の組織世帯数別では世帯数が多いほど自主的な経緯により始めた割合が高い。



図表 11

	自主的な経緯							自主的な経緯	
	調査数	危機感があつたため	発生の可能性が高まっていた宮城県沖地震に対して	他の自主防災組織の活動を知つたため	働きかけたため	代表者が率先して地域に働きかけたため	市町村からの働きかけがあつたため		
							その他	無回答	(上段：回答数、下段：%)
全体	1,904	303	137	126	1,165	91	82	566	
	100.0	15.9	7.2	6.6	61.2	4.8	4.3	29.7	
●沿岸市町・内陸市町村									
沿岸市町	643	136	53	51	319	48	36	240	
	100.0	21.2	8.2	7.9	49.6	7.5	5.6	37.3	
内陸市町村	1,261	167	84	75	846	43	46	326	
	100.0	13.2	6.7	5.9	67.1	3.4	3.6	25.8	
●広域圏									
広域気仙沼・本吉圏	49	9	6	4	18	7	5	19	
	100.0	18.4	12.2	8.2	36.7	14.3	10.2	38.8	
広域石巻圏	214	40	20	19	109	16	10	79	
	100.0	18.7	9.3	8.9	50.9	7.5	4.7	36.9	
広域登米圏	232	36	7	7	170	6	6	50	
	100.0	15.5	3.0	3.0	73.3	2.6	2.6	21.5	
広域栗原圏	192	19	13	9	147	2	2	41	
	100.0	9.9	6.8	4.7	76.6	1.0	1.0	21.4	
広域大崎圏	425	64	25	25	293	9	9	114	
	100.0	15.1	5.9	5.9	68.9	2.1	2.1	26.9	
広域仙台都市圏	459	92	34	34	244	30	25	160	
	100.0	20.0	7.4	7.4	53.2	6.5	5.4	34.8	
広域仙南圏	333	43	32	28	184	21	25	103	
	100.0	12.9	9.6	8.4	55.3	6.3	7.5	30.9	
●活動開始時期									
震災の10年以上前	406	87	28	42	193	38	18	157	
	100.0	21.4	6.9	10.3	47.5	9.4	4.4	38.6	
震災の10年前から震災発生までの間	1,023	177	64	52	685	20	25	293	
	100.0	17.3	6.3	5.1	67.0	2.0	2.4	28.7	
震災後	359	26	40	24	235	22	12	90	
	100.0	7.2	11.1	6.7	65.5	6.1	3.3	25.0	
●震災当時の組織世帯数									
1～50世帯	443	49	26	21	312	20	15	96	
	100.0	11.1	5.9	4.7	70.4	4.5	3.4	21.7	
51～250世帯	1,059	161	81	72	678	41	26	314	
	100.0	15.2	7.6	6.8	64.0	3.9	2.5	29.6	
251～500世帯	251	61	19	22	120	17	12	102	
	100.0	24.3	7.6	8.8	47.8	6.8	4.8	40.7	
501世帯以上	96	29	9	8	38	7	5	46	
	100.0	30.2	9.4	8.3	39.6	7.3	5.2	47.9	

図表 12

どのような経緯で自主防災組織を始めたかについて、全体では「市町村からの働きかけがあつたため」が約6割（61.2%）と突出しており、以下、「発生の可能性が高まっていた宮城県沖地震に対して危機感があつたため」（15.9%）、「他の自主防災組織の活動を知つたため」（7.2%）、「代表者が率先して地域に働きかけたため」（6.6%）となっている。「発生の可能性が高まっていた宮城県沖地震に対して危機感があつたため」、「他の自主防災組織の活動を知つたため」及び「代表者が率先して地域に働きかけたため」を合算した“自主的な経緯”により始めた割合は約3割（29.7%）にとどまっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の“自主的な経緯”の割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。また、広域圏別にみても沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』の“自主的な経緯”の割合が、他広域圏と比較して高くなっている。

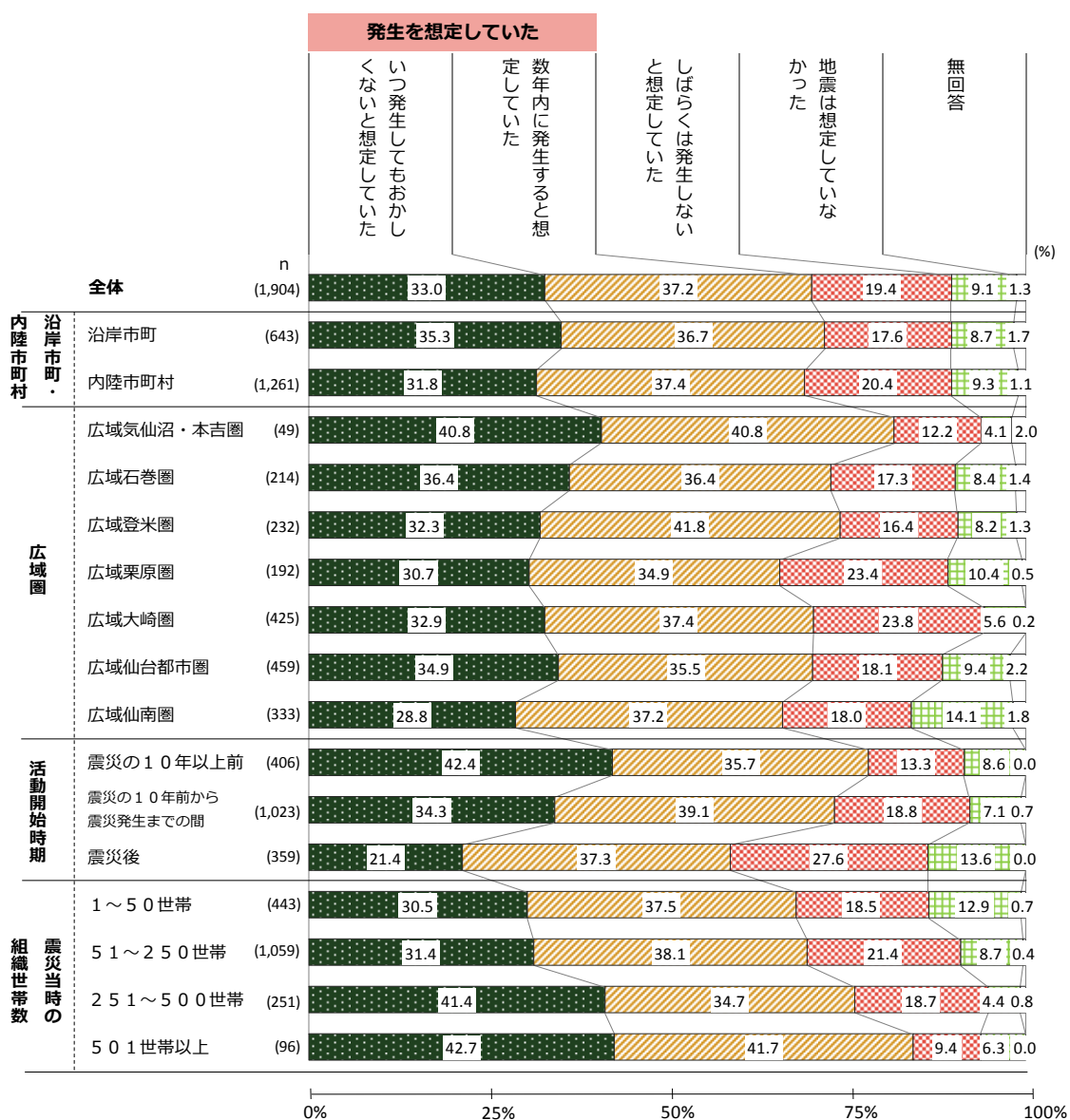
活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど“自主的な経緯”の割合が高くなっている。特に『震災の10年以上前』の“自主的な経緯”の割合は38.6%と高く、早くから活動を始めていた組織の防災意識の高さ分かる。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど“自主的な経緯”の割合が高くなっており、特に『501世帯以上』は“自主的な経緯”の割合が約5割（47.9%）と、全項目中最も高くなっている。

4 大地震の想定について

問3 大地震が発生することをどの程度想定していましたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>
 全体では、大地震の発生を想定していた割合が7割以上（70.2%）となっている。
 活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど発生を想定していた割合が高くなっている。
 また、広域圏別の『広域気仙沼・本吉圏』及び震災当時の組織世帯数別の『501世帯以上』の、発生を想定していた割合が8割以上（81.6%）となっている。



図表 13

	発生を想定していた						発生を想定していた
	調査数	ないと想定していた	いつ発生してもおかしくないと想定していた	数年内に発生すると想定していた	しばらくは発生しないと想定していた	地震は想定していなかった	
全体	1,904	628	708	370	173	25	1,336
	100.0	33.0	37.2	19.4	9.1	1.3	70.2
●沿岸市町・内陸市町村							
沿岸市町	643	227	236	113	56	11	463
	100.0	35.3	36.7	17.6	8.7	1.7	72.0
内陸市町村	1,261	401	472	257	117	14	873
	100.0	31.8	37.4	20.4	9.3	1.1	69.2
●広域圏							
広域気仙沼・本吉圏	49	20	20	6	2	1	40
	100.0	40.8	40.8	12.2	4.1	2.0	81.6
広域石巻圏	214	78	78	37	18	3	156
	100.0	36.4	36.4	17.3	8.4	1.4	72.8
広域登米圏	232	75	97	38	19	3	172
	100.0	32.3	41.8	16.4	8.2	1.3	74.1
広域栗原圏	192	59	67	45	20	1	126
	100.0	30.7	34.9	23.4	10.4	0.5	65.6
広域大崎圏	425	140	159	101	24	1	299
	100.0	32.9	37.4	23.8	5.6	0.2	70.3
広域仙台都市圏	459	160	163	83	43	10	323
	100.0	34.9	35.5	18.1	9.4	2.2	70.4
広域仙南圏	333	96	124	60	47	6	220
	100.0	28.8	37.2	18.0	14.1	1.8	66.0
●活動開始時期							
震災の10年以上前	406	172	145	54	35	0	317
	100.0	42.4	35.7	13.3	8.6	0.0	78.1
震災の10年前から震災発生までの間	1,023	351	400	192	73	7	751
	100.0	34.3	39.1	18.8	7.1	0.7	73.4
震災後	359	77	134	99	49	0	211
	100.0	21.4	37.3	27.6	13.6	0.0	58.7
●震災当時の組織世帯数							
1～50世帯	443	135	166	82	57	3	301
	100.0	30.5	37.5	18.5	12.9	0.7	68.0
51～250世帯	1,059	332	404	227	92	4	736
	100.0	31.4	38.1	21.4	8.7	0.4	69.5
251～500世帯	251	104	87	47	11	2	191
	100.0	41.4	34.7	18.7	4.4	0.8	76.1
501世帯以上	96	41	40	9	6	0	81
	100.0	42.7	41.7	9.4	6.3	0.0	84.4

図表 14

大地震が発生することをどの程度想定していたかについて、全体では「数年内に発生すると想定していた」が約4割（37.2%）と最も高く、以下、「いつ発生してもおかしくないと想定していた」（33.0%）、「しばらくは発生しないと想定していた」（19.4%）、「地震は想定していなかった」（9.1%）となっている。「いつ発生してもおかしくないと想定していた」及び「数年内に発生すると想定していた」を合算した、「発生を想定していた」割合は全体の7割以上（70.2%）となっている。沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の“発生を想定していた”割合が『内陸市町村』と比較し高くなっている。

広域圏別では、『広域気仙沼・本吉圏』の“発生を想定していた”割合が8割以上（81.6%）となっている。

活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど“発生を想定していた”割合が高くなっている。特に『震災の10年以上前』における割合は約8割（78.1%）と高く、大地震の想定が早期の組織結成に至ったものと推察される。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど“発生を想定していた”割合が高くなっており、『501世帯以上』における割合が8割以上（84.4%）と全項目中最も高くなっている。

5 地震・津波に対する事前対策について

(1) 地震・津波に対する事前対策や活動

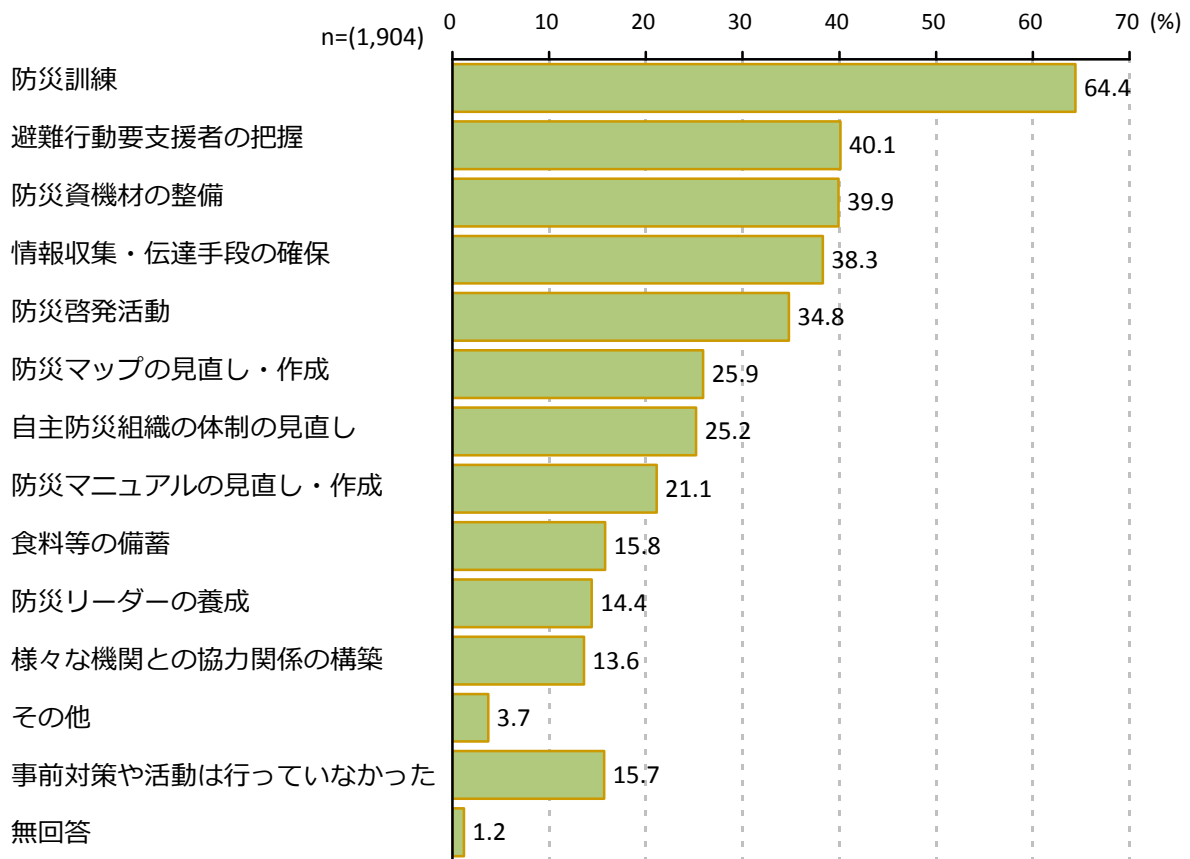
問4 地震・津波に対してどのような事前対策や活動を行っていましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、6割以上(64.4%)の組織が地震・津波に対する事前対策として「防災訓練」を行っていた。一方で、「事前対策や活動は行っていなかった」は15.7%であった。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「防災訓練」の割合が高くなっている。

また、震災当時の組織世帯数別では世帯数が多いほど各項目の割合が高い傾向があるが、「情報収集・伝達手段の確保」の割合については世帯数による違いはほとんどみられなかった。



図表 15

(上段：回答数、下段：%)

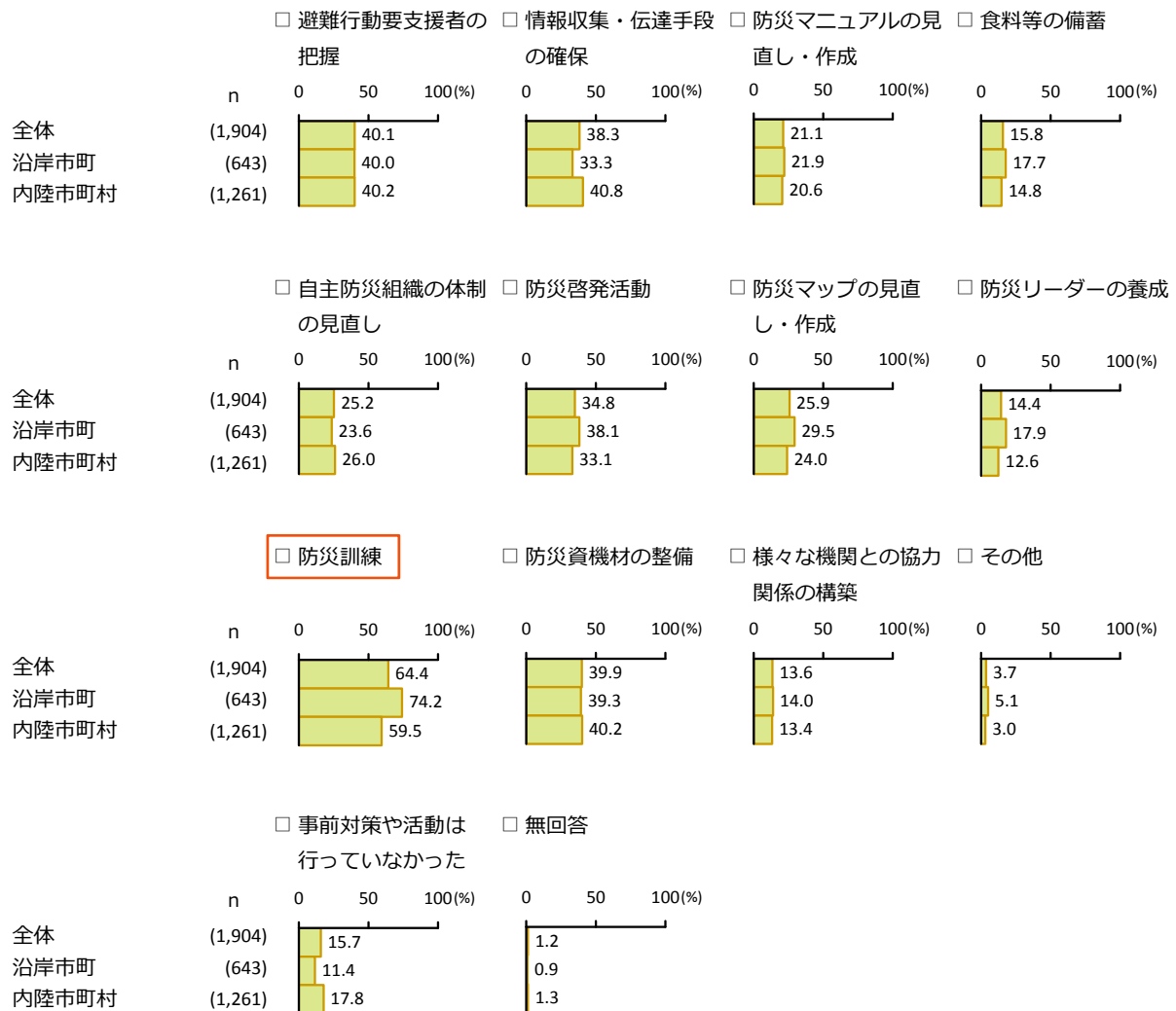
	調査数	避難行動要支援者の把握	情報収集・伝達手段の確保	見直し・作成	防災マニュアルの見直し・作成	食料等の備蓄	自主防災組織の体制の見直し	防災啓発活動	見直し・作成	防災マップの作成	防災リーダーの養成	防災訓練	防災資機材の整備	協力関係の構築	様々な機関との	その他	行っていないかった	事前対策や活動は	無回答
全体	1,904 100.0	764 40.1	729 38.3	401 21.1	300 15.8	480 25.2	663 34.8	493 25.9	274 14.4	1,227 64.4	760 39.9	259 13.6	71 3.7	298 15.7	22 1.2				
●沿岸市町・内陸市町村																			
沿岸市町	643 100.0	257 40.0	214 33.3	141 21.9	114 17.7	152 23.6	245 38.1	190 29.5	115 17.9	477 74.2	253 39.3	90 14.0	33 5.1	73 11.4	6 0.9				
内陸市町村	1,261 100.0	507 40.2	515 40.8	260 20.6	186 14.8	328 26.0	418 33.1	303 24.0	159 12.6	750 59.5	507 40.2	169 13.4	38 3.0	225 17.8	16 1.3				
●広域圏																			
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	20 40.8	16 32.7	9 18.4	12 24.5	7 14.3	15 30.6	10 20.4	7 14.3	40 81.6	15 30.6	7 14.3	3 6.1	4 8.2	1 2.0				
広域石巻圏	214 100.0	113 52.8	83 38.8	37 17.3	38 17.8	53 24.8	79 36.9	47 22.0	18 8.4	160 74.8	87 40.7	32 15.0	9 4.2	23 10.7	2 0.9				
広域登米圏	232 100.0	85 36.6	85 36.6	45 19.4	15 6.5	74 31.9	83 35.8	37 15.9	24 10.3	159 68.5	76 32.8	16 6.9	8 3.4	31 13.4	6 2.6				
広域栗原圏	192 100.0	77 40.1	63 32.8	29 15.1	23 12.0	45 23.4	71 37.0	24 12.5	13 6.8	114 59.4	76 39.6	19 9.9	10 5.2	34 17.7	0 0.0				
広域大崎圏	425 100.0	185 43.5	223 52.5	103 24.2	72 16.9	113 26.6	151 35.5	141 33.2	61 14.4	291 68.5	229 53.9	73 17.2	11 2.6	45 10.6	2 0.5				
広域仙台都市圏	459 100.0	153 33.3	144 31.4	115 25.1	76 16.6	110 24.0	178 38.8	150 32.7	108 23.5	315 68.6	179 39.0	59 12.9	25 5.4	62 13.5	5 1.1				
広域仙南圏	333 100.0	131 39.3	115 34.5	63 18.9	64 19.2	78 23.4	86 25.8	84 25.2	43 12.9	148 44.4	98 29.4	53 15.9	5 1.5	99 29.7	6 1.8				
●活動開始時期																			
震災の10年以上前	406 100.0	175 43.1	166 40.9	84 20.7	88 21.7	98 24.1	142 35.0	99 24.4	50 12.3	315 77.6	161 39.7	52 12.8	15 3.7	36 8.9	1 0.2				
震災の10年前から震災発生までの間	1,023 100.0	490 47.9	467 45.7	273 26.7	164 16.0	322 31.5	429 41.9	324 31.7	187 18.3	755 73.8	511 50.0	174 17.0	43 4.2	60 5.9	3 0.3				
震災後	359 100.0	74 20.6	71 19.8	29 8.1	33 9.2	42 11.7	66 18.4	49 13.6	25 7.0	109 30.4	59 16.4	26 7.2	9 2.5	171 47.6	2 0.6				
●震災当時の組織世帯数																			
1～50世帯	443 100.0	144 32.5	157 35.4	66 14.9	59 13.3	89 20.1	132 29.8	76 17.2	49 11.1	255 57.6	155 35.0	49 11.1	13 2.9	96 21.7	2 0.5				
51～250世帯	1,059 100.0	446 42.1	430 40.6	222 21.0	156 14.7	262 24.7	369 34.8	278 26.3	151 14.3	707 66.8	422 39.8	145 13.7	40 3.8	155 14.6	3 0.3				
251～500世帯	251 100.0	114 45.4	97 38.6	70 27.9	51 20.3	88 35.1	106 42.2	92 36.7	45 17.9	173 68.9	120 47.8	38 15.1	11 4.4	25 10.0	1 0.4				
501世帯以上	96 100.0	54 56.3	38 39.6	39 40.6	27 28.1	37 38.5	50 52.1	41 42.7	23 24.0	76 79.2	54 56.3	20 20.8	6 6.3	6 6.3	0 0.0				

図表 16

地震・津波に対して事前に行っていた対策や活動について、全体では「防災訓練」が6割以上（64.4%）と突出しており、以下、「避難行動要支援者の把握」（40.1%）、「防災資機材の整備」（39.9%）、「情報収集・伝達手段の確保」（38.3%）、「防災啓発活動」（34.8%）の順となっている。

一方で、「食料等の備蓄」（15.8%）、「防災リーダーの養成」（14.4%）、「様々な機関との協力関係の構築」（13.6%）は2割以下にとどまっており、また、「事前対策や活動は行っていないかった」は15.7%となっている。

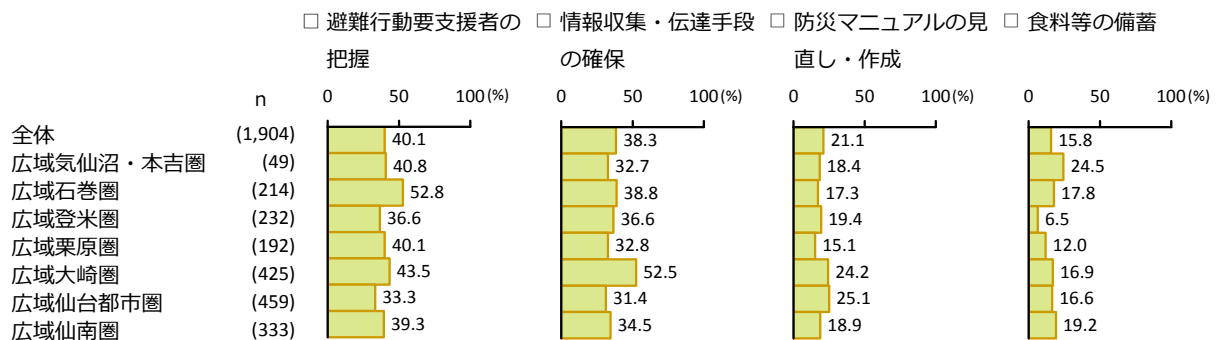
ア 地震・津波に対する事前対策や活動（沿岸市町・内陸市町村別）

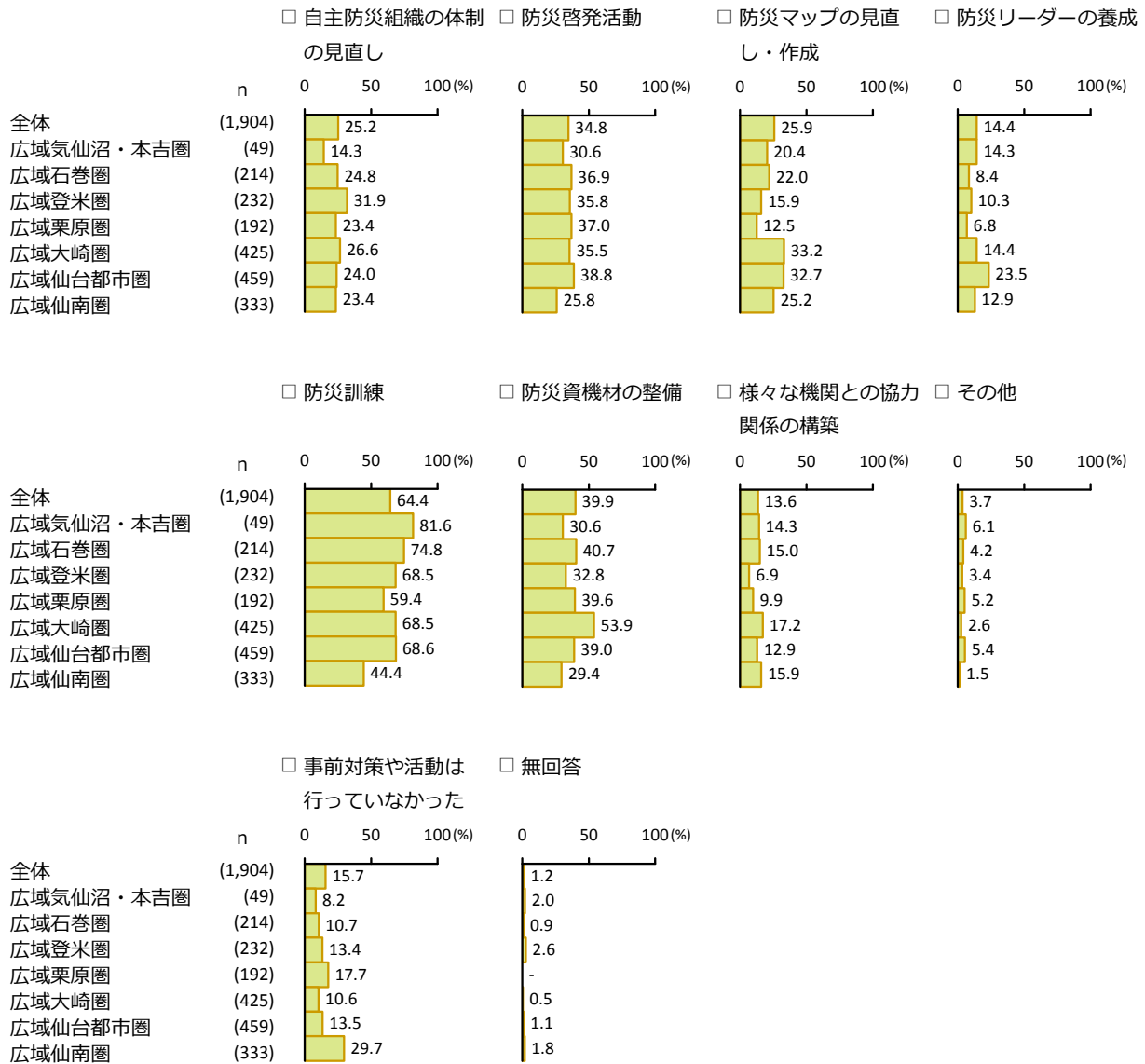


図表 17

地震・津波に対して事前に行っていた対策や活動について沿岸市町・内陸市町村別にみると、「防災訓練」の割合に差が生じており、『沿岸市町』では 74.2% であるのに対し、『内陸市町村』では 59.5% にとどまっている。

イ 地震・津波に対する事前対策や活動（広域圏別）



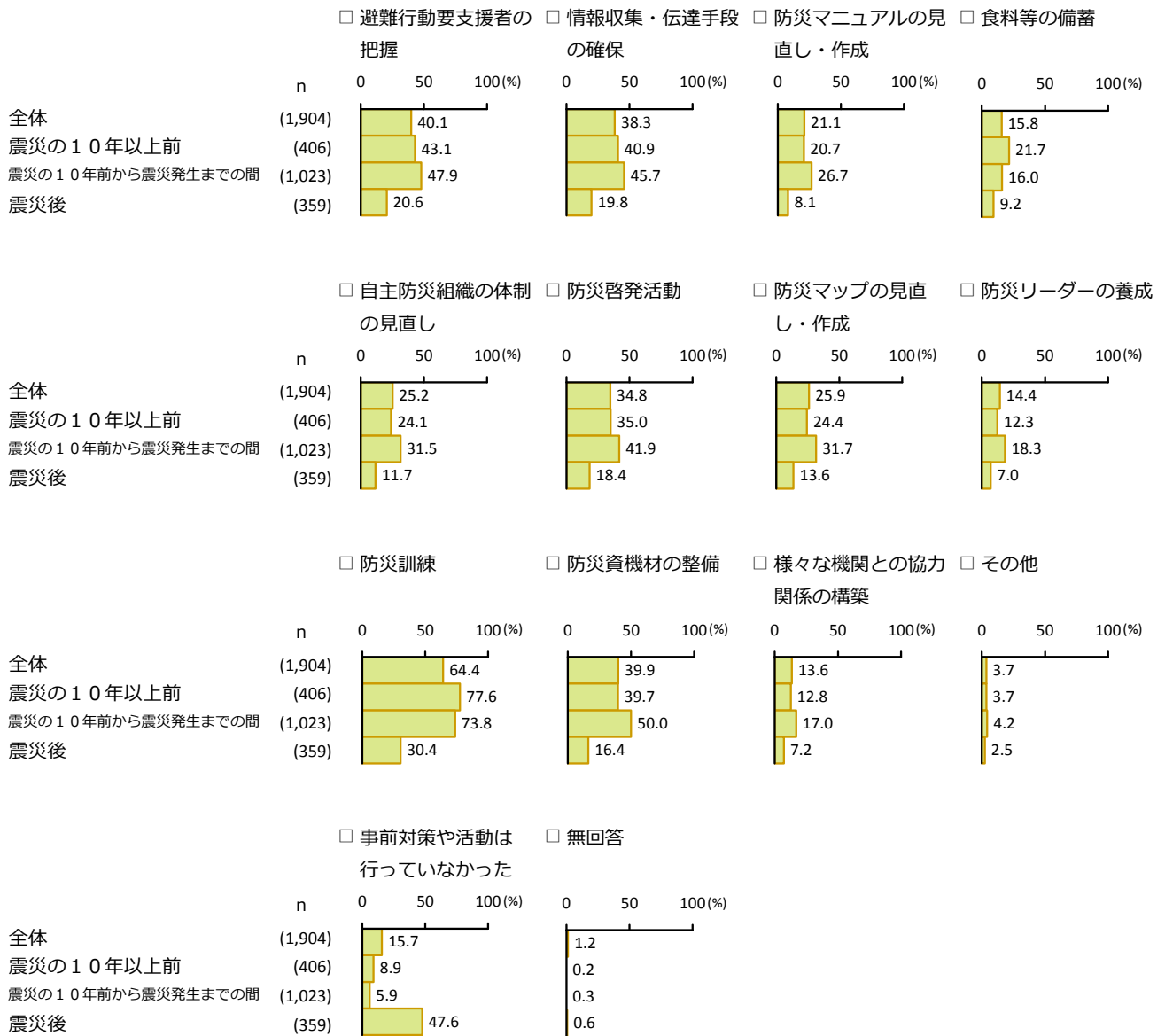


図表 18

地震・津波に対して事前に行っていた対策や活動について広域圏別にみると、「避難行動要支援者の把握」の『広域石巻圏』、「情報収集・伝達手段の確保」の『広域大崎圏』、「防災リーダーの養成」の『広域仙台都市圏』、「防災訓練」の『広域気仙沼・本吉圏』、「防災資機材の整備」の『広域大崎圏』などの割合が、それぞれ他広域圏と比較して高くなっている。

一方、「事前対策や活動は行っていなかった」は『広域仙南圏』が約3割（29.7%）と、他広域圏と比較して高くなっている。

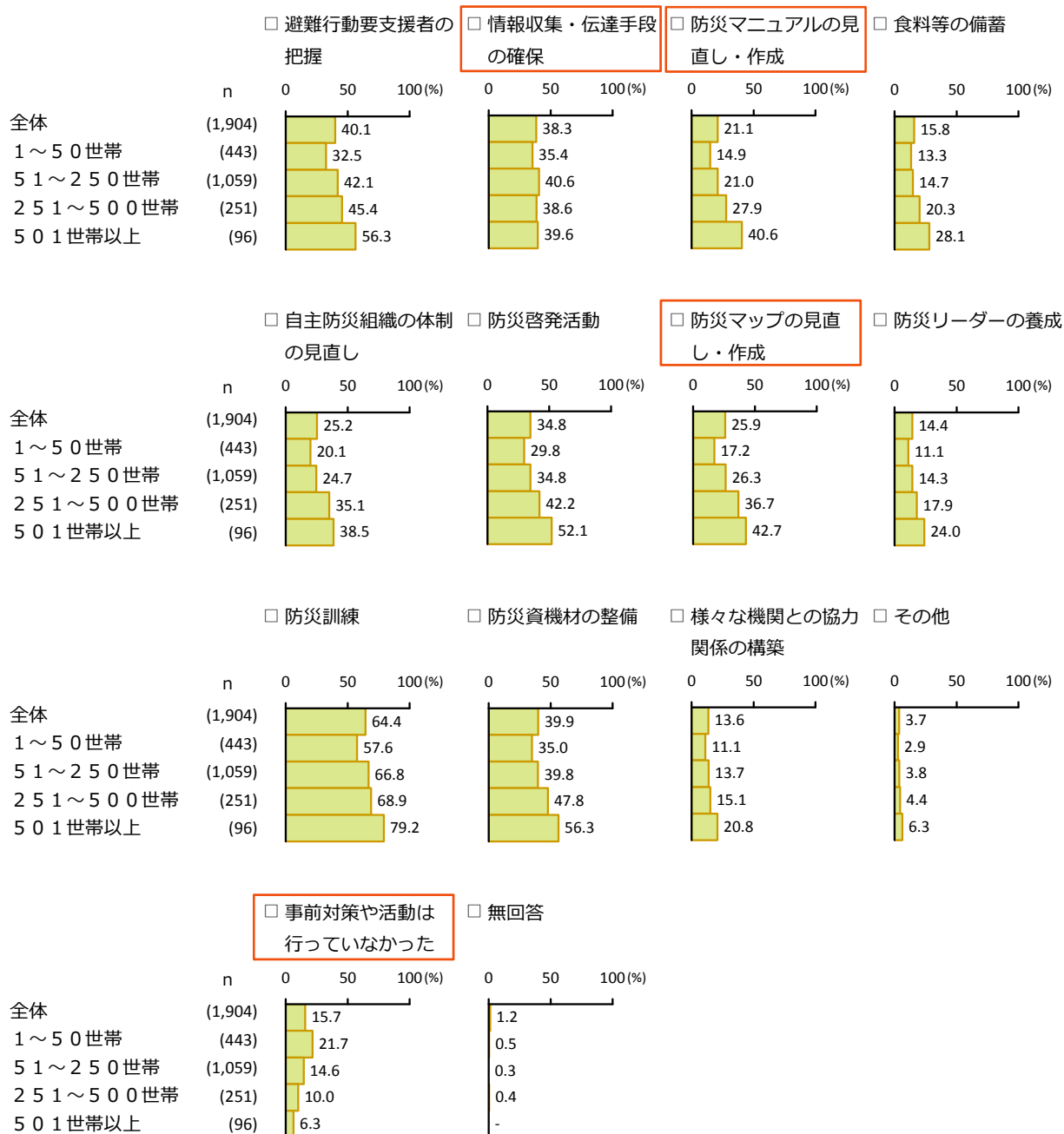
ウ 地震・津波に対する事前対策や活動（活動開始時期別）



図表 19

地震・津波に対して事前に行っていた対策や活動について活動開始時期別にみると、「食料等の備蓄」及び「防災訓練」は、『震災の10年以上前』における割合が高くなっているが、それ以外の事前対策や活動については、『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が高くなっている。

工 地震・津波に対する事前対策や活動（震災当時の組織世帯数別）



図表 20

地震・津波に対して事前に行っていた対策や活動について震災当時の組織世帯数別にみると、「情報収集・伝達手段の確保」以外の項目において、世帯数が多いほど事前対策や活動を行っていた割合が高い傾向があり、特に「防災マニュアルの見直し・作成」や「防災マップの見直し・作成」などで項目間の差が表れている。

一方、「事前対策や活動は行っていなかった」は『1～50世帯』における割合が他世帯数と比較して高くなっている。

なお、「情報収集・伝達手段の確保」については世帯数による違いはほとんどみられなかった。

(2) 対策を行わなかった理由

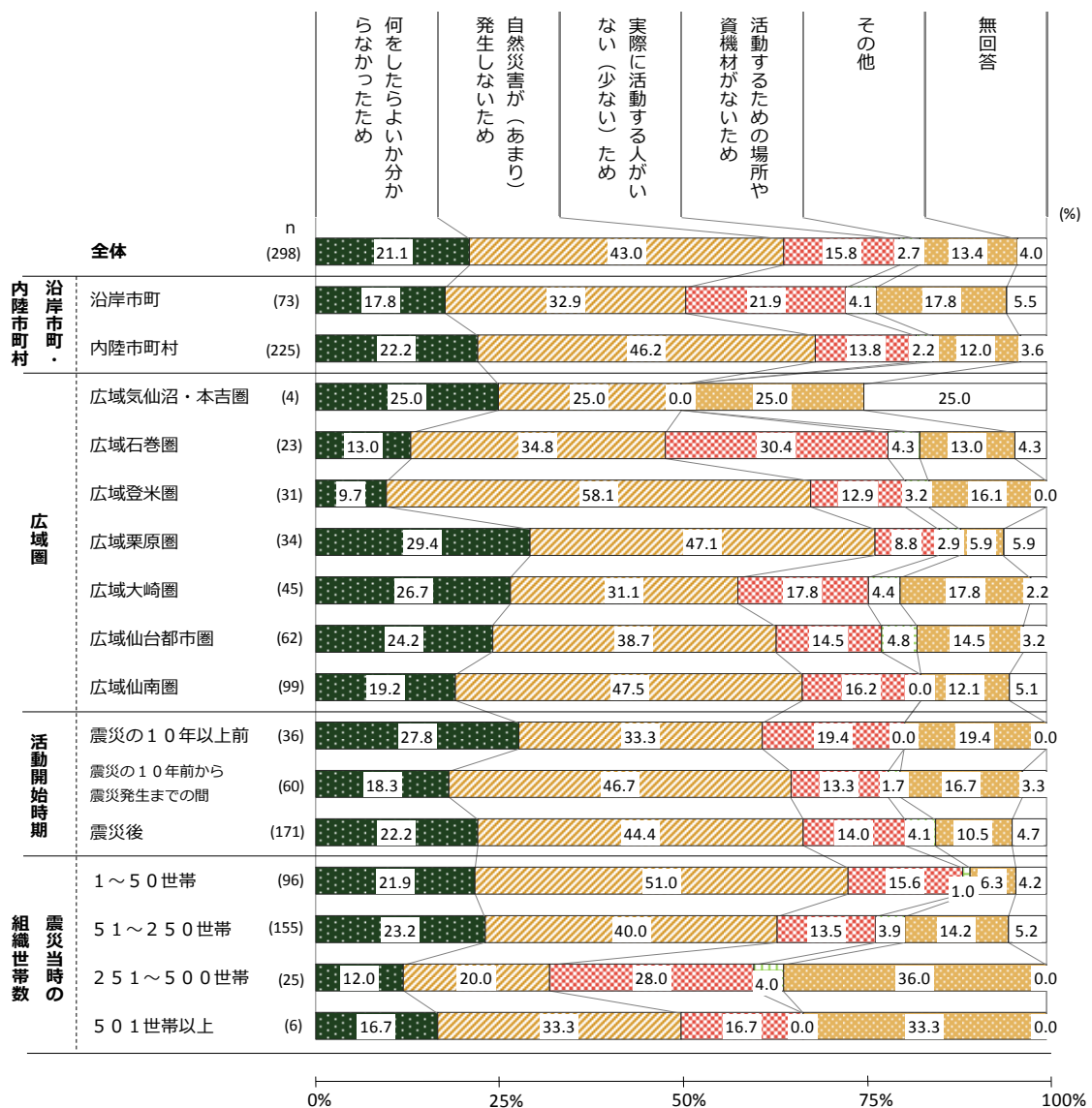
問4-1 ～問4で【13 事前対策や活動を行っていない】を選んだ方にお聞きします～

事前対策や活動を行っていない理由について教えてください。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「自然災害が(あまり)発生しないため」が4割以上(43.0%)と突出しており、特に『内陸市町村』における割合が高くなっている。

また、広域圏別にみると、『広域登米圏』の「自然災害が(あまり)発生しないため」が全項目中最も高くなっている。



図表 21

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	何をしたらよいか分からなかったため	発生しないため	自然災害が(あまり)発生しないため	実際に活動する人がいない(少ない)ため	活動するための場所や資機材がないため	その他	無回答
全体	298 100.0	63 21.1	128 43.0	47 15.8	8 2.7	40 13.4	12 4.0	
●沿岸市町・内陸市町村								
沿岸市町	73 100.0	13 17.8	24 32.9	16 21.9	3 4.1	13 17.8	4 5.5	
内陸市町村	225 100.0	50 22.2	104 46.2	31 13.8	5 2.2	27 12.0	8 3.6	
●広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	
広域石巻圏	23 100.0	3 13.0	8 34.8	7 30.4	1 4.3	3 13.0	1 4.3	
広域登米圏	31 100.0	3 9.7	18 58.1	4 12.9	1 3.2	5 16.1	0 0.0	
広域栗原圏	34 100.0	10 29.4	16 47.1	3 8.8	1 2.9	2 5.9	2 5.9	
広域大崎圏	45 100.0	12 26.7	14 31.1	8 17.8	2 4.4	8 17.8	1 2.2	
広域仙台都市圏	62 100.0	15 24.2	24 38.7	9 14.5	3 4.8	9 14.5	2 3.2	
広域仙南圏	99 100.0	19 19.2	47 47.5	16 16.2	0 0.0	12 12.1	5 5.1	
●活動開始時期								
震災の10年以上前	36 100.0	10 27.8	12 33.3	7 19.4	0 0.0	7 19.4	0 0.0	
震災の10年前から震災発生までの間	60 100.0	11 18.3	28 46.7	8 13.3	1 1.7	10 16.7	2 3.3	
震災後	171 100.0	38 22.2	76 44.4	24 14.0	7 4.1	18 10.5	8 4.7	
●震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	96 100.0	21 21.9	49 51.0	15 15.6	1 1.0	6 6.3	4 4.2	
51～250世帯	155 100.0	36 23.2	62 40.0	21 13.5	6 3.9	22 14.2	8 5.2	
251～500世帯	25 100.0	3 12.0	5 20.0	7 28.0	1 4.0	9 36.0	0 0.0	
501世帯以上	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	

図表 22

問4で【13. 事前対策や活動を行っていないかった】を選んだ方に対し、事前対策や活動を行っていないかった理由について尋ねたところ、全体では「自然災害が(あまり)発生しないため」との回答が約4割(43.0%)と突出しており、以下、「何をしたらよいか分からなかったため」(21.1%)、「実際に活動する人がいない(少ない)ため」(15.8%)となっている。一方、「活動するための場所や資機材がないため」との回答は2.7%と極めて低くなっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『内陸市町村』の「自然災害が(あまり)発生しないため」が、『沿岸市町』の同割合と比較すると高くなっており、過去の災害の被害程度が反映されたものと推察される。一方、『沿岸市町』は「実際に活動する人がいない(少ない)ため」の割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。

広域圏別にみると、内陸市町村で構成される『広域登米圏』、『広域栗原圏』、『広域仙南圏』の「自然災害が(あまり)発生しないため」が全体平均以上であり、特に『広域登米圏』は同割合が全項目中最も高くなっている。また、「何をしたらよいか分からなかったため」は『広域栗原圏』が、「実際に活動する人がいない(少ない)ため」は『広域石巻圏』が他広域圏と比較して高くなっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、『1～50世帯』の「自然災害が(あまり)発生しないため」が5割以上(51.0%)となっている。

6 震災以前からの備蓄について

(1) 自主防災組織としての備蓄

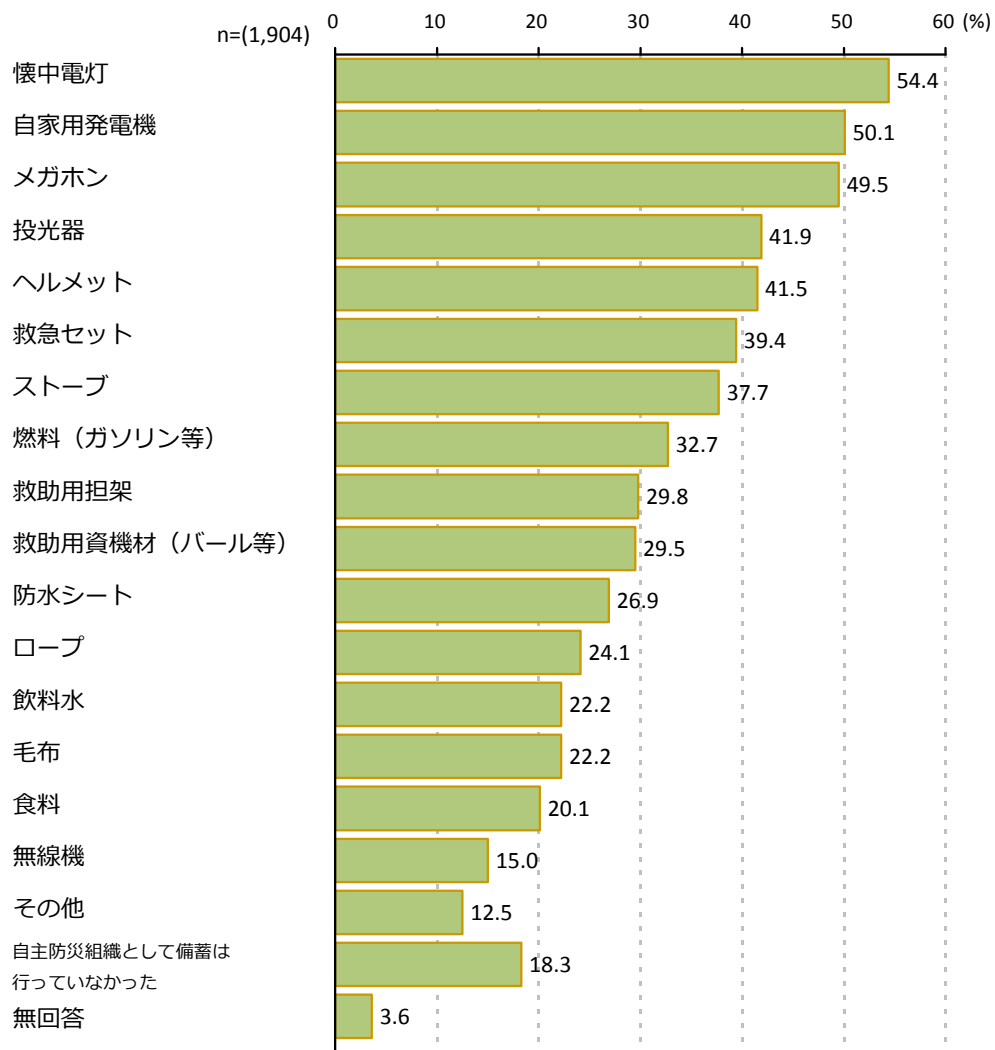
問5 自主防災組織としてどのようなものを備蓄していましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「懐中電灯」(54.4%)、「自家用発電機」(50.1%)、「メガホン」(49.5%)を約5割の組織が備蓄していた。一方で「自主防災組織として備蓄は行っていなかった」と回答した組織は約2割(18.3%)となっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、内陸市町村の「自家用発電機」、「燃料(ガソリン等)」、「投光器」を備蓄していた割合が高い。

また、活動開始時期別では早くから活動を始めていた組織ほど備蓄の割合が高く、震災当時の組織世帯数別では世帯数が多いほど備蓄していた割合が高くなっている。



図表 23

(上段：回答数、下段：%)

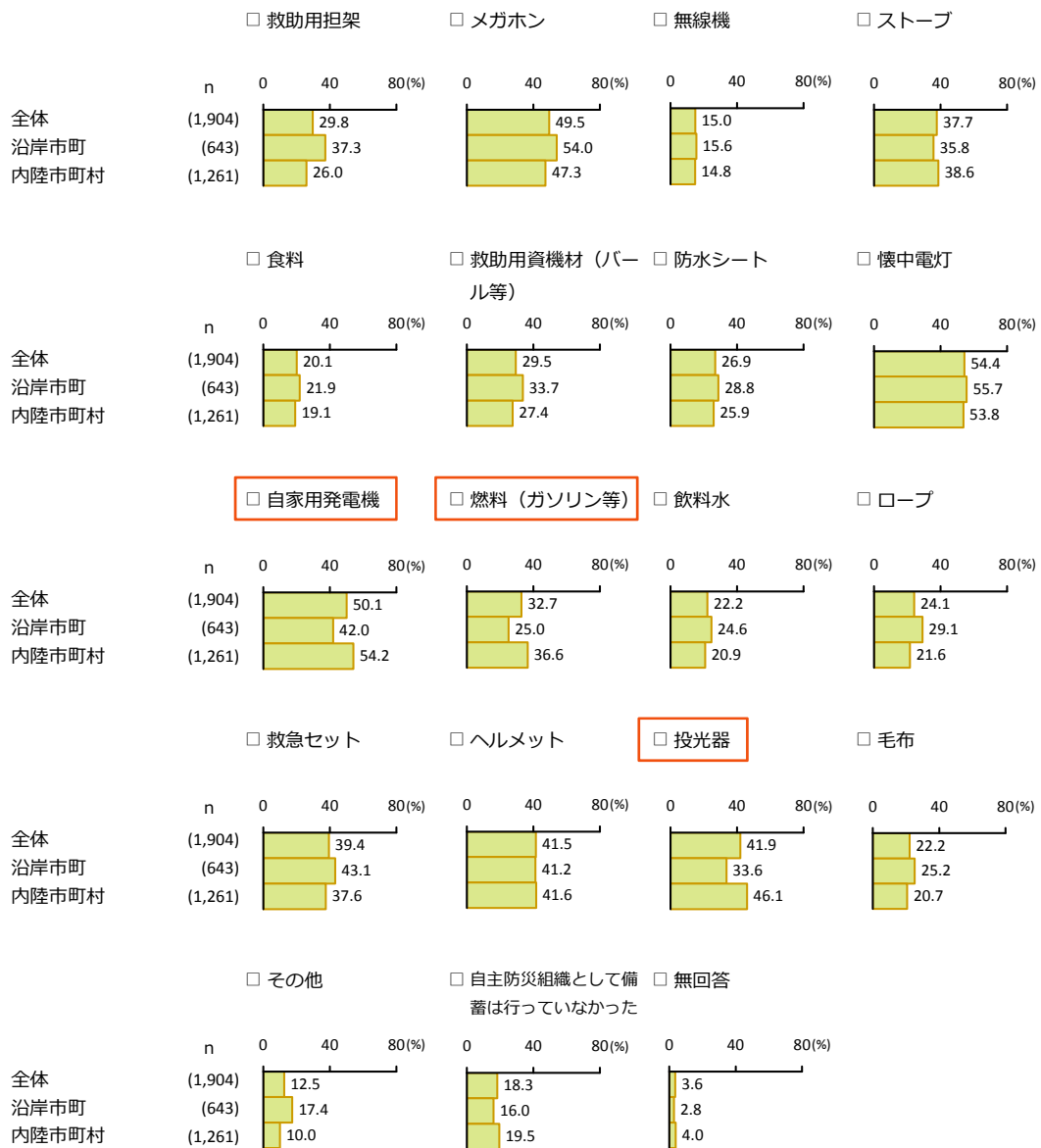
	調査数	救助用拒架	メガホン	無線機	ストーブ	食料 (ハール等)	救助用資機材 (ハール等)	防水シート	懐中電灯	自家用発電機	燃料 (カソリン等)	飲料水	ロープ	救急セット	ヘルメット	投光器	毛布	その他	は行って いなかった	自主防災組織として 備蓄	無回答
全体	1,904 100.0	568 29.8	943 49.5	286 15.0	717 37.7	382 20.1	562 29.5	512 26.9	1,036 54.4	953 50.1	622 32.7	422 22.2	459 24.1	751 39.4	790 41.5	797 41.9	423 22.2	238 12.5	349 18.3	69 3.6	
●沿岸市町・内陸市町村																					
沿岸市町	643 100.0	240 37.3	347 54.0	100 15.6	230 35.8	141 21.9	217 33.7	185 28.8	358 55.7	270 42.0	161 25.0	158 24.6	187 29.1	277 43.1	265 41.2	216 33.6	162 25.2	112 17.4	103 16.0	18 2.8	
内陸市町村	1,261 100.0	328 26.0	596 47.3	186 14.8	487 38.6	241 19.1	345 27.4	327 25.9	678 53.8	683 54.2	461 36.6	264 20.9	272 21.6	474 37.6	525 41.6	581 46.1	261 20.7	126 10.0	246 19.5	51 4	
●広域圏																					
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	12 24.5	21 42.9	5 10.2	26 53.1	14 28.6	8 16.3	12 24.5	25 51.0	16 32.7	13 26.5	16 32.7	7 14.3	23 46.9	10 20.4	13 26.5	21 42.9	12 24.5	8 16.3	0 0	
広域石巻圏	214 100.0	93 43.5	126 58.9	31 14.5	68 31.8	47 22.0	70 32.7	62 29.0	136 63.6	78 36.4	47 22.0	48 22.4	48 22.4	79 36.9	117 54.7	101 47.2	66 30.8	57 26.6	31 14.5	35 16.4	4 1.9
広域登米圏	232 100.0	101 43.5	129 55.6	41 17.7	83 35.8	24 10.3	56 24.1	50 21.6	138 59.5	115 49.6	81 34.9	35 15.1	35 23.3	104 44.8	91 39.2	110 47.4	27 11.6	22 9.5	55 23.7	7 3	
広域栗原圏	192 100.0	48 25.0	89 46.4	18 9.4	70 36.5	50 26.0	25 13.0	47 24.5	108 56.3	115 59.9	66 34.4	38 19.8	38 19.8	82 42.7	102 53.1	98 51.0	71 37.0	14 7.3	35 18.2	5 2.6	
広域大崎圏	425 100.0	113 26.6	215 50.6	69 16.2	178 41.9	86 20.2	151 35.5	128 30.1	231 54.4	271 63.8	178 41.9	91 21.4	87 20.5	150 35.3	183 43.1	221 52.0	57 13.4	62 14.6	62 14.6	12 2.8	
広域仙台都市圏	459 100.0	145 31.6	238 51.9	71 15.5	169 36.8	90 19.6	157 34.2	128 27.9	237 51.6	225 49.0	131 28.5	106 23.1	114 24.8	159 34.6	171 37.3	178 38.8	95 20.7	74 16.1	74 16.1	19 4.1	
広域仙南圏	333 100.0	56 16.8	125 37.5	51 15.3	123 36.9	71 21.3	95 28.5	85 25.5	161 48.3	133 39.9	106 31.8	88 26.4	80 24.0	116 34.8	132 39.6	111 33.3	95 28.5	23 6.9	80 24.0	22 6.6	
●活動開始時期																					
震災の10年以上前	406 100.0	141 34.7	217 53.4	68 16.7	179 44.1	102 25.1	121 29.8	115 28.3	255 62.8	207 51.0	141 34.7	110 27.1	114 28.1	205 50.5	186 45.8	177 43.6	105 25.9	52 12.8	57 14.0	11 2.7	
震災の10年前から 震災発生までの間	1,023 100.0	352 34.4	599 58.6	171 16.7	403 39.4	199 19.5	366 35.8	310 30.3	586 57.3	563 55.0	366 35.8	220 21.5	271 26.5	434 42.4	477 46.6	488 47.7	236 23.1	152 14.9	135 13.2	21 2.1	
震災後	359 100.0	48 13.4	90 25.1	33 9.2	92 25.6	54 15.0	45 12.5	53 14.8	136 37.9	131 36.5	82 22.8	67 18.7	49 13.6	78 21.7	81 22.6	94 26.2	57 15.9	23 6.4	135 37.6	27 7.5	
●震災当時の組織世帯数																					
1～50世帯	443 100.0	106 23.9	174 39.3	44 9.9	163 36.8	78 17.6	100 22.6	91 20.5	230 51.9	227 51.2	160 36.1	99 22.3	85 19.2	148 33.4	153 34.5	192 43.3	93 21.0	45 10.2	94 21.2	11 2.3	
51～250世帯	1,059 100.0	303 28.6	532 50.2	151 14.3	386 36.4	198 18.7	295 27.9	275 26.0	562 53.1	506 47.8	315 29.7	199 18.8	242 22.9	396 37.4	429 40.5	426 40.2	217 20.5	133 12.6	208 19.6	47 4.4	
251～500世帯	251 100.0	92 36.7	152 60.6	53 21.1	94 37.5	62 24.7	112 44.6	93 37.1	150 59.8	141 56.2	93 37.1	76 30.3	76 35.1	88 49.8	125 53.0	133 44.6	66 26.3	32 12.7	33 13.1	4 1.6	
501世帯以上	96 100.0	52 54.2	68 70.8	32 33.3	53 55.2	28 29.2	44 45.8	41 42.7	58 60.4	62 64.6	39 40.6	33 34.4	34 35.4	63 65.6	53 55.2	51 53.1	35 36.5	22 22.9	7 7.3	2 2.1	

図表 24

震災以前からの自主防災組織としての備蓄について、全体では「懐中電灯」(54.4%)、「自家用発電機」(50.1%)、「メガホン」(49.5%)がそれぞれ5割前後と高く、以下、「投光器」(41.9%)、「ヘルメット」(41.5%)、「救急セット」(39.4%)と続いている。

一方で、「飲料水」(22.2%)や「食料」(20.1%)、「毛布」(22.2%)については備蓄していたとする割合が約2割にとどまっており、「無線機」(15.0%)は唯一2割を下回った項目となっている。さらに、全体の約2割(18.3%)の組織が「自主防災組織として備蓄は行っていなかった」と回答している。

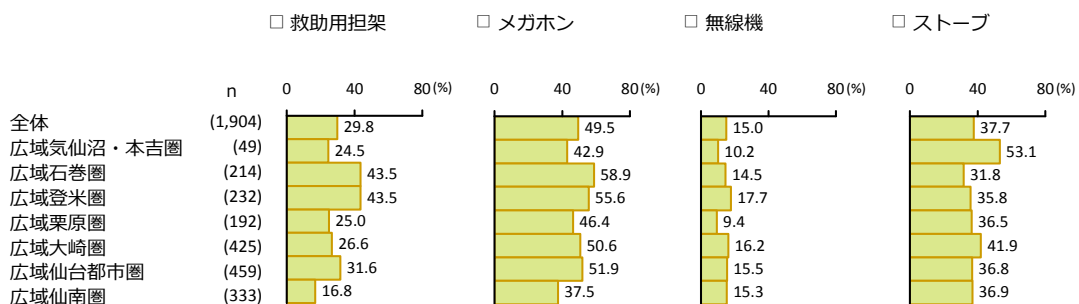
ア 自主防災組織としての備蓄（沿岸市町・内陸市町村別）

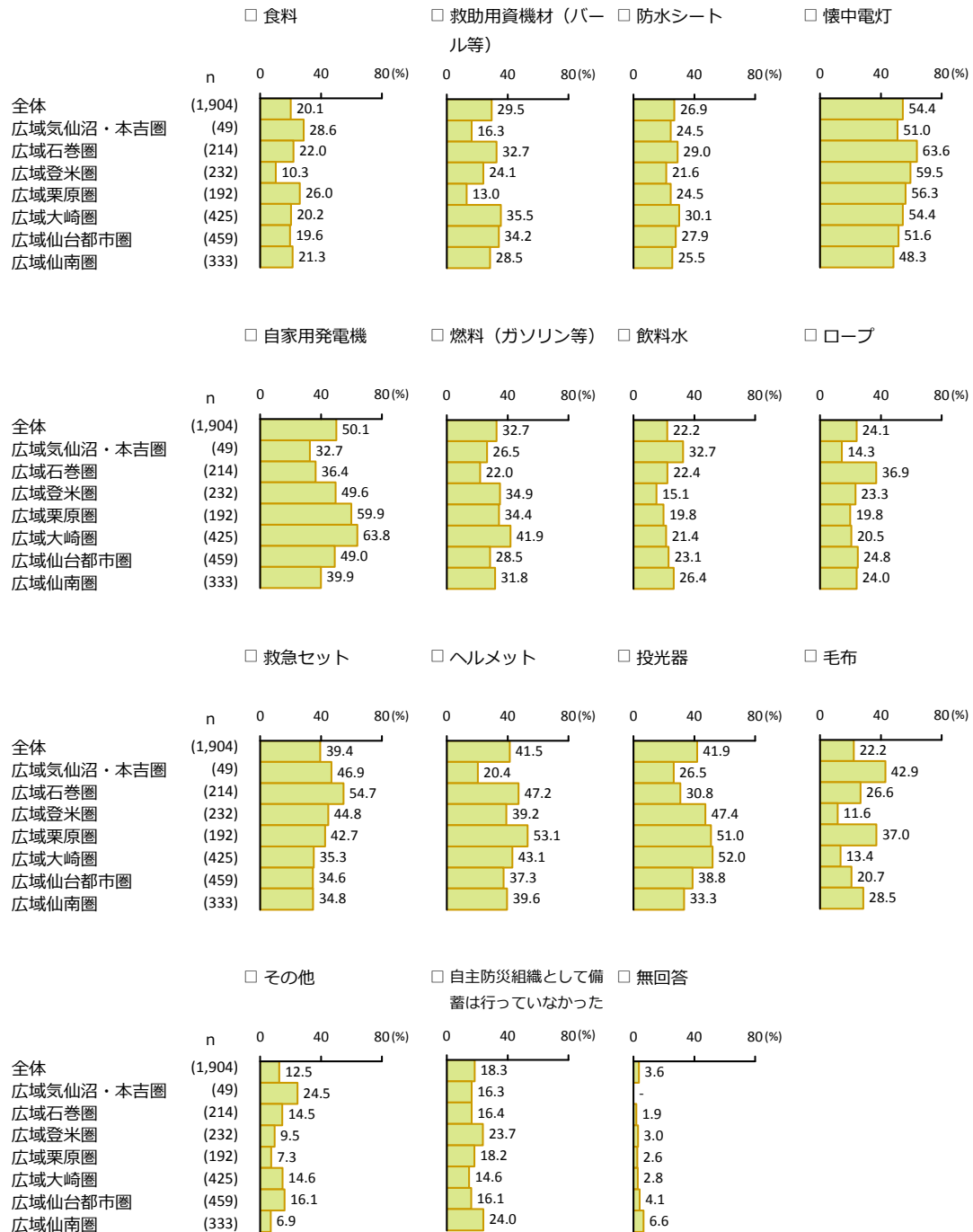


図表 25

震災以前からの自主防災組織としての備蓄について沿岸市町・内陸市町村別にみると、項目全体として『沿岸市町』における割合が高い傾向があるが、「自家用発電機」、「燃料（ガソリン等）」、「投光器」などは『内陸市町村』の方が高くなっている。

イ 自主防災組織としての備蓄（広域圏別）



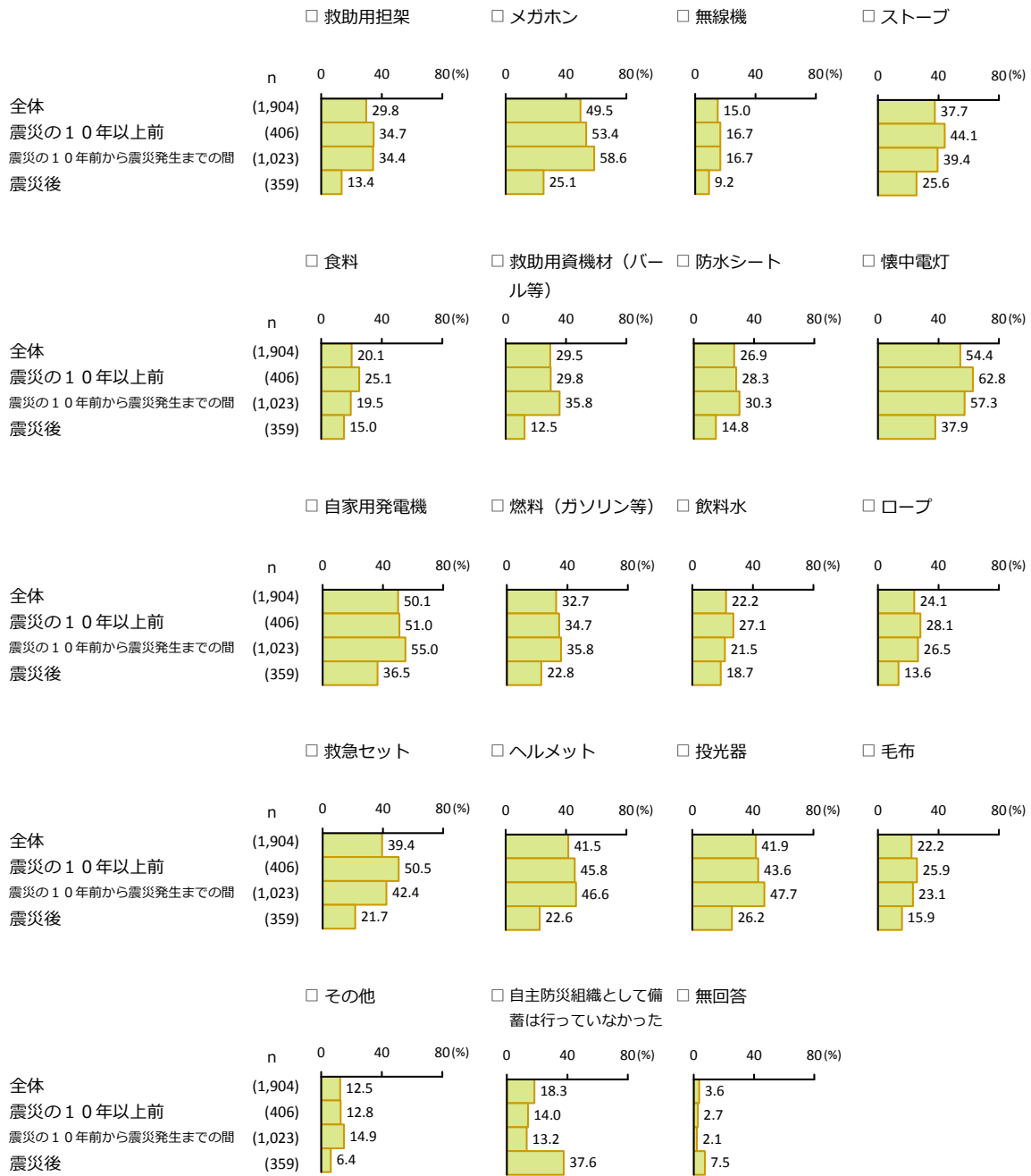


図表 26

震災以前からの自主防災組織としての備蓄について広域圏別にみると、「自家用発電機」や「投光器」は、内陸市町村で構成される『広域登米圏』、『広域栗原圏』、『広域大崎圏』における割合が、他広域圏と比較すると高くなっている。

また、「ストーブ」や「飲料水」、「毛布」などは『広域気仙沼・本吉圏』における割合が他広域圏と比較し高く、「ロープ」や「救急セット」などは『広域石巻圏』における割合が他広域圏と比較し高い傾向があり、沿岸地域のある広域圏の中でも、備蓄の内容に差が生じていることが分かる。

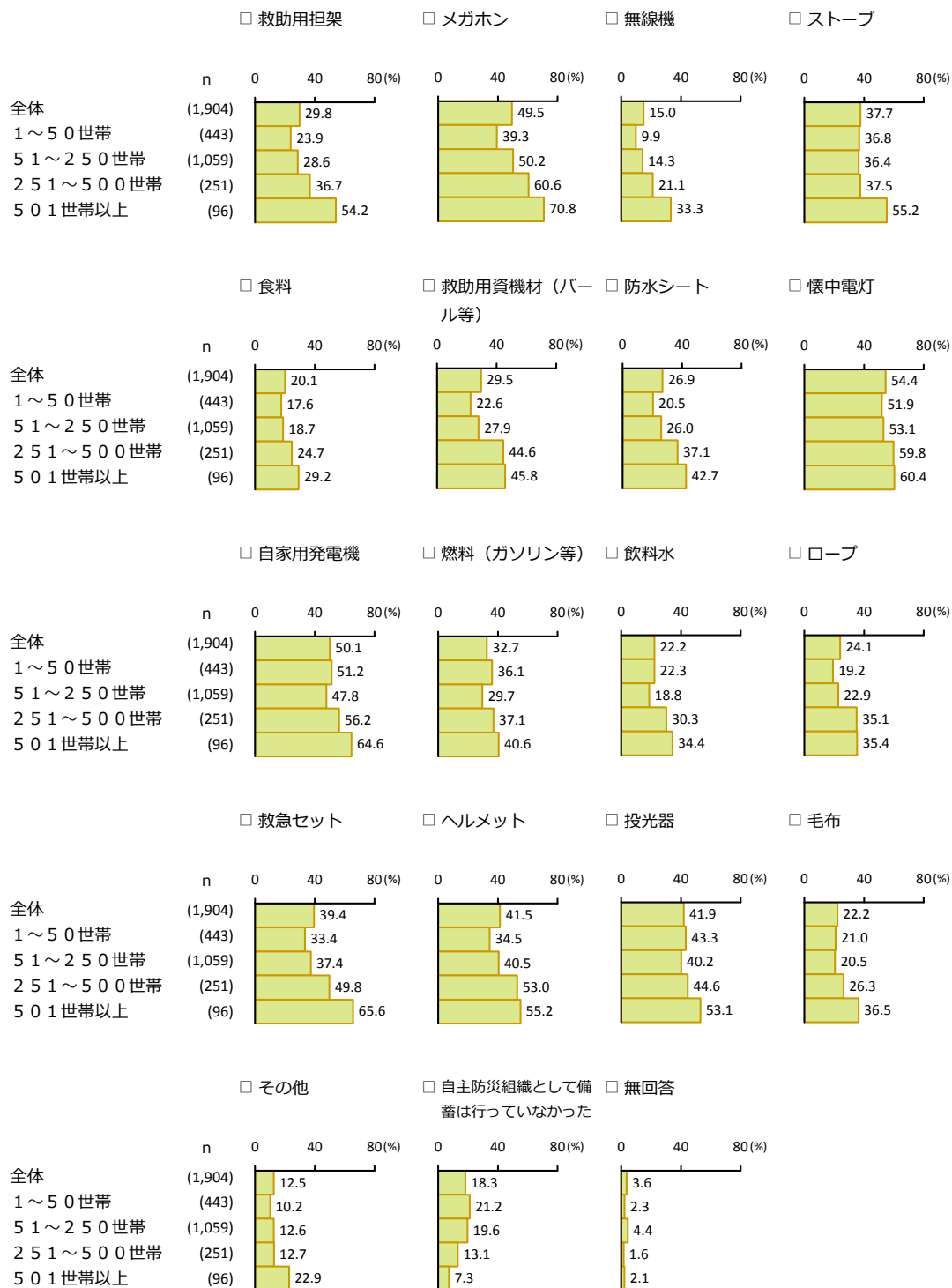
ウ 自主防災組織としての備蓄（活動開始時期別）



図表 27

震災以前からの自主防災組織としての備蓄について活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織の備蓄の割合が高い傾向がみられる。

工 自主防災組織としての備蓄（震災当時の組織世帯数別）



図表 28

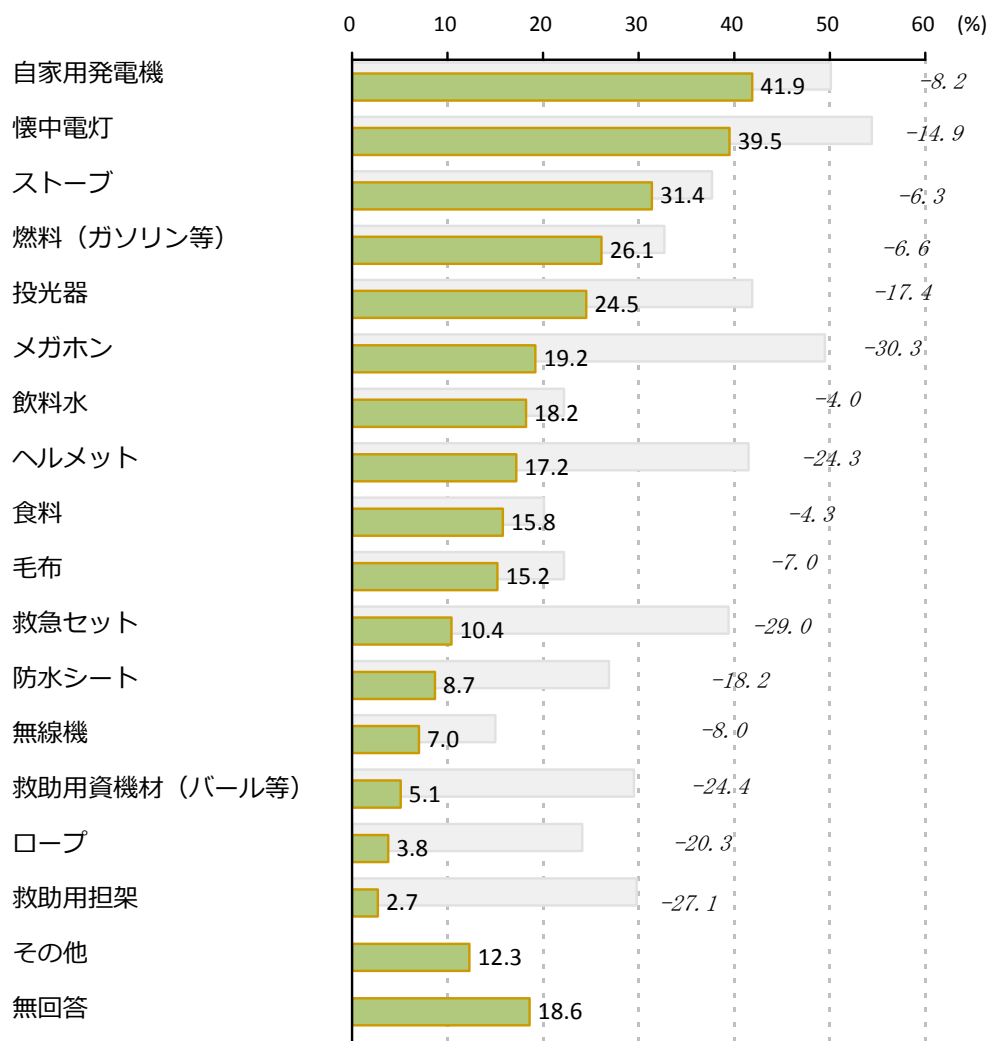
震災以前からの自主防災組織としての備蓄について震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど備蓄していた割合が高い傾向があり、特に「救助用担架」、「メガホン」、「救助用資機材（バール等）」、「防水シート」、「救急セット」などで大きな差が生じている。

一方、「自主防災組織として備蓄は行っていなかった」は世帯数が少ないほど割合が高く、『1～50世帯』では2割以上（21.2%）となった。

(2) 震災当時役に立った備蓄

問5-1 ～問5で【1】から【17】までを選んだ方にお聞きします～
 備蓄していたもので東日本大震災当時役に立ったものをお教えてください。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>
 全体では、「自家用発電機」が4割以上(41.9%)と最も高くなっている。
 また、<問5 自主防災組織としての備蓄>の結果と比較すると、「自家用発電機」、「ストーブ」、「燃料(ガソリン等)」、「飲料水」、「食料」、「毛布」、「無線機」はポイント差が小さく、備蓄の割合に対して震災時に実際に活用された割合が高い。
 広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の「ストーブ」、「食料」、「飲料水」、「毛布」の割合が高い。



※斜体で示した数値は、問5と問5-1のポイント差

■ 問5 自主防災組織としての備蓄
n=(1,904)
 ■ 問5-1 震災当時役に立った備蓄
n=(1,486)

図表 29

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	救助用担架	メガホン	無線機	ストーブ	食料	救助用資機材 (パール等)	防水シート	懐中電灯	自家用発電機	燃料 (ガソリン等)	飲料水	ロープ	救急セット	ヘルメット	投光器	毛布	その他	無回答
全体	1,486	40	285	104	467	235	76	130	587	622	388	271	56	155	255	364	226	183	276
	100.0	2.7	19.2	7.0	31.4	15.8	5.1	8.7	39.5	41.9	26.1	18.2	3.8	10.4	17.2	24.5	15.2	12.3	18.6
●沿岸市町・内陸市町村																			
沿岸市町	522	23	126	38	156	89	27	56	201	166	101	104	29	68	91	95	100	97	101
	100.0	4.4	24.1	7.3	29.9	17.0	5.2	10.7	38.5	31.8	19.3	19.9	5.6	13.0	17.4	18.2	19.2	18.6	19.3
内陸市町村	964	17	159	66	311	146	49	74	386	456	287	167	27	87	164	269	126	86	175
	100.0	1.8	16.5	6.8	32.3	15.1	5.1	7.7	40.0	47.3	29.8	17.3	2.8	9.0	17.0	27.9	13.1	8.9	18.2
●広域圏																			
広域気仙沼・本吉圏	41	1	10	2	18	9	1	3	16	10	8	12	2	9	4	5	15	11	5
	100.0	2.4	24.4	4.9	43.9	22.0	2.4	7.3	39.0	24.4	19.5	29.3	4.9	22.0	9.8	12.2	36.6	26.8	12.2
広域石巻圏	175	12	47	8	47	28	9	20	71	48	28	29	11	33	41	24	35	36	32
	100.0	6.9	26.9	4.6	26.9	16.0	5.1	11.4	40.6	27.4	16.0	16.6	6.3	18.9	23.4	13.7	20.0	20.6	18.3
広域登米圏	170	4	25	7	52	17	7	11	72	59	36	26	3	22	22	34	16	15	45
	100.0	2.4	14.7	4.1	30.6	10.0	4.1	6.5	42.4	34.7	21.2	15.3	1.8	12.9	12.9	20.0	9.4	8.8	26.5
広域栗原圏	152	2	20	7	44	21	4	8	61	64	40	19	3	15	40	41	16	12	31
	100.0	1.3	13.2	4.6	28.9	13.8	2.6	5.3	40.1	42.1	26.3	12.5	2.0	9.9	26.3	27.0	10.5	7.9	20.4
広域大崎圏	351	4	68	30	114	53	20	23	142	202	131	62	9	21	56	114	43	36	45
	100.0	1.1	19.4	8.5	32.5	15.1	5.7	6.6	40.5	57.5	37.3	17.7	2.6	6.0	16.0	32.5	12.3	10.3	12.8
広域仙台都市圏	366	10	81	30	112	58	19	42	138	147	83	67	16	32	52	88	59	54	73
	100.0	2.7	22.1	8.2	30.6	15.8	5.2	11.5	37.7	40.2	22.7	18.3	4.4	8.7	14.2	24.0	16.1	14.8	19.9
広域仙南圏	231	7	34	20	80	49	16	23	87	92	62	56	12	23	40	58	42	19	45
	100.0	3.0	14.7	8.7	34.6	21.2	6.9	10.0	37.7	39.8	26.8	24.2	5.2	10.0	17.3	25.1	18.2	8.2	19.5
●活動開始時期																			
震災の10年以上前	338	11	65	33	124	68	12	20	147	142	100	72	16	48	61	85	69	50	57
	100.0	3.3	19.2	9.8	36.7	20.1	3.6	5.9	43.5	42.0	29.6	21.3	4.7	14.2	18.0	25.1	20.4	14.8	16.9
震災の10年前から 震災発生までの間	867	20	181	57	268	114	50	83	337	382	227	138	29	76	161	231	122	103	148
	100.0	2.3	20.9	6.6	30.9	13.1	5.8	9.6	38.9	44.1	26.2	15.9	3.3	8.8	18.6	26.6	14.1	11.9	17.1
震災後	197	4	27	10	50	38	9	16	74	71	42	48	9	18	18	36	23	20	52
	100.0	2.0	13.7	5.1	25.4	19.3	4.6	8.1	37.6	36.0	21.3	24.4	4.6	9.1	9.1	18.3	11.7	10.2	26.4
●震災当時の組織世帯数																			
1～50世帯	339	7	41	14	108	50	13	21	120	146	98	63	13	32	49	71	44	39	64
	100.0	2.1	12.1	4.1	31.9	14.7	3.8	6.2	35.4	43.1	28.9	18.6	3.8	9.4	14.5	20.9	13.0	11.5	18.9
51～250世帯	804	14	154	55	241	122	41	75	319	317	181	131	26	72	131	198	114	97	161
	100.0	1.7	19.2	6.8	30.0	15.2	5.1	9.3	39.7	39.4	22.5	16.3	3.2	9.0	16.3	24.6	14.2	12.1	20.0
251～500世帯	214	10	61	22	65	38	18	16	93	99	69	47	16	33	51	59	37	33	27
	100.0	4.7	28.5	10.3	30.4	17.8	8.4	7.5	43.5	46.3	32.2	22.0	7.5	15.4	23.8	27.6	17.3	15.4	12.6
501世帯以上	87	6	23	12	38	13	1	14	34	45	30	18	1	12	17	30	24	13	16
	100.0	6.9	26.4	13.8	43.7	14.9	1.1	16.1	39.1	51.7	34.5	20.7	1.1	13.8	19.5	34.5	27.6	14.9	18.4

図表 30

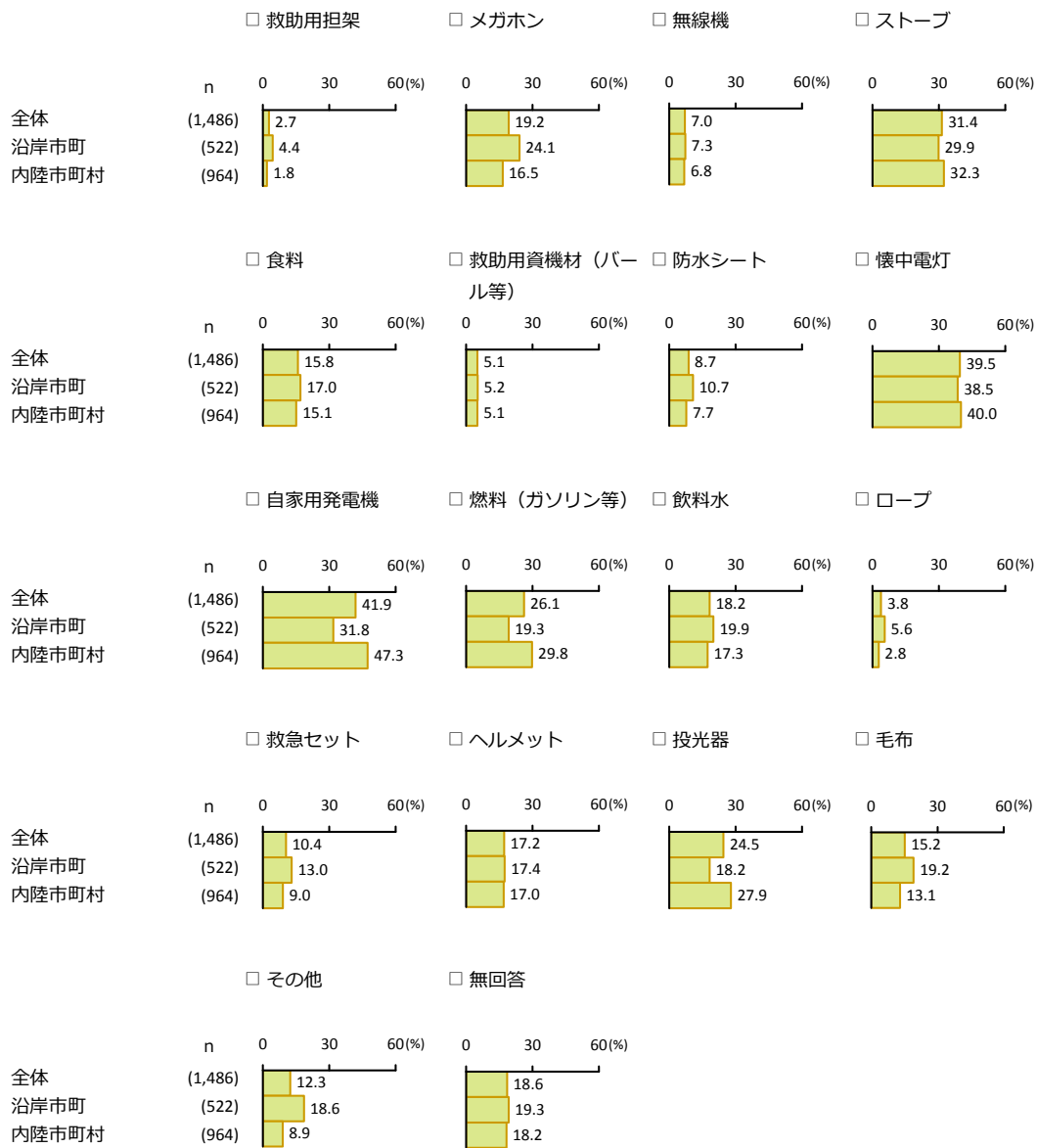
問5で【1. 救助用担架】～【16. 毛布】及び【17. その他】までの「自主防災組織として備蓄していたもの」を選んだ方に対し、備蓄品のうち震災当時役に立ったものを尋ねたところ、全体では「自家用発電機」が4割以上(41.9%)と最も高く、以下、「懐中電灯」(39.5%)、「ストーブ」(31.4%)、「燃料(ガソリン等)」(26.1%)となっている。

一方で、「防水シート」(8.7%)、「無線機」(7.0%)、「救助用資機材(パール等)」(5.1%)、「ロープ」(3.8%)、「救助用担架」(2.7%)は、役に立ったとする回答が1割以下にとどまっている。

本調査結果を<問5 自主防災組織としての備蓄>の結果と比較すると、「自家用発電機」、「ストーブ」、「燃料(ガソリン等)」、「飲料水」、「食料」、「毛布」、「無線機」はポイント差が10ポイント以下となっており、備蓄の割合に対して震災時に実際に活用された割合が高いことが分かる。

反面、「メガホン」、「ヘルメット」、「救急セット」、「救助用資機材(パール等)」、「ロープ」、「救助用担架」についてはポイント差が20ポイント以上と大きく、備蓄していた割合に対して震災時に活用される場数が少なかったことを示している。

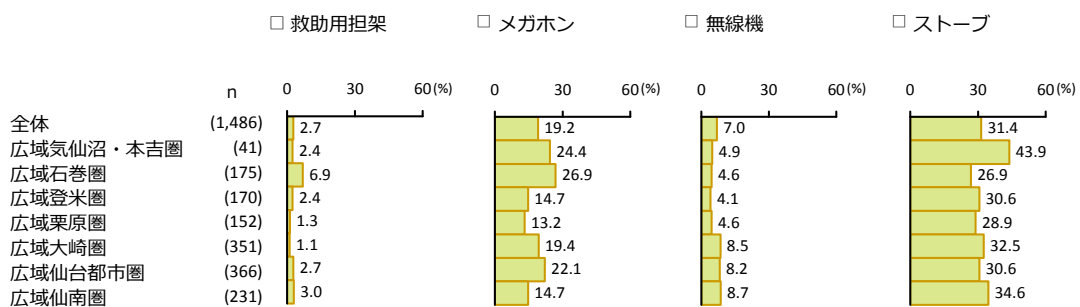
ア 震災当時役に立った備蓄（沿岸市町・内陸市町村別）

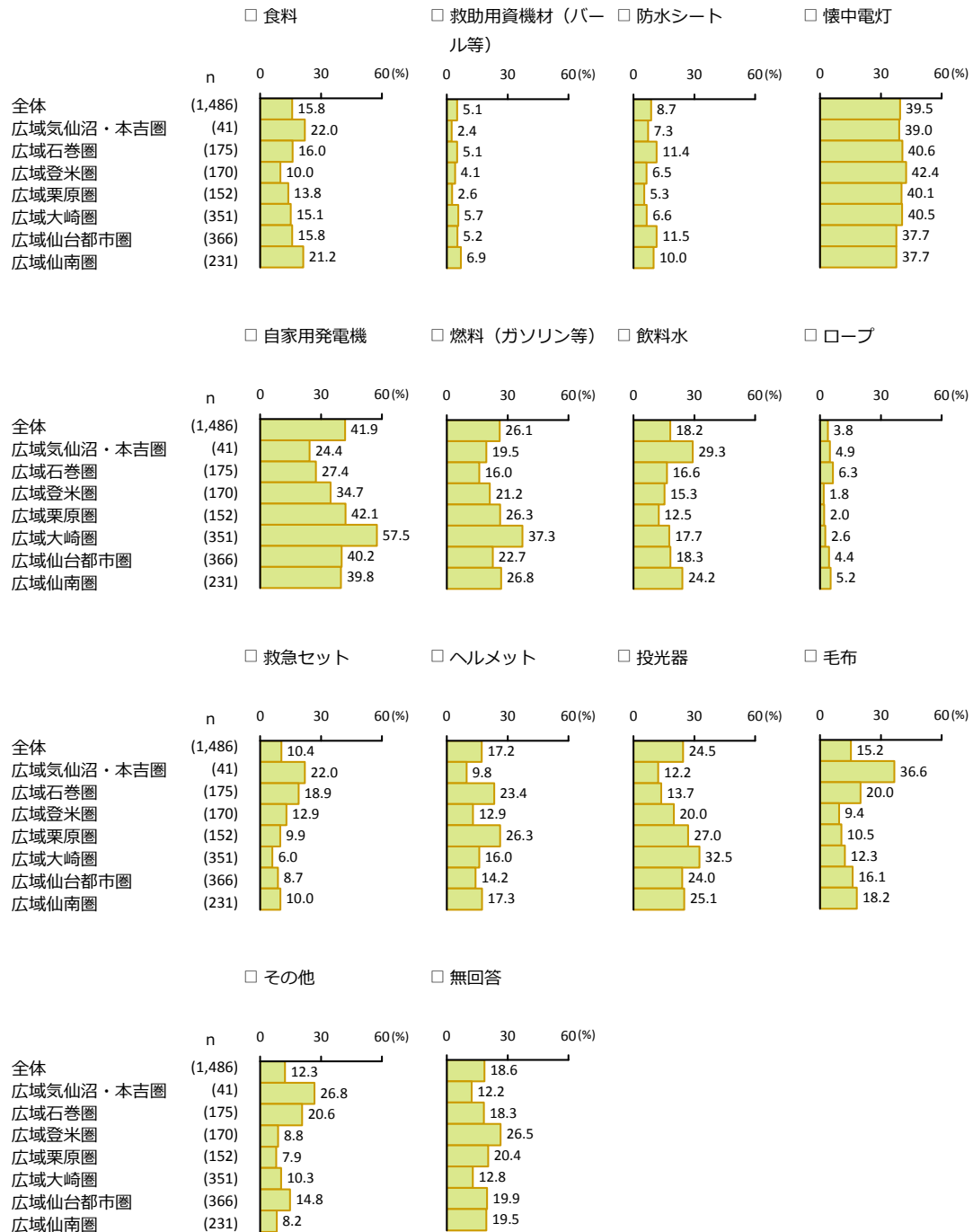


図表 31

備蓄品のうち震災当時役に立ったものについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「メガホン」や「毛布」の割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。一方、『内陸市町村』では「自家用発電機」、「燃料（ガソリン等）」、「投光器」の割合が、『沿岸市町』と比較して高くなっている。

イ 震災当時役に立った備蓄（広域圏別）



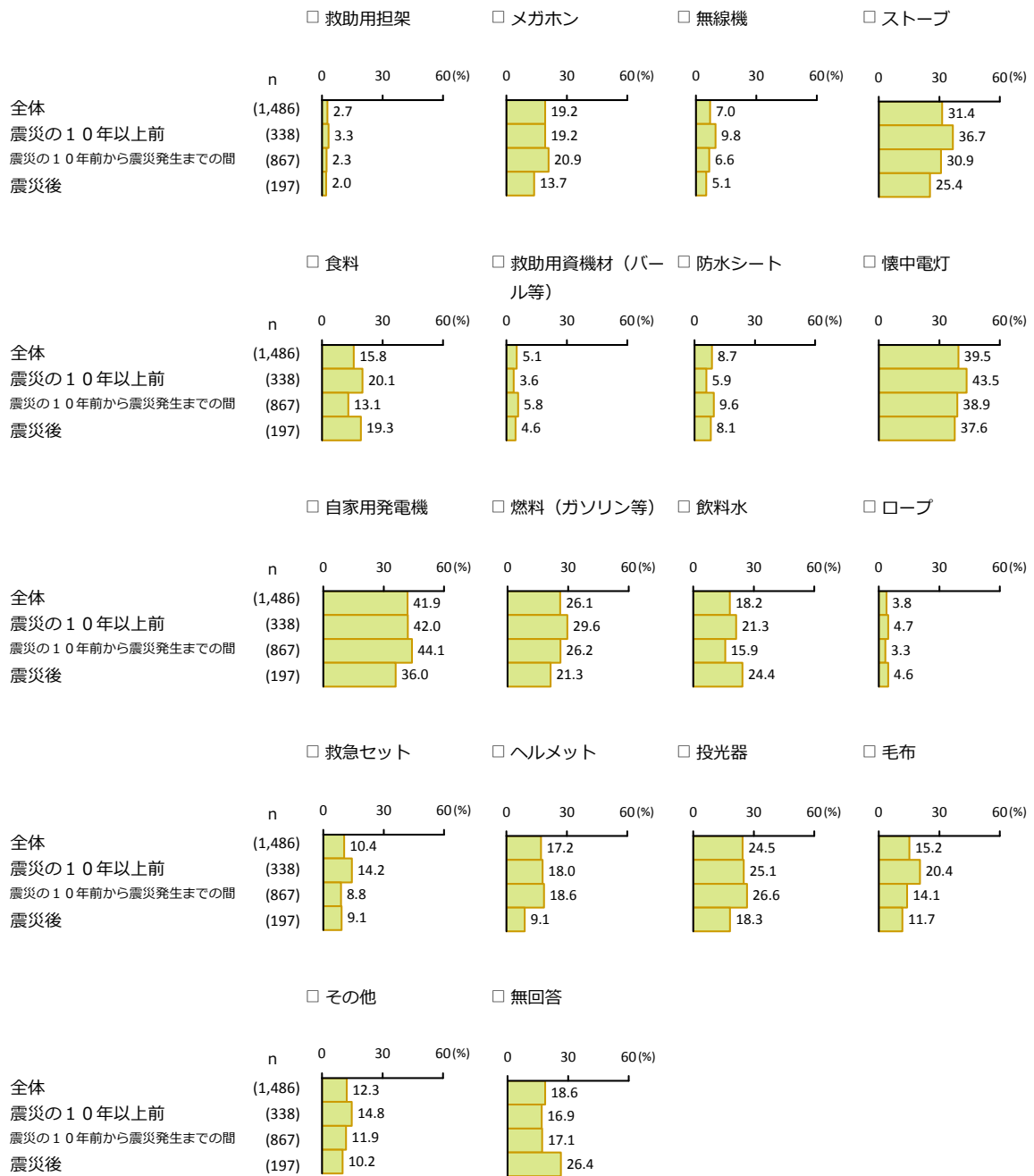


図表 32

備蓄品のうち震災当時役に立ったものについて広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の「ストーブ」、「食料」、「飲料水」、「毛布」の割合がそれぞれの項目の中で最も高くなっており、震災ときに食料品や暖房器具が不足した状況が分かる。

また、『広域大崎圏』では「自家用発電機」、「燃料 (ガソリン等)」、「投光器」の割合がそれぞれの項目の中で最も高くなっている。

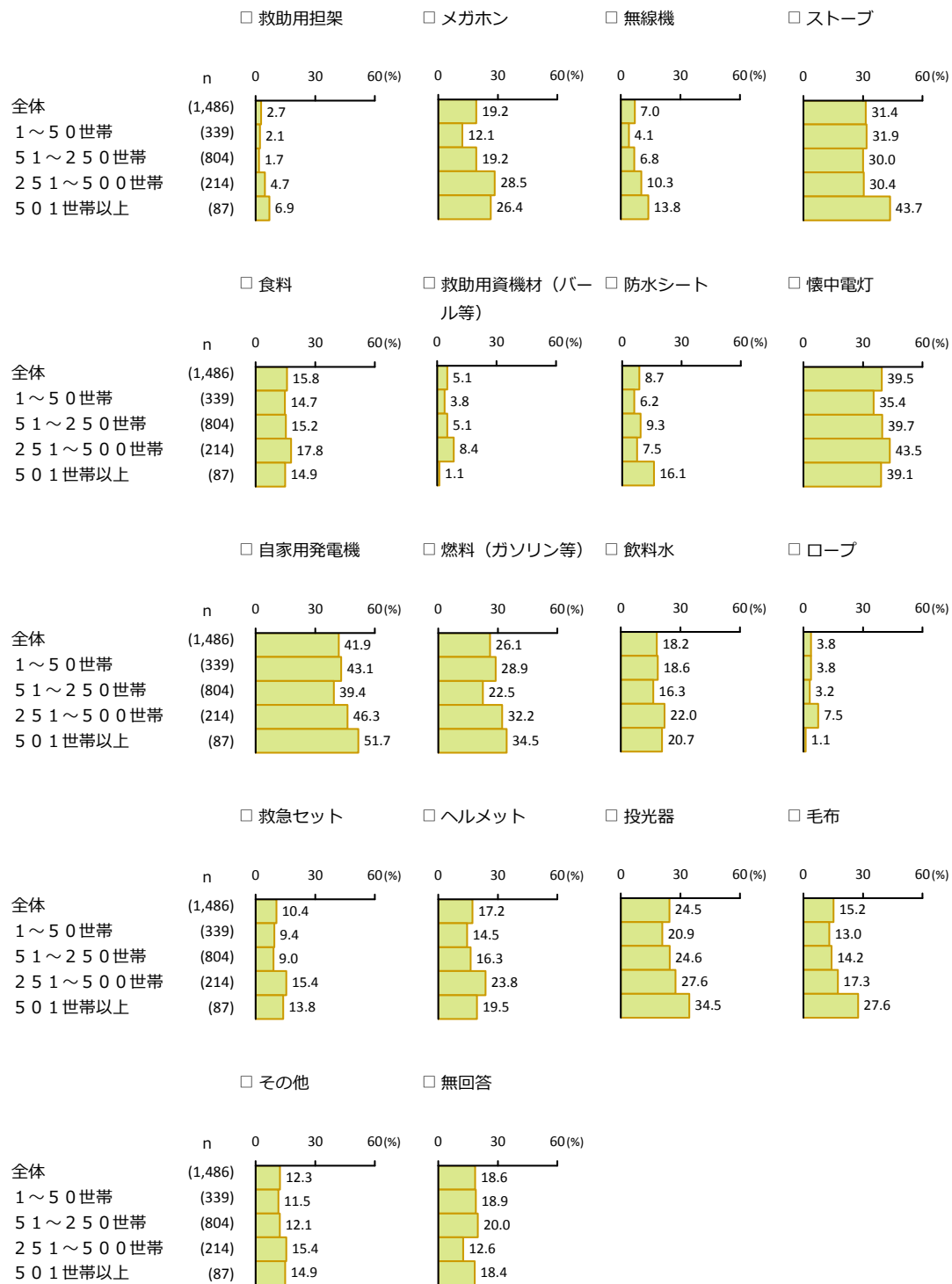
ウ 震災当時役に立った備蓄（活動開始時期別）



図表 33

備蓄品のうち震災当時役に立ったものについて活動開始時期別にみると、ほとんどの項目で早くから活動を始めていた組織の割合が高い傾向がある。

工 震災当時役に立った備蓄（震災当時の組織世帯数別）



図表 34

備蓄品のうち震災当時役に立ったものについて震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど割合が高い傾向があり、多くの世帯・住民に対して多数の備蓄品が活用されたことが分かる。

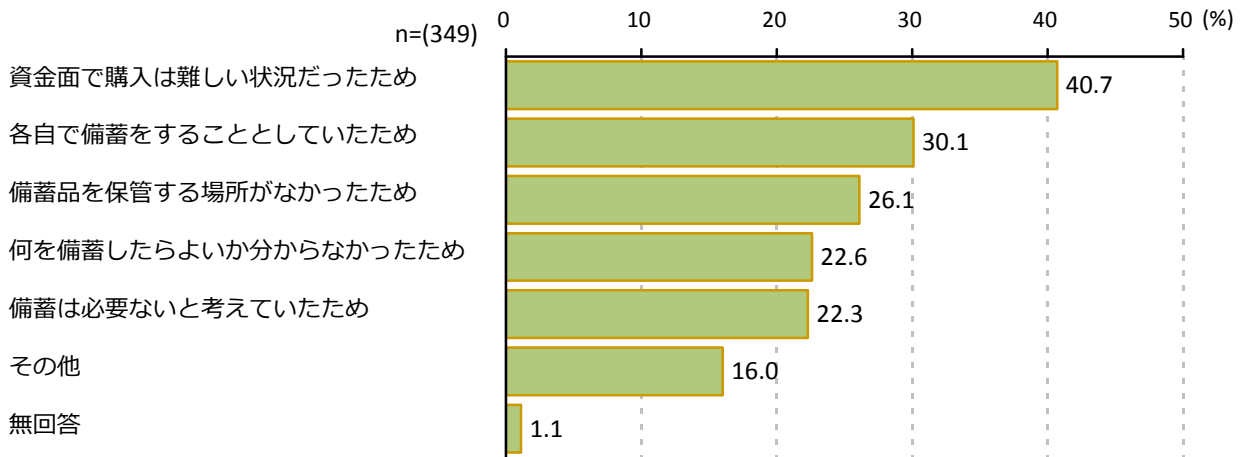
(3) 備蓄していなかった理由

問5-2 ~問5で【18 自主防災組織として備蓄を行っていないかった】を選んだ方にお聞きします～
自主防災組織として備蓄をしていなかった理由についてお教えてください。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「資金面で購入は難しい状況だったため」が4割以上(40.7%)と最も高くなっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「備蓄品を保管する場所がなかったため」、「各自で備蓄することとしていたため」が高く、『内陸市町村』では「資金面で購入は難しい状況だったため」、「何を備蓄したらよいか分からなかったため」が高くなっている。



図表 35

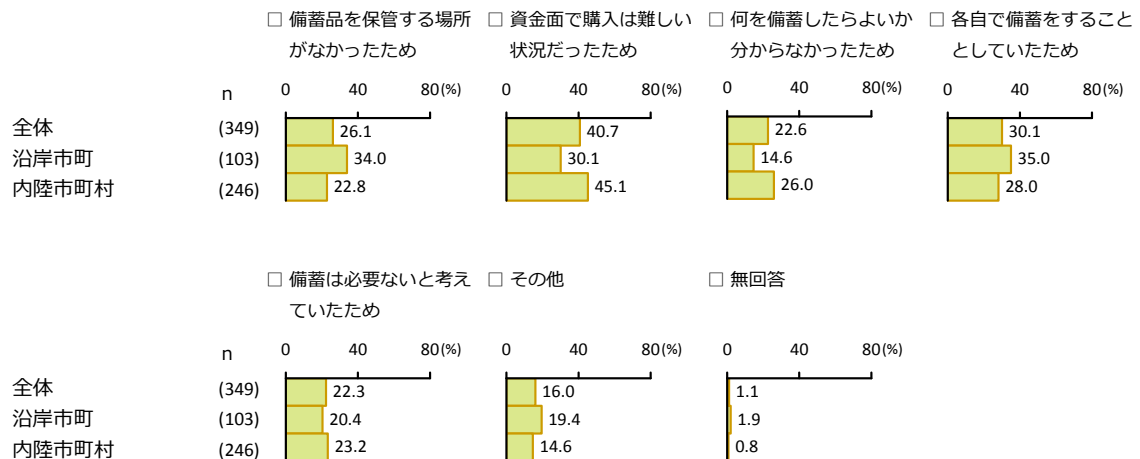
(上段：回答数、下段：%)

	調査数	備蓄品を保管する場所がなかったため	資金面で購入は難しい状況だったため	何を備蓄したらよいか分からなかったため	各自で備蓄することとしていたため	備蓄は必要ないと考えていたため	その他	無回答
全体	349 100.0	91 26.1	142 40.7	79 22.6	105 30.1	78 22.3	56 16.0	4 1.1
●沿岸市町・内陸市町村								
沿岸市町	103 100.0	35 34.0	31 30.1	15 14.6	36 35.0	21 20.4	20 19.4	2 1.9
内陸市町村	246 100.0	56 22.8	111 45.1	64 26.0	69 28.0	57 23.2	36 14.6	2 0.8
●広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	8 100.0	2 25.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
広域石巻圏	35 100.0	13 37.1	9 25.7	3 8.6	14 40.0	8 22.9	6 17.1	0 0.0
広域登米圏	55 100.0	6 10.9	38 69.1	15 27.3	16 29.1	9 16.4	4 7.3	0 0.0
広域栗原圏	35 100.0	17 48.6	17 48.6	13 37.1	10 28.6	11 31.4	2 5.7	0 0.0
広域大崎圏	62 100.0	13 21.0	23 37.1	14 22.6	19 30.6	16 25.8	9 14.5	0 0.0
広域仙台都市圏	74 100.0	26 35.1	23 31.1	11 14.9	23 31.1	16 21.6	14 18.9	1 1.4
広域仙南圏	80 100.0	14 17.5	27 33.8	20 25.0	21 26.3	17 21.3	20 25.0	2 2.5
●活動開始時期								
震災の10年以上前	57 100.0	16 28.1	22 38.6	12 21.1	22 38.6	13 22.8	7 12.3	3 5.3
震災の10年前から震災発生までの間	135 100.0	41 30.4	76 56.3	29 21.5	41 30.4	34 25.2	11 8.1	0 0.0
震災後	135 100.0	28 20.7	40 29.6	33 24.4	34 25.2	29 21.5	34 25.2	1 0.7
●震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	94 100.0	19 20.2	33 35.1	22 23.4	30 31.9	24 25.5	12 12.8	0 0.0
51～250世帯	208 100.0	55 26.4	98 47.1	51 24.5	57 27.4	44 21.2	33 15.9	4 1.9
251～500世帯	33 100.0	15 45.5	10 30.3	6 18.2	10 30.3	7 21.2	6 18.2	0 0.0
501世帯以上	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	4 57.1	0 0.0

図表 36

問5で【18. 自主防災組織として備蓄を行っていなかった】を選んだ方に対し、自主防災組織として備蓄していなかった理由を尋ねたところ、全体では「資金面で購入は難しい状況だったため」が約4割（40.7%）と最も高く、以下、「各自で備蓄をすることとしていたため」（30.1%）、「備蓄品を保管する場所がなかったため」（26.1%）、「何を備蓄したらよいか分からなかったため」（22.6%）、「備蓄は必要ないと考えていたため」（22.3%）となっている。

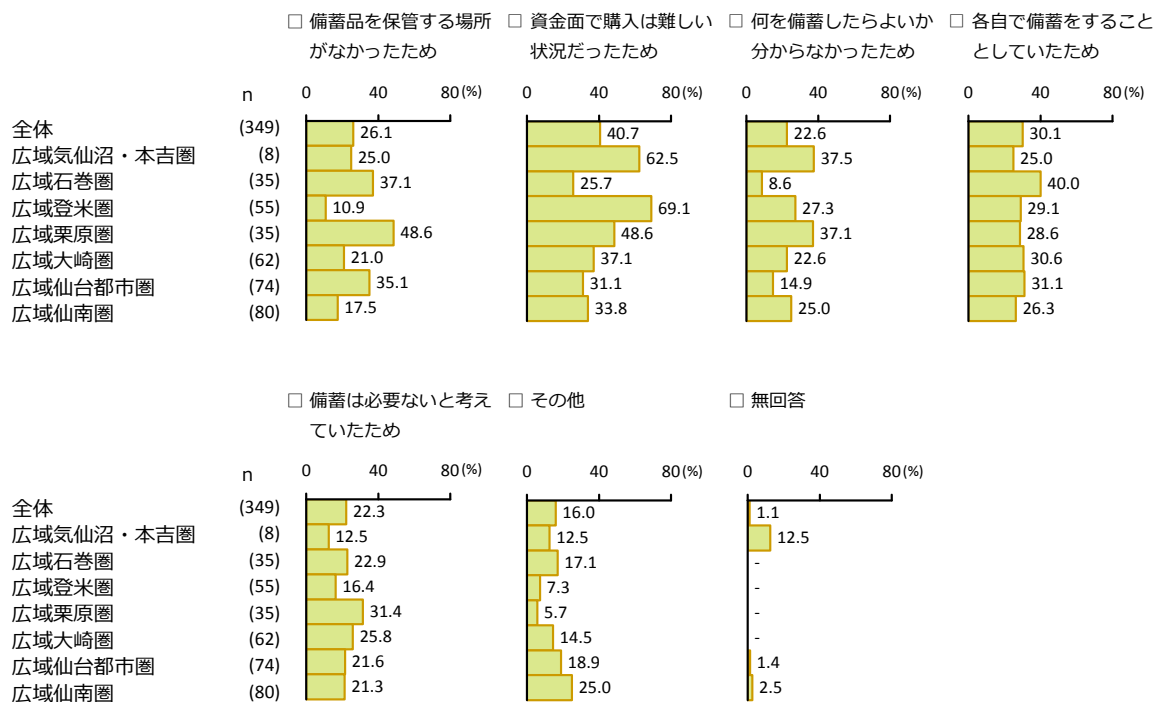
ア 備蓄していなかった理由（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 37

自主防災組織として備蓄していなかった理由について沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「備蓄品を保管する場所がなかったため」や「各自で備蓄することとしていたため」が、『内陸市町村』では「資金面で購入は難しい状況だったため」や「何を備蓄したらよいか分からなかったため」が、それぞれ高くなっている。

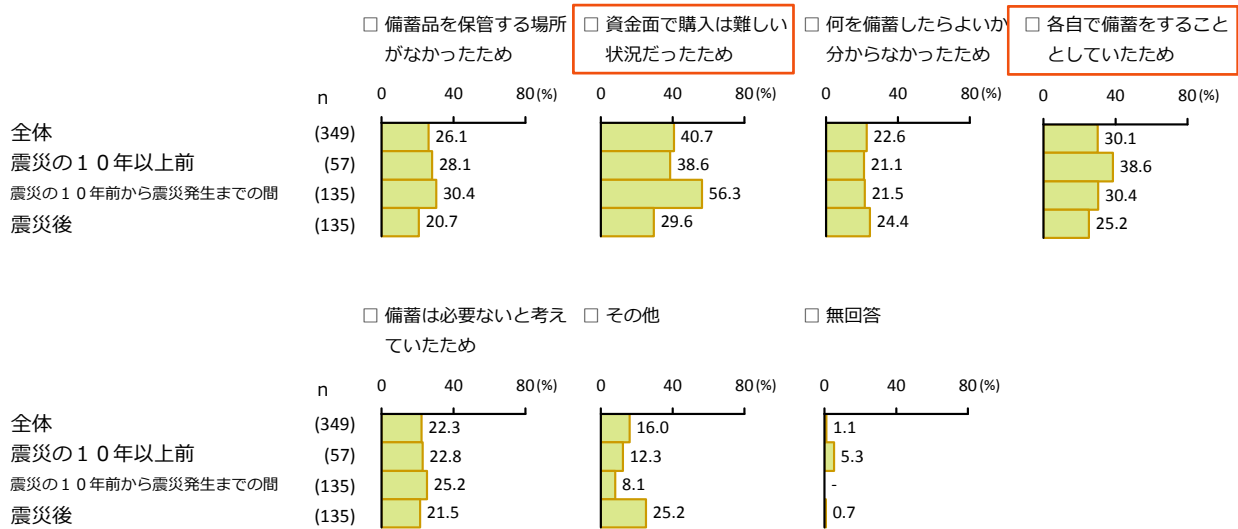
イ 備蓄していなかった理由（広域圏別）



図表 38

自主防災組織として備蓄していなかった理由について広域圏別にみると、「備蓄品を保管する場所がなかったため」の『広域栗原圏』、「資金面で購入は難しい状況だったため」の『広域登米圏』、「各自で備蓄することとしていたため」の『広域石巻圏』などの割合が、それぞれ高くなっている。

ウ 備蓄していなかった理由（活動開始時期別）

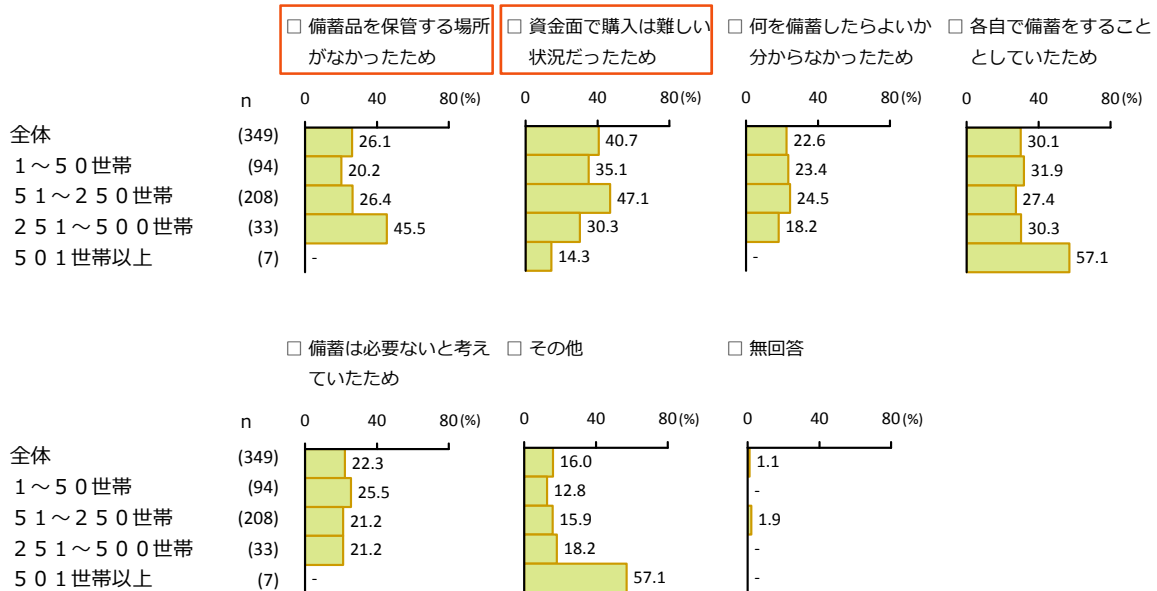


図表 39

自主防災組織として備蓄していなかった理由について活動開始時期別にみると、「資金面で購入は難しい状況だったため」の『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が、他の活動開始時期と比較して高くなっている。

また、「各自で備蓄することとしていたため」は早くから活動を始めていた組織ほど割合が高くなっている。

エ 備蓄していなかった理由（震災当時の組織世帯数別）



図表 40

自主防災組織として備蓄していなかった理由について震災当時の組織世帯数別にみると、「備蓄品を保管する場所がなかったため」の『251～500世帯』、「資金面で購入は難しい状況だったため」の『51～250世帯』などの割合が、それぞれの項目の中で最も高くなっている。

7 震災以前からの防災訓練の実施について

(1) 震災以前の訓練の頻度

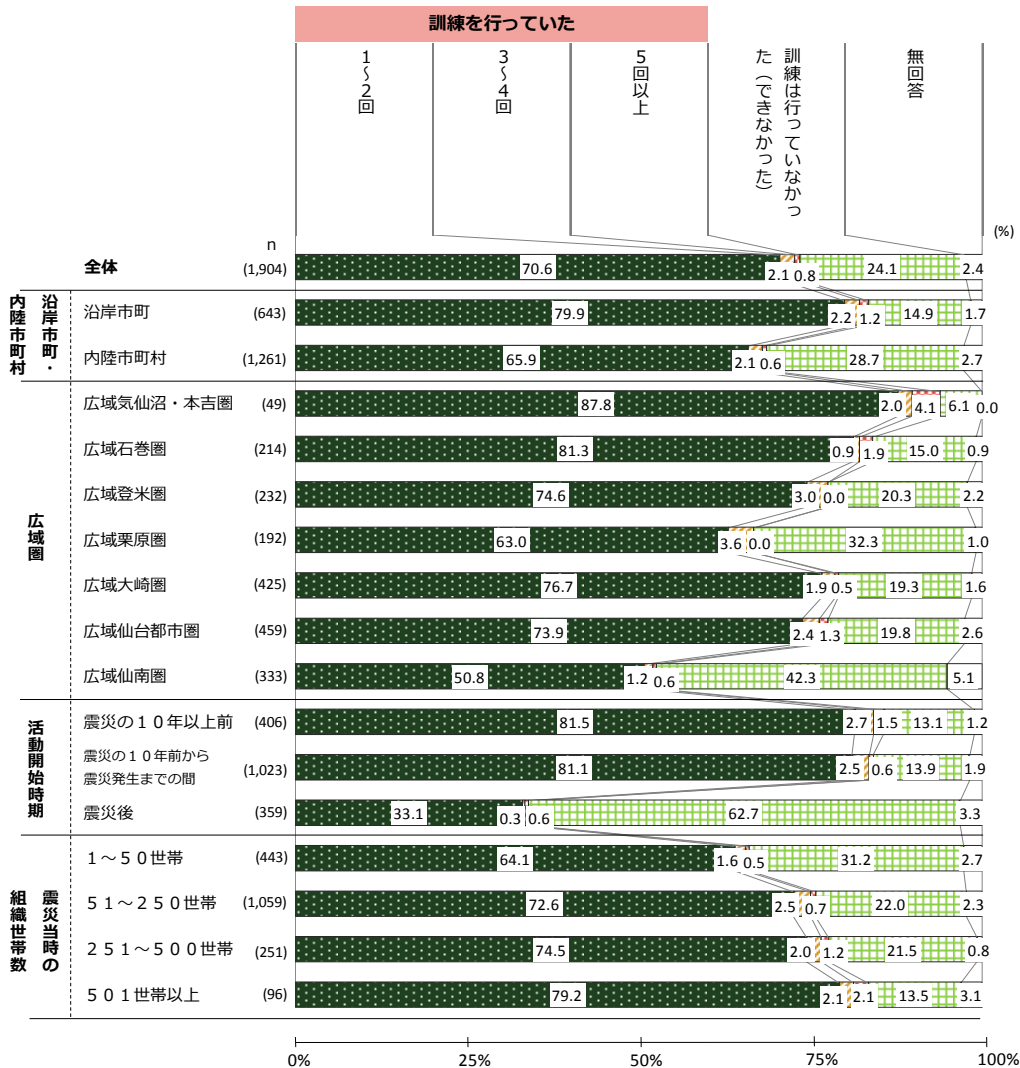
問6 東日本大震災前に、年に何回程度訓練を行っていましたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>

全体では、震災前から訓練を行っていた組織が7割以上(73.5%)となっているが、訓練回数はほとんどが年に「1～2回」である。また、24.1%の組織が「訓練は行っていなかった(できなかった)」と回答している。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』では訓練を行っていた割合が9割以上(93.9%)となったが、『広域栗原圏』(66.6%)及び『広域仙南圏』(52.6%)では7割以下となっている。

また、活動開始時期別にみると、震災前から活動を開始していた組織の訓練を行っていた割合が8割以上となったが、『震災後』は4割以下(34.0%)となっている。



図表 41

	訓練を行っていた (上段：回答数、下段：%)						訓練を行っていた
	調査数	1～2回	3～4回	5回以上	訓練は行っていない (できなかった)	無回答	
全体	1,904 100.0	1,345 70.6	40 2.1	16 0.8	458 24.1	45 2.4	1,401 73.5
●沿岸市町・内陸市町村							
沿岸市町	643 100.0	514 79.9	14 2.2	8 1.2	96 14.9	11 1.7	536 83.3
内陸市町村	1,261 100.0	831 65.9	26 2.1	8 0.6	362 28.7	34 2.7	865 68.6
●広域圏							
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	43 87.8	1 2.0	2 4.1	3 6.1	0 0.0	46 93.9
広域石巻圏	214 100.0	174 81.3	2 0.9	4 1.9	32 15.0	2 0.9	180 84.1
広域登米圏	232 100.0	173 74.6	7 3.0	0 0.0	47 20.3	5 2.2	180 77.6
広域栗原圏	192 100.0	121 63.0	7 3.6	0 0.0	62 32.3	2 1.0	128 66.6
広域大崎圏	425 100.0	326 76.7	8 1.9	2 0.5	82 19.3	7 1.6	336 79.1
広域仙台都市圏	459 100.0	339 73.9	11 2.4	6 1.3	91 19.8	12 2.6	356 77.6
広域仙南圏	333 100.0	169 50.8	4 1.2	2 0.6	141 42.3	17 5.1	175 52.6
●活動開始時期							
震災の10年以上前	406 100.0	331 81.5	11 2.7	6 1.5	53 13.1	5 1.2	348 85.7
震災の10年前から 震災発生までの間	1,023 100.0	830 81.1	26 2.5	6 0.6	142 13.9	19 1.9	862 84.2
震災後	359 100.0	119 33.1	1 0.3	2 0.6	225 62.7	12 3.3	122 34.0
●震災当時の組織世帯数							
1～50世帯	443 100.0	284 64.1	7 1.6	2 0.5	138 31.2	12 2.7	293 66.2
51～250世帯	1,059 100.0	769 72.6	26 2.5	7 0.7	233 22.0	24 2.3	802 75.8
251～500世帯	251 100.0	187 74.5	5 2.0	3 1.2	54 21.5	2 0.8	195 77.7
501世帯以上	96 100.0	76 79.2	2 2.1	2 2.1	13 13.5	3 3.1	80 83.4

図表 42

震災前に、年に何回程度訓練を行っていたかについて、全体では「1～2回」、「3～4回」及び「5回以上」を合算した“訓練を行っていた”割合が7割以上（73.5%）となったが、訓練回数を回答した場合のほとんどが「1～2回」（70.6%）であり、「3～4回」（2.1%）や「5回以上」（0.8%）は極めて低くなっている。また、全体の24.1%の組織が「訓練は行っていない（できなかった）」と回答している。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の“訓練を行っていた”割合が8割以上（83.3%）となっており、津波への危機感から訓練の実施につながったものと推察される。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の“訓練を行っていた”割合が9割以上（93.9%）となった。一方で、『広域栗原圏』（66.6%）及び『広域仙南圏』（52.6%）の同割合は7割以下にとどまっている。

活動開始時期別にみると、“訓練を行っていた”割合が、『震災の10年以上前』（85.7%）及び『震災の10年前から震災発生までの間』（84.2%）において8割以上になっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど“訓練を行っていた”割合が高い傾向がある。

(2) 実施していた訓練

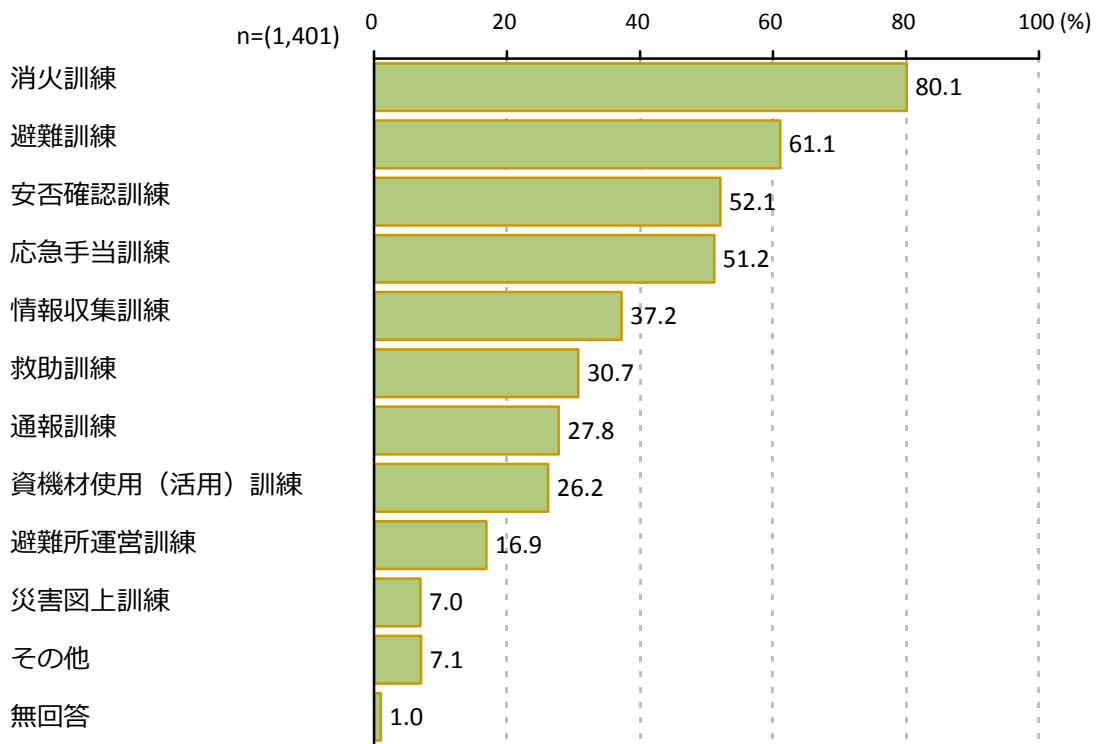
問6-1 ～問6で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～
どのような訓練を行っていましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「消火訓練」が8割以上(80.1%)となっている。一方、「避難所運営訓練」(16.9%)や「災害図上訓練」(7.0%)は2割以下にとどまっている。

また、沿岸市町・内陸市町村別では「避難訓練」を行っていた割合に差が生じており、『沿岸市町』は約8割(78.5%)が実施していたが、『内陸市町村』は約5割(50.3%)の実施率となっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど各訓練を実施していた割合が高い傾向がある。



図表 43

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	情報収集訓練	安否確認訓練	消火訓練	通報訓練	避難訓練	救助訓練	応急手当訓練	避難所運営訓練	災害図上訓練	訓練 資機材使用 (活用)	その他	無回答
全体	1,401 100.0	521 37.2	730 52.1	1,122 80.1	390 27.8	856 61.1	430 30.7	718 51.2	237 16.9	98 7.0	367 26.2	99 7.1	14 1.0
●沿岸市町・内陸市町村													
沿岸市町	536 100.0	179 33.4	263 49.1	414 77.2	158 29.5	421 78.5	171 31.9	276 51.5	100 18.7	25 4.7	134 25.0	48 9.0	5 0.9
内陸市町村	865 100.0	342 39.5	467 54.0	708 81.8	232 26.8	435 50.3	259 29.9	442 51.1	137 15.8	73 8.4	233 26.9	51 5.9	9 1.0
●広域圏													
広域気仙沼・本吉圏	46 100.0	12 26.1	20 43.5	37 80.4	12 26.1	33 71.7	11 23.9	19 41.3	10 21.7	6 13.0	9 19.6	3 6.5	2 4.3
広域石巻圏	180 100.0	76 42.2	115 63.9	146 81.1	72 40.0	142 78.9	63 35.0	96 53.3	24 13.3	6 3.3	40 22.2	14 7.8	0 0.0
広域登米圏	180 100.0	71 39.4	80 44.4	168 93.3	71 39.4	73 40.6	61 33.9	136 75.6	33 18.3	15 8.3	37 20.6	8 4.4	1 0.6
広域栗原圏	128 100.0	35 27.3	52 40.6	110 85.9	20 15.6	37 28.9	30 23.4	64 50.0	11 8.6	7 5.5	34 26.6	13 10.2	1 0.8
広域大崎圏	336 100.0	157 46.7	220 65.5	251 74.7	79 23.5	189 56.3	100 29.8	139 41.4	51 15.2	16 4.8	111 33.0	17 5.1	5 1.5
広域仙台都市圏	356 100.0	110 30.9	150 42.1	272 76.4	92 25.8	269 75.6	120 33.7	189 53.1	73 20.5	21 5.9	97 27.2	31 8.7	3 0.8
広域仙南圏	175 100.0	60 34.3	93 53.1	138 78.9	44 25.1	113 64.6	45 25.7	75 42.9	35 20.0	27 15.4	39 22.3	13 7.4	2 1.1
●活動開始時期													
震災の10年以上前	348 100.0	133 38.2	177 50.9	279 80.2	106 30.5	224 64.4	119 34.2	186 53.4	60 17.2	24 6.9	83 23.9	21 6.0	5 1.4
震災の10年前から 震災発生までの間	862 100.0	341 39.6	484 56.1	703 81.6	246 28.5	525 60.9	267 31.0	455 52.8	160 18.6	62 7.2	253 29.4	68 7.9	7 0.8
震災後	122 100.0	28 23.0	40 32.8	90 73.8	21 17.2	64 52.5	23 18.9	42 34.4	9 7.4	6 4.9	11 9.0	7 5.7	2 1.6
●震災当時の組織世帯数													
1～50世帯	293 100.0	111 37.9	154 52.6	227 77.5	82 28.0	162 55.3	72 24.6	127 43.3	46 15.7	12 4.1	72 24.6	16 5.5	4 1.4
51～250世帯	802 100.0	294 36.7	410 51.1	635 79.2	223 27.8	477 59.5	227 28.3	406 50.6	132 16.5	51 6.4	198 24.7	57 7.1	8 1.0
251～500世帯	195 100.0	72 36.9	108 55.4	165 84.6	47 24.1	136 69.7	77 39.5	111 56.9	35 17.9	26 13.3	63 32.3	18 9.2	2 1.0
501世帯以上	80 100.0	33 41.3	46 57.5	69 86.3	29 36.3	64 80.0	46 57.5	58 72.5	21 26.3	7 8.8	27 33.8	6 7.5	0 0.0

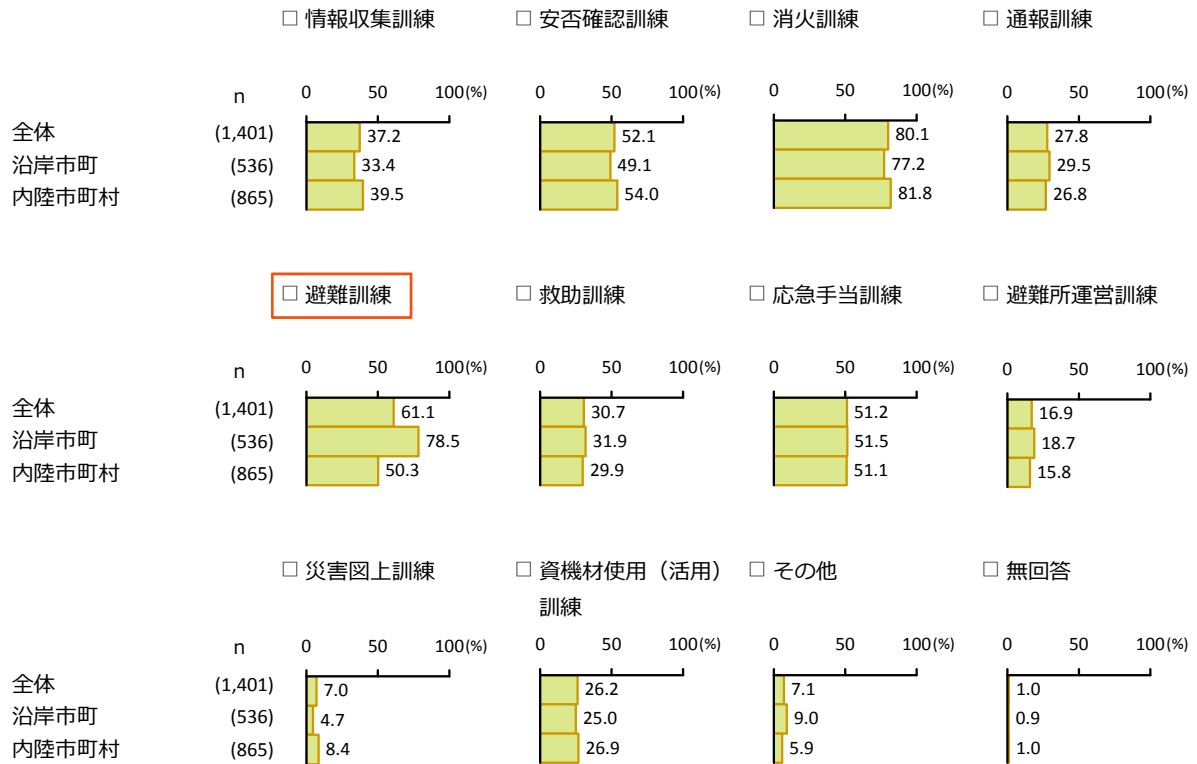
図表 44

問6で【1. 1～2回】から【3. 5回以上】までの「震災前の訓練回数」を選んだ方に対し、どのような訓練を行っていたかを尋ねたところ、全体では「消火訓練」が80.1%と最も高く、以下、「避難訓練」(61.1%)、「安否確認訓練」(52.1%)、「応急手当訓練」(51.2%)となっている。

一方、「避難所運営訓練」(16.9%)、「災害図上訓練」(7.0%)は2割以下にとどまっている。

なお、「その他」の具体的な内容としては、“炊出し訓練”などが多くなっている。

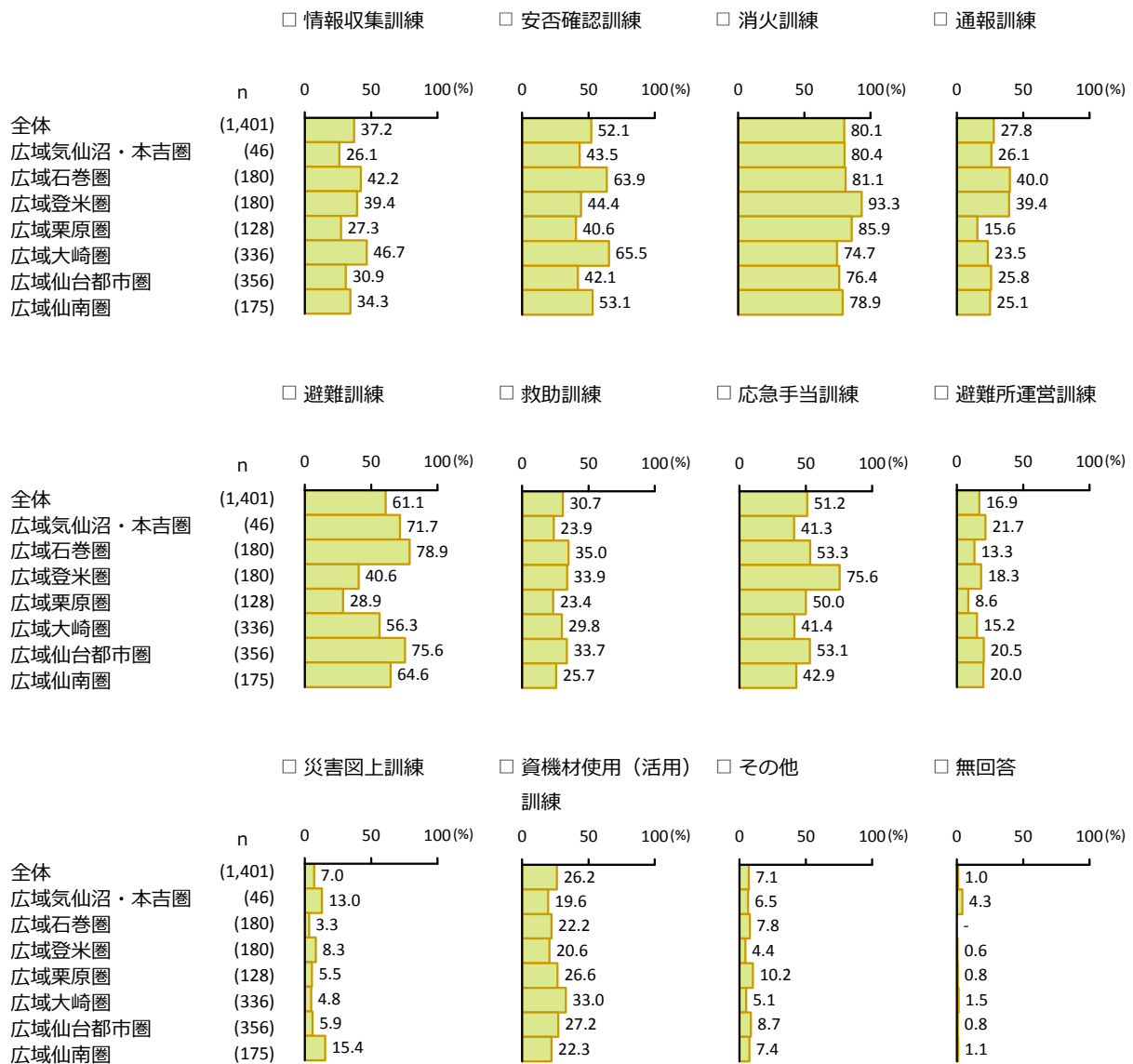
ア 実施していた訓練（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 45

どのような訓練を行っていたかについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、「避難訓練」の割合に差が生じており、『沿岸市町』における割合が78.5%であるのに対し、『内陸市町村』は50.3%にとどまっている。これ以外の訓練については大きな差はみられなかった。

イ 実施していた訓練（広域圏別）



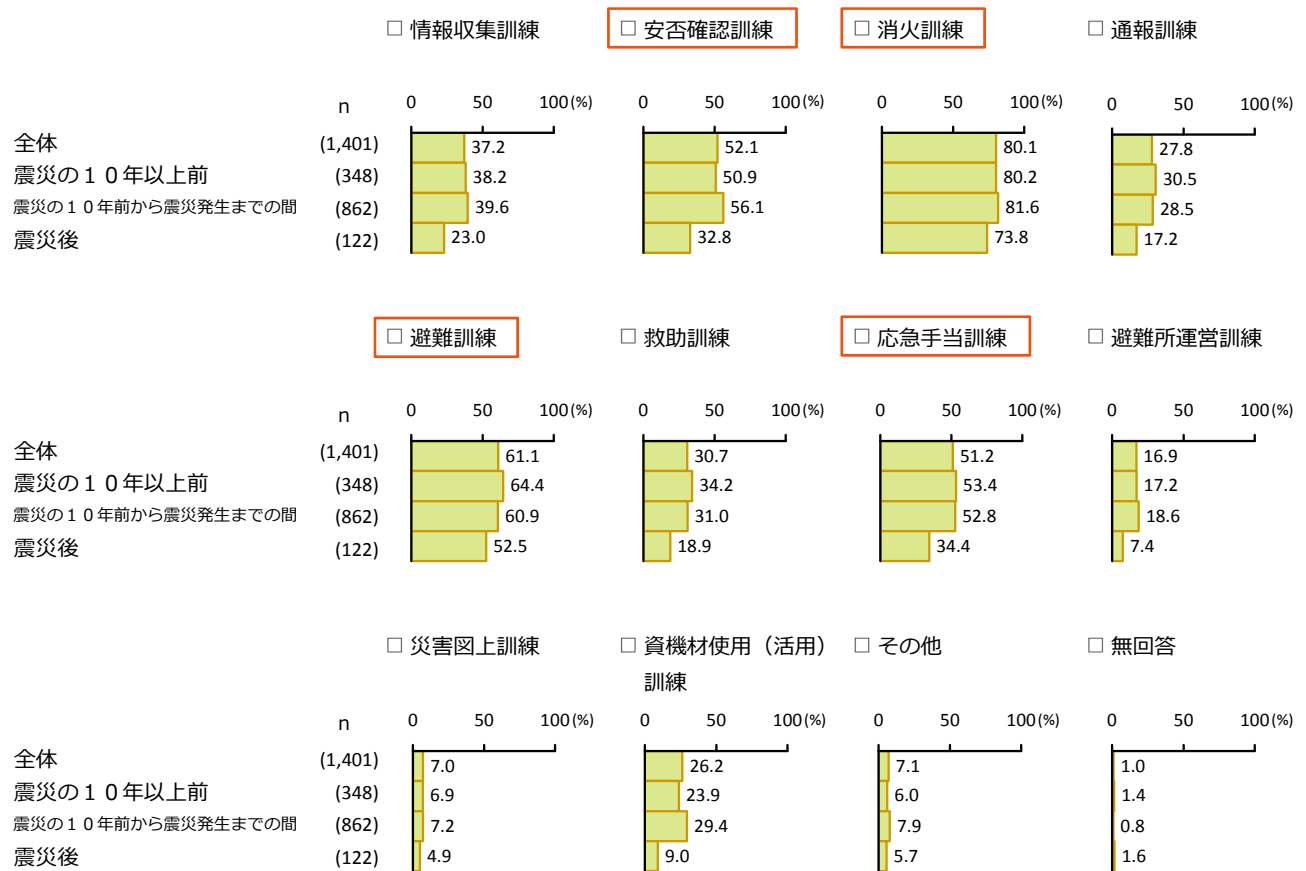
図表 46

どのような訓練を行っていたかについて広域圏別にみると、各項目について差が生じており、「情報収集訓練」及び「安否確認訓練」は『広域石巻圏』や『広域大崎圏』における割合が他広域圏と比較して高く、『広域気仙沼・本吉圏』、『広域栗原圏』、『広域仙台都市圏』において低めとなった。

また、「消火訓練」は『広域登米圏』及び『広域栗原圏』における割合が他広域圏と比較して高く、特に『広域登米圏』では9割以上（93.3%）となっている。

「避難訓練」は『広域石巻圏』や『広域仙台都市圏』などの割合が他広域圏と比較して高く、一方で『広域栗原圏』では28.9%と極端に低くなっている。さらに、「応急手当訓練」は『広域登米圏』における割合が他広域圏と比較して高くなっている。

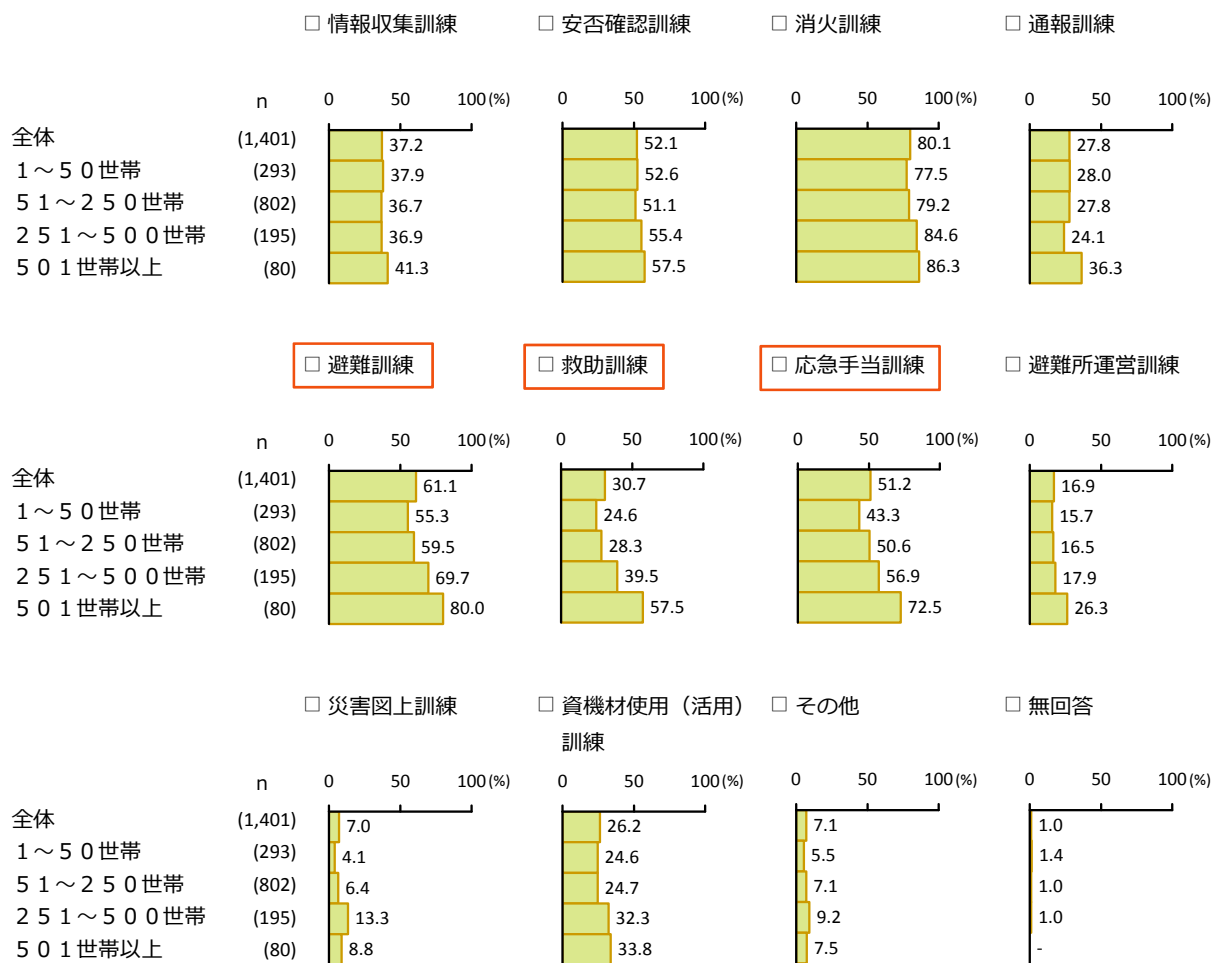
ウ 実施していた訓練（活動開始時期別）



図表 47

どのような訓練を行っていたかについて活動開始時期別にみると、震災前から活動していた組織では、主に「安否確認訓練」、「消火訓練」、「避難訓練」、「応急手当訓練」を実施している傾向がある。

工 実施していた訓練（震災当時の組織世帯数別）



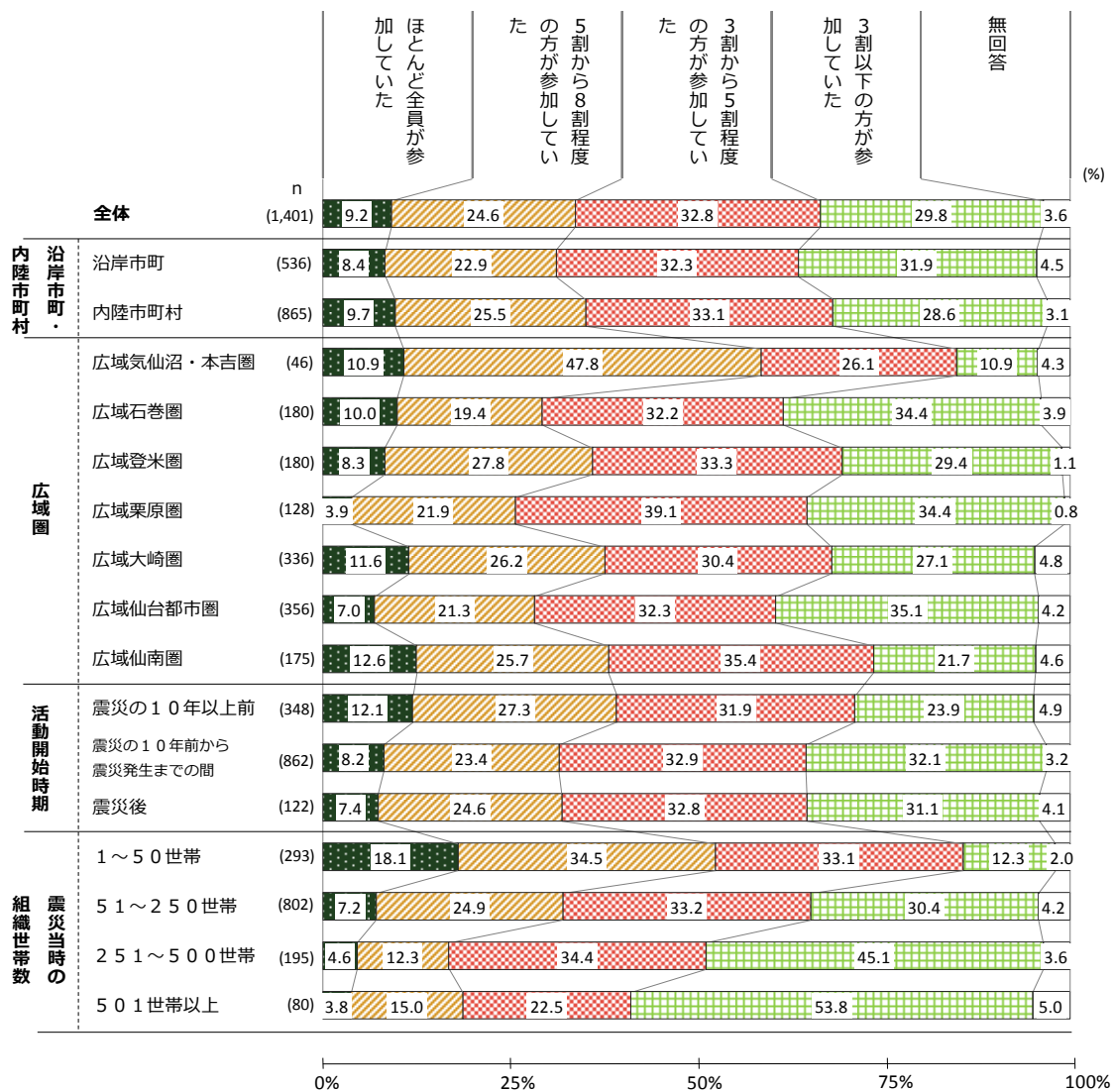
図表 48

どのような訓練を行っていたかについて震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど各項目の割合が高い傾向があり、特に「避難訓練」、「救助訓練」、「応急手当訓練」では大きな差が生じている。

(3) 訓練への参加率

問6-2 ～問6で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～
 訓練への地域住民の平均的な参加率ほどの程度でしたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>
 全体では、「3割から5割程度の方が参加していた」が3割以上（32.8%）と最も高くなっている。一方、「ほとんど全員が参加していた」は1割以下（9.2%）となっている。
 広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の「5割から8割程度の方が参加していた」の割合が約5割（47.8%）となっている。
 また、震災当時の組織世帯数別でみると、世帯数によって大きな差が生じており、世帯数が少ない組織における参加率が高い傾向がある。



図表 49

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	ほとんど全員が参加していた	5割から8割程度の方が参加していた	3割から5割程度の方が参加していた	3割以下の方が参加していた	無回答
全体	1,401 100.0	129 9.2	344 24.6	459 32.8	418 29.8	51 3.6
●沿岸市町・内陸市町村						
沿岸市町	536 100.0	45 8.4	123 22.9	173 32.3	171 31.9	24 4.5
内陸市町村	865 100.0	84 9.7	221 25.5	286 33.1	247 28.6	27 3.1
●広域圏						
広域気仙沼・本吉圏	46 100.0	5 10.9	22 47.8	12 26.1	5 10.9	2 4.3
広域石巻圏	180 100.0	18 10.0	35 19.4	58 32.2	62 34.4	7 3.9
広域登米圏	180 100.0	15 8.3	50 27.8	60 33.3	53 29.4	2 1.1
広域栗原圏	128 100.0	5 3.9	28 21.9	50 39.1	44 34.4	1 0.8
広域大崎圏	336 100.0	39 11.6	88 26.2	102 30.4	91 27.1	16 4.8
広域仙台都市圏	356 100.0	25 7.0	76 21.3	115 32.3	125 35.1	15 4.2
広域仙南圏	175 100.0	22 12.6	45 25.7	62 35.4	38 21.7	8 4.6
●活動開始時期						
震災の10年以上前	348 100.0	42 12.1	95 27.3	111 31.9	83 23.9	17 4.9
震災の10年前から震災発生までの間	862 100.0	71 8.2	202 23.4	284 32.9	277 32.1	28 3.2
震災後	122 100.0	9 7.4	30 24.6	40 32.8	38 31.1	5 4.1
●震災当時の組織世帯数						
1～50世帯	293 100.0	53 18.1	101 34.5	97 33.1	36 12.3	6 2.0
51～250世帯	802 100.0	58 7.2	200 24.9	266 33.2	244 30.4	34 4.2
251～500世帯	195 100.0	9 4.6	24 12.3	67 34.4	88 45.1	7 3.6
501世帯以上	80 100.0	3 3.8	12 15.0	18 22.5	43 53.8	4 5.0

図表 50

問6で【1.1～2回】から【3.5回以上】までの「震災前の訓練回数」を選んだ方に対し、訓練への地域住民の平均的な参加率を尋ねたところ、全体では「3割から5割程度の方が参加していた」が3割以上(32.8%)と最も高く、以下、「3割以下の方が参加していた」(29.8%)、「5割から8割程度の方が参加していた」(24.6%)となっており、「ほとんど全員が参加していた」は全体の約1割(9.2%)となっている。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の「5割から8割程度の方が参加していた」の割合が47.8%と全項目中最も高くなっている。一方で、『広域栗原圏』及び『広域仙台都市圏』では「ほとんど全員が参加していた」や「5割から8割程度の方が参加していた」の割合が他広域圏と比較して低めとなっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が少ないほど参加率が高い傾向がみられ、『1～50世帯』では「ほとんど全員が参加していた」の割合が全項目中最も高く、また「5割から8割程度の方が参加していた」の割合も『広域気仙沼・本吉圏』に次いで高くなっている。一方、『501世帯以上』では「3割以下の方が参加していた」が全項目の中で唯一5割以上(53.8%)と高かった。

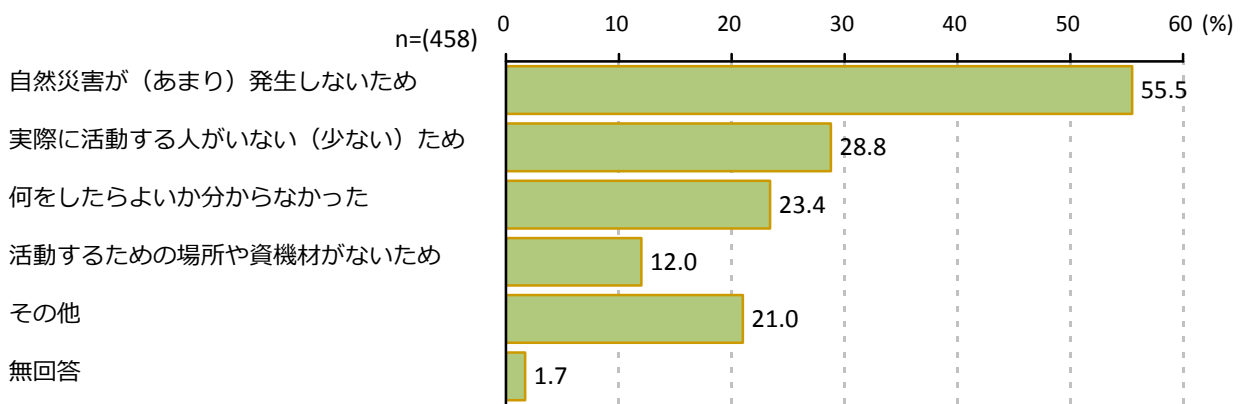
(4) 訓練を実施していなかった理由

問6-3 ~問6で【4訓練は行っていなかった(できなかった)】を選んだ方にお聞きします～
訓練を行っていなかった(できなかった)理由をお教えてください。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「自然災害が(あまり)発生しないため」が5割以上(55.5%)となっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『内陸市町村』の「自然災害が(あまり)発生しないため」の割合が『沿岸市町』と比較し20ポイント以上高くなっている。



図表 51

(上段：回答数、下段：%)

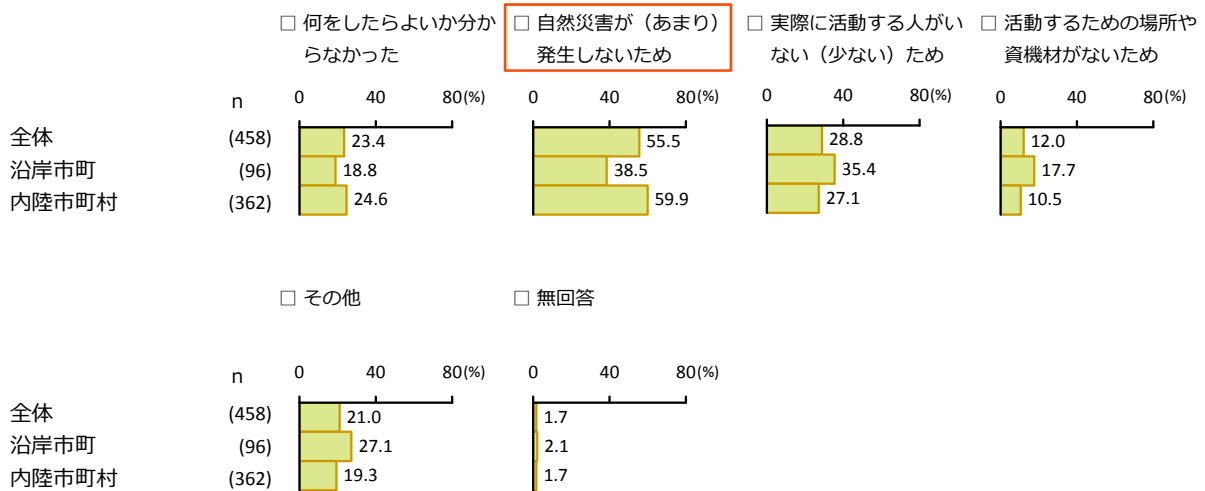
	調査数	何をしたらよいか 分からなかった	自然災害が(あまり) 発生しないため	実際に活動する人が いない(少ない)ため	活動するための場所や 資機材がないため	その他	無回答
全体	458 100.0	107 23.4	254 55.5	132 28.8	55 12.0	96 21.0	8 1.7
●沿岸市町・内陸市町村							
沿岸市町	96 100.0	18 18.8	37 38.5	34 35.4	17 17.7	26 27.1	2 2.1
内陸市町村	362 100.0	89 24.6	217 59.9	98 27.1	38 10.5	70 19.3	6 1.7
●広域圏							
広域気仙沼・本吉圏	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
広域石巻圏	32 100.0	3 9.4	12 37.5	15 46.9	6 18.8	12 37.5	0 0.0
広域登米圏	47 100.0	11 23.4	27 57.4	14 29.8	5 10.6	4 8.5	1 2.1
広域栗原圏	62 100.0	18 29.0	35 56.5	19 30.6	11 17.7	13 21.0	2 3.2
広域大崎圏	82 100.0	23 28.0	46 56.1	31 37.8	9 11.0	13 15.9	2 2.4
広域仙台都市圏	91 100.0	21 23.1	39 42.9	22 24.2	13 14.3	22 24.2	2 2.2
広域仙南圏	141 100.0	30 21.3	93 66.0	29 20.6	10 7.1	32 22.7	1 0.7
●活動開始時期							
震災の10年以上前	53 100.0	8 15.1	27 50.9	12 22.6	4 7.5	14 26.4	2 3.8
震災の10年前から 震災発生までの間	142 100.0	36 25.4	76 53.5	47 33.1	18 12.7	28 19.7	3 2.1
震災後	225 100.0	56 24.9	128 56.9	57 25.3	29 12.9	50 22.2	3 1.3
●震災当時の組織世帯数							
1～50世帯	138 100.0	34 24.6	82 59.4	31 22.5	14 10.1	26 18.8	1 0.7
51～250世帯	233 100.0	55 23.6	130 55.8	73 31.3	29 12.4	52 22.3	3 1.3
251～500世帯	54 100.0	11 20.4	23 42.6	21 38.9	8 14.8	12 22.2	3 5.6
501世帯以上	13 100.0	2 15.4	7 53.8	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7

図表 52

問6で【4. 訓練は行っていなかった(できなかった)】を選んだ方に対し、訓練を行っていなかった(できなかった)理由について尋ねたところ、全体では「自然災害が(あまり)発生しないため」が5割以上(55.5%)と突出しており、以下、「実際に活動する人がいない(少ない)ため」(28.8%)、「何をしたらよいか分からなかった」(23.4%)、「活動するための場所や資機材がないため」(12.0%)となっている。これらは組織の活動開始時期や組織世帯数に関わらず、同様の傾向がみられる。

なお、「その他」の具体的な内容としては、“訓練が必要という意識がなかったから”、“以前から被害が少ない地域であったから”などが多くなっている。

ア 訓練を実施していなかった理由（沿岸市町・内陸市町村別）

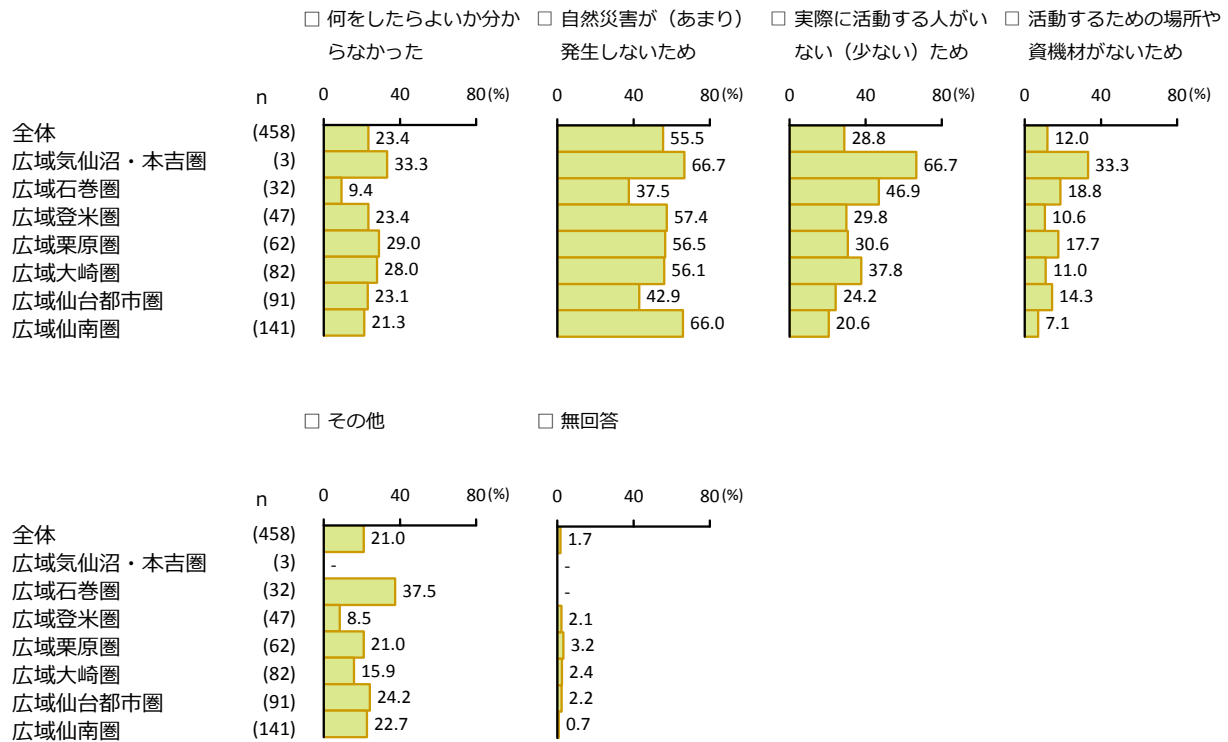


図表 53

訓練を行っていないなかった（できなかった）理由について沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「実際に活動する人がいない（少ない）ため」及び「活動するための場所や資機材がないため」の割合が『内陸市町村』と比較し高くなっている。

一方、「何をしたらよいか分からなかった」及び「自然災害が（あまり）発生しないため」の割合は『内陸市町村』の方が高くなっている。特に、「自然災害が（あまり）発生しないため」は『沿岸市町』と比較すると 20 ポイント以上の差が生じており、災害の発生頻度が訓練の実施状況に多大な影響を与えていることが推察される。

イ 訓練を実施していなかった理由（広域圏別）

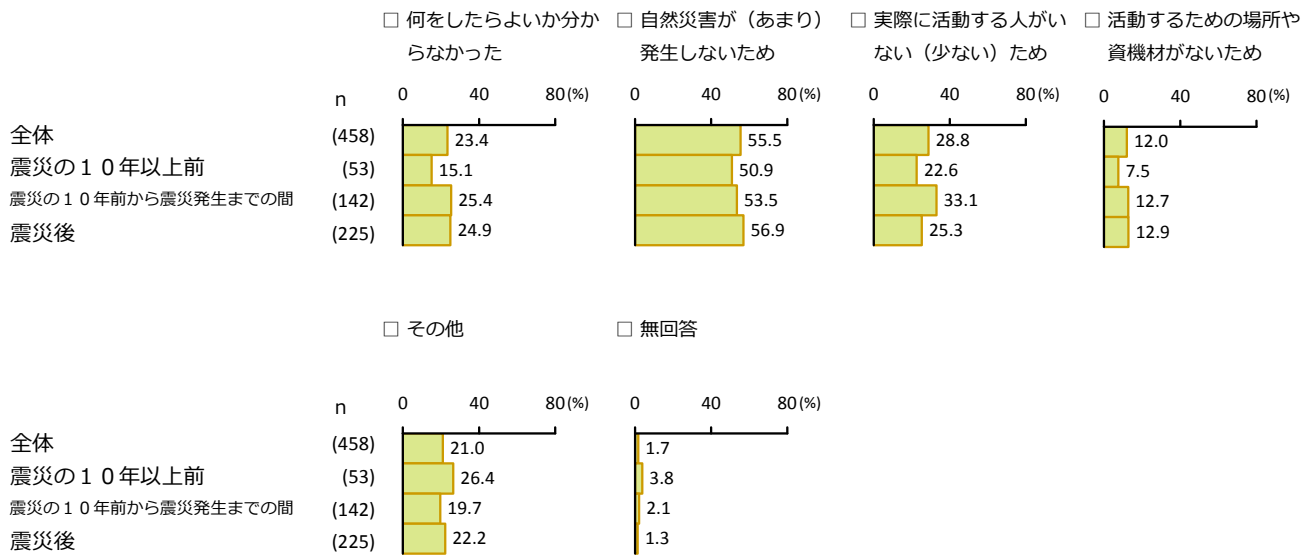


図表 54

訓練を行っていない（できなかった）理由について広域圏別にみると、「何をしたらよいか分からなかった」及び「自然災害が（あまり）発生しないため」は、内陸市町村で構成される『広域登米圏』、『広域栗原圏』、『広域大崎圏』における割合が高くなっている。

『広域石巻圏』では、「何をしたらよいか分からなかった」及び「自然災害が（あまり）発生しないため」の割合がそれぞれの項目の中で最も低くなっている。

ウ 訓練を実施していなかった理由（活動開始時期別）

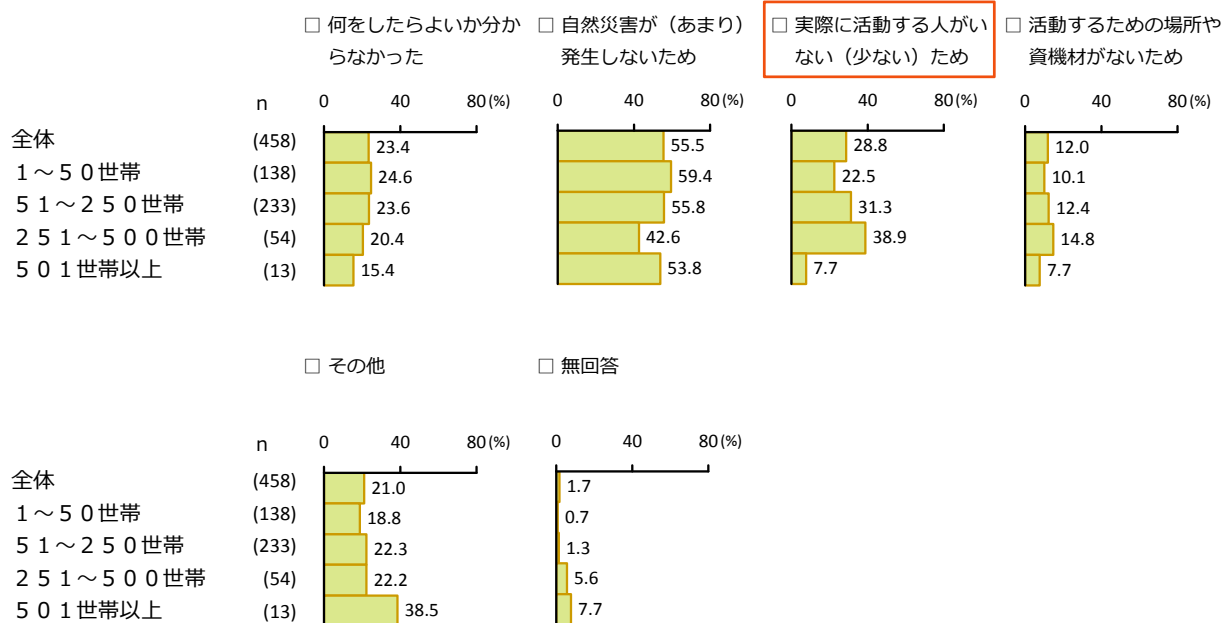


図表 55

訓練を行っていなかった（できなかった）理由について活動開始時期別にみると、「実際に活動する人がいない（少ない）ため」は『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が他の活動開始時期と比較して高くなっている。

また、「何をしたらよいか分からなかった」や「活動するための場所や資機材がないため」は、『震災の10年以上前』における割合が他の活動開始時期と比較して低くなっている。

工 訓練を実施していなかった理由（震災当時の組織世帯数別）



図表 56

訓練を行っていない（できなかった）理由について震災当時の組織世帯数別にみると、『251～500世帯』では「実際に活動する人がいない（少ない）ため」と回答する割合が、他の世帯数と比較して高くなっている。

8 震災以前からの避難行動要支援者の把握について

(1) 避難行動要支援者への支援体制整備

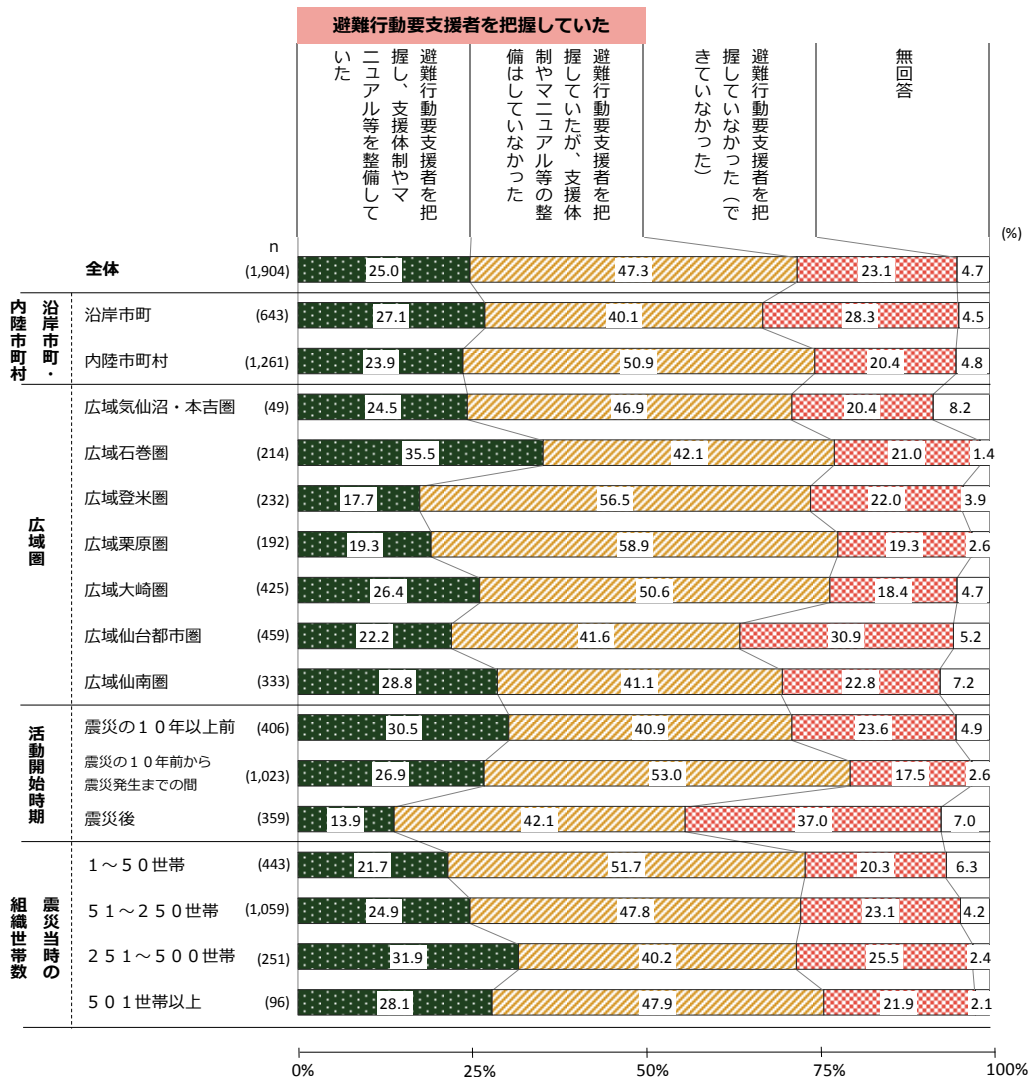
問7 避難するときに支援が必要な人（避難行動要支援者）がどこにいるか把握し、その人に対する避難行動の支援体制整備を行っていましたか。（当てはまる番号1つに○）

<調査結果のポイント>

全体では、避難行動要支援者を把握していた割合が7割以上（72.3%）となっている。一方、2割以上（23.1%）の組織が「避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）」と回答している。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の避難行動要支援者を把握していた割合が『内陸市町村』と比較し低くなっている。

また、広域圏別にみると、『広域仙台都市圏』の避難行動要支援者を把握していた割合が63.8%と他広域圏と比較して最も低くなっている。



図表 57

	避難行動要支援者を把握していた					避難行動要支援者を把握していた
	調査数	やマニュアル等を整備していた	支援体制やマニュアル等がなかった	把握していたが、支援体制やマニュアル等の整備はできていなかった	無回答	
全体	1,904 100.0	476 25.0	900 47.3	439 23.1	89 4.7	1,376 72.3
●沿岸市町・内陸市町村						
沿岸市町	643 100.0	174 27.1	258 40.1	182 28.3	29 4.5	432 67.2
内陸市町村	1,261 100.0	302 23.9	642 50.9	257 20.4	60 4.8	944 74.8
●広域圏						
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	12 24.5	23 46.9	10 20.4	4 8.2	35 71.4
広域石巻圏	214 100.0	76 35.5	90 42.1	45 21.0	3 1.4	166 77.6
広域登米圏	232 100.0	41 17.7	131 56.5	51 22.0	9 3.9	172 74.2
広域栗原圏	192 100.0	37 19.3	113 58.9	37 19.3	5 2.6	150 78.2
広域大崎圏	425 100.0	112 26.4	215 50.6	78 18.4	20 4.7	327 77.0
広域仙台都市圏	459 100.0	102 22.2	191 41.6	142 30.9	24 5.2	293 63.8
広域仙南圏	333 100.0	96 28.8	137 41.1	76 22.8	24 7.2	233 69.9
●活動開始時期						
震災の10年以上前	406 100.0	124 30.5	166 40.9	96 23.6	20 4.9	290 71.4
震災の10年前から震災発生までの間	1,023 100.0	275 26.9	542 53.0	179 17.5	27 2.6	817 79.9
震災後	359 100.0	50 13.9	151 42.1	133 37.0	25 7.0	201 56.0
●震災当時の組織世帯数						
1～50世帯	443 100.0	96 21.7	229 51.7	90 20.3	28 6.3	325 73.4
51～250世帯	1,059 100.0	264 24.9	506 47.8	245 23.1	44 4.2	770 72.7
251～500世帯	251 100.0	80 31.9	101 40.2	64 25.5	6 2.4	181 72.1
501世帯以上	96 100.0	27 28.1	46 47.9	21 21.9	2 2.1	73 76.0

図表 58

避難行動要支援者の把握や避難行動の支援体制整備を行っていたかについて、全体では「避難行動要支援者を把握していたが、支援体制やマニュアル等の整備はしていなかった」が47.3%、「避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた」が25.0%となっており、「避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた」及び「避難行動要支援者を把握していたが、支援体制やマニュアル等の整備はしていなかった」を合算した“避難行動要支援者を把握していた”割合は7割以上（72.3%）となっている。また、「避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）」は23.1%となっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の“避難行動要支援者を把握していた”割合が7割以下（67.2%）と、『内陸市町村』と比較し低くなっている。

広域圏別にみると、『広域石巻圏』の「避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた」が全項目中最も高い35.5%となり、“避難行動要支援者を把握していた”割合も77.6%となっているのに対し、『広域仙台都市圏』では“避難行動要支援者を把握していた”割合が63.8%と他広域圏と比較して最も低くなっている。

活動開始時期別にみると、『震災の10年前から震災発生までの間』の“避難行動要支援者を把握していた”が全項目中最も高い79.9%となっている。

(2) 避難行動要支援者の把握における課題

問7-1 ～問7で【1】又は【2】を選んだ方にお聞きします～

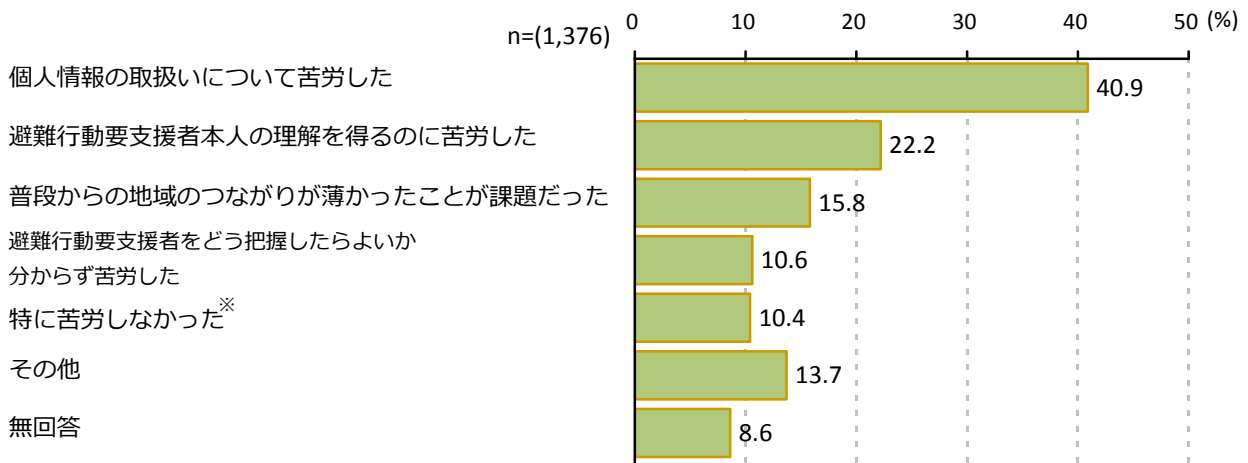
避難するときに支援が必要な人（避難行動要支援者）を把握するときに、苦労したことや課題に感じたことはありませんか。（当てはまる番号全てに○）

<調査結果のポイント>

全体では、「個人情報の取扱いについて苦労した」が4割以上（40.9%）と最も高くなっている。

広域圏別にみると、「普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった」の『広域気仙沼・本吉圏』における割合が極端に低くなっている。

また、震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多い組織の「個人情報の取扱いについて苦労した」及び「普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった」の割合が高くなっている。



※「特に苦労しなかった」は、「その他」の具体的な記述に多かった回答であるため、調査結果の集計後に別立てした項目である。

図表 59

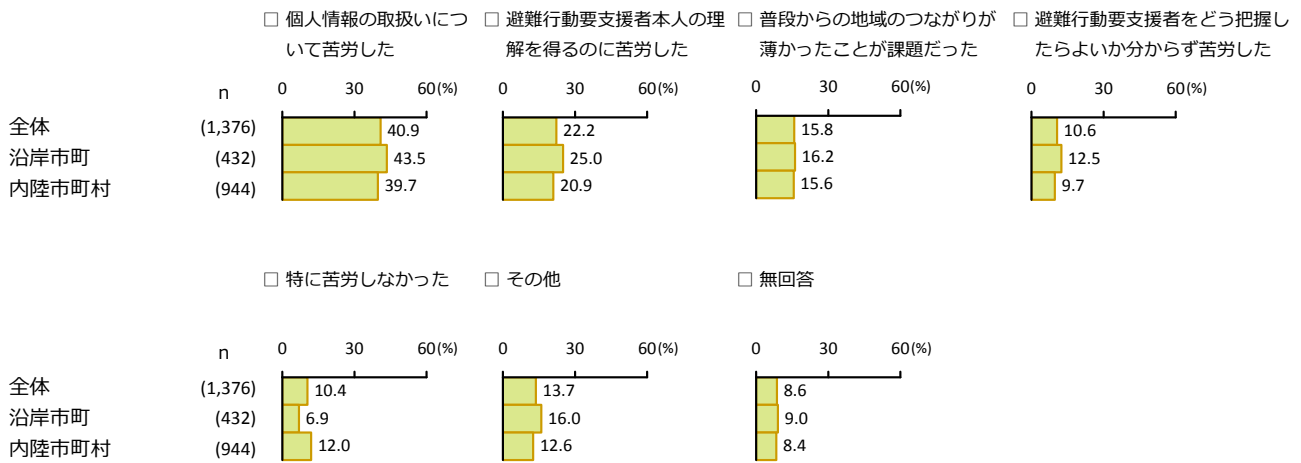
(上段：回答数、下段：%)

	調査数	苦勞した	個人情報 の取扱いについて 苦勞した	避難行動要 支援者本人の理解を 得るのに苦勞した	普段からの 地域のつながりが 薄かったことが課題 だった	避難行動要 支援者をどう把握 したらよいか分からず 苦勞した	特に苦勞 しなかった	その他	無回答
全体	1,376 100.0	563 40.9	305 22.2	217 15.8	146 10.6	143 10.4	188 13.7	118 8.6	
●沿岸市町・内陸市町村									
沿岸市町	432 100.0	188 43.5	108 25.0	70 16.2	54 12.5	30 6.9	69 16.0	39 9.0	
内陸市町村	944 100.0	375 39.7	197 20.9	147 15.6	92 9.7	113 12.0	119 12.6	79 8.4	
●広域圏									
広域気仙沼・本吉圏	35 100.0	12 34.3	9 25.7	1 2.9	5 14.3	2 5.7	5 14.3	7 20.0	
広域石巻圏	166 100.0	69 41.6	43 25.9	31 18.7	21 12.7	15 9.0	28 16.9	12 7.2	
広域登米圏	172 100.0	58 33.7	40 23.3	25 14.5	12 7.0	29 16.9	20 11.6	11 6.4	
広域栗原圏	150 100.0	59 39.3	25 16.7	24 16.0	13 8.7	21 14.0	19 12.7	17 11.3	
広域大崎圏	327 100.0	122 37.3	74 22.6	57 17.4	32 9.8	38 11.6	44 13.5	28 8.6	
広域仙台都市圏	293 100.0	134 45.7	67 22.9	47 16.0	36 12.3	18 6.1	44 15.0	26 8.9	
広域仙南圏	233 100.0	109 46.8	47 20.2	32 13.7	27 11.6	20 8.6	28 12.0	17 7.3	
●活動開始時期									
震災の10年以上前	290 100.0	115 39.7	67 23.1	45 15.5	29 10.0	25 8.6	34 11.7	28 9.7	
震災の10年前から 震災発生までの間	817 100.0	348 42.6	177 21.7	123 15.1	82 10.0	102 12.5	115 14.1	66 8.1	
震災後	201 100.0	80 39.8	45 22.4	41 20.4	26 12.9	12 6.0	32 15.9	12 6.0	
●震災当時の組織世帯数									
1～50世帯	325 100.0	79 24.3	66 20.3	29 8.9	42 12.9	41 12.6	54 16.6	39 12.0	
51～250世帯	770 100.0	327 42.5	168 21.8	126 16.4	73 9.5	91 11.8	97 12.6	62 8.1	
251～500世帯	181 100.0	106 58.6	47 26.0	34 18.8	21 11.6	10 5.5	21 11.6	9 5.0	
501世帯以上	73 100.0	41 56.2	17 23.3	25 34.2	7 9.6	1 1.4	12 16.4	4 5.5	

図表 60

問7で【1. 避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた】又は【2. 避難行動要支援者を把握していたが、支援体制やマニュアル等の整備はしていなかった】の「避難行動要支援者を把握していた」を選んだ方に対し、避難行動要支援者を把握する際に苦勞したことや課題に感じたことを尋ねたところ、全体では「個人情報の取扱いについて苦勞した」が4割以上(40.9%)と突出しており、以下、「避難行動要支援者本人の理解を得るのに苦勞した」(22.2%)、「普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった」(15.8%)、「避難行動要支援者をどう把握したらよいか分からず苦勞した」(10.6%)となっている。

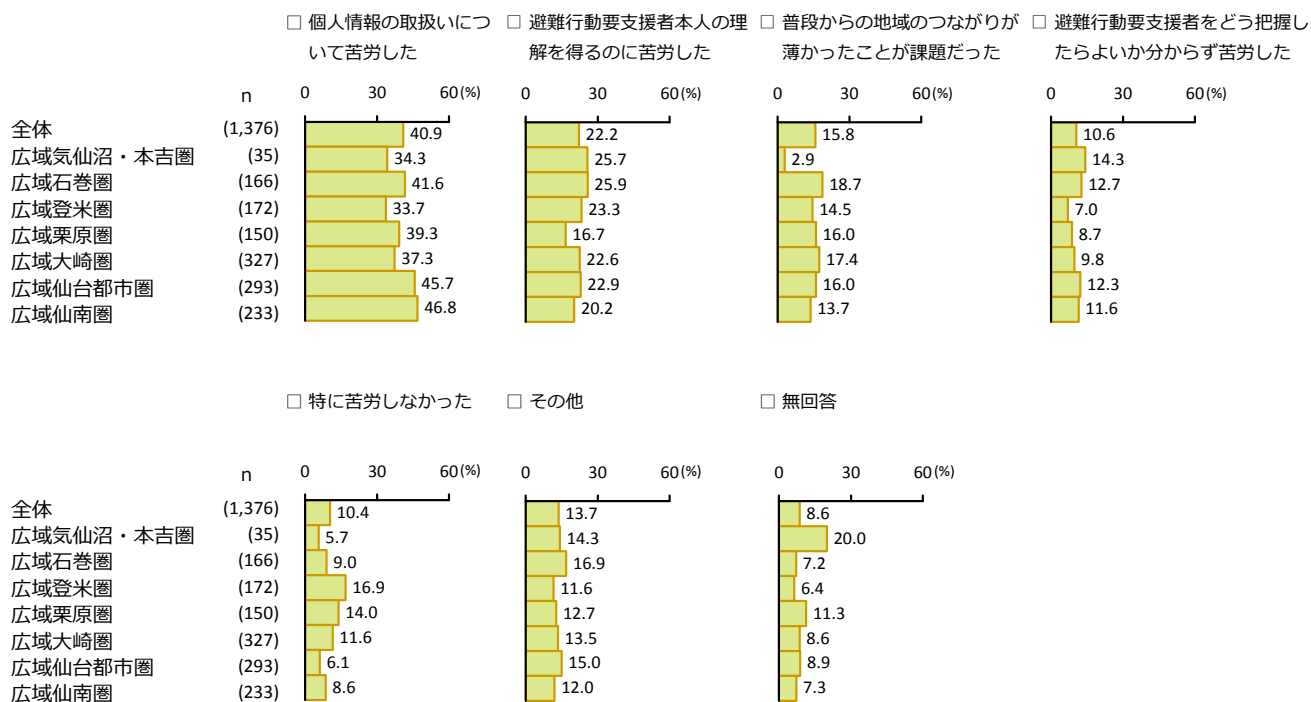
ア 避難行動要支援者の把握における課題（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 61

避難行動要支援者を把握する際に苦労したことや課題に感じたことについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』における各項目の割合が、『内陸市町村』と比較して高めとなっている。また、「特に苦労しなかった」は『内陸市町村』における割合が高くなっている。

イ 避難行動要支援者の把握における課題（広域圏別）

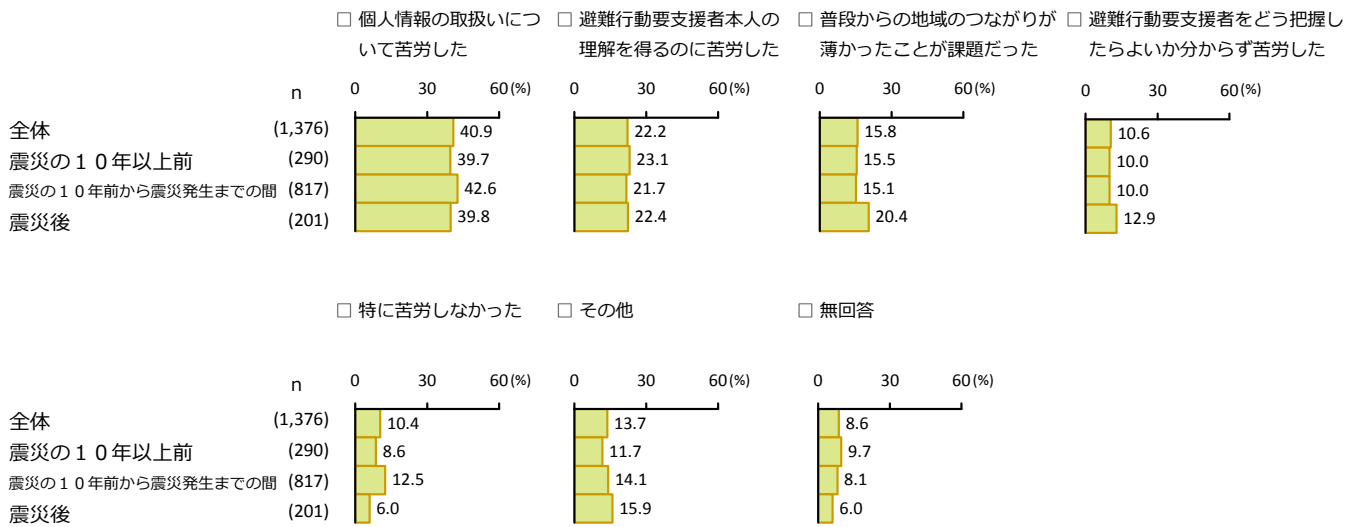


図表 62

避難行動要支援者を把握する際に苦労したことや課題に感じたことについて広域圏別にみると、「個人情報の取扱いについて苦労した」は『広域仙台都市圏』及び『広域仙南圏』における割合が他広域圏と比較して高くなっている。また、「普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった」は『広域気仙沼・本吉圏』における割合が極端に低くなっている。

一方、「特に苦労しなかった」は内陸市町村で構成される『広域登米圏』、『広域栗原圏』、『広域大崎圏』における割合が、他広域圏と比較して高くなっている。

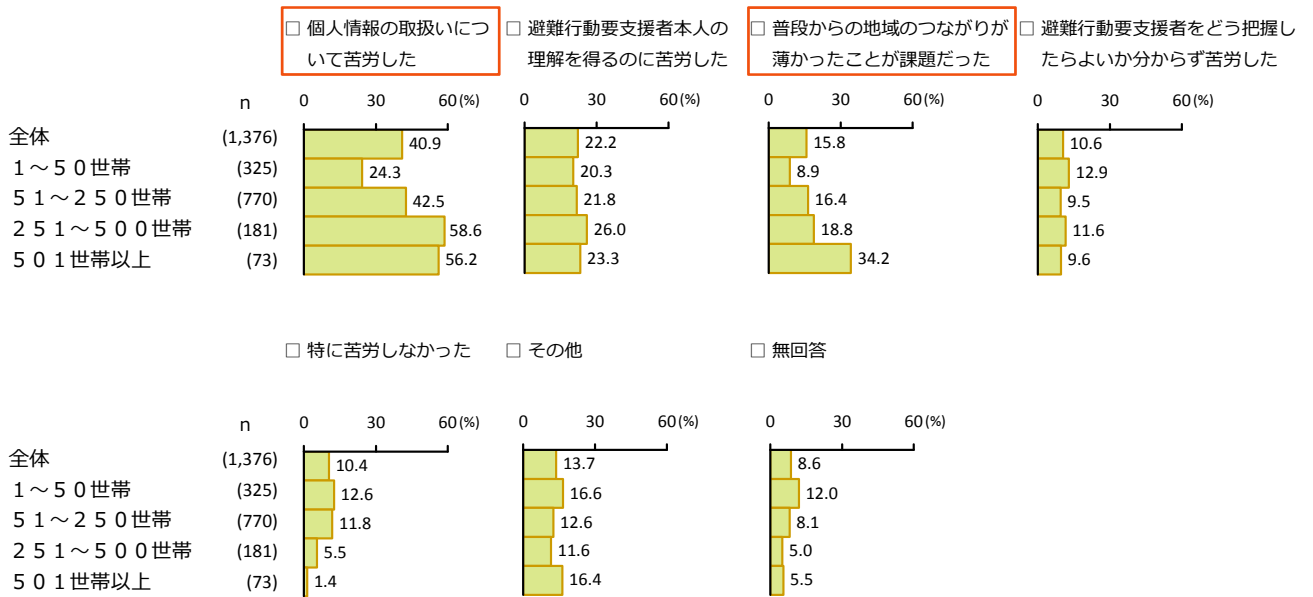
ウ 避難行動要支援者の把握における課題（活動開始時期別）



図表 63

避難行動要支援者を把握する際に苦労したことや課題に感じたことについて活動開始時期別にみても、それぞれの項目での大きな違いはみられなかった。

工 避難行動要支援者の把握における課題（震災当時の組織世帯数別）



図表 64

避難行動要支援者の把握する際に苦労したことや課題に感じたことについて震災当時の組織世帯数別にみると、「個人情報の取扱いについて苦労した」及び「普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった」は世帯数による差が顕著に表れており、世帯数が多いほど割合が高い傾向がある。

(3) 避難行動要支援者を把握していなかった理由

問7-2 ～問7で【3避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）】を選んだ方にお聞きします～

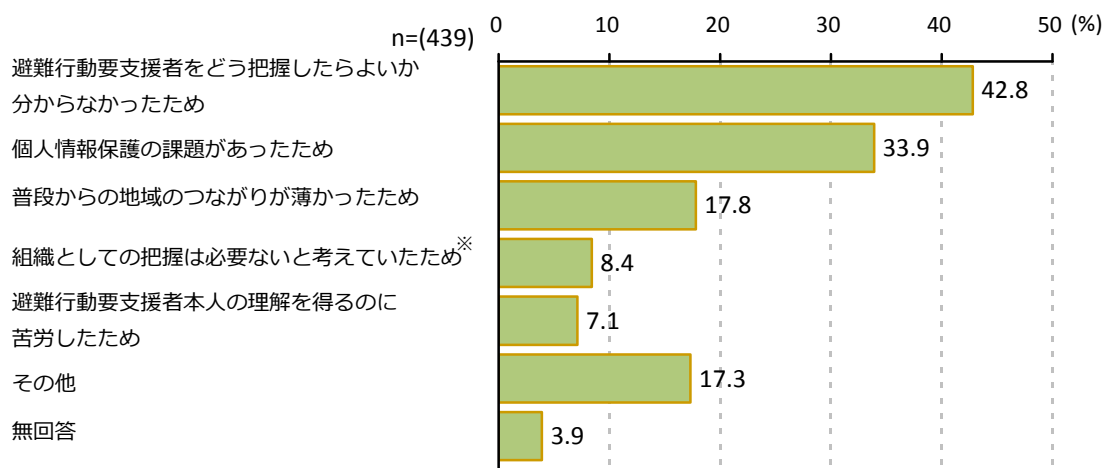
避難するときに支援が必要な人（避難行動要支援者）を把握していなかった（できていなかった）理由についてお教えてください。（当てはまる番号全てに○）

<調査結果のポイント>

全体では、「避難行動要支援者をどう把握したらよいか分からなかったため」が4割以上（42.8%）と最も高くなり、次いで「個人情報保護の課題があったため」が33.9%となっている。

広域圏別にみると、「個人情報保護の課題があったため」の『広域登米圏』における割合が極端に低い。

また、震災当時の組織世帯数別にみると、「個人情報保護の課題があったため」及び「普段からの地域のつながりが薄かったため」は世帯数が多い組織の割合が高くなっている。



※「組織としての把握は必要ないと考えていたため」は、「その他」の具体的な記述に多かった回答であるため、調査結果の集計後に別立てした項目である。

図表 65

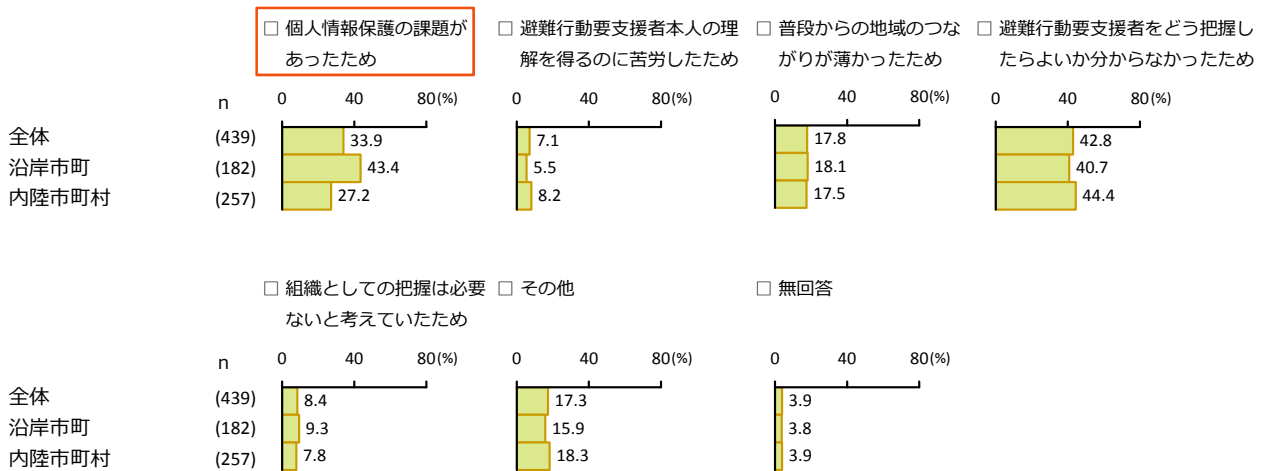
(上段：回答数、下段：%)

	調査数	個人情報保護の課題があったため	避難行動要支援者本人の理解を得るのに苦労したため	普段からの地域のつながりが薄かったため	よいか分からなかったため	避難行動要支援者をどう把握したら	組織としての把握は必要ないと考えていたため	その他	無回答
全体	439 100.0	149 33.9	31 7.1	78 17.8	188 42.8	37 8.4	76 17.3	17 3.9	
●沿岸市町・内陸市町村									
沿岸市町	182 100.0	79 43.4	10 5.5	33 18.1	74 40.7	17 9.3	29 15.9	7 3.8	
内陸市町村	257 100.0	70 27.2	21 8.2	45 17.5	114 44.4	20 7.8	47 18.3	10 3.9	
●広域圏									
広域気仙沼・本吉圏	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	
広域石巻圏	45 100.0	16 35.6	4 8.9	5 11.1	19 42.2	4 8.9	9 20.0	2 4.4	
広域登米圏	51 100.0	6 11.8	5 9.8	6 11.8	25 49.0	4 7.8	9 17.6	2 3.9	
広域栗原圏	37 100.0	13 35.1	5 13.5	6 16.2	18 48.6	1 2.7	8 21.6	2 5.4	
広域大崎圏	78 100.0	26 33.3	4 5.1	18 23.1	33 42.3	7 9.0	12 15.4	1 1.3	
広域仙台都市圏	142 100.0	63 44.4	7 4.9	29 20.4	59 41.5	15 10.6	21 14.8	3 2.1	
広域仙南圏	76 100.0	21 27.6	6 7.9	13 17.1	31 40.8	4 5.3	15 19.7	5 6.6	
●活動開始時期									
震災の10年以上前	96 100.0	27 28.1	4 4.2	16 16.7	44 45.8	11 11.5	16 16.7	3 3.1	
震災の10年前から震災発生までの間	179 100.0	75 41.9	16 8.9	30 16.8	73 40.8	18 10.1	25 14.0	7 3.9	
震災後	133 100.0	33 24.8	9 6.8	26 19.5	59 44.4	7 5.3	31 23.3	6 4.5	
●震災当時の組織世帯数									
1～50世帯	90 100.0	18 20.0	11 12.2	9 10.0	39 43.3	6 6.7	19 21.1	5 5.6	
51～250世帯	245 100.0	78 31.8	14 5.7	46 18.8	110 44.9	22 9.0	43 17.6	9 3.7	
251～500世帯	64 100.0	32 50.0	4 6.3	14 21.9	26 40.6	5 7.8	6 9.4	3 4.7	
501世帯以上	21 100.0	16 76.2	2 9.5	5 23.8	5 23.8	2 9.5	5 23.8	0 0.0	

図表 66

問7で【3. 避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）】を選んだ方に対し、避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）理由について尋ねたところ、全体では「避難行動要支援者をどう把握したらよいか分からなかったため」が4割以上（42.8%）と最も高く、次いで「個人情報保護の課題があったため」（33.9%）と続いており、以下、「普段からの地域のつながりが薄かったため」（17.8%）、「組織としての把握は必要ないと考えていたため」（8.4%）となっている。

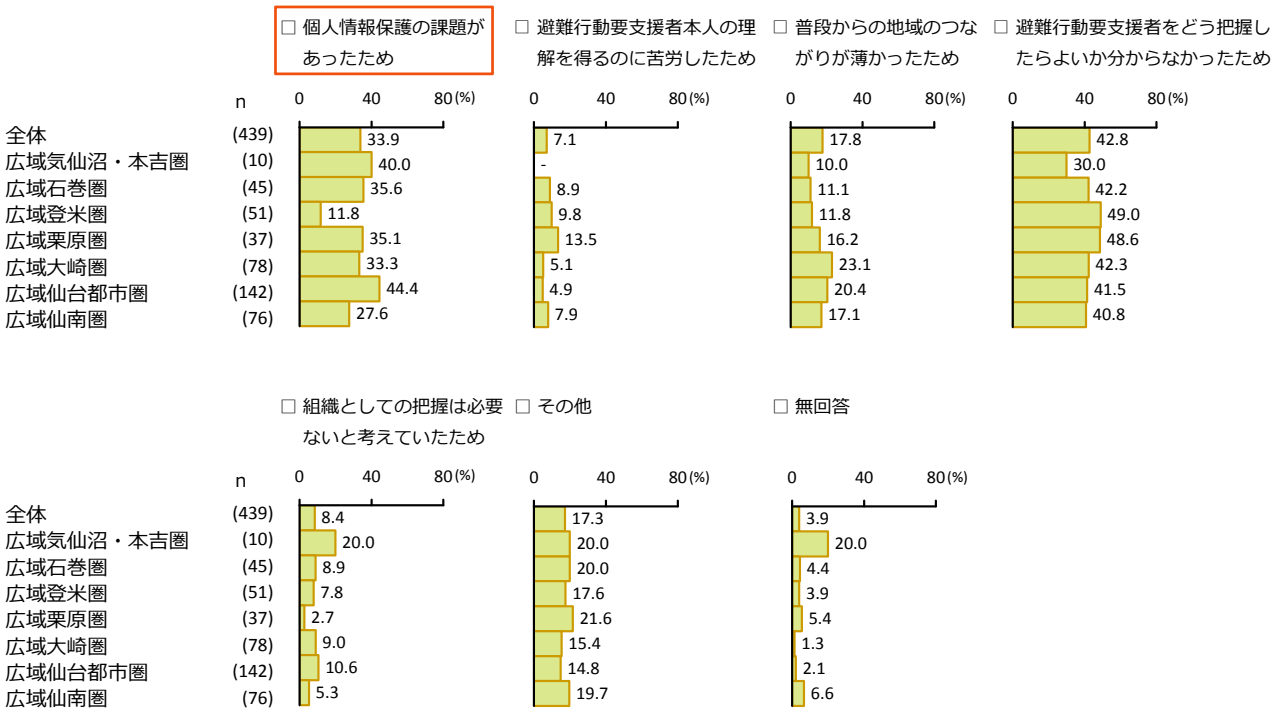
ア 避難行動要支援者を把握していなかった理由（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 67

避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）理由について沿岸市町・内陸市町村別にみると、「個人情報保護の課題があったため」の『沿岸市町』における割合が43.4%と高くなっており、『内陸市町村』と比較すると16ポイント以上の差が生じている。

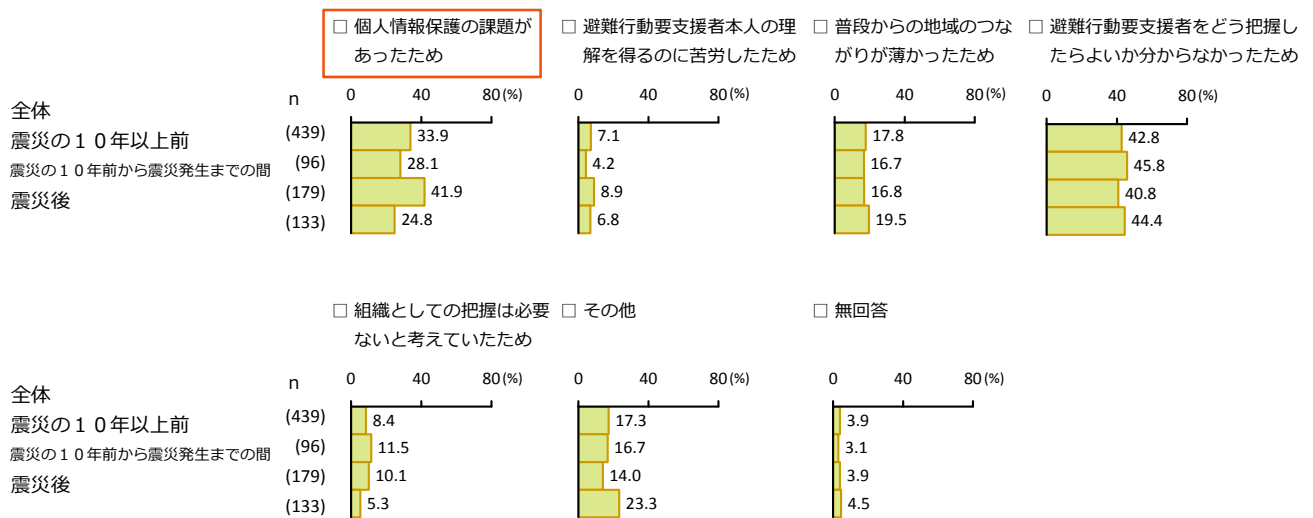
イ 避難行動要支援者を把握していなかった理由（広域圏別）



図表 68

避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）理由について広域圏別にみると、「個人情報保護の課題があったため」の『広域登米圏』における割合が極端に低くなっている。

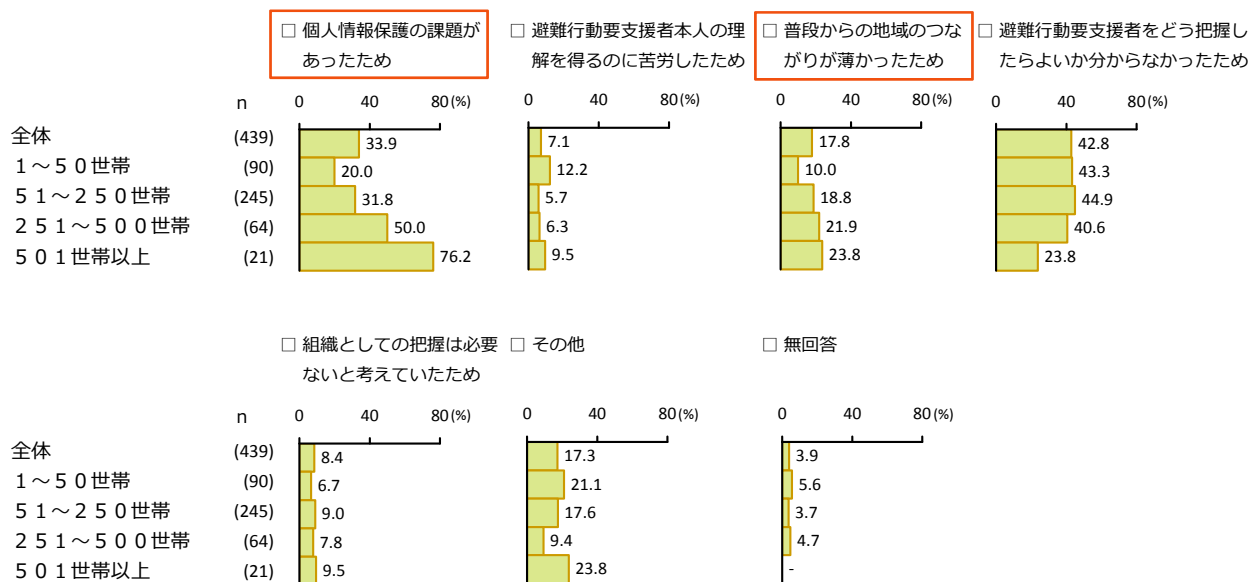
ウ 避難行動要支援者を把握していなかった理由（活動開始時期別）



図表 69

避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）理由について活動開始時期別にみると、「個人情報保護の課題があったため」の『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が、他の活動開始時期と比較して高くなっている。

エ 避難行動要支援者を把握していなかった理由（震災当時の組織世帯数別）



図表 70

避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）理由について震災当時の組織世帯数別にみると、「個人情報保護の課題があったため」及び「普段からの地域のつながりが薄かったため」に差が生じている。どちらも世帯数が多いほど割合が高くなっている。

9 震災以前からの他組織との連携について

(1) 震災発生前に連携していた他組織

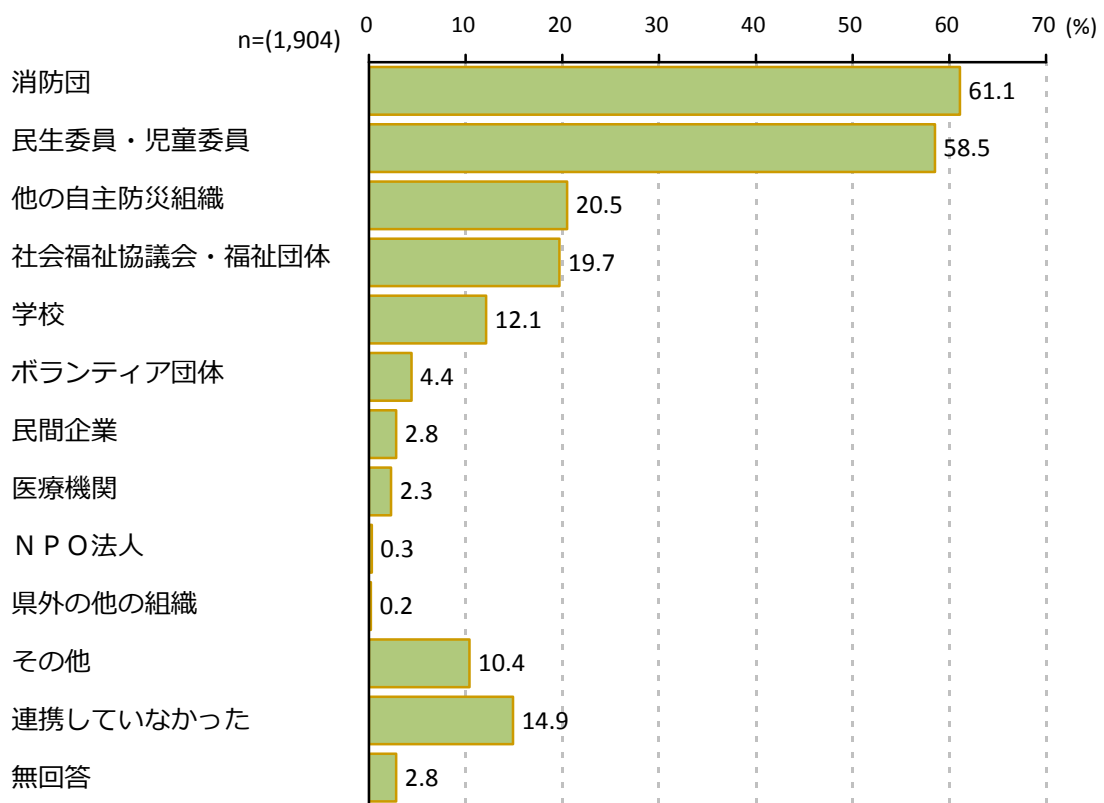
問8 あなたの自主防災組織では、東日本大震災発生前にどのような組織と連携していましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「消防団」、「民生委員・児童委員」の2項目が6割前後と突出している。一方、「連携していなかった」は14.9%となっている。

広域圏別にみると、特に「学校」と連携していた割合に差が生じており、『広域石巻圏』における割合が26.2%であるのに対し、『広域登米圏』では4.7%、『広域栗原圏』では1.0%となっている。

また、震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど連携していた割合が高い傾向があり、特に「民生委員・児童委員」では差が大きくなっている。



図表 71

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	民生委員・児童委員	他の自主防災組織	学校	消防団	民間企業	医療機関	ボランティア団体	NPO法人	団体	社会福祉協議会・福祉	県外の他の組織	その他	連携してなかった	無回答
全体	1,904 100.0	1,114 58.5	390 20.5	231 12.1	1,164 61.1	54 2.8	43 2.3	83 4.4	5 0.3	376 19.7	3 0.2	198 10.4	283 14.9	54 2.8	
●沿岸市町・内陸市町村															
沿岸市町	643 100.0	354 55.1	165 25.7	117 18.2	359 55.8	15 2.3	14 2.2	16 2.5	3 0.5	80 12.4	1 0.2	73 11.4	92 14.3	19 3.0	
内陸市町村	1,261 100.0	760 60.3	225 17.8	114 9.0	805 63.8	39 3.1	29 2.3	67 5.3	2 0.2	296 23.5	2 0.2	125 9.9	191 15.1	35 2.8	
●広域圏															
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	20 40.8	10 20.4	9 18.4	36 73.5	1 2.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0	7 14.3	0 0.0	8 16.3	3 6.1	2 4.1	
広域石巻圏	214 100.0	131 61.2	68 31.8	56 26.2	135 63.1	6 2.8	6 2.8	5 2.3	1 0.5	28 13.1	1 0.5	16 7.5	25 11.7	3 1.4	
広域登米圏	232 100.0	103 44.4	31 13.4	11 4.7	158 68.1	8 3.4	7 3.0	10 4.3	1 0.4	47 20.3	0 0.0	13 5.6	46 19.8	3 1.3	
広域栗原圏	192 100.0	134 69.8	22 11.5	2 1.0	104 54.2	1 0.5	3 1.6	14 7.3	0 0.0	65 33.9	1 0.5	22 11.5	35 18.2	3 1.6	
広域大崎圏	425 100.0	265 62.4	100 23.5	34 8.0	268 63.1	9 2.1	8 1.9	14 3.3	0 0.0	102 24.0	1 0.2	46 10.8	53 12.5	10 2.4	
広域仙台都市圏	459 100.0	251 54.7	96 20.9	59 12.9	238 51.9	12 2.6	9 2.0	16 3.5	1 0.2	58 12.6	0 0.0	57 12.4	73 15.9	17 3.7	
広域仙南圏	333 100.0	210 63.1	63 18.9	60 18.0	225 67.6	17 5.1	9 2.7	22 6.6	1 0.3	69 20.7	0 0.0	36 10.8	48 14.4	16 4.8	
●活動開始時期															
震災の10年以上前	406 100.0	229 56.4	101 24.9	59 14.5	286 70.4	7 1.7	11 2.7	14 3.4	0 0.0	88 21.7	0 0.0	43 10.6	35 8.6	10 2.5	
震災の10年前から 震災発生までの間	1,023 100.0	677 66.2	239 23.4	138 13.5	648 63.3	36 3.5	26 2.5	53 5.2	1 0.1	207 20.2	2 0.2	121 11.8	120 11.7	20 2.0	
震災後	359 100.0	161 44.8	30 8.4	24 6.7	171 47.6	6 1.7	4 1.1	14 3.9	4 1.1	63 17.5	1 0.3	28 7.8	101 28.1	14 3.9	
●震災当時の組織世帯数															
1～50世帯	443 100.0	185 41.8	88 19.9	40 9.0	283 63.9	6 1.4	3 0.7	9 2.0	0 0.0	72 16.3	0 0.0	42 9.5	83 18.7	11 2.5	
51～250世帯	1,059 100.0	649 61.3	225 21.2	117 11.0	653 61.7	29 2.7	23 2.2	48 4.5	3 0.3	209 19.7	3 0.3	95 9.0	161 15.2	32 3.0	
251～500世帯	251 100.0	185 73.7	51 20.3	53 21.1	146 58.2	11 4.4	13 5.2	17 6.8	1 0.4	63 25.1	0 0.0	38 15.1	24 9.6	4 1.6	
501世帯以上	96 100.0	75 78.1	20 20.8	18 18.8	50 52.1	7 7.3	3 3.1	8 8.3	1 1.0	26 27.1	0 0.0	19 19.8	6 6.3	0 0.0	

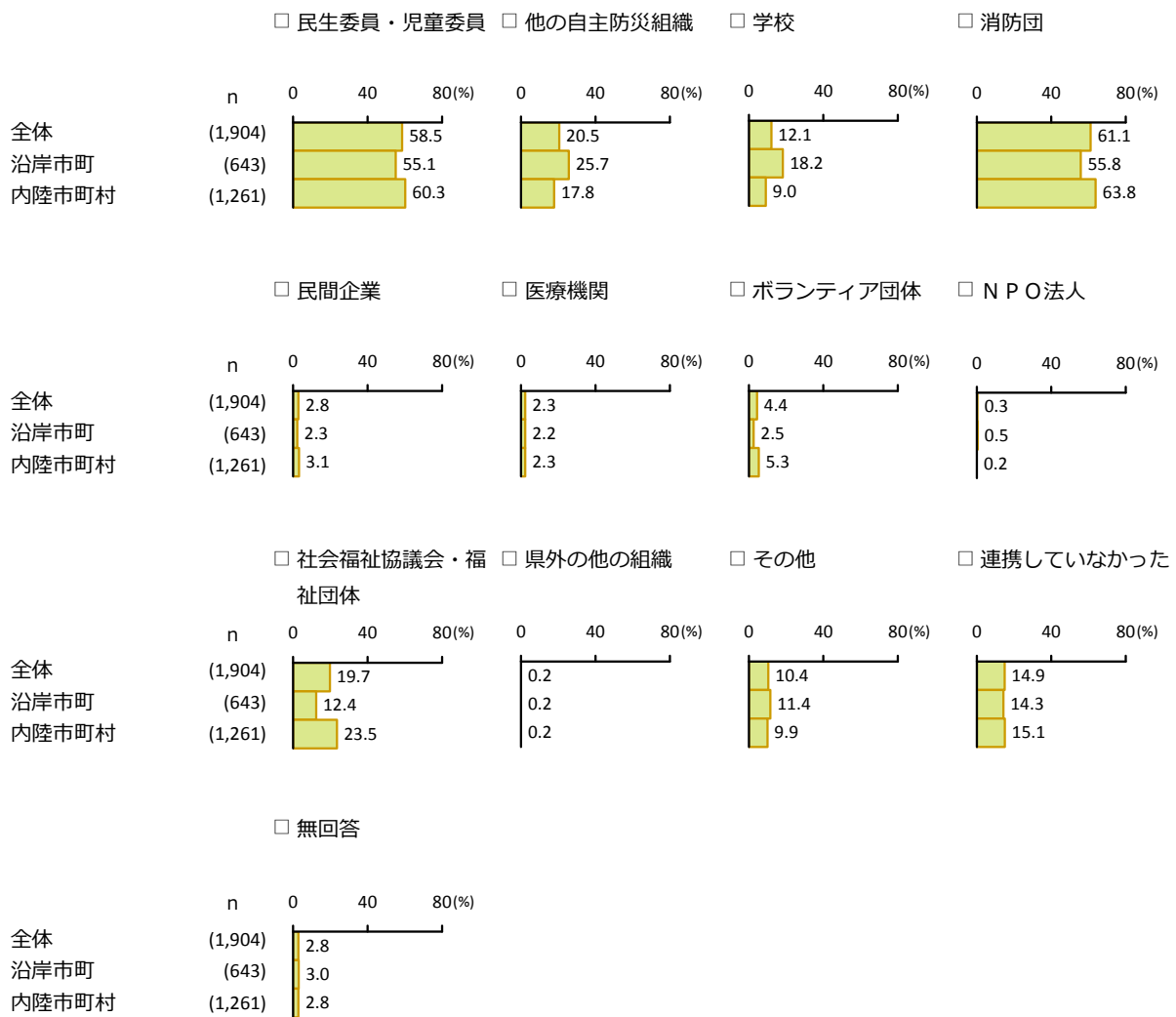
図表 72

震災発生前から連携していた他組織について、全体では「消防団」(61.1%)、「民生委員・児童委員」(58.5%)の2項目が6割前後と突出した結果となっており、以下、「他の自主防災組織」(20.5%)、「社会福祉協議会・福祉団体」(19.7%)、「学校」(12.1%)となっている。

一方、「ボランティア団体」(4.4%)、「民間企業」(2.8%)、「医療機関」(2.3%)、「NPO法人」(0.3%)、「県外の他の組織」(0.2%)は事前に連携していたとする組織が全体の1割以下にとどまっており、また「連携してなかった」は全体の14.9%となっている。

なお、「その他」の具体的な記述としては、「市町村」や「公共施設」などが多くなっている。

ア 震災発生前に連携していた他組織（沿岸市町・内陸市町村別）

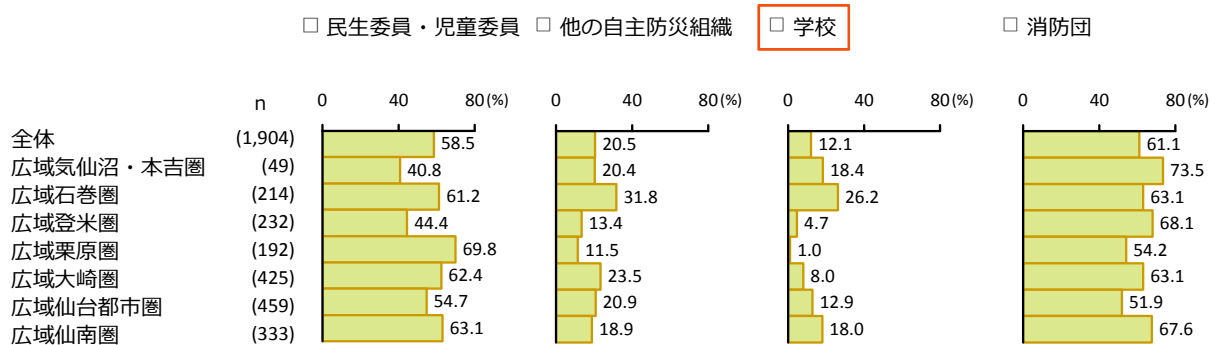


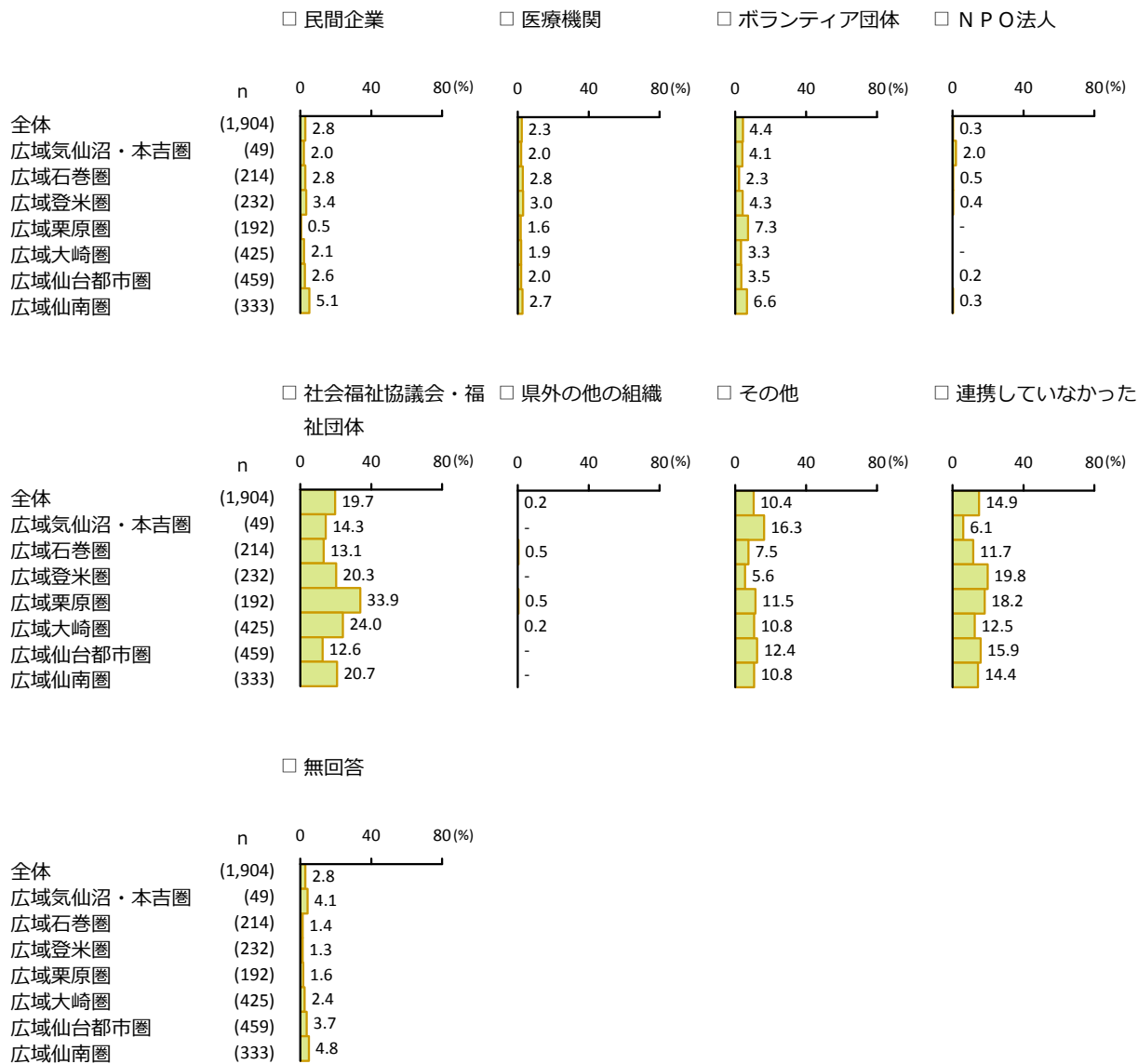
図表 73

震災発生前から連携していた他組織について沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「他の自主防災組織」や「学校」の割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。

一方、『内陸市町村』では「消防団」や「社会福祉協議会・福祉団体」の割合が『沿岸市町』と比較して高くなっている。

イ 震災発生前に連携していた他組織（広域圏別）



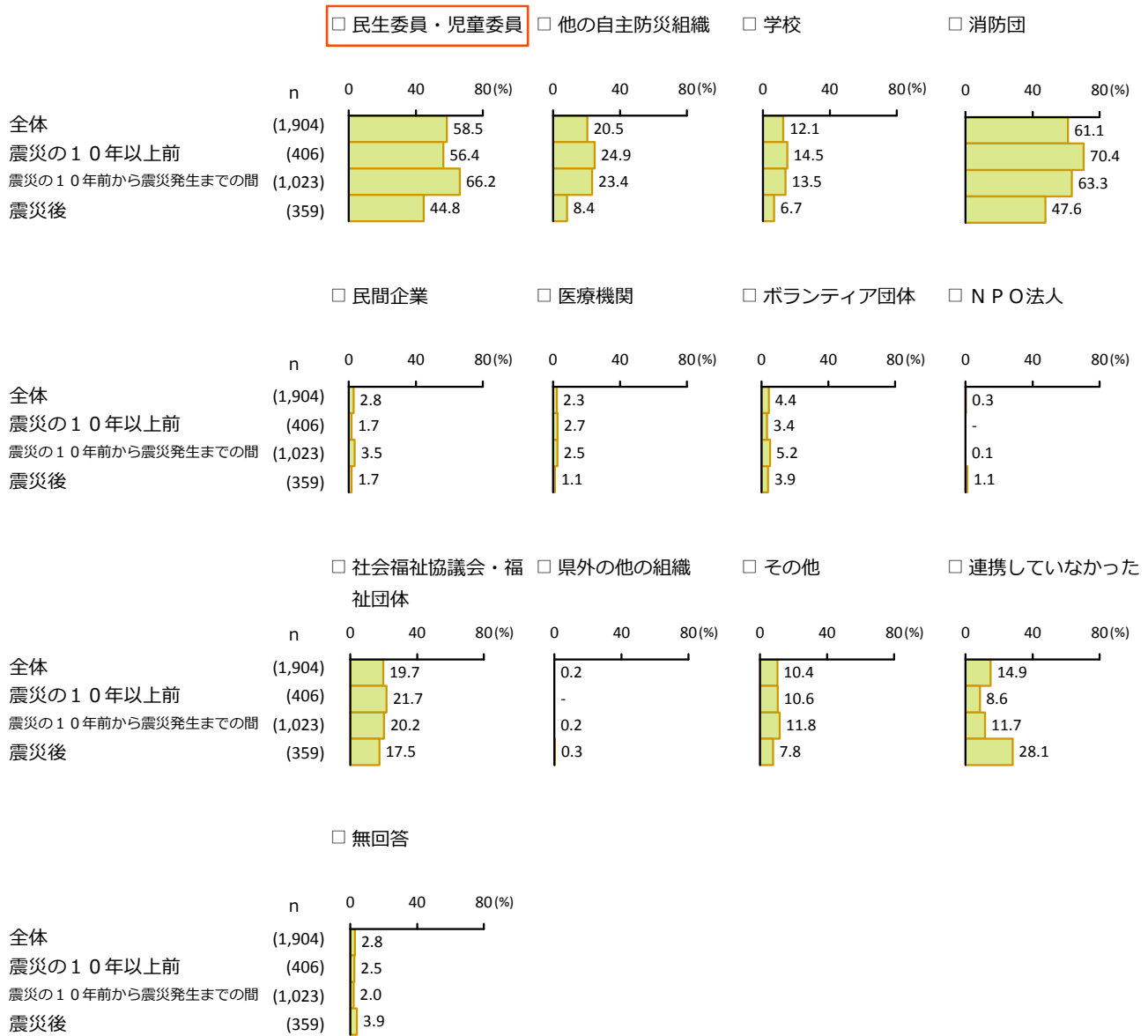


図表 74

震災発生前から連携していた他組織について広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の「消防団」、『広域石巻圏』の「他の自主防災組織」や「学校」、『広域栗原圏』の「社会福祉協議会・福祉団体」などの割合が、それぞれの項目の中で最も高くなっている。

特に、「学校」と連携していた割合に差があり、前述した『広域石巻圏』では26.2%であるのに対し、『広域登米圏』では4.7%、『広域栗原圏』では1.0%と極端な差が生じている。

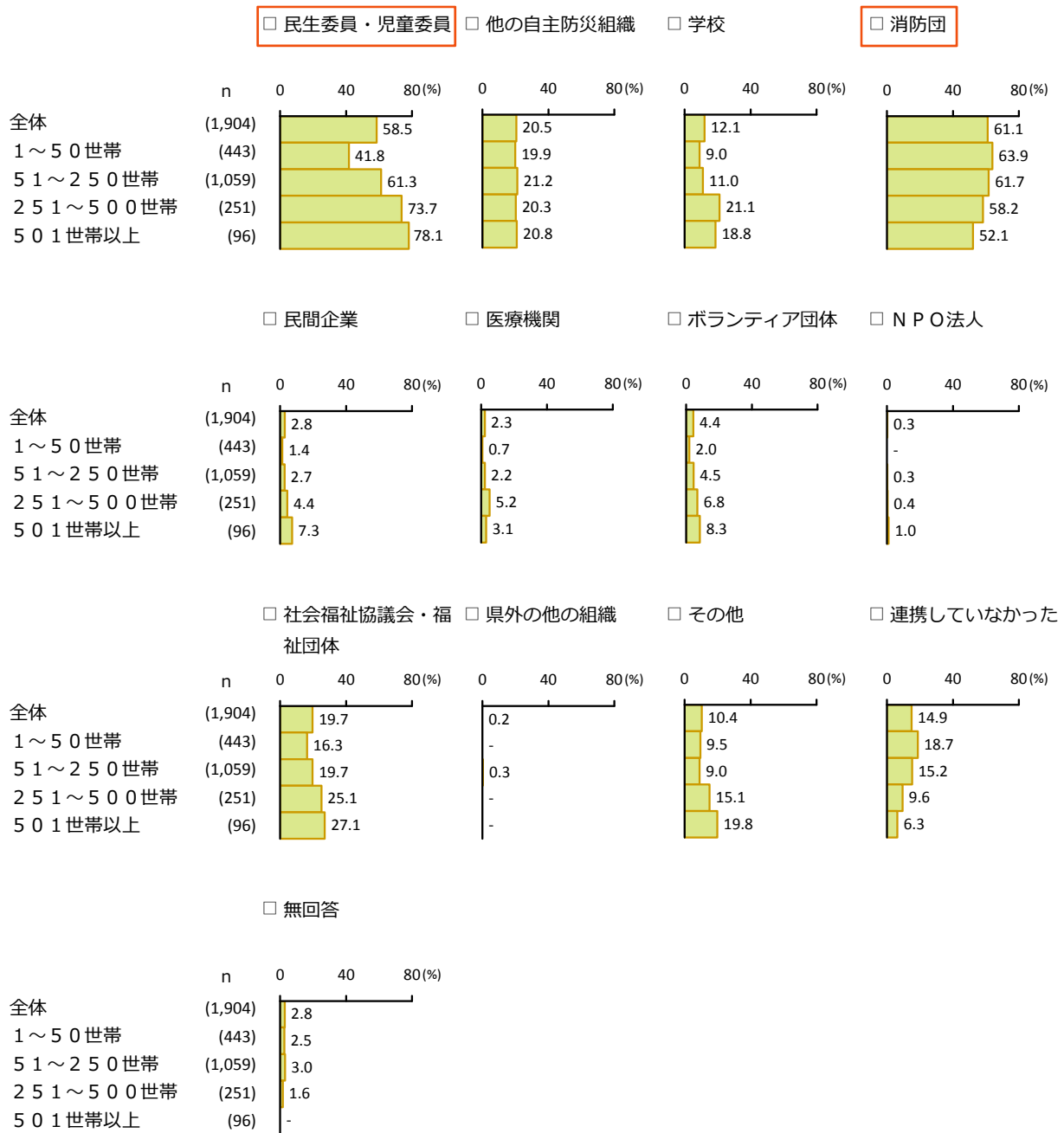
ウ 震災発生前に連携していた他組織（活動開始時期別）



図表 75

震災発生前から連携していた他組織について活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど連携していた割合が高い傾向があるが、「民生委員・児童委員」では『震災の10年以上前』と比較し『震災の10年前から震災発生までの間』が約10ポイント高い結果となっている。

工 震災発生前に連携していた他組織（震災当時の組織世帯数別）



図表 76

震災発生前から連携していた他組織について震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど連携していた割合が高く、特に「民生委員・児童委員」では差が大きくなっている。一方、「消防団」については世帯数が少ないほど割合が高くなっている。

(2) 他組織との連携による効果

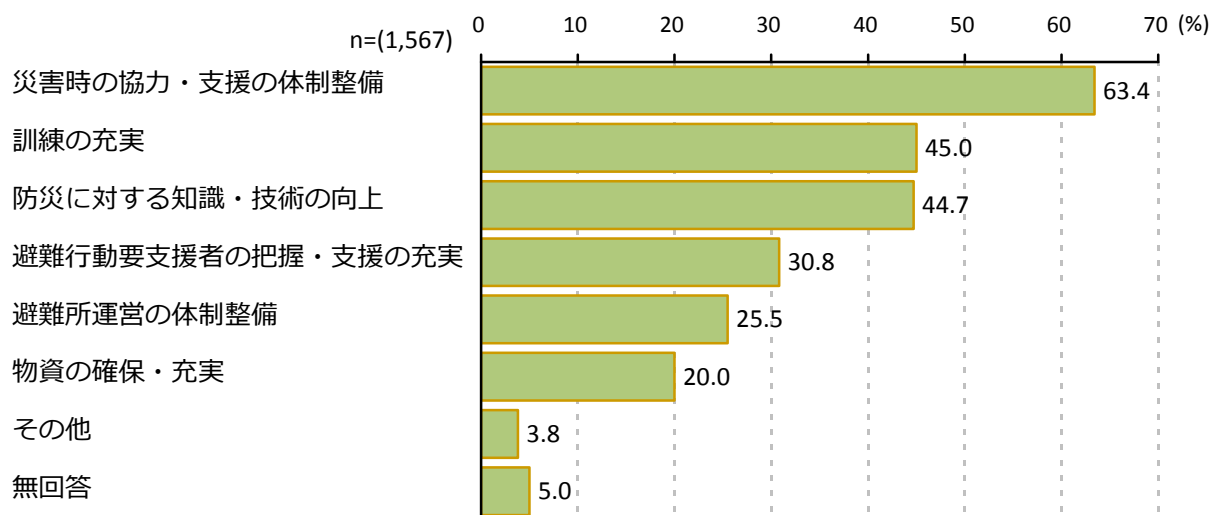
問 8 - 1 ～問 8 で【1】から【11】までを選んだ方にお聞きします～
他の組織との連携でどのような効果がありましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「災害時の協力・支援の体制整備」が6割以上(63.4%)となっている。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』は項目全体として高い割合を示しているが、「避難行動要支援者の把握・支援の充実」のみ極端に低い割合となっている。

また、震災当時の組織世帯数別では特に「避難行動要支援者の把握・支援の充実」で差が生じており、世帯数が多いほど割合が高くなっている。



図表 77

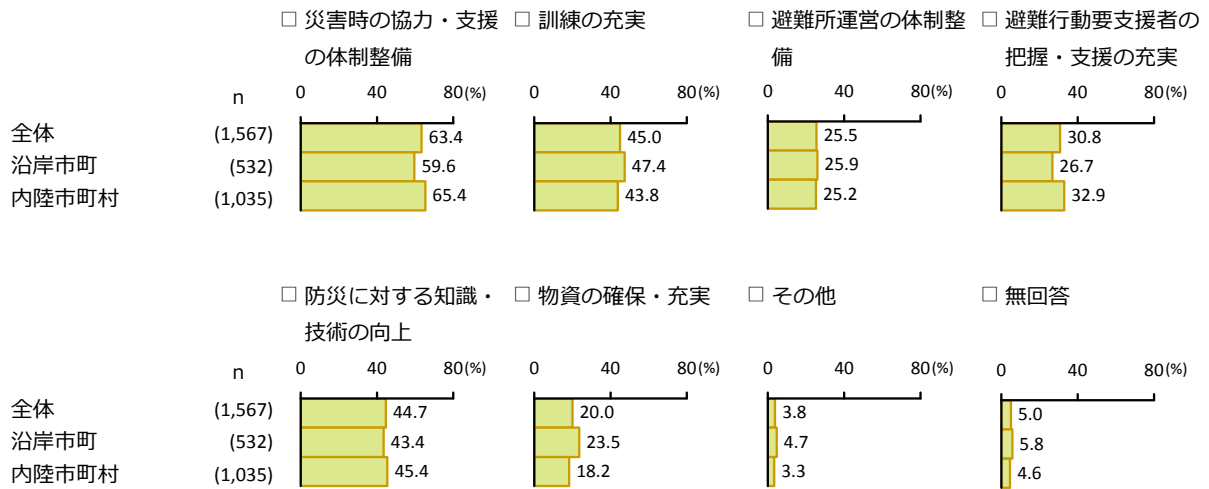
(上段：回答数、下段：%)

	調査数	災害時の協力・支援の体制整備	訓練の充実	避難所運営の体制整備	避難行動要支援者の把握・支援の充実	避難行動要支援者の把握・支援の充実	防災に対する知識・技術の向上	物資の確保・充実	その他	無回答
全体	1,567 100.0	994 63.4	705 45.0	399 25.5	483 30.8	483 30.8	701 44.7	313 20.0	59 3.8	79 5.0
●沿岸市町・内陸市町村										
沿岸市町	532 100.0	317 59.6	252 47.4	138 25.9	142 26.7	142 26.7	231 43.4	125 23.5	25 4.7	31 5.8
内陸市町村	1,035 100.0	677 65.4	453 43.8	261 25.2	341 32.9	341 32.9	470 45.4	188 18.2	34 3.3	48 4.6
●広域圏										
広域気仙沼・本吉圏	44 100.0	31 70.5	25 56.8	12 27.3	6 13.6	6 13.6	23 52.3	12 27.3	2 4.5	1 2.3
広域石巻圏	186 100.0	114 61.3	88 47.3	51 27.4	56 30.1	56 30.1	72 38.7	46 24.7	5 2.7	14 7.5
広域登米圏	183 100.0	110 60.1	87 47.5	36 19.7	52 28.4	52 28.4	93 50.8	23 12.6	6 3.3	8 4.4
広域栗原圏	154 100.0	107 69.5	64 41.6	32 20.8	56 36.4	56 36.4	65 42.2	31 20.1	4 2.6	8 5.2
広域大崎圏	362 100.0	233 64.4	166 45.9	99 27.3	110 30.4	110 30.4	158 43.6	70 19.3	10 2.8	16 4.4
広域仙台都市圏	369 100.0	219 59.3	169 45.8	90 24.4	99 26.8	99 26.8	168 45.5	81 22.0	22 6.0	17 4.6
広域仙南圏	269 100.0	180 66.9	106 39.4	79 29.4	104 38.7	104 38.7	122 45.4	50 18.6	10 3.7	15 5.6
●活動開始時期										
震災の10年以上前	361 100.0	226 62.6	187 51.8	95 26.3	96 26.6	96 26.6	165 45.7	72 19.9	12 3.3	21 5.8
震災の10年前から震災発生までの間	883 100.0	585 66.3	418 47.3	237 26.8	307 34.8	307 34.8	400 45.3	182 20.6	25 2.8	28 3.2
震災後	244 100.0	137 56.1	62 25.4	53 21.7	64 26.2	64 26.2	96 39.3	41 16.8	21 8.6	22 9.0
●震災当時の組織世帯数										
1～50世帯	349 100.0	209 59.9	150 43.0	85 24.4	79 22.6	79 22.6	155 44.4	66 18.9	12 3.4	22 6.3
51～250世帯	866 100.0	570 65.8	387 44.7	213 24.6	286 33.0	286 33.0	381 44.0	171 19.7	26 3.0	42 4.8
251～500世帯	223 100.0	139 62.3	110 49.3	69 30.9	74 33.2	74 33.2	113 50.7	51 22.9	14 6.3	7 3.1
501世帯以上	90 100.0	54 60.0	42 46.7	23 25.6	38 42.2	38 42.2	36 40.0	19 21.1	7 7.8	4 4.4

図表 78

問8で【1. 民生委員・児童委員】～【10. 県外の他の組織】及び【11. その他】までの「震災発生前に連携していた他組織」を選んだ方に対し、他組織と連携していたことでどのような効果があったかを尋ねたところ、全体では「災害時の協力・支援の体制整備」が6割以上（63.4%）と最も高くなり、以下、「訓練の充実」（45.0%）、「防災に対する知識・技術の向上」（44.7%）、「避難行動要支援者の把握・支援の充実」（30.8%）となっている。

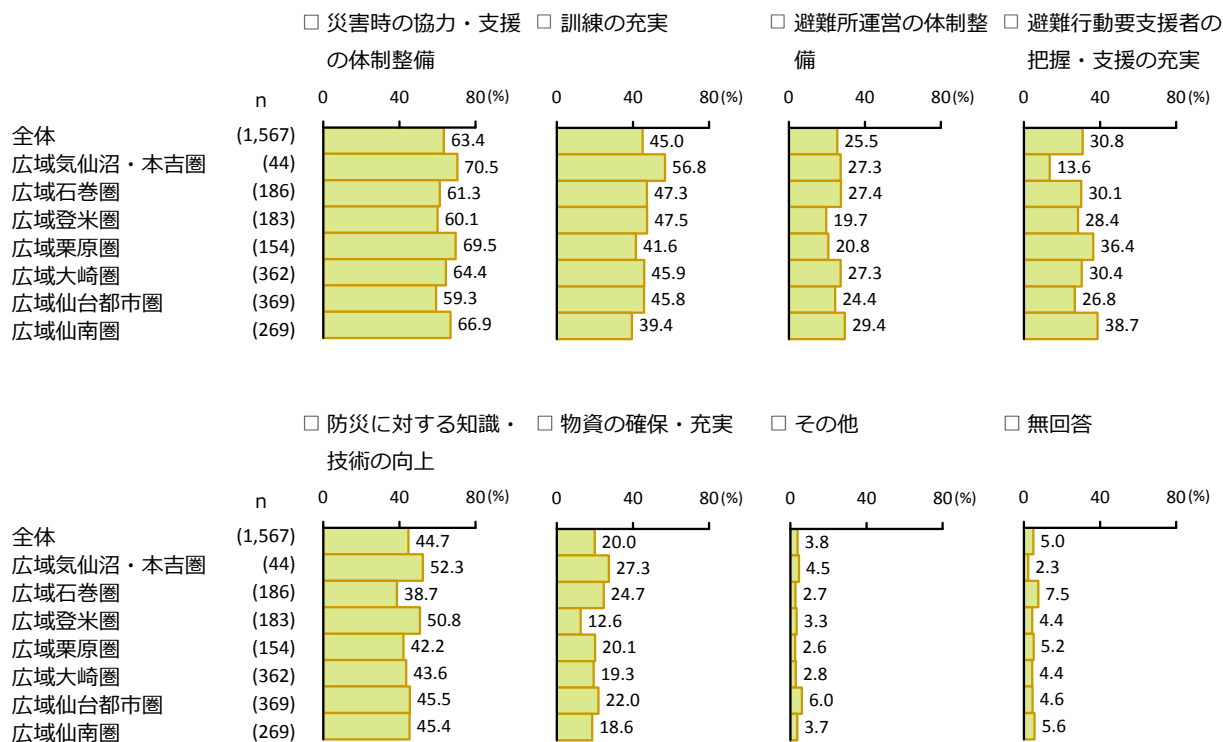
ア 他組織との連携による効果（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 79

他組織と連携していたことでどのような効果があったかについて沿岸市町・内陸市町村別にみた場合、それぞれの項目で大きな差はみられない。

イ 他組織との連携による効果（広域圏別）

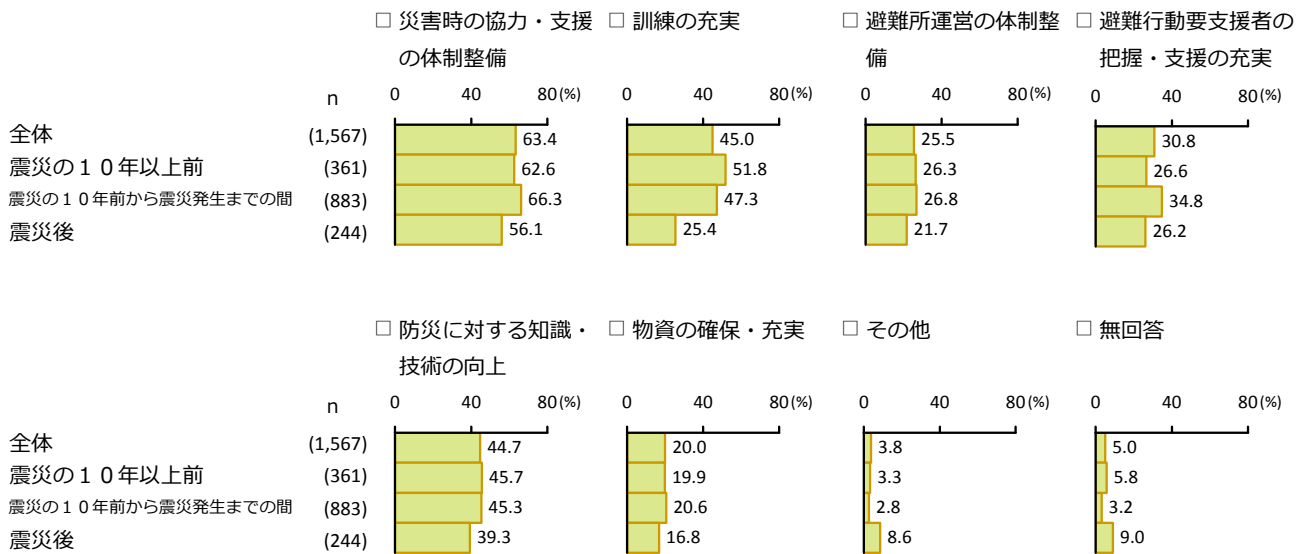


図表 80

他組織と連携していたことでのどのような効果があったかについて広域圏別にみると、「訓練の充実」の『広域気仙沼・本吉圏』、「避難行動要支援者の把握・支援の充実」の『広域栗原圏』や『広域仙南圏』、「防災に対する知識・技術の向上」の『広域気仙沼・本吉圏』や『広域登米圏』、「物資の確保・充実」の『広域気仙沼・本吉圏』などの割合が、それぞれ高くなっている。

なお、『広域気仙沼・本吉圏』は項目全体として高い割合を示しているが、「避難行動要支援者の把握・支援の充実」は13.6%と極端に低くなっている。

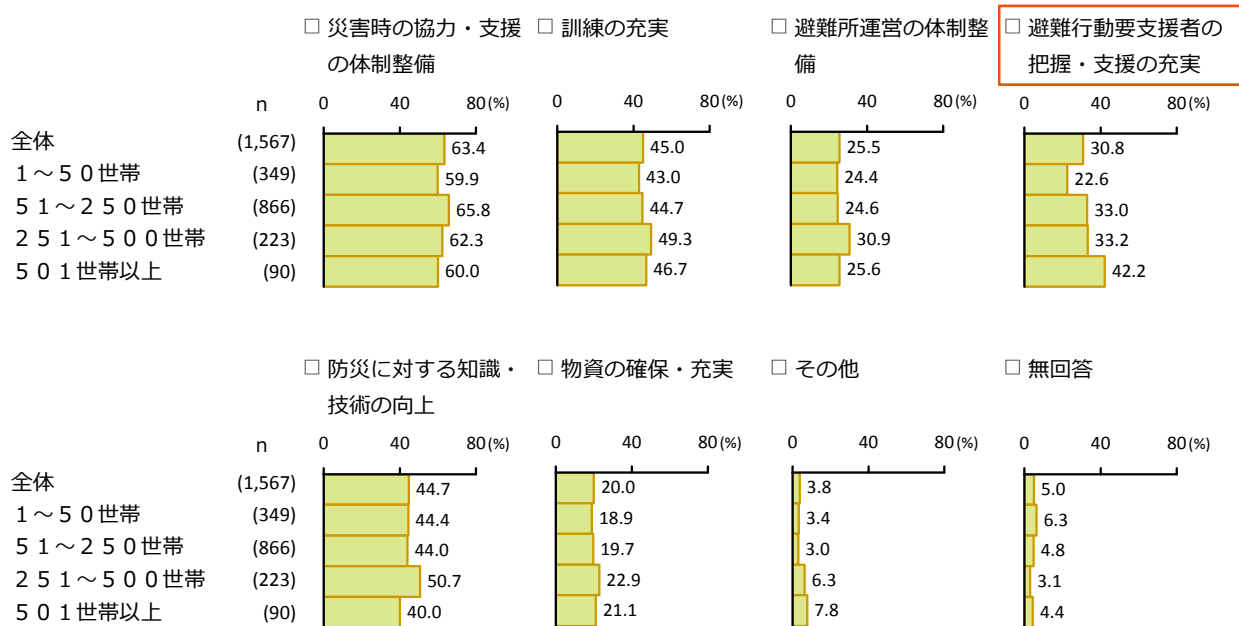
ウ 他組織との連携による効果（活動開始時期別）



図表 81

他組織と連携していたことでどのような効果があったかについて活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織の連携による効果の割合が高い傾向がある。

工 他組織との連携による効果（震災当時の組織世帯数別）



図表 82

他組織と連携していたことでどのような効果があったかについて震災当時の組織世帯数別にみると、特に「避難行動要支援者の把握・支援の充実」で差があり、『1～50世帯』における割合が22.6%であるのに対し『501世帯以上』は42.2%と大きな差が生じている。

10 震災時の防災マニュアルの活用について

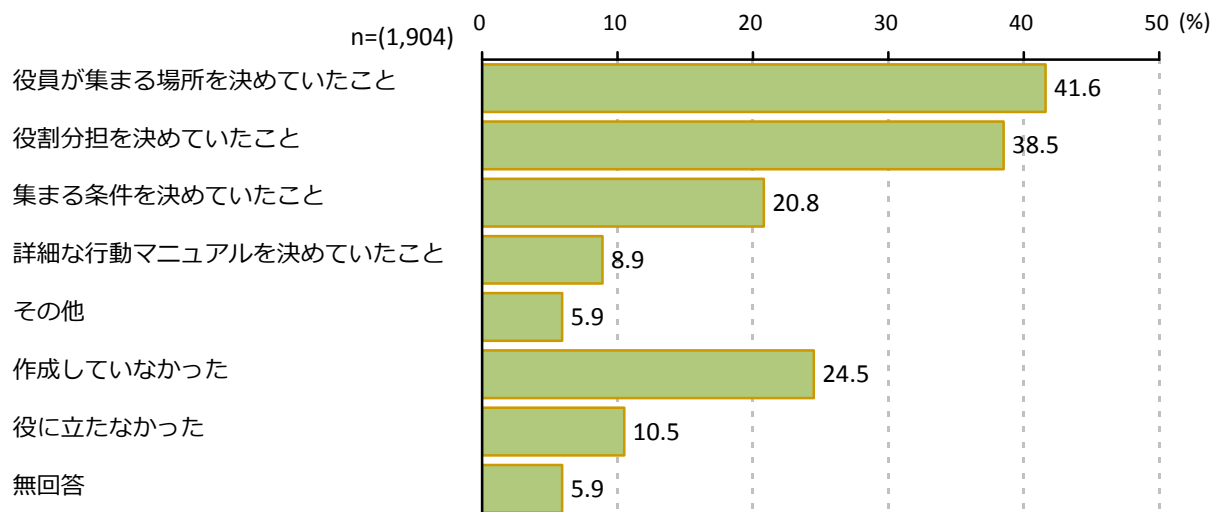
(1) 防災マニュアルを作成して役に立ったこと

問9 防災マニュアルを作成して、東日本大震災時に実際に役に立ったと思うことは何ですか。
(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「役員が集まる場所を決めていたこと」(41.6%)、「役割分担を決めていたこと」(38.5%)の2項目が4割前後と高くなっている。一方、「作成していなかった」は24.5%、「役に立たなかった」は10.5%となっている。

また、沿岸市町・内陸市町村別では『沿岸市町』の「役に立たなかった」の割合が高く、震災当時の組織世帯数別では世帯数が多いほど「役員が集まる場所を決めていたこと」の割合が高くなっている。



図表 83

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	役員が集まる場所を決めていたこと	集まる条件を決めていたこと	役割分担を決めていたこと	詳細な行動マニュアルを決めていたこと	その他	作成していなかった	役に立たなかった	無回答
全体	1,904 100.0	793 41.6	396 20.8	733 38.5	170 8.9	113 5.9	466 24.5	200 10.5	113 5.9
●沿岸市町・内陸市町村									
沿岸市町	643 100.0	256 39.8	133 20.7	228 35.5	60 9.3	53 8.2	133 20.7	101 15.7	37 5.8
内陸市町村	1,261 100.0	537 42.6	263 20.9	505 40.0	110 8.7	60 4.8	333 26.4	99 7.9	76 6.0
●広域圏									
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	23 46.9	14 28.6	23 46.9	5 10.2	6 12.2	8 16.3	1 2.0	3 6.1
広域石巻圏	214 100.0	90 42.1	45 21.0	88 41.1	19 8.9	16 7.5	40 18.7	38 17.8	9 4.2
広域登米圏	232 100.0	105 45.3	37 15.9	103 44.4	13 5.6	11 4.7	54 23.3	18 7.8	9 3.9
広域栗原圏	192 100.0	77 40.1	39 20.3	71 37.0	9 4.7	11 5.7	51 26.6	13 6.8	15 7.8
広域大崎圏	425 100.0	189 44.5	117 27.5	189 44.5	46 10.8	18 4.2	95 22.4	39 9.2	21 4.9
広域仙台都市圏	459 100.0	181 39.4	87 19.0	145 31.6	44 9.6	37 8.1	102 22.2	71 15.5	30 6.5
広域仙南圏	333 100.0	128 38.4	57 17.1	114 34.2	34 10.2	14 4.2	116 34.8	20 6.0	26 7.8
●活動開始時期									
震災の10年以上前	406 100.0	178 43.8	94 23.2	159 39.2	44 10.8	23 5.7	79 19.5	52 12.8	23 5.7
震災の10年前から震災発生までの間	1,023 100.0	501 49.0	251 24.5	474 46.3	101 9.9	72 7.0	160 15.6	114 11.1	45 4.4
震災後	359 100.0	77 21.4	32 8.9	68 18.9	15 4.2	11 3.1	199 55.4	17 4.7	31 8.6
●震災当時の組織世帯数									
1～50世帯	443 100.0	160 36.1	84 19.0	165 37.2	40 9.0	25 5.6	119 26.9	35 7.9	32 7.2
51～250世帯	1,059 100.0	437 41.3	216 20.4	419 39.6	86 8.1	62 5.9	267 25.2	111 10.5	60 5.7
251～500世帯	251 100.0	120 47.8	61 24.3	99 39.4	24 9.6	17 6.8	51 20.3	35 13.9	10 4.0
501世帯以上	96 100.0	60 62.5	27 28.1	39 40.6	18 18.8	6 6.3	12 12.5	15 15.6	1 1.0

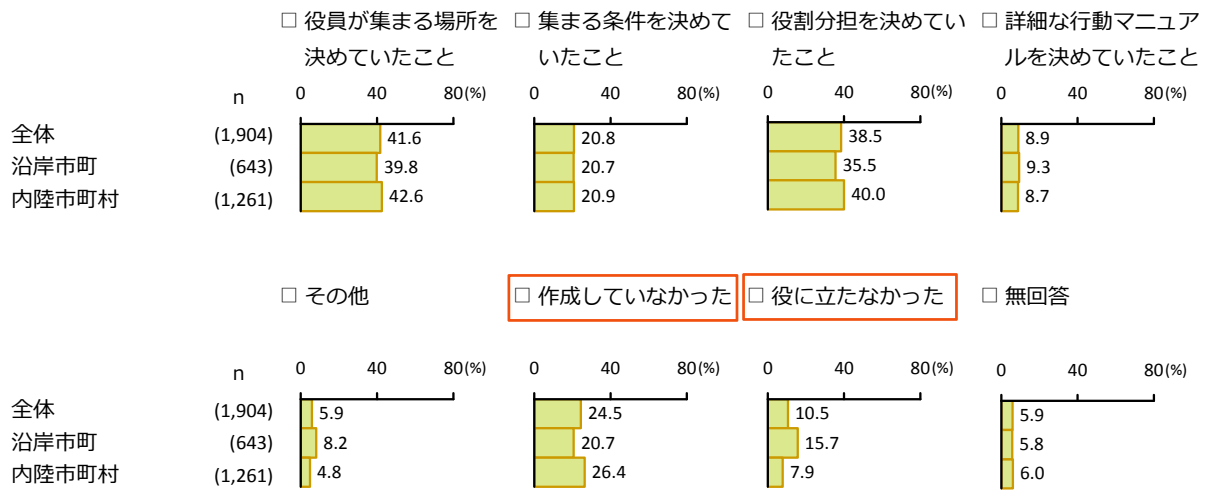
図表 84

防災マニュアルを作成していて、震災時に実際に役に立ったと思うことについては、全体では「役員が集まる場所を決めていたこと」(41.6%)、「役割分担を決めていたこと」(38.5%)の2項目が4割前後と突出しており、以下、「集まる条件を決めていたこと」(20.8%)、「詳細な行動マニュアルを決めていたこと」(8.9%)となっている。

一方で、「作成していなかった」が2割以上(24.5%)、作成はしていたものの「役に立たなかった」とする回答が1割以上(10.5%)となっている。

なお、「その他」の具体的な記述としては、“避難場所や避難所を決めていたこと”などが多くなっている。

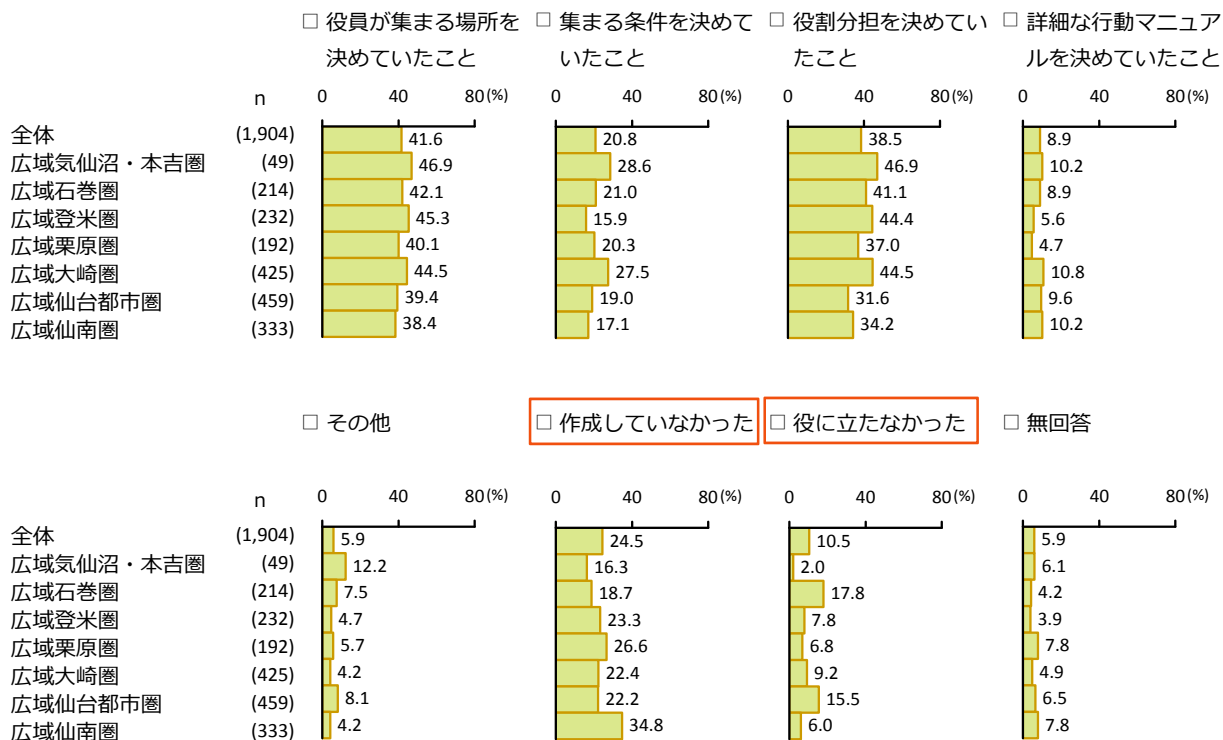
ア 防災マニュアルを作成して役に立ったこと（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 85

防災マニュアルを作成して、震災時に実際に役に立ったと思うことについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「役に立たなかった」の割合が『内陸市町村』と比較すると高くなっている。また、『内陸市町村』では「作成していなかった」の割合が『沿岸市町』と比較し高くなっている。

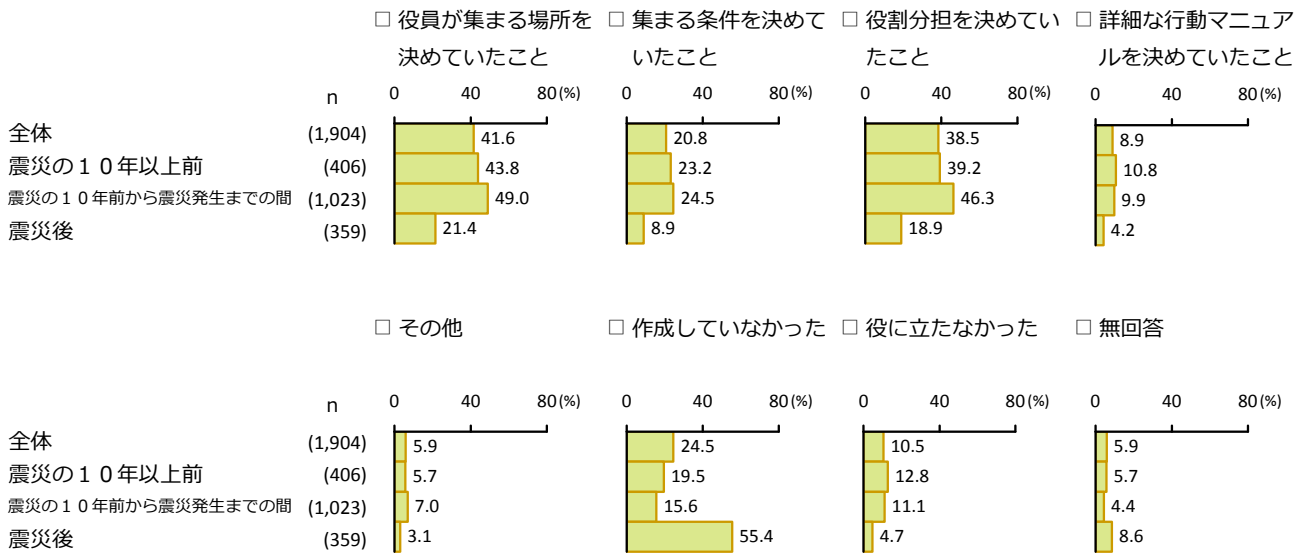
イ 防災マニュアルを作成して役に立ったこと（広域圏別）



図表 86

防災マニュアルを作成して、震災時に実際に役に立ったと思うことについて広域圏別にみると、「作成していなかった」の『広域仙南圏』における割合が、他広域圏と比較して高くなっている。また、「役に立たなかった」は『広域石巻圏』及び『広域仙台都市圏』が他広域圏と比較して高くなっている。

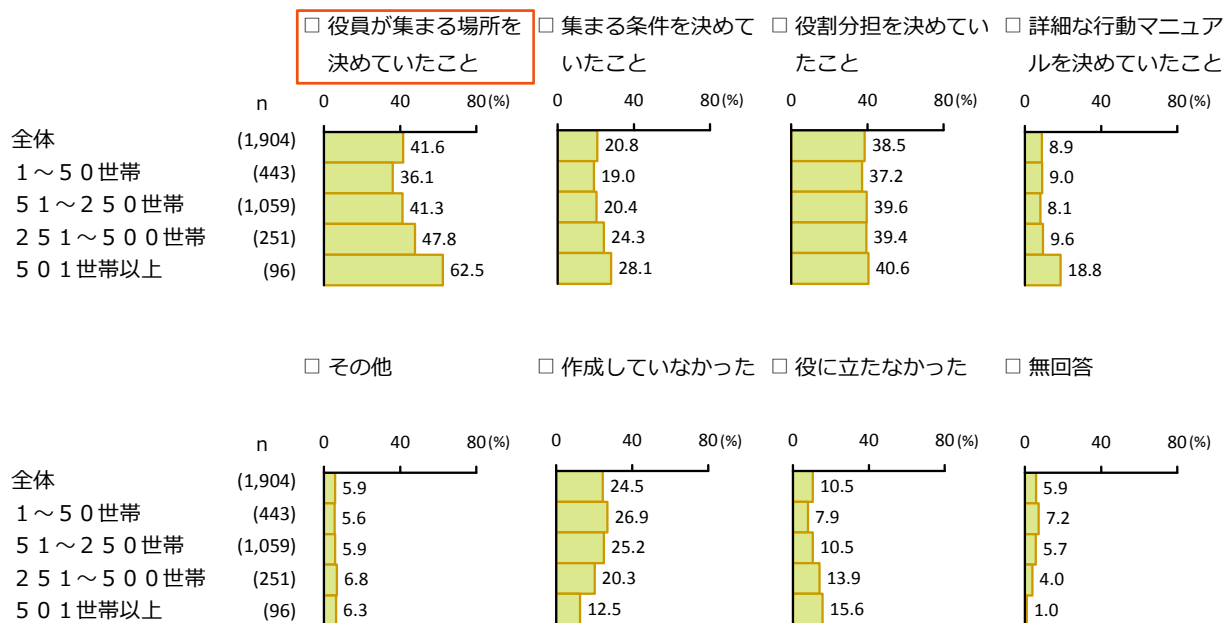
ウ 防災マニュアルを作成して役に立ったこと（活動開始時期別）



図表 87

防災マニュアルを作成して、震災時に実際に役に立ったと思うことについて活動開始時期別にみると、役に立った項目は『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が高い傾向がある。

エ 防災マニュアルを作成して役に立ったこと（震災当時の組織世帯数別）



図表 88

防災マニュアルを作成して、震災時に実際に役に立ったと思うことについて震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど役に立った割合が高い傾向がある。特に、「役員が集まる場所を決めていたこと」に差が生じており、世帯数が多いほど役員の集合場所の事前の取り決めが重要であることが分かる。

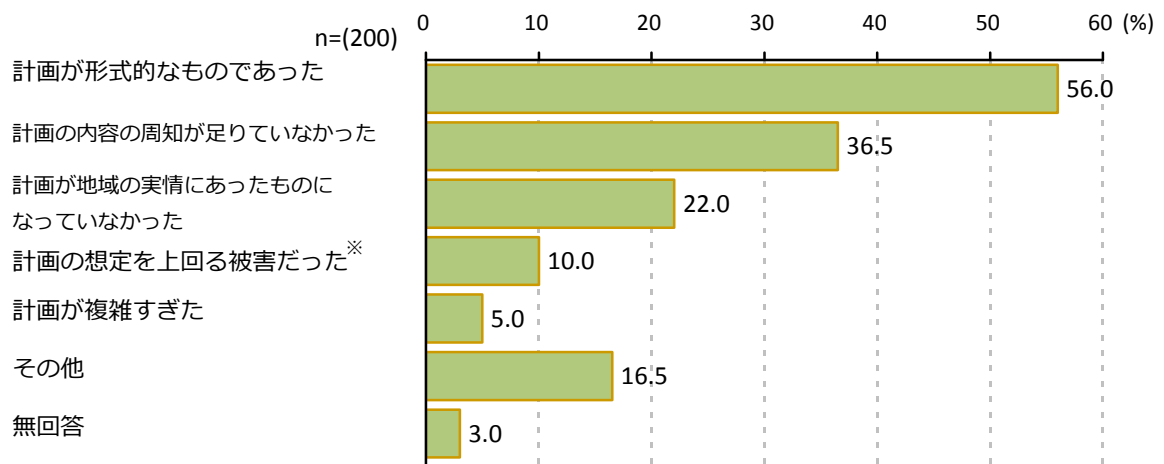
(2) 防災マニュアルが役に立たなかった理由

問9-1 ～問9で【7役に立たなかった】を選んだ方にお聞きします～
防災マニュアルが役に立たなかった理由について教えてください。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「計画が形式的なものであった」が5割以上(56.0%)となっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「計画が地域の実情にあったものになっていなかった」及び「計画の想定を上回る被害だった」の割合が高く、また『内陸市町村』では「計画の内容の周知が足りていなかった」の割合が高くなっている。



※「計画の想定を上回る被害だった」は、「その他」の具体的な記述に多かった回答であるため、調査結果の集計後に別立てした項目である。

図表 89

(上段：回答数、下段：%)

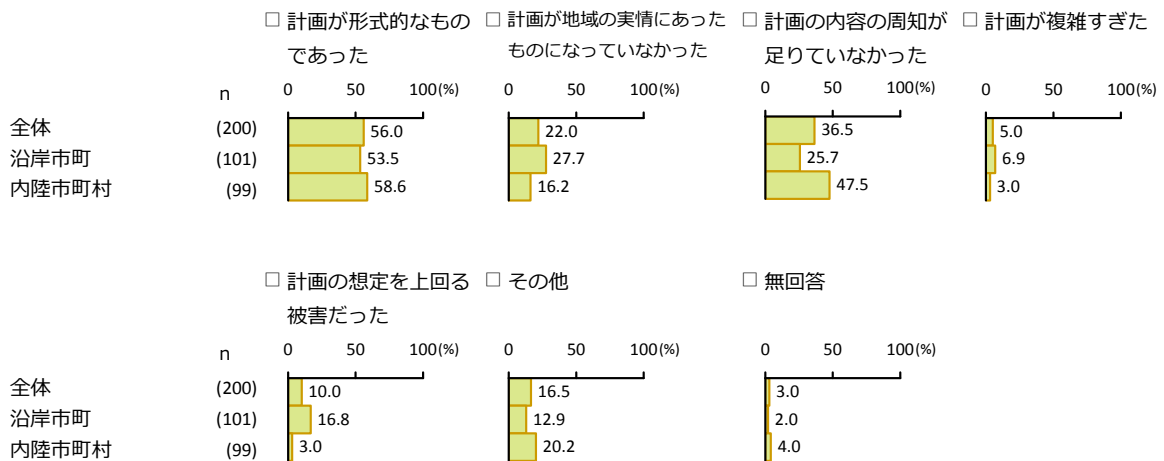
	調査数	計画が形式的なものであった	計画が地域の実情にあったものになっていなかった	計画の内容の周知が足りていなかった	計画が複雑すぎた	計画の想定を上回る被害だった	その他	無回答
全体	200 100.0	112 56.0	44 22.0	73 36.5	10 5.0	20 10.0	33 16.5	6 3.0
●沿岸市町・内陸市町村								
沿岸市町	101 100.0	54 53.5	28 27.7	26 25.7	7 6.9	17 16.8	13 12.9	2 2.0
内陸市町村	99 100.0	58 58.6	16 16.2	47 47.5	3 3.0	3 3.0	20 20.2	4 4.0
●広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
広域石巻圏	38 100.0	18 47.4	15 39.5	9 23.7	4 10.5	8 21.1	3 7.9	1 2.6
広域登米圏	18 100.0	13 72.2	3 16.7	8 44.4	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0
広域栗原圏	13 100.0	9 69.2	1 7.7	8 61.5	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7
広域大崎圏	39 100.0	19 48.7	6 15.4	18 46.2	1 2.6	1 2.6	12 30.8	1 2.6
広域仙台都市圏	71 100.0	43 60.6	16 22.5	22 31.0	4 5.6	9 12.7	10 14.1	2 2.8
広域仙南圏	20 100.0	9 45.0	3 15.0	8 40.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0
●活動開始時期								
震災の10年以上前	52 100.0	25 48.1	11 21.2	13 25.0	1 1.9	10 19.2	7 13.5	2 3.8
震災の10年前から震災発生までの間	114 100.0	69 60.5	30 26.3	45 39.5	7 6.1	8 7.0	19 16.7	3 2.6
震災後	17 100.0	10 58.8	3 17.6	10 58.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
●震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	35 100.0	19 54.3	3 8.6	9 25.7	1 2.9	2 5.7	6 17.1	5 14.3
51～250世帯	111 100.0	61 55.0	26 23.4	45 40.5	5 4.5	12 10.8	21 18.9	1 0.9
251～500世帯	35 100.0	19 54.3	10 28.6	14 40.0	1 2.9	5 14.3	4 11.4	0 0.0
501世帯以上	15 100.0	10 66.7	5 33.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0

図表 90

問9で【7.役に立たなかった】を選んだ方に対し、防災マニュアルが役に立たなかった理由について尋ねたところ、全体では「計画が形式的なものであった」が5割以上(56.0%)となり、以下、「計画の内容の周知が足りていなかった」(36.5%)、「計画が地域の実情にあったものになっていなかった」(22.0%)、「計画の想定を上回る被害だった」(10.0%)となっている。

一方、「計画が複雑すぎた」は5.0%と低くなっている。

ア 防災マニュアルが役に立たなかった理由（沿岸市町・内陸市町村別）

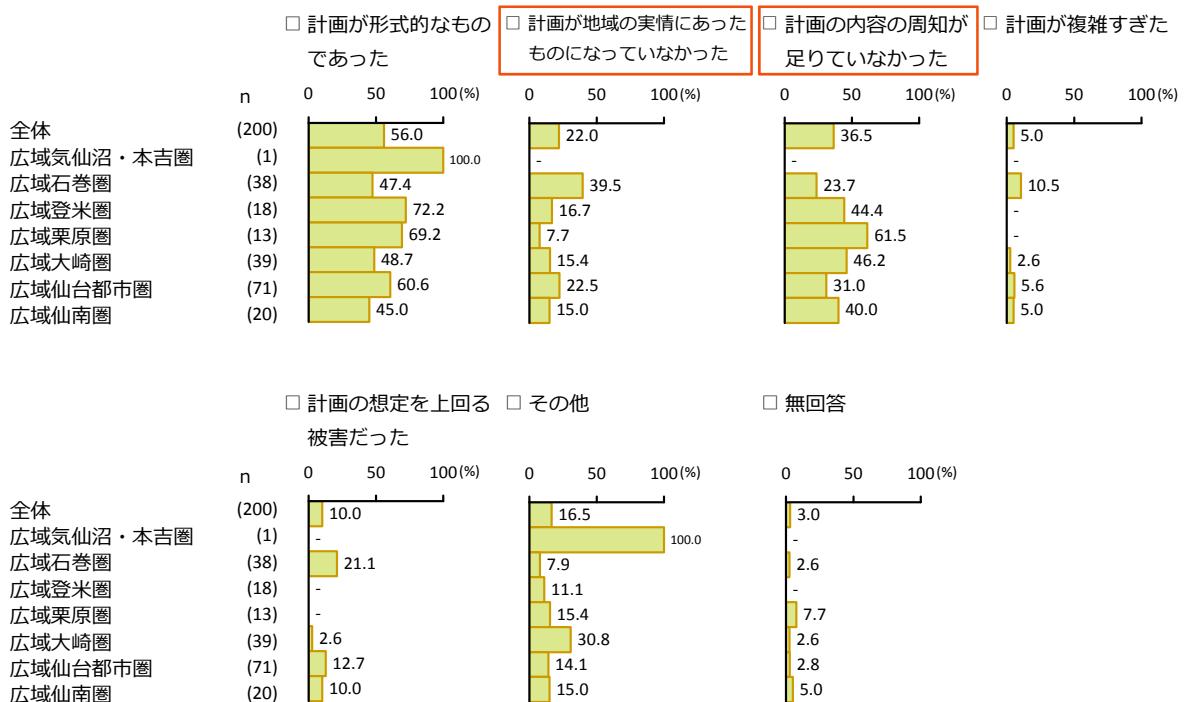


図表 91

防災マニュアルが役に立たなかった理由について沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「計画が地域の実情にあったものになっていなかった」及び「計画の想定を上回る被害だった」の割合が『内陸市町村』と比較して高くなっており、想定を超えた津波による被害状況が反映されたものと推察される。

一方、『内陸市町村』では「計画の内容の周知が足りていなかった」の割合が約5割（47.5%）となった。

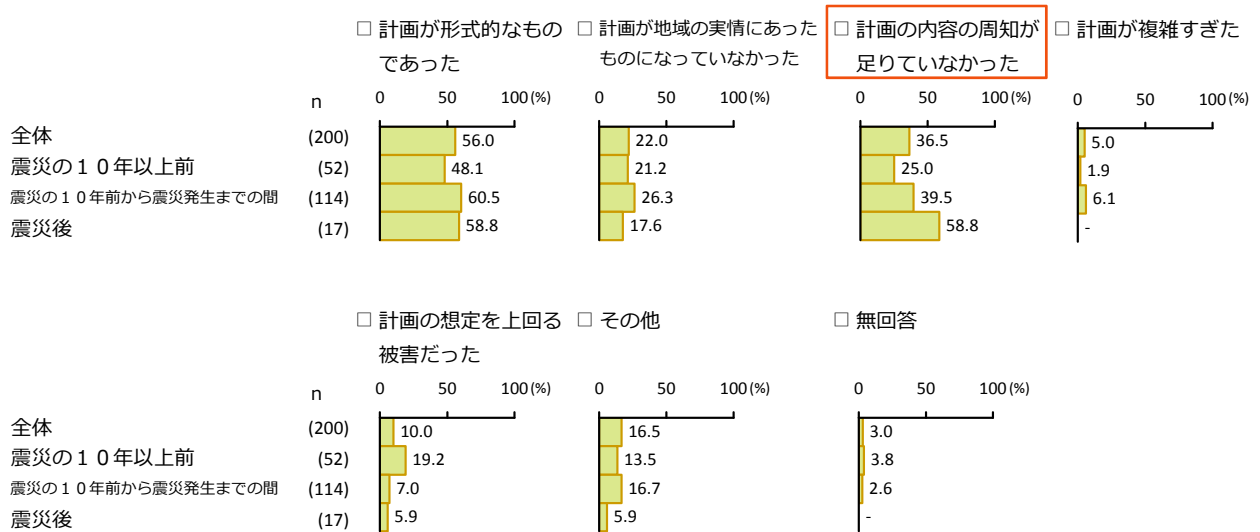
イ 防災マニュアルが役に立たなかった理由（広域圏別）



図表 92

防災マニュアルが役に立たなかった理由について広域圏別にみると、「計画が地域の実情にあったものになっていなかった」の『広域石巻圏』、「計画の内容の周知が足りていなかった」の『広域栗原圏』などの割合が、それぞれの項目の中で最も高くなっている。

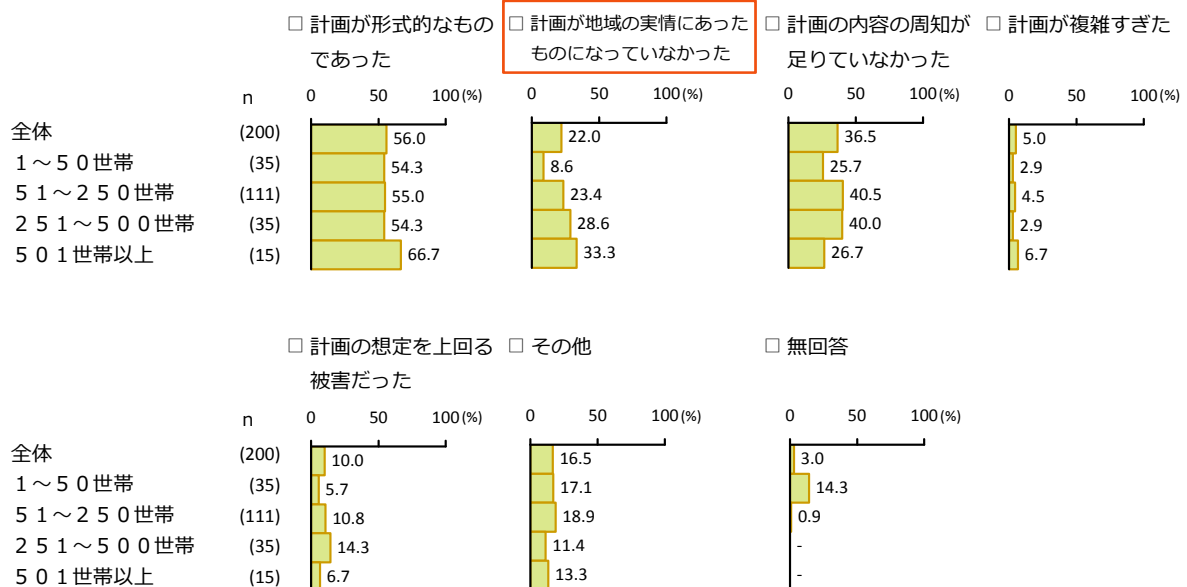
ウ 防災マニュアルが役に立たなかった理由（活動開始時期別）



図表 93

防災マニュアルが役に立たなかった理由について活動開始時期別にみると、特に「計画の内容の周知が足りていなかった」に差が生じており、早くから活動を始めていた組織ほど割合が低くなっている。

エ 防災マニュアルが役に立たなかった理由（震災当時の組織世帯数別）



図表 94

防災マニュアルが役に立たなかった理由について震災当時の組織世帯数別にみると、特に「計画が地域の実情にあったものになっていなかった」は世帯数が多いほど割合が高くなっており、世帯数が多く広範な地域であるほど実情にあったマニュアル作成が困難であることが分かる。

11 震災時の活動について

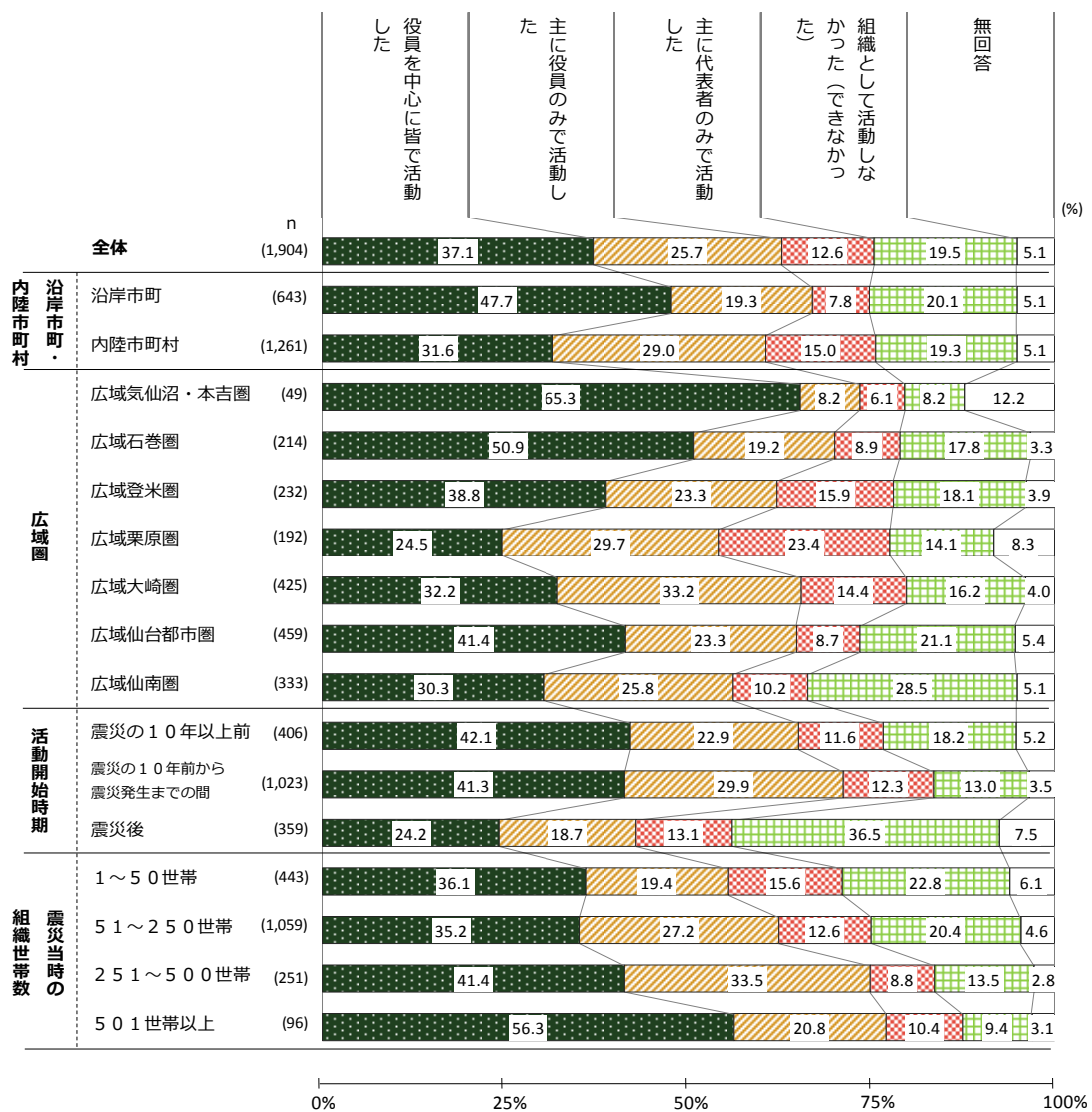
(1) 震災時の自主防災組織の活動

問10 東日本大震災時にあなたの自主防災組織ではどのように活動しましたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「役員を中心に皆で活動した」が約4割（37.1%）と最も高くなっているが、一方で約2割（19.5%）の組織が「組織として活動しなかった（できなかった）」と回答している。

また、広域圏別の『広域気仙沼・本吉圏』や震災当時の組織世帯数別の『501世帯以上』の、「役員を中心に皆で活動した」の割合が高くなっている。



図表 95

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	役員を中心に皆で活動した	主に役員のみで活動した	主に代表者のみで活動した	組織として活動しなかった(できなかった)	無回答
全体	1,904 100.0	706 37.1	490 25.7	239 12.6	372 19.5	97 5.1
●沿岸市町・内陸市町村						
沿岸市町	643 100.0	307 47.7	124 19.3	50 7.8	129 20.1	33 5.1
内陸市町村	1,261 100.0	399 31.6	366 29.0	189 15.0	243 19.3	64 5.1
●広域圏						
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	32 65.3	4 8.2	3 6.1	4 8.2	6 12.2
広域石巻圏	214 100.0	109 50.9	41 19.2	19 8.9	38 17.8	7 3.3
広域登米圏	232 100.0	90 38.8	54 23.3	37 15.9	42 18.1	9 3.9
広域栗原圏	192 100.0	47 24.5	57 29.7	45 23.4	27 14.1	16 8.3
広域大崎圏	425 100.0	137 32.2	141 33.2	61 14.4	69 16.2	17 4.0
広域仙台都市圏	459 100.0	190 41.4	107 23.3	40 8.7	97 21.1	25 5.4
広域仙南圏	333 100.0	101 30.3	86 25.8	34 10.2	95 28.5	17 5.1
●活動開始時期						
震災の10年以上前	406 100.0	171 42.1	93 22.9	47 11.6	74 18.2	21 5.2
震災の10年前から震災発生までの間	1,023 100.0	422 41.3	306 29.9	126 12.3	133 13.0	36 3.5
震災後	359 100.0	87 24.2	67 18.7	47 13.1	131 36.5	27 7.5
●震災当時の組織世帯数						
1～50世帯	443 100.0	160 36.1	86 19.4	69 15.6	101 22.8	27 6.1
51～250世帯	1,059 100.0	373 35.2	288 27.2	133 12.6	216 20.4	49 4.6
251～500世帯	251 100.0	104 41.4	84 33.5	22 8.8	34 13.5	7 2.8
501世帯以上	96 100.0	54 56.3	20 20.8	10 10.4	9 9.4	3 3.1

図表 96

震災時にどのように活動したかについて、全体では「役員を中心に皆で活動した」が約4割（37.1%）と最も高く、以下、「主に役員のみで活動した」（25.7%）、「主に代表者のみで活動した」（12.6%）となっている。一方で、約2割（19.5%）の組織が「組織として活動しなかった（できなかった）」と回答している。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「役員を中心に皆で活動した」の割合が『内陸市町村』と比較し高くなっている。一方、『内陸市町村』では「主に役員のみで活動した」や「主に代表者のみで活動した」の割合が『沿岸市町』と比較し高くなっている。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』及び『広域石巻圏』の「役員を中心に皆で活動した」が他広域圏と比較して高く、特に『広域気仙沼・本吉圏』は6割以上（65.3%）と突出している。

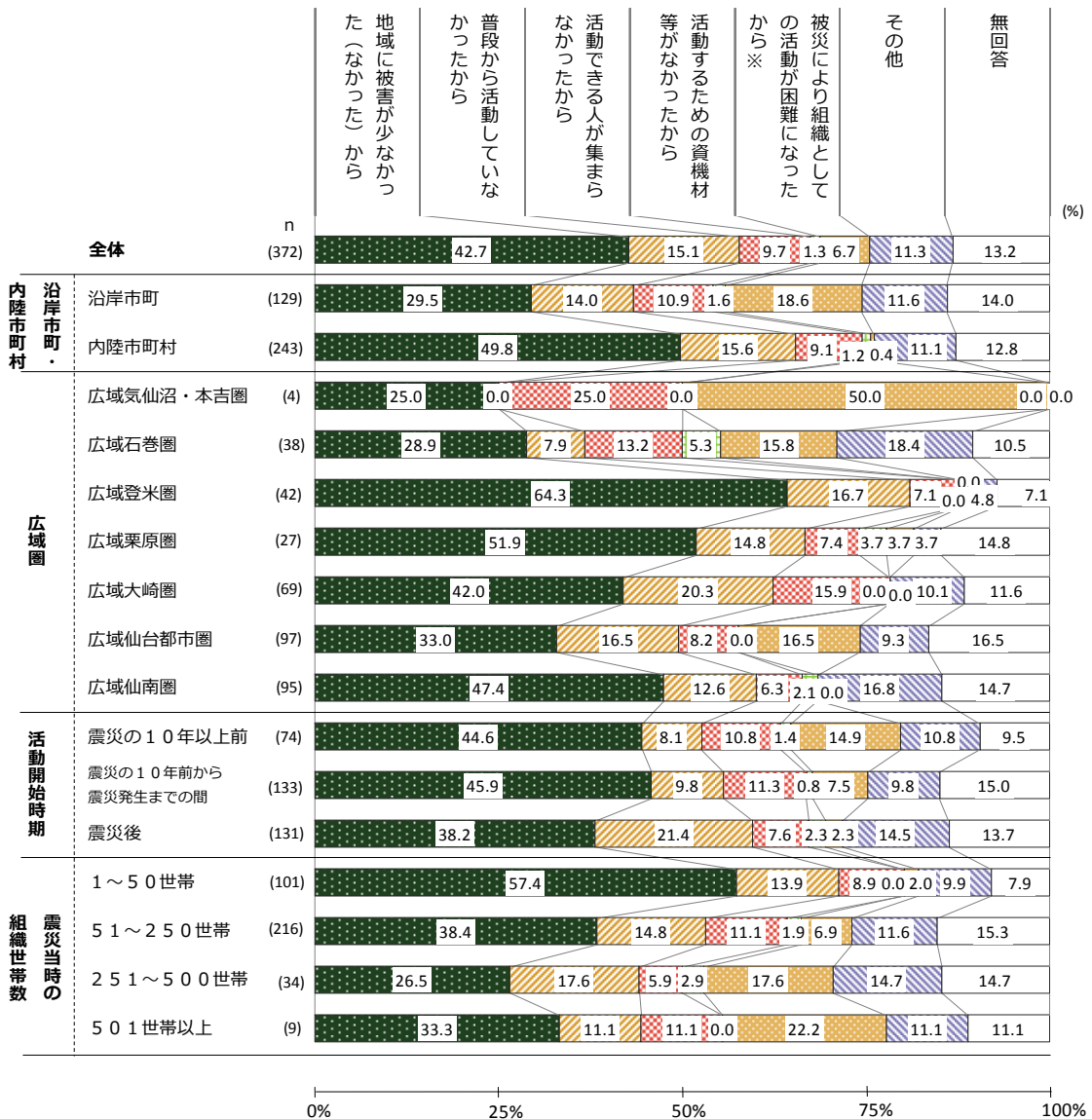
活動開始時期別にみると、『震災の10年以上前』（42.1%）及び『震災の10年前から震災発生までの間』（41.3%）の「役員を中心に皆で活動した」が4割以上となっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多い組織の「役員を中心に皆で活動した」の割合が高く、『501世帯以上』では『広域気仙沼・本吉圏』に次いで高い56.3%となっている。

(2) 組織として活動しなかった理由

問10-1 ~問10で【4組織として活動しなかった(できなかった)】を選んだ方にお聞きします～
組織として活動しなかった(できなかった)理由について教えてください。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>
全体では、「地域に被害が少なかった(なかった)から」が4割以上(42.7%)となっている。
沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「地域に被害が少なかった(なかった)から」が約3割(29.5%)であるのに対し、『内陸市町村』は約5割(49.8%)となっている。



※「被災により組織としての活動が困難になったから」は、「その他」の具体的な記述に多かった回答であるため、調査結果の集計後に別立てした項目である。

図表 97

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	地域に被害が少なかった (なかった) から	普段から活動していなかった から	活動できる人が集まら なかったから	活動するための資機材等が なかったから	被災により組織としての活動 が困難になったから	その他	無回答
全体	372 100.0	159 42.7	56 15.1	36 9.7	5 1.3	25 6.7	42 11.3	49 13.2
●沿岸市町・内陸市町村								
沿岸市町	129 100.0	38 29.5	18 14.0	14 10.9	2 1.6	24 18.6	15 11.6	18 14.0
内陸市町村	243 100.0	121 49.8	38 15.6	22 9.1	3 1.2	1 0.4	27 11.1	31 12.8
●広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
広域石巻圏	38 100.0	11 28.9	3 7.9	5 13.2	2 5.3	6 15.8	7 18.4	4 10.5
広域登米圏	42 100.0	27 64.3	7 16.7	3 7.1	0 0.0	0 0.0	2 4.8	3 7.1
広域栗原圏	27 100.0	14 51.9	4 14.8	2 7.4	1 3.7	1 3.7	1 3.7	4 14.8
広域大崎圏	69 100.0	29 42.0	14 20.3	11 15.9	0 0.0	0 0.0	7 10.1	8 11.6
広域仙台都市圏	97 100.0	32 33.0	16 16.5	8 8.2	0 0.0	0 16.5	16 9.3	16 16.5
広域仙南圏	95 100.0	45 47.4	12 12.6	6 6.3	2 2.1	0 0.0	0 16.8	14 14.7
●活動開始時期								
震災の10年以上前	74 100.0	33 44.6	6 8.1	8 10.8	1 1.4	11 14.9	8 10.8	7 9.5
震災の10年前から 震災発生までの間	133 100.0	61 45.9	13 9.8	15 11.3	1 0.8	10 7.5	13 9.8	20 15.0
震災後	131 100.0	50 38.2	28 21.4	10 7.6	3 2.3	3 2.3	19 14.5	18 13.7
●震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	101 100.0	58 57.4	14 13.9	9 8.9	0 0.0	2 2.0	10 9.9	8 7.9
51～250世帯	216 100.0	83 38.4	32 14.8	24 11.1	4 1.9	15 6.9	25 11.6	33 15.3
251～500世帯	34 100.0	9 26.5	6 17.6	2 5.9	1 2.9	6 17.6	5 14.7	5 14.7
501世帯以上	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1

図表 98

問10で【4. 組織として活動しなかった(できなかった)】を選んだ方に対し、組織として活動しなかった(できなかった)理由について尋ねたところ、全体では「地域に被害が少なかった(なかった)から」が4割以上(42.7%)と最も高く、以下、「普段から活動していなかったから」(15.1%)、「活動できる人が集まらなかったから」(9.7%)となっており、「活動するための資機材等がなかったから」は1.3%と極めて低くなっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『内陸市町村』の「地域に被害が少なかった(なかった)から」が約5割(49.8%)である一方で、『沿岸市町』の同割合は3割以下(29.5%)にとどまっており、両地域の被害程度の違いが分かる。同じく広域圏別にみても、内陸市町村で構成される『広域登米圏』や『広域栗原圏』の「地域に被害が少なかった(なかった)から」が高く、沿岸市町が含まれる『広域石巻圏』や『広域仙台都市圏』の同割合が低くなっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、『1～50世帯』の「地域に被害が少なかった(なかった)から」が約6割(57.4%)となった。

(3) 震災時の宮城県防災指導員の活動

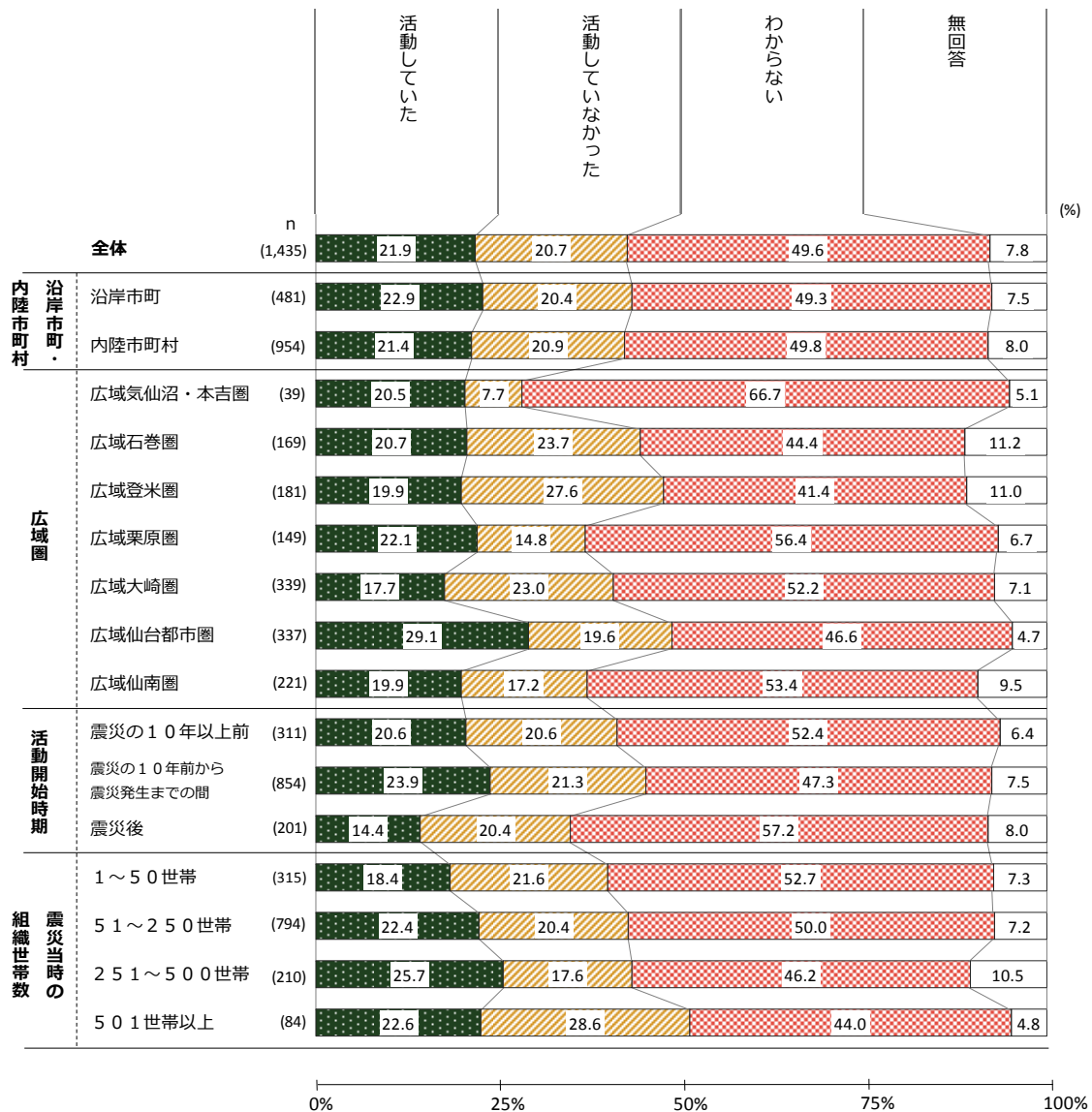
問10-2 ～問10で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～

東日本大震災時にあなたの自主防災組織で、あなたを含めて宮城県防災指導員は活動していましたか。
(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「わからない」と回答した割合が約5割(49.6%)にのぼっており、「活動していた」(21.9%)と「活動していなかった」(20.7%)はそれぞれ2割程度となっている。

広域圏別にみると、『広域仙台都市圏』の「活動していた」が全項目中最も高くなっている。また、『広域気仙沼・本吉圏』は「活動していなかった」が唯一1割以下(7.7%)となった反面、「わからない」が全項目中最も高くなっている。



図表 99

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	活動していた	活動していなかった	わからない	無回答
全体	1,435 100.0	314 21.9	297 20.7	712 49.6	112 7.8
●沿岸市町・内陸市町村					
沿岸市町	481 100.0	110 22.9	98 20.4	237 49.3	36 7.5
内陸市町村	954 100.0	204 21.4	199 20.9	475 49.8	76 8.0
●広域圏					
広域気仙沼・本吉圏	39 100.0	8 20.5	3 7.7	26 66.7	2 5.1
広域石巻圏	169 100.0	35 20.7	40 23.7	75 44.4	19 11.2
広域登米圏	181 100.0	36 19.9	50 27.6	75 41.4	20 11.0
広域栗原圏	149 100.0	33 22.1	22 14.8	84 56.4	10 6.7
広域大崎圏	339 100.0	60 17.7	78 23.0	177 52.2	24 7.1
広域仙台都市圏	337 100.0	98 29.1	66 19.6	157 46.6	16 4.7
広域仙南圏	221 100.0	44 19.9	38 17.2	118 53.4	21 9.5
●活動開始時期					
震災の10年以上前	311 100.0	64 20.6	64 20.6	163 52.4	20 6.4
震災の10年前から 震災発生までの間	854 100.0	204 23.9	182 21.3	404 47.3	64 7.5
震災後	201 100.0	29 14.4	41 20.4	115 57.2	16 8.0
●震災当時の組織世帯数					
1～50世帯	315 100.0	58 18.4	68 21.6	166 52.7	23 7.3
51～250世帯	794 100.0	178 22.4	162 20.4	397 50.0	57 7.2
251～500世帯	210 100.0	54 25.7	37 17.6	97 46.2	22 10.5
501世帯以上	84 100.0	19 22.6	24 28.6	37 44.0	4 4.8

図表 100

問10で【1. 役員を中心に皆で活動した】から【3. 主に代表者のみで活動した】までの「震災時に活動した」を選んだ方に対し、震災時に自身を含めて宮城県防災指導員は活動していたかを尋ねたところ、「活動していた」が21.9%、「活動していなかった」が20.7%とほぼ同率となった。一方、「わからない」と回答した割合が約5割（49.6%）にのぼっている。

広域圏別にみると、『広域仙台都市圏』の「活動していた」が全項目中最も高い29.1%となっている。また、『広域気仙沼・本吉圏』は「活動していなかった」が唯一1割以下（7.7%）となった反面、「わからない」（66.7%）が全項目中最も高くなっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど「活動していた」及び「活動していなかった」の割合が高い傾向がある。

(4) 活動した宮城県防災指導員の人数

問10-2 ～問10で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～

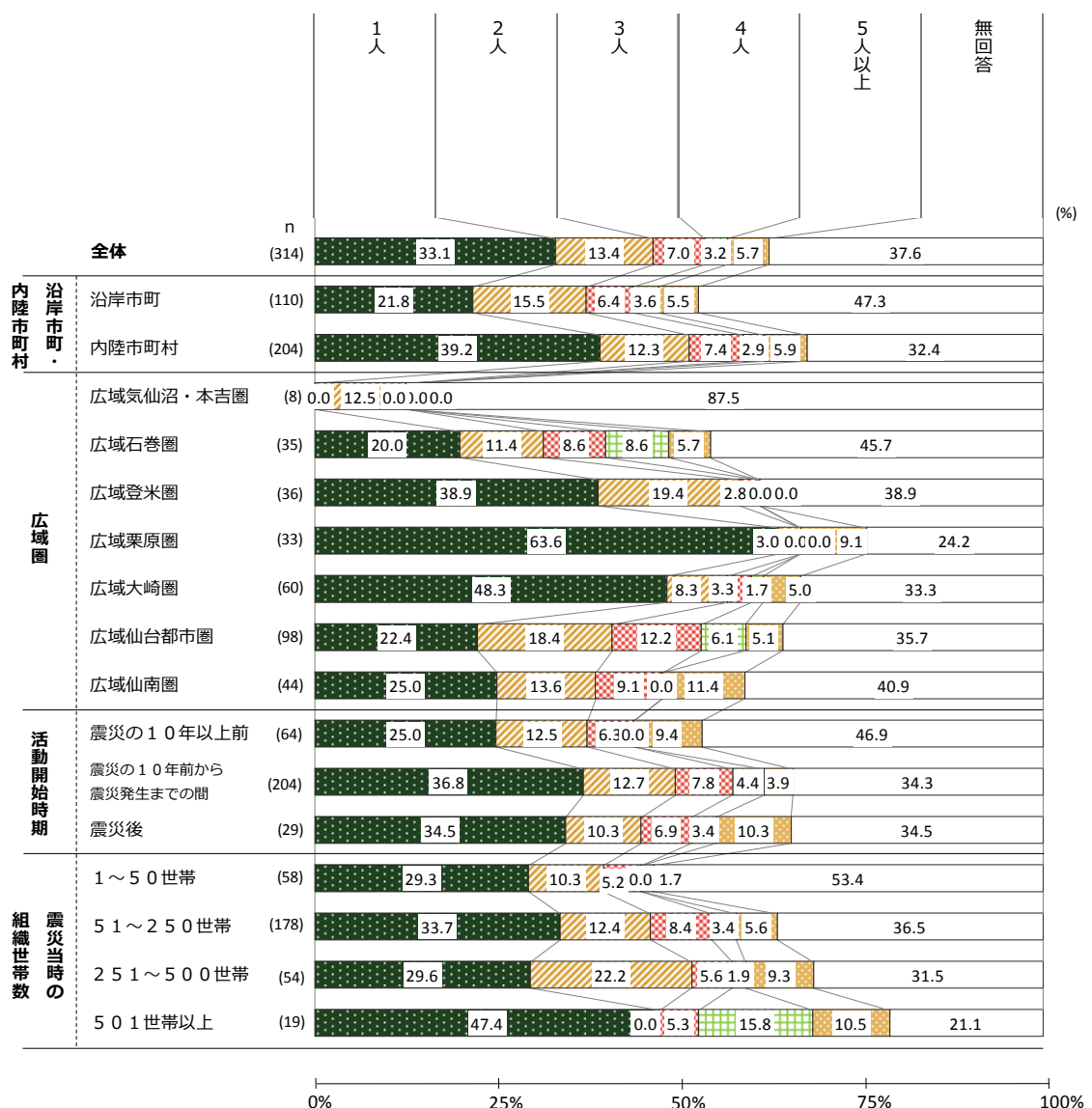
東日本大震災時にあなたの自主防災組織で、あなたを含めて宮城県防災指導員は活動していましたか。
(当てはまる番号1つに○)

※【1】については、分かる範囲で活動した宮城県防災指導員の人数を記入してください。

<調査結果のポイント>

全体では、「1人」及び「2人」の割合が高く、3人以上活動していたとの回答は少数であった。

また、「無回答」の割合が高い傾向があり、活動した宮城県防災指導員の人数までは把握しきれていない場合が多かったと考えられる。



図表 101

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	314 100.0	104 33.1	42 13.4	22 7.0	10 3.2	18 5.7	118 37.6
●沿岸市町・内陸市町村							
沿岸市町	110 100.0	24 21.8	17 15.5	7 6.4	4 3.6	6 5.5	52 47.3
内陸市町村	204 100.0	80 39.2	25 12.3	15 7.4	6 2.9	12 5.9	66 32.4
●広域圏							
広域気仙沼・本吉圏	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5
広域石巻圏	35 100.0	7 20.0	4 11.4	3 8.6	3 8.6	2 5.7	16 45.7
広域登米圏	36 100.0	14 38.9	7 19.4	1 2.8	0 0.0	0 0.0	14 38.9
広域栗原圏	33 100.0	21 63.6	1 3.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	8 24.2
広域大崎圏	60 100.0	29 48.3	5 8.3	2 3.3	1 1.7	3 5.0	20 33.3
広域仙台都市圏	98 100.0	22 22.4	18 18.4	12 12.2	6 6.1	5 5.1	35 35.7
広域仙南圏	44 100.0	11 25.0	6 13.6	4 9.1	0 0.0	5 11.4	18 40.9
●活動開始時期							
震災の10年以上前	64 100.0	16 25.0	8 12.5	4 6.3	0 0.0	6 9.4	30 46.9
震災の10年前から 震災発生までの間	204 100.0	75 36.8	26 12.7	16 7.8	9 4.4	8 3.9	70 34.3
震災後	29 100.0	10 34.5	3 10.3	2 6.9	1 3.4	3 10.3	10 34.5
●震災当時の組織世帯数							
1～50世帯	58 100.0	17 29.3	6 10.3	3 5.2	0 0.0	1 1.7	31 53.4
51～250世帯	178 100.0	60 33.7	22 12.4	15 8.4	6 3.4	10 5.6	65 36.5
251～500世帯	54 100.0	16 29.6	12 22.2	3 5.6	1 1.9	5 9.3	17 31.5
501世帯以上	19 100.0	9 47.4	0 0.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	4 21.1

図表 102

問10-2で【1.活動していた】を選んだ方に対し、活動した宮城県防災指導員の人数について尋ねたところ、全体では「1人」が33.1%、「2人」が13.4%であり、「3人」(7.0%)、「4人」(3.2%)、「5人以上」(5.7%)はそれぞれ1割以下にとどまっている。

また、沿岸市町・内陸市町村別、広域圏別、活動開始時期別、震災当時の組織世帯数別についても、人数を回答している場合は「1人」や「2人」が多い傾向があり、3人以上との回答は少なくなっている。

なお、本調査結果は項目全体として「無回答」の割合が高い傾向があり、宮城県防災指導員が活動していたことは把握していたが、被災地での混乱等もあり人数までは把握しきれていなかった場合が多かったと考えられる。

(5) 震災時に実施した活動

問10-3 ～問10で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～

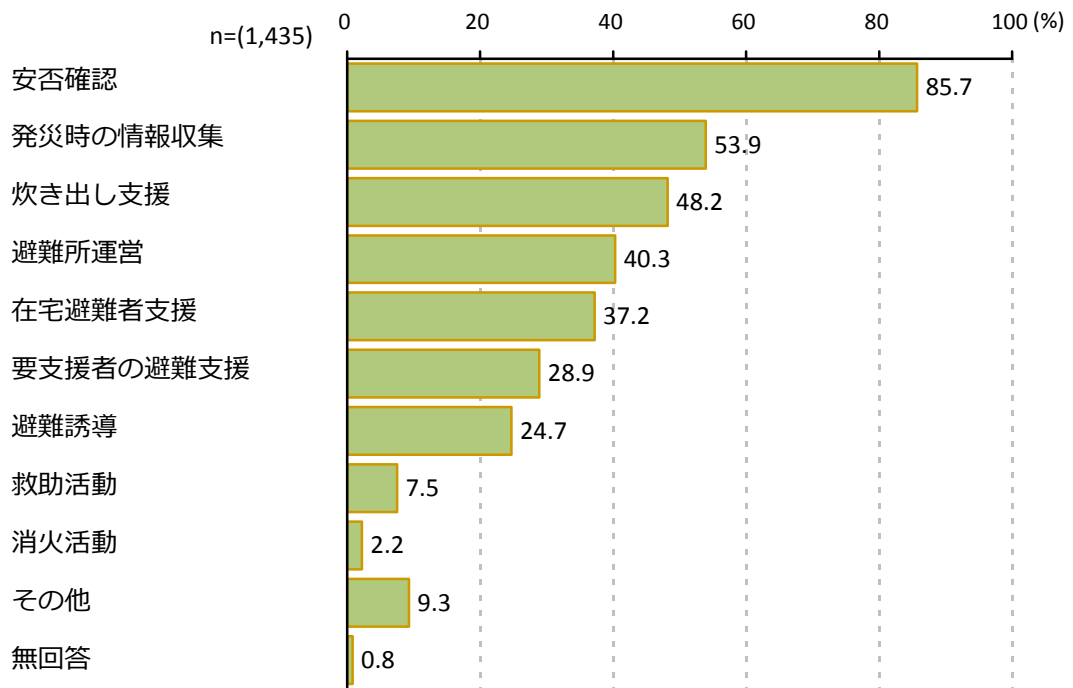
東日本大震災発生時にあなたの自主防災組織ではどのような活動をしましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「安否確認」が8割以上（85.7%）と突出している。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『内陸市町村』では「安否確認」及び「発災時の情報収集」の割合が『沿岸市町』と比較し高くなっている。

また、震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど割合が高い傾向があるが、「安否確認」については世帯数が少ないほど割合が高い。



図表 103

(上段：回答数、下段：%)

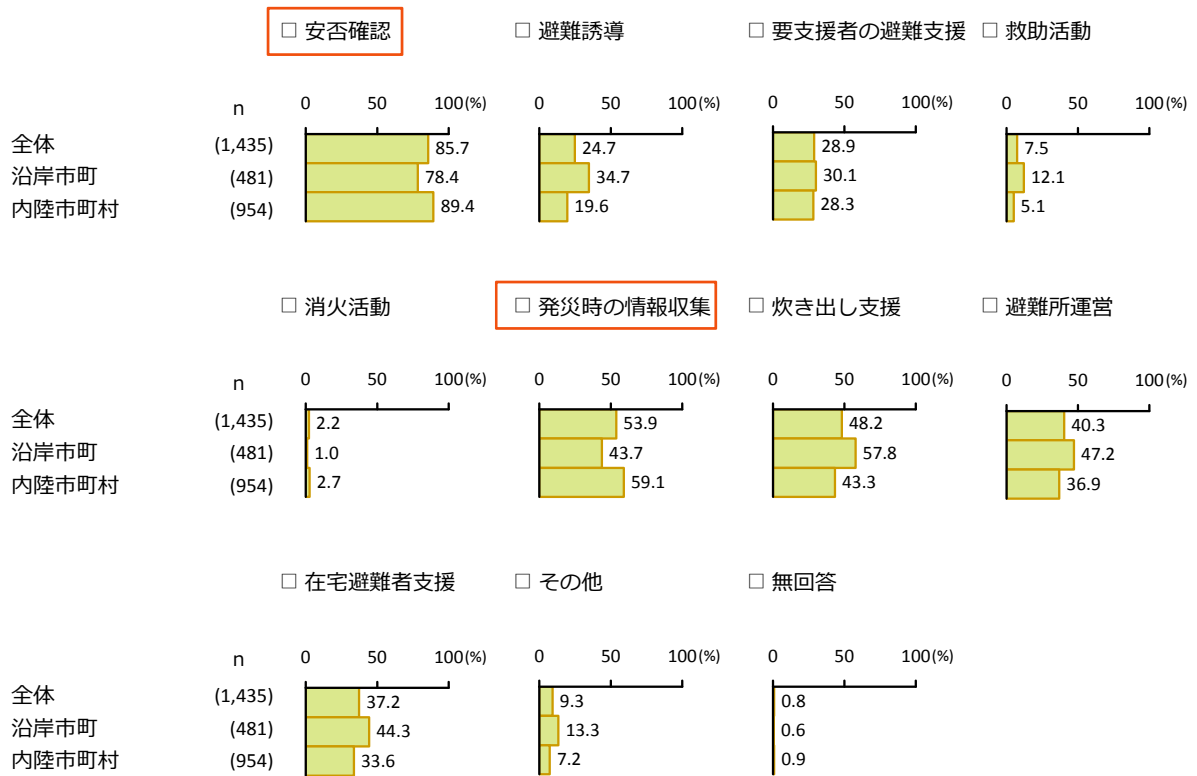
	調査数	安否確認	避難誘導	要支援者の避難支援	救助活動	消火活動	発災時の情報収集	炊き出し支援	避難所運営	在宅避難者支援	その他	無回答
全体	1,435 100.0	1,230 85.7	354 24.7	415 28.9	107 7.5	31 2.2	774 53.9	691 48.2	579 40.3	534 37.2	133 9.3	12 0.8
●沿岸市町・内陸市町村												
沿岸市町	481 100.0	377 78.4	167 34.7	145 30.1	58 12.1	5 1.0	210 43.7	278 57.8	227 47.2	213 44.3	64 13.3	3 0.6
内陸市町村	954 100.0	853 89.4	187 19.6	270 28.3	49 5.1	26 2.7	564 59.1	413 43.3	352 36.9	321 33.6	69 7.2	9 0.9
●広域圏												
広域気仙沼・本吉圏	39 100.0	31 79.5	14 35.9	13 33.3	3 7.7	1 2.6	15 38.5	33 84.6	20 51.3	17 43.6	2 5.1	1 2.6
広域石巻圏	169 100.0	140 82.8	69 40.8	57 33.7	26 15.4	0 0.0	70 41.4	88 52.1	90 53.3	85 50.3	22 13.0	1 0.6
広域登米圏	181 100.0	165 91.2	43 23.8	45 24.9	9 5.0	1 0.6	112 61.9	82 45.3	73 40.3	56 30.9	12 6.6	2 1.1
広域栗原圏	149 100.0	134 89.9	15 10.1	37 24.8	3 2.0	3 2.0	88 59.1	63 42.3	48 32.2	49 32.9	7 4.7	3 2.0
広域大崎圏	339 100.0	305 90.0	72 21.2	106 31.3	18 5.3	9 2.7	204 60.2	141 41.6	131 38.6	107 31.6	21 6.2	2 0.6
広域仙台都市圏	337 100.0	263 78.0	94 27.9	93 27.6	32 9.5	6 1.8	161 47.8	185 54.9	138 40.9	133 39.5	45 13.4	1 0.3
広域仙南圏	221 100.0	192 86.9	47 21.3	64 29.0	16 7.2	11 5.0	124 56.1	99 44.8	79 35.7	87 39.4	24 10.9	2 0.9
●活動開始時期												
震災の10年以上前	311 100.0	256 82.3	91 29.3	97 31.2	24 7.7	3 1.0	174 55.9	172 55.3	126 40.5	131 42.1	28 9.0	3 1.0
震災の10年前から震災発生までの間	854 100.0	763 89.3	218 25.5	259 30.3	63 7.4	16 1.9	467 54.7	410 48.0	364 42.6	319 37.4	77 9.0	4 0.5
震災後	201 100.0	158 78.6	28 13.9	42 20.9	12 6.0	10 5.0	101 50.2	80 39.8	59 29.4	64 31.8	24 11.9	4 2.0
●震災当時の組織世帯数												
1～50世帯	315 100.0	278 88.3	70 22.2	60 19.0	19 6.0	8 2.5	180 57.1	138 43.8	112 35.6	88 27.9	25 7.9	2 0.6
51～250世帯	794 100.0	692 87.2	184 23.2	242 30.5	52 6.5	17 2.1	435 54.8	365 46.0	311 39.2	298 37.5	69 8.7	8 1.0
251～500世帯	210 100.0	173 82.4	66 31.4	72 34.3	22 10.5	5 2.4	99 47.1	123 58.6	99 47.1	91 43.3	22 10.5	0 0.0
501世帯以上	84 100.0	66 78.6	24 28.6	35 41.7	11 13.1	1 1.2	47 56.0	47 56.0	44 52.4	48 57.1	15 17.9	1 1.2

図表 104

問10で【1. 役員を中心に皆で活動した】から【3. 主に代表者のみで活動した】までの「震災時に活動した」選んだ方に対し、震災時にどのような活動をしたかを尋ねたところ、全体では「安否確認」が8割以上(85.7%)と突出しており、以下、「発災時の情報収集」(53.9%)、「炊き出し支援」(48.2%)、「避難所運営」(40.3%)、「在宅避難者支援」(37.2%)となっている。

一方、「救助活動」(7.5%)、「消火活動」(2.2%)は1割以下となっている。

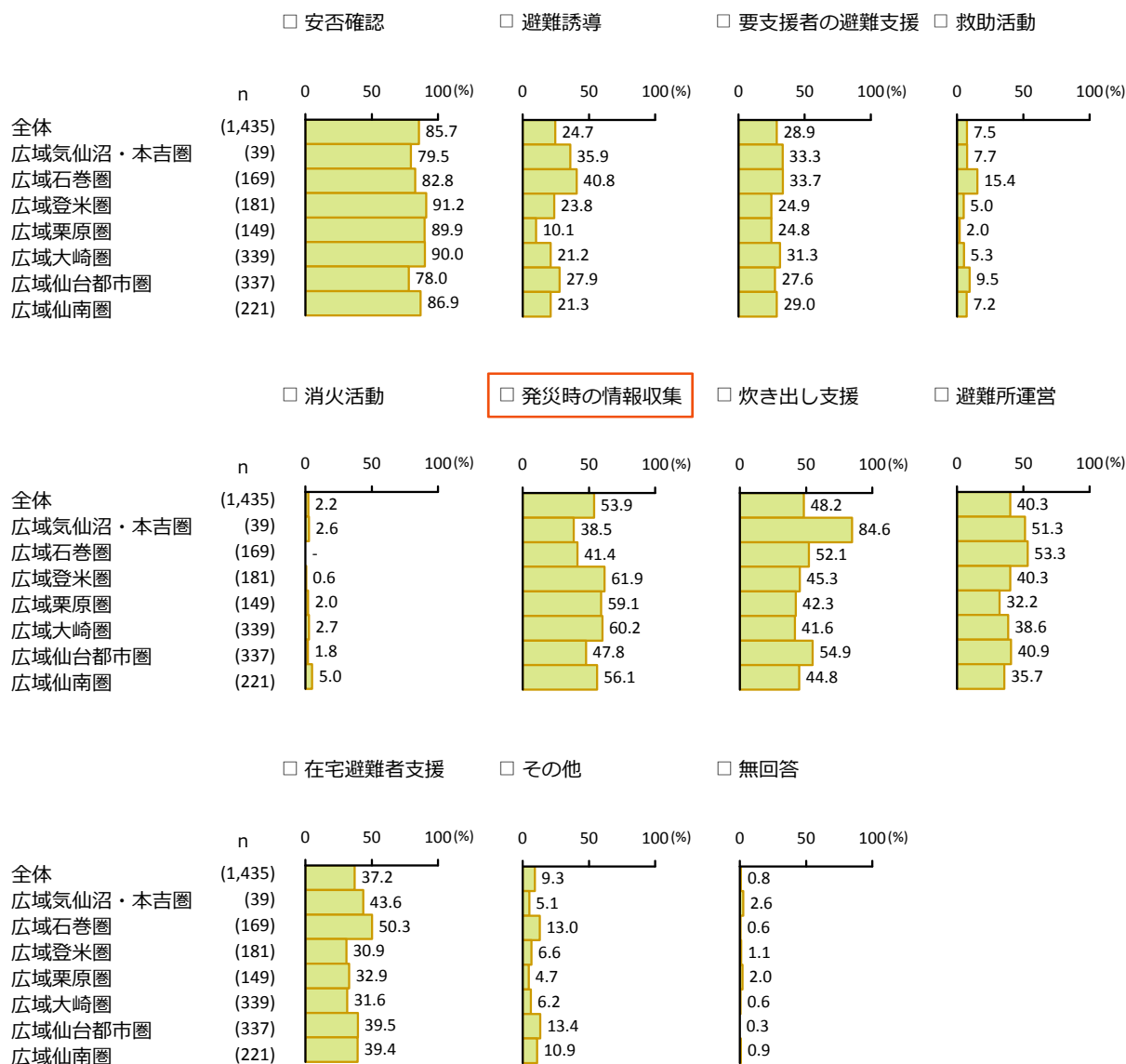
ア 震災時に実施した活動（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 105

震災時に実施した活動について沿岸市町・内陸市町村別にみると、項目全体として『沿岸市町』における割合が『内陸市町村』と比較し高い傾向がある。一方、「安否確認」及び「発災時の情報収集」については『内陸市町村』における割合が高くなっている。

イ 震災時に実施した活動（広域圏別）

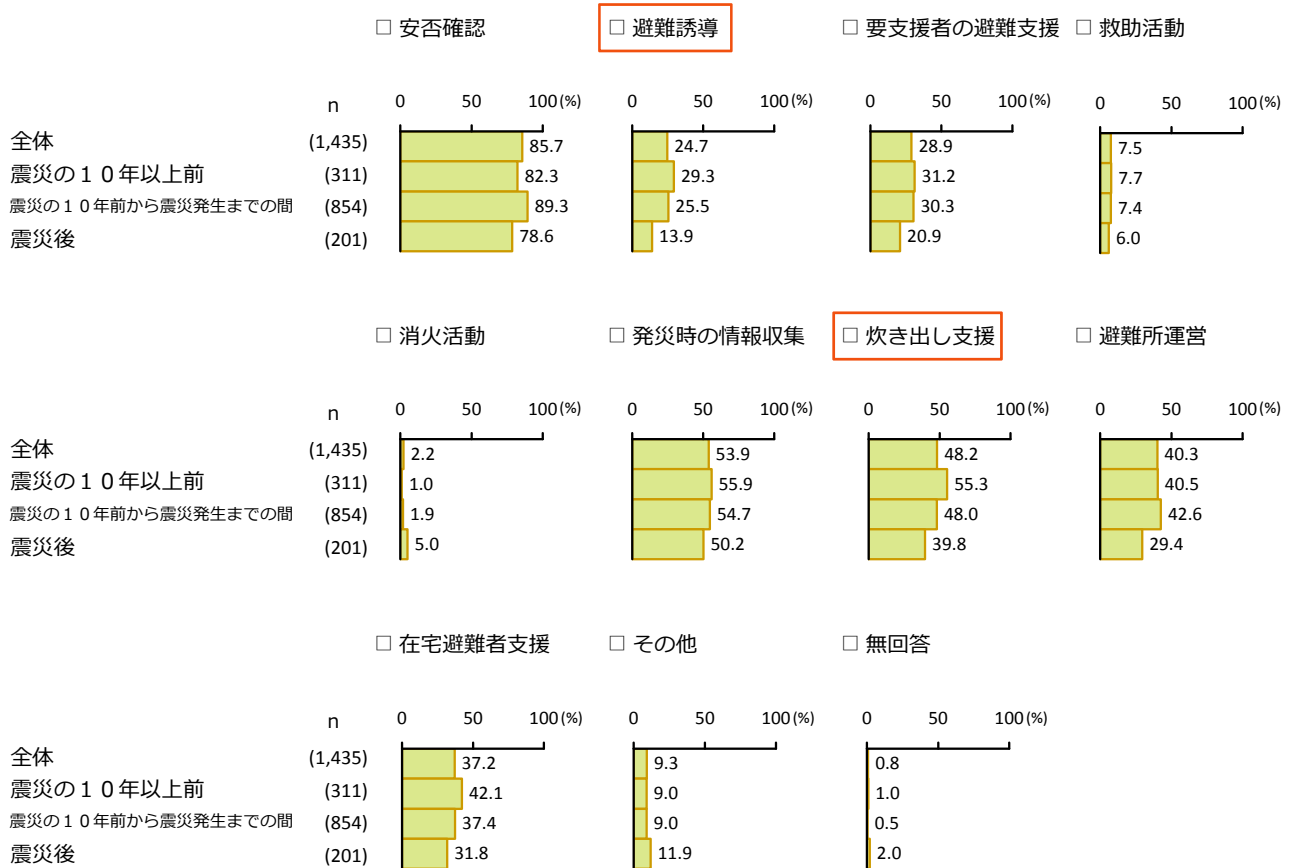


図表 106

震災時に実施した活動について広域圏別にみると、項目全体として沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が高い傾向があり、特に「避難誘導」、「炊き出し支援」、「避難所運営」、「在宅避難者支援」などで差が生じている。

一方、「発災時の情報収集」については沿岸地域のある広域圏の割合が他広域圏と比較して低くなっている。

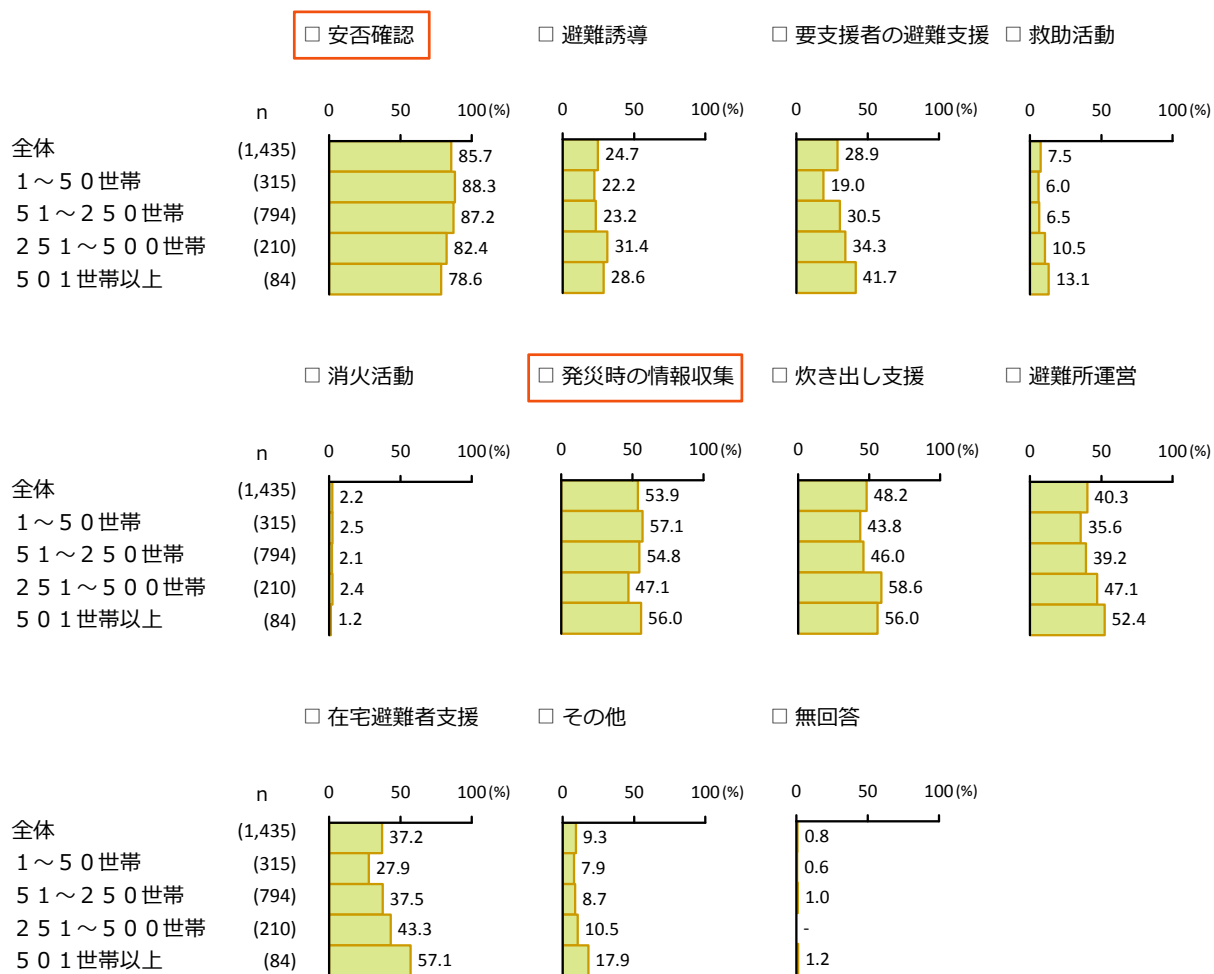
ウ 震災時に実施した活動（活動開始時期別）



図表 107

震災時に実施した活動について活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど割合が高い傾向があり、特に「避難誘導」や「炊き出し支援」で差が生じている。

工 震災時に実施した活動（震災当時の組織世帯数別）



図表 108

震災時に実施した活動について震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど割合が高い傾向があるが、「安否確認」については世帯数が少ないほど割合が高くなっている。また、「発災時の情報収集」については世帯数による大きな差はみられなかった。

12 震災時にうまくいった活動について

(1) 震災時にうまくいった活動

問11 東日本大震災時の活動で、あなたの組織でどのような活動がうまくいきましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

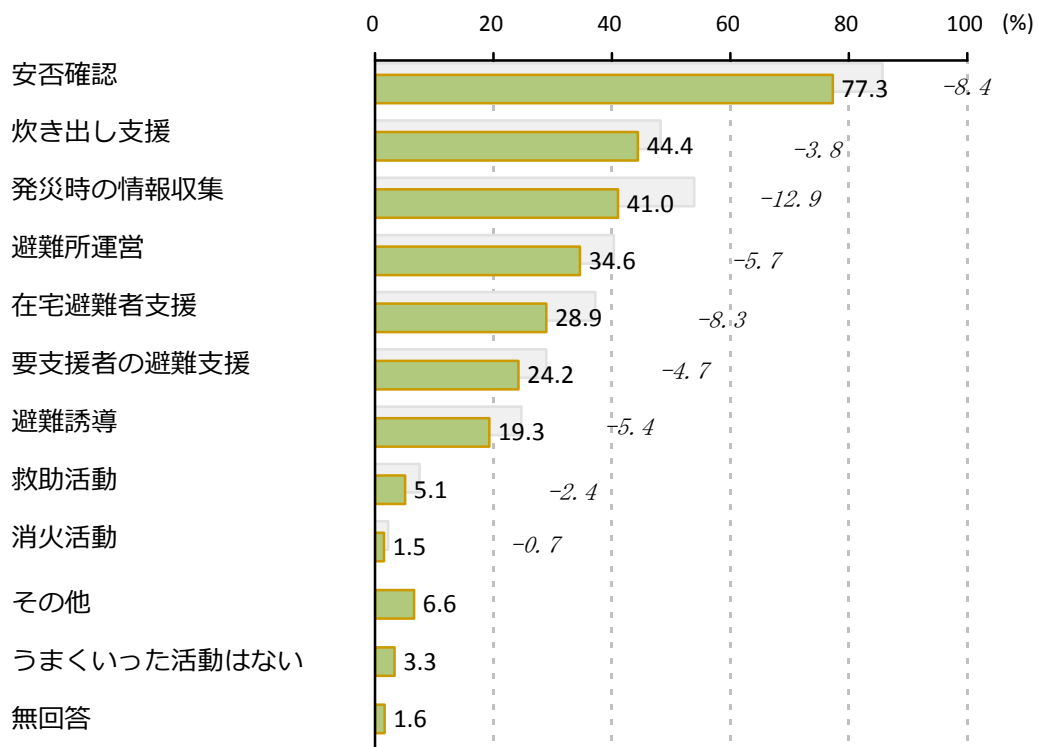
全体では、「安否確認」が約8割（77.3%）と突出している。

また、<問10-3 震災時に実施した活動>の結果と比較すると、「震災時の情報収集」のポイント差が大きく、「うまくいった」と考える組織の割合が低くなっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『内陸市町村』の「安否確認」及び「震災時の情報収集」の割合が『沿岸市町』と比較して高くなっている。

活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど割合が高い傾向がある。

また、震災以前の訓練の頻度別にみると、項目全体として訓練を行っていた組織の割合が高く、『訓練は行っていなかった（できなかった）』組織の割合が低い傾向がある。



※斜体で示した数値は、問10-3と問11のポイント差

■ 問10-3 震災時に実施した活動
n=(1,435)
■ 問11 震災時にうまくいった活動
n=(1,435)

図表 109

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	安否確認	避難誘導	要支援者の避難支援	救助活動	消火活動	発災時の情報収集	炊き出し支援	避難所運営	在宅避難者支援	その他	うまいった活動はない	無回答
全体	1,435	1,109	277	347	73	22	588	637	497	414	94	48	23
	100.0	77.3	19.3	24.2	5.1	1.5	41.0	44.4	34.6	28.9	6.6	3.3	1.6
●沿岸市町・内陸市町村													
沿岸市町	481	320	134	118	38	3	143	250	199	167	49	24	9
	100.0	66.5	27.9	24.5	7.9	0.6	29.7	52.0	41.4	34.7	10.2	5.0	1.9
内陸市町村	954	789	143	229	35	19	445	387	298	247	45	24	14
	100.0	82.7	15.0	24.0	3.7	2.0	46.6	40.6	31.2	25.9	4.7	2.5	1.5
●広域圏													
広域気仙沼・本吉圏	39	27	12	12	3	1	10	31	17	13	2	0	1
	100.0	69.2	30.8	30.8	7.7	2.6	25.6	79.5	43.6	33.3	5.1	0.0	2.6
広域石巻圏	169	123	57	44	17	0	48	81	78	65	16	8	3
	100.0	72.8	33.7	26.0	10.1	0.0	28.4	47.9	46.2	38.5	9.5	4.7	1.8
広域登米圏	181	147	32	37	7	0	93	78	65	44	9	3	5
	100.0	81.2	17.7	20.4	3.9	0.0	51.4	43.1	35.9	24.3	5.0	1.7	2.8
広域栗原圏	149	127	11	33	3	3	67	59	36	41	5	2	3
	100.0	85.2	7.4	22.1	2.0	2.0	45.0	39.6	24.2	27.5	3.4	1.3	2.0
広域大崎圏	339	287	53	88	12	5	158	130	118	80	14	11	2
	100.0	84.7	15.6	26.0	3.5	1.5	46.6	38.3	34.8	23.6	4.1	3.2	0.6
広域仙台都市圏	337	222	73	77	21	4	113	163	120	105	34	19	5
	100.0	65.9	21.7	22.8	6.2	1.2	33.5	48.4	35.6	31.2	10.1	5.6	1.5
広域仙南圏	221	176	39	56	10	9	99	95	63	66	14	5	4
	100.0	79.6	17.6	25.3	4.5	4.1	44.8	43.0	28.5	29.9	6.3	2.3	1.8
●活動開始時期													
震災の10年以上前	311	234	72	86	15	1	126	161	113	102	24	8	5
	100.0	75.2	23.2	27.7	4.8	0.3	40.5	51.8	36.3	32.8	7.7	2.6	1.6
震災の10年前から震災発生までの間	854	692	173	213	43	10	361	376	309	249	58	19	11
	100.0	81.0	20.3	24.9	5.0	1.2	42.3	44.0	36.2	29.2	6.8	2.2	1.3
震災後	201	135	19	35	8	9	77	76	52	49	10	17	4
	100.0	67.2	9.5	17.4	4.0	4.5	38.3	37.8	25.9	24.4	5.0	8.5	2.0
●震災当時の組織世帯数													
1～50世帯	315	255	58	49	15	8	138	125	99	69	19	5	8
	100.0	81.0	18.4	15.6	4.8	2.5	43.8	39.7	31.4	21.9	6.0	1.6	2.5
51～250世帯	794	629	143	207	34	13	338	340	267	239	44	30	10
	100.0	79.2	18.0	26.1	4.3	1.6	42.6	42.8	33.6	30.1	5.5	3.8	1.3
251～500世帯	210	151	47	59	15	1	68	116	83	67	19	6	2
	100.0	71.9	22.4	28.1	7.1	0.5	32.4	55.2	39.5	31.9	9.0	2.9	1.0
501世帯以上	84	55	21	28	7	0	35	40	37	32	10	4	2
	100.0	65.5	25.0	33.3	8.3	0.0	41.7	47.6	44.0	38.1	11.9	4.8	2.4

図表 110

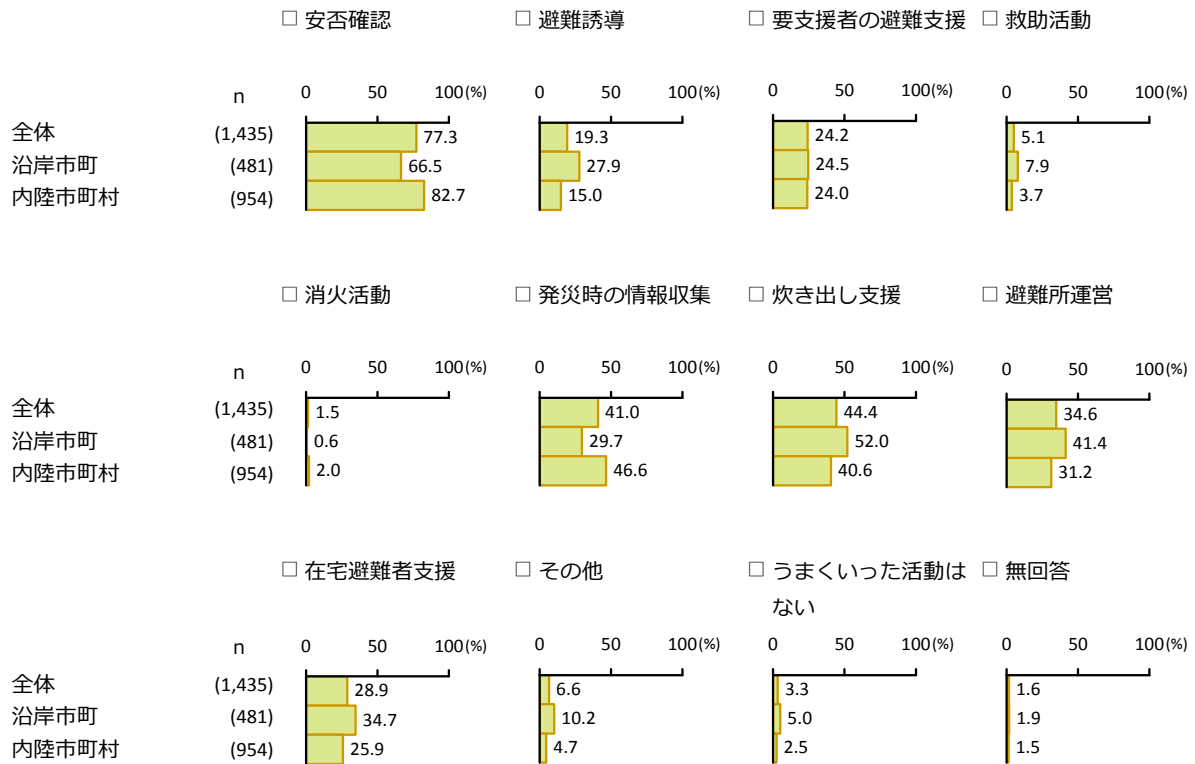
震災時にうまくいった活動について、全体では「安否確認」が約8割（77.3%）と突出しており、以下、「炊き出し支援」（44.4%）、「発災時の情報収集」（41.0%）、「避難所運営」（34.6%）、「在宅避難者支援」（28.9%）となっている。

一方、「救助活動」（5.1%）、「消火活動」（1.5%）は1割以下にとどまっている。

また、「うまくいった活動はない」は3.3%と低く、ほとんどの組織が震災時に何らかの活動がうまくいったと回答している。

本調査結果を<問10-3 震災時に実施した活動>の結果と比較すると、「発災時の情報収集」のポイント差が唯一10ポイント以上と大きくなっており、実施した割合に対して「うまくいった」と考える組織の割合が低いことが分かる。

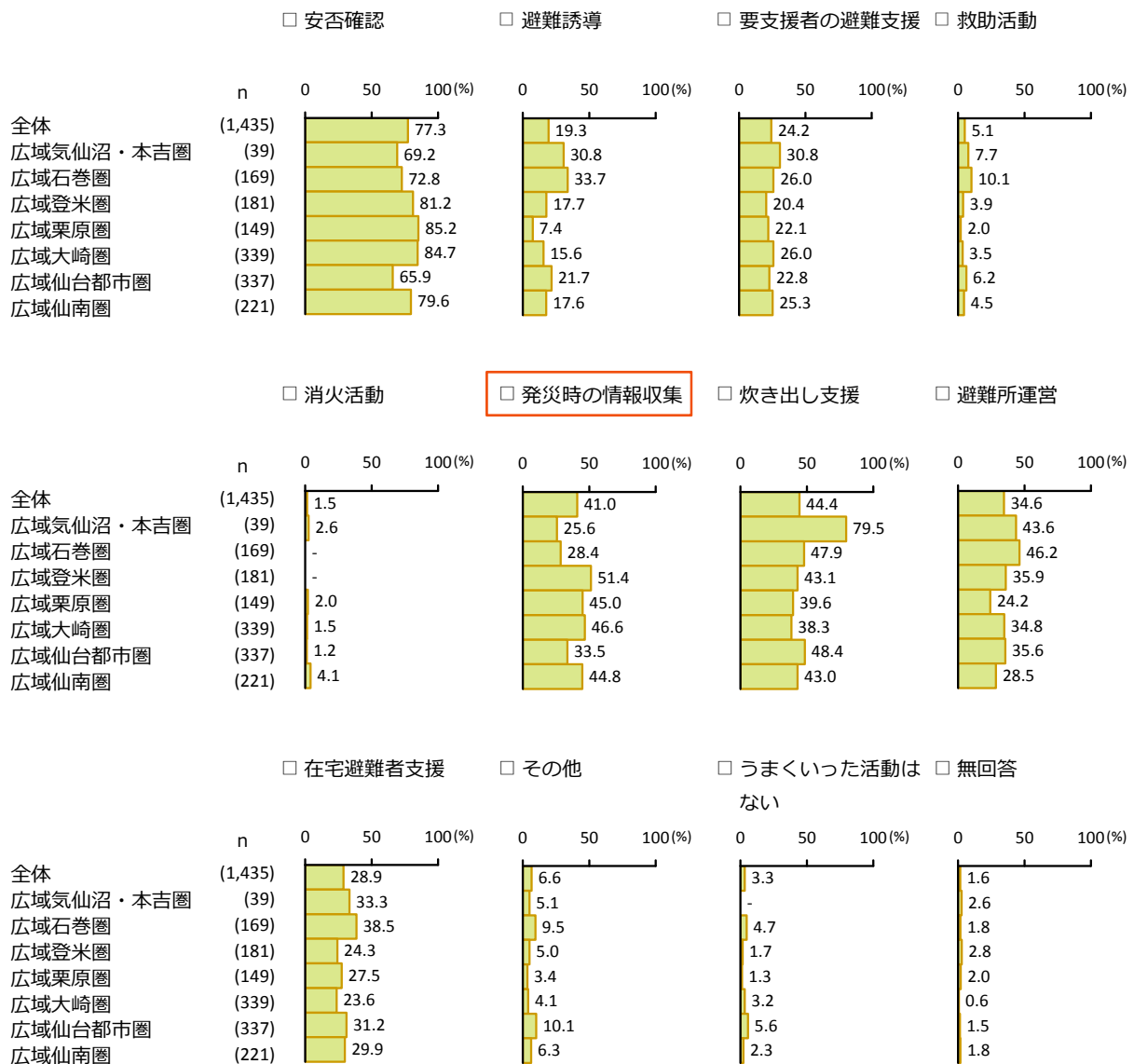
ア 震災時にうまくいった活動（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 111

震災時にうまくいった活動について沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「避難誘導」、「炊き出し支援」、「避難所運営」、「在宅避難者支援」などの割合が、『内陸市町村』と比較して高くなっている。一方、前問の＜問10-3 震災時に実施した活動＞と同様に、『内陸市町村』では「安否確認」、「発災時の情報収集」の割合が『沿岸市町』と比較して高くなっている。

イ 震災時にうまくいった活動（広域圏別）

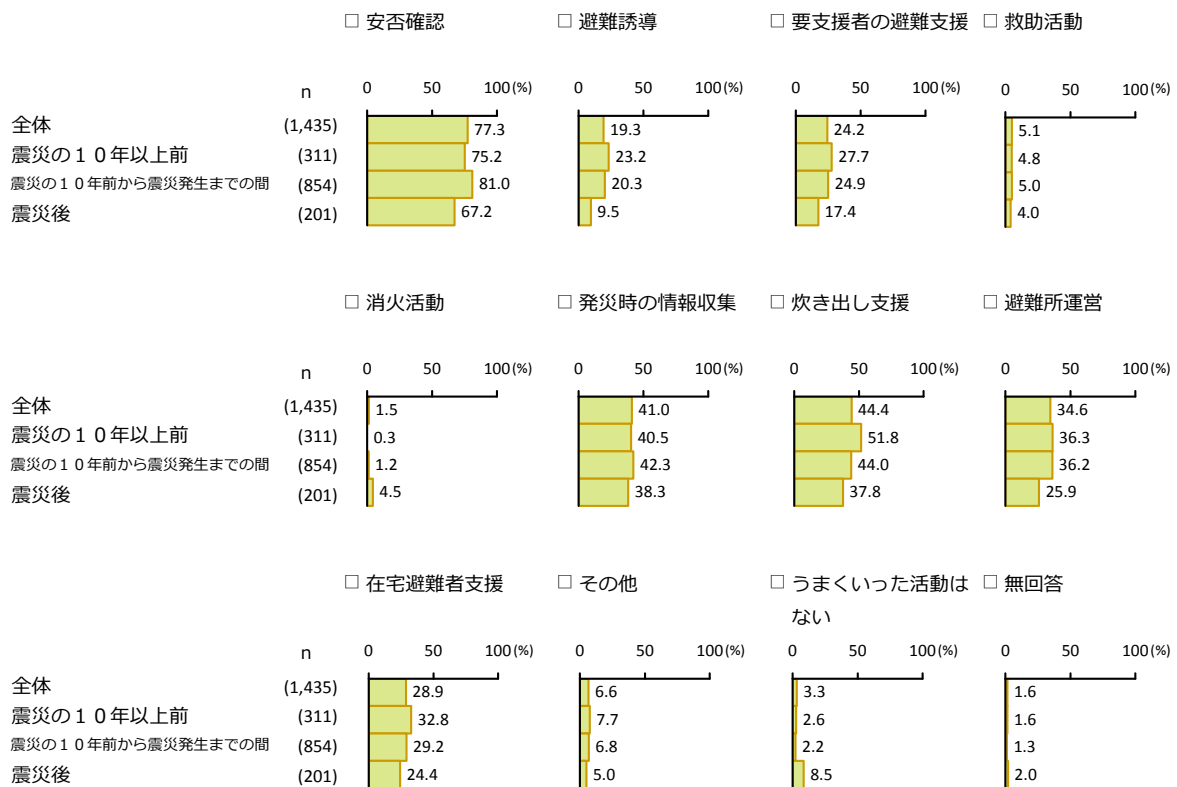


図表 112

震災時にうまくいった活動について広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』の「避難誘導」、「炊き出し支援」、「避難所運営」、「在宅避難者支援」などの割合が、それぞれの項目の他広域圏と比較して高い傾向がある。

一方、「発災時の情報収集」については、前問の〈問10-3 震災時に実施した活動〉と同様に沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が他広域圏と比較して低かった。

ウ 震災時にうまくいった活動（活動開始時期別）

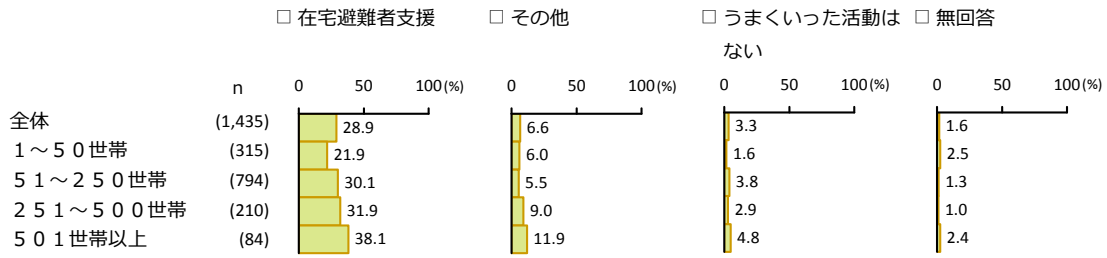


図表 113

震災時にうまくいった活動について活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど割合が高い傾向がある。

エ 震災時にうまくいった活動（震災当時の組織世帯数別）

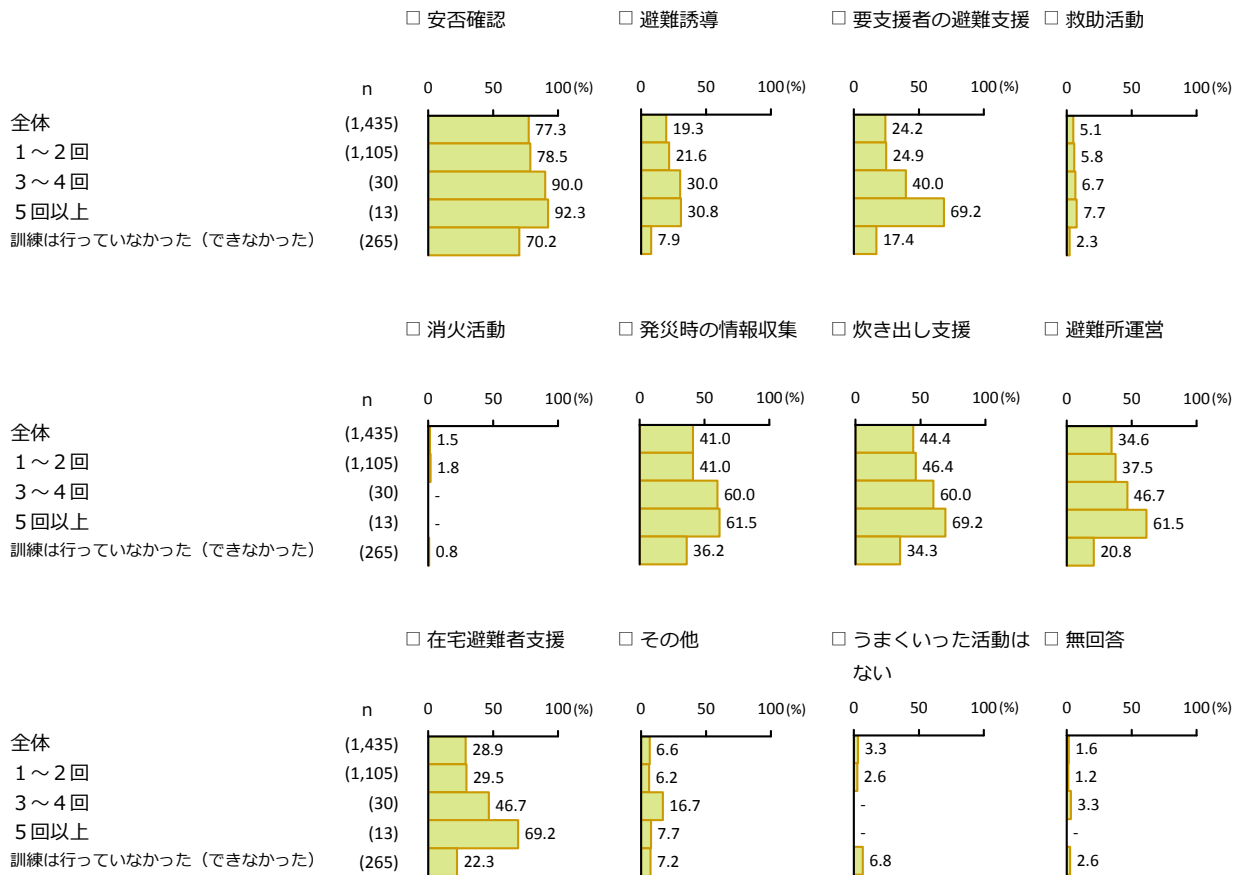




図表 114

震災時にうまくいった活動について震災当時の組織世帯数別にみると、前問の<問10-3 震災時に実施した活動>と同様に世帯数が多いほど割合が高い傾向があるが、「安否確認」については世帯数が少ないほど割合が高くなっている。また、「発災時の情報収集」についても前問と同様に、世帯数による大きな差は生じていない。

オ 震災時にうまくいった活動（震災以前の訓練の頻度別）



図表 115

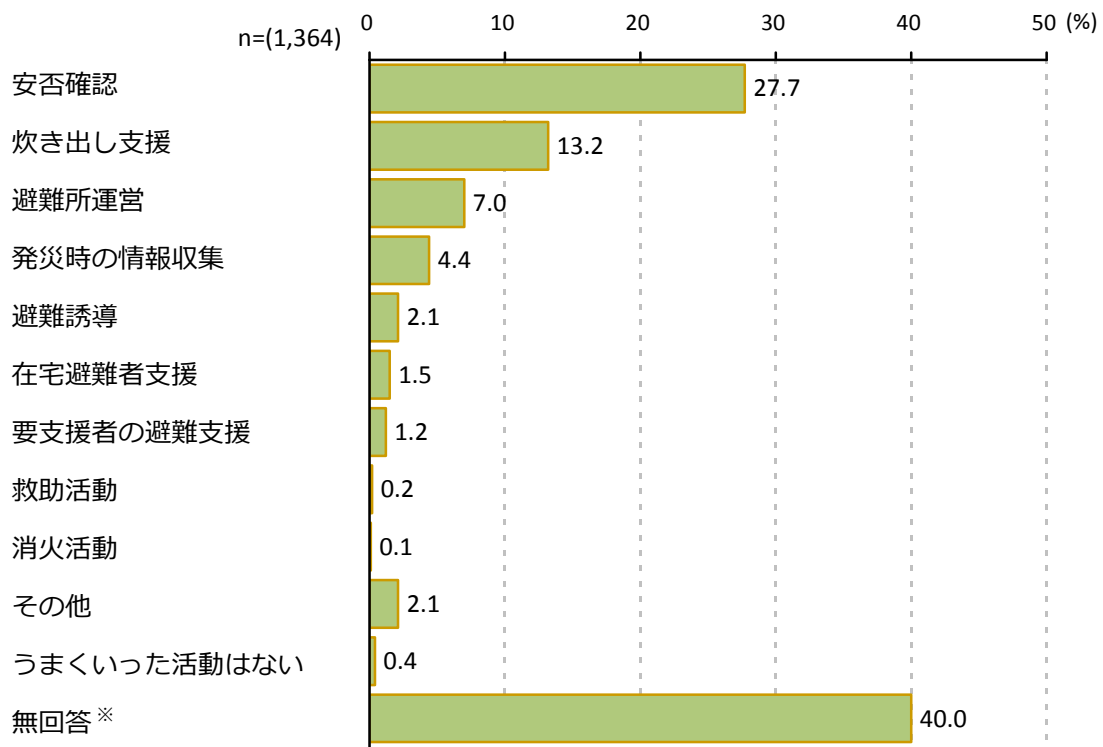
震災時にうまくいった活動について<問6 震災以前の訓練の頻度>別にみると、項目全体として訓練を行っていた組織の割合が高い傾向がある。特に、『3～4回』や『5回以上』と多くの訓練を行っていた組織の割合が『1～2回』と比較し高く、また「うまくいった活動はない」との回答はなかった。

一方、『訓練は行っていなかった（できなかった）』については項目全体として割合が低くなっている。

(2) 震災時に特にうまくいった活動

問 1 1 - 1 問 1 1 でお答えいただいた『うまくいった活動』の中で、特にどの活動がうまくいきましたか。(当てはまる番号 1 つに○)

<調査結果のポイント>
 全体では、「安否確認」が約 3 割 (27.7%) と最も高くなっている。
 広域圏別にみると、「安否確認」は沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が低くなっている。



※本設問は単一回答式であることから、複数項目に回答があった場合を無効扱いとして、無回答に含めている。

図表 116

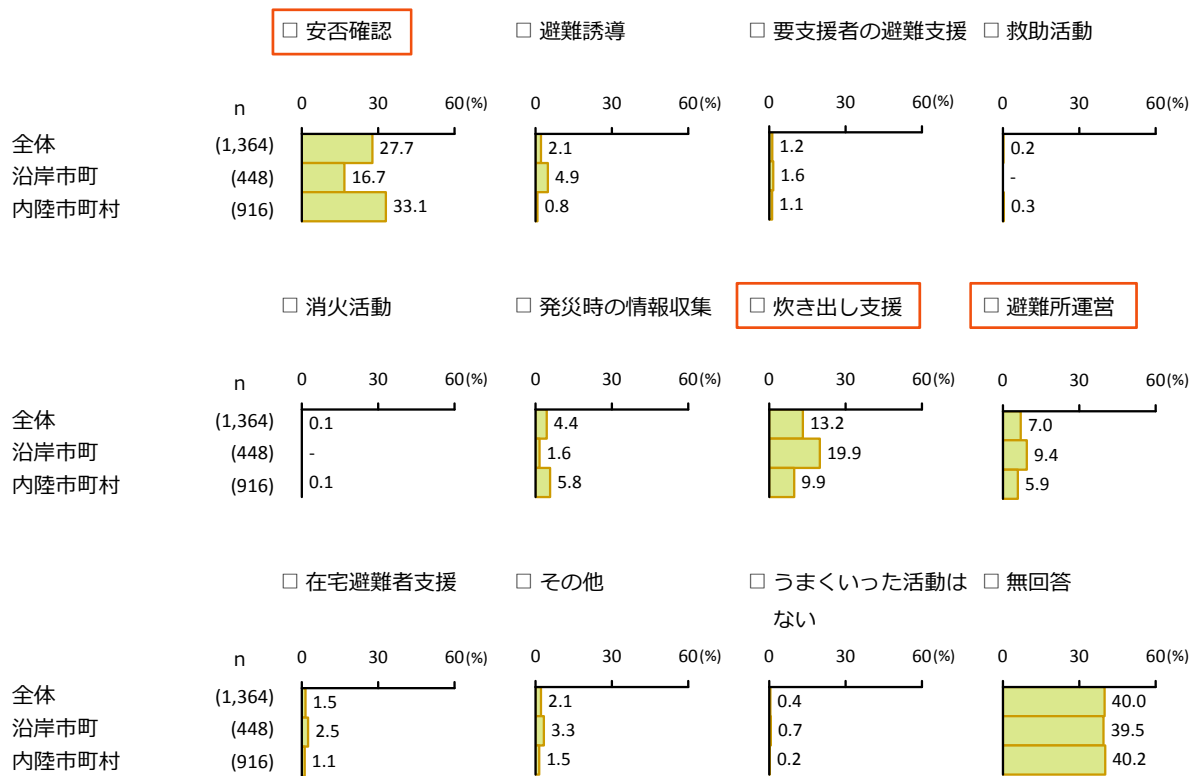
(上段：回答数、下段：%)

	調査数	安否確認	避難誘導	要支援者の避難支援	救助活動	消火活動	発災時の情報収集	炊き出し支援	避難所運営	在宅避難者支援	その他	ない	うまくいった活動は	無回答
全体	1,364 100.0	378 27.7	29 2.1	17 1.2	3 0.2	1 0.1	60 4.4	180 13.2	96 7.0	21 1.5	29 2.1	5 0.4	545 40.0	
●沿岸市町・内陸市町村														
沿岸市町	448 100.0	75 16.7	22 4.9	7 1.6	0 0.0	0 0.0	7 1.6	89 19.9	42 9.4	11 2.5	15 3.3	3 0.7	177 39.5	
内陸市町村	916 100.0	303 33.1	7 0.8	10 1.1	3 0.3	1 0.1	53 5.8	91 9.9	54 5.9	10 1.1	14 1.5	2 0.2	368 40.2	
●広域圏														
広域気仙沼・本吉圏	38 100.0	8 21.1	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 42.1	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 23.7	
広域石巻圏	158 100.0	23 14.6	8 5.1	2 1.3	0 0.0	0 0.0	3 1.9	18 11.4	23 14.6	8 5.1	5 3.2	0 0.0	68 43.0	
広域登米圏	173 100.0	57 32.9	3 1.7	1 0.6	0 0.0	0 0.0	10 5.8	18 10.4	10 5.8	1 0.6	3 1.7	0 0.0	70 40.5	
広域栗原圏	144 100.0	45 31.3	0 0.0	3 2.1	0 0.0	0 0.0	9 6.3	15 10.4	12 8.3	0 0.0	3 2.1	0 0.0	57 39.6	
広域大崎圏	326 100.0	110 33.7	1 0.3	3 0.9	3 0.9	0 0.0	23 7.1	24 7.4	24 7.4	6 1.8	1 0.3	2 0.6	129 39.6	
広域仙台都市圏	313 100.0	70 22.4	11 3.5	6 1.9	0 0.0	0 0.0	7 2.2	61 19.5	21 6.7	4 1.3	11 3.5	3 1.0	119 38.0	
広域仙南圏	212 100.0	65 30.7	3 1.4	2 0.9	0 0.0	1 0.5	8 3.8	28 13.2	4 1.9	2 0.9	6 2.8	0 0.0	93 43.9	
●活動開始時期														
震災の10年以上前	298 100.0	71 23.8	7 2.3	2 0.7	0 0.0	0 0.0	10 3.4	50 16.8	17 5.7	2 0.7	4 1.3	1 0.3	134 45.0	
震災の10年前から 震災発生までの間	824 100.0	231 28.0	16 1.9	15 1.8	3 0.4	0 0.0	40 4.9	100 12.1	65 7.9	13 1.6	19 2.3	2 0.2	320 38.8	
震災後	180 100.0	56 31.1	4 2.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6	9 5.0	26 14.4	11 6.1	3 1.7	5 2.8	0 0.0	65 36.1	
●震災当時の組織世帯数														
1～50世帯	302 100.0	106 35.1	5 1.7	2 0.7	2 0.7	0 0.0	10 3.3	38 12.6	18 6.0	5 1.7	5 1.7	1 0.3	110 36.4	
51～250世帯	754 100.0	209 27.7	18 2.4	10 1.3	1 0.1	1 0.1	38 5.0	89 11.8	56 7.4	8 1.1	16 2.1	2 0.3	306 40.6	
251～500世帯	202 100.0	40 19.8	3 1.5	3 1.5	0 0.0	0 0.0	9 4.5	37 18.3	13 6.4	6 3.0	5 2.5	2 1.0	84 41.6	
501世帯以上	78 100.0	15 19.2	1 1.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	3 3.8	12 15.4	7 9.0	2 2.6	2 2.6	0 0.0	34 43.6	

図表 117

問11で『うまくいった活動』を回答した方に対し、震災時に特にうまくいった活動について尋ねたところ、全体では「安否確認」が約3割（27.7%）と最も高く、以下、「炊き出し支援」（13.2%）、「避難所運営」（7.0%）、「発災時の情報収集」（4.4%）となっている。

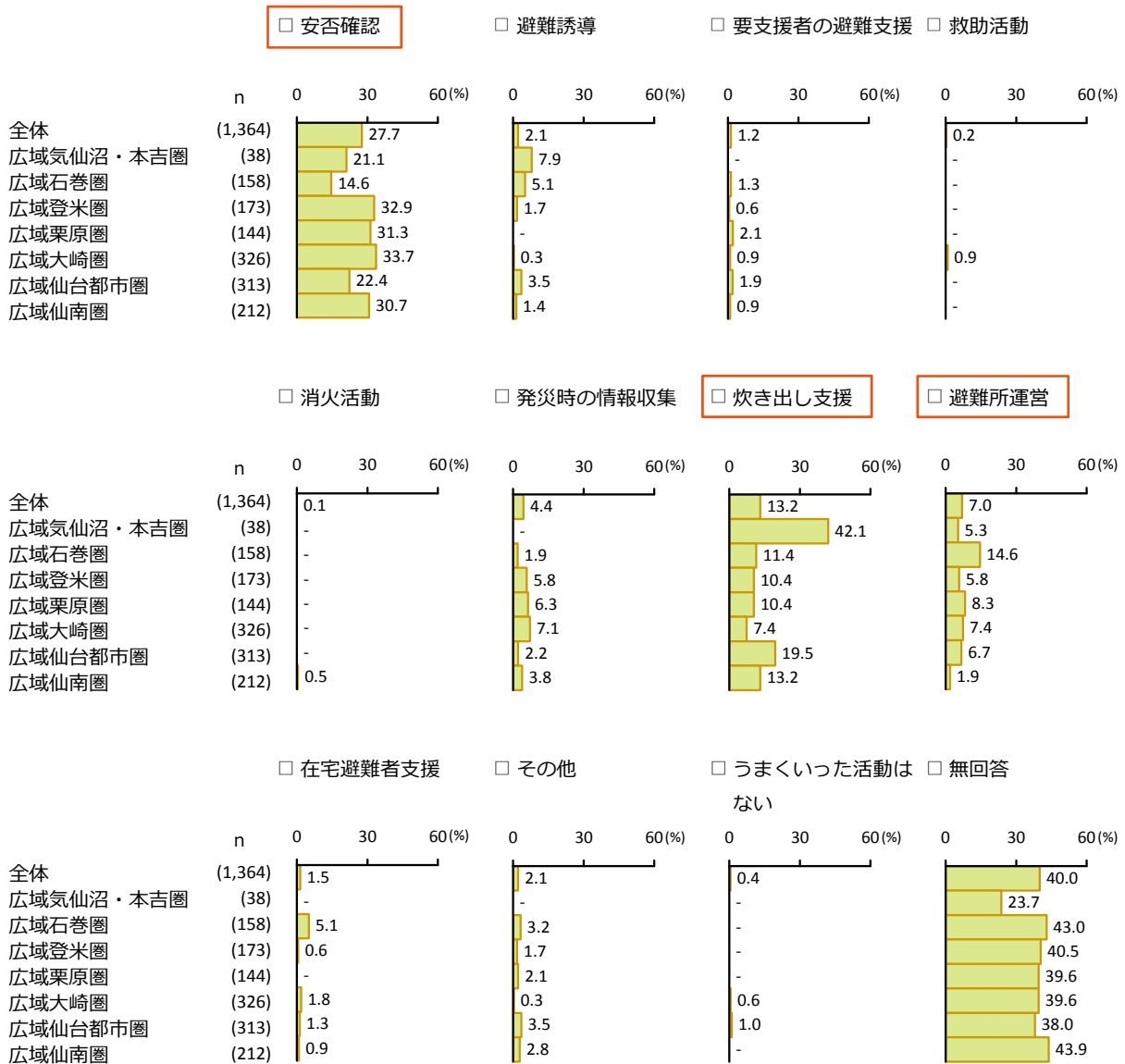
ア 震災時に特にうまくいった活動（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 118

震災時に特にうまくいった活動について沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の「炊き出し支援」及び「避難所運営」の割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。一方、＜問10-3 震災時に実施した活動＞や＜問11 震災時にうまくいった活動＞と同様に、『沿岸市町』の「安否確認」が『内陸市町村』と比較して低くなっている。

イ 震災時に特にうまくいった活動（広域圏別）

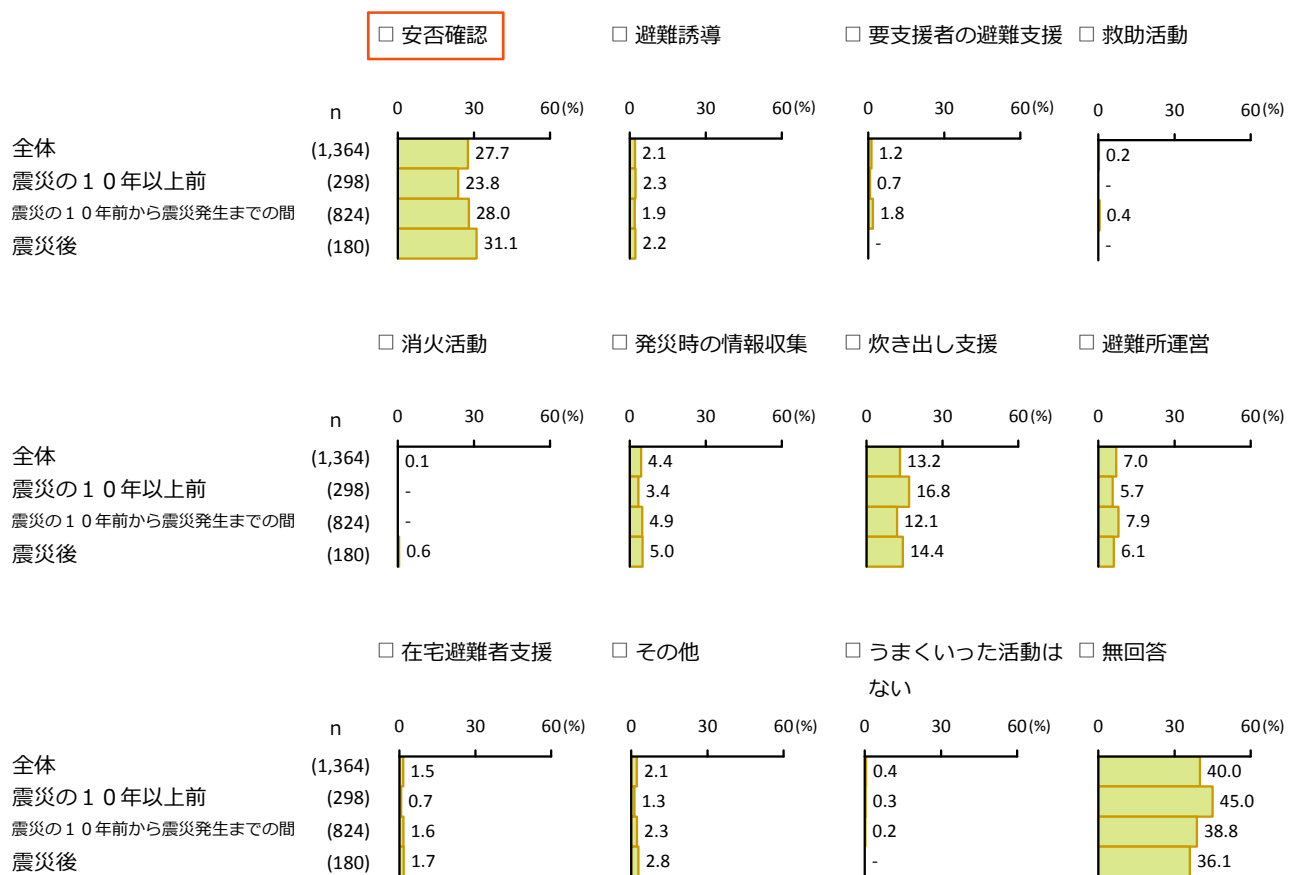


図表 119

震災時に特にうまくいった活動について広域圏別にみると、「炊き出し支援」の『広域気仙沼・本吉圏』、「避難所運営」の『広域石巻圏』などの割合が、それぞれの項目の他広域圏と比較して高くなっている。

一方、「安否確認」は沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が他広域圏と比較して低くなっている。

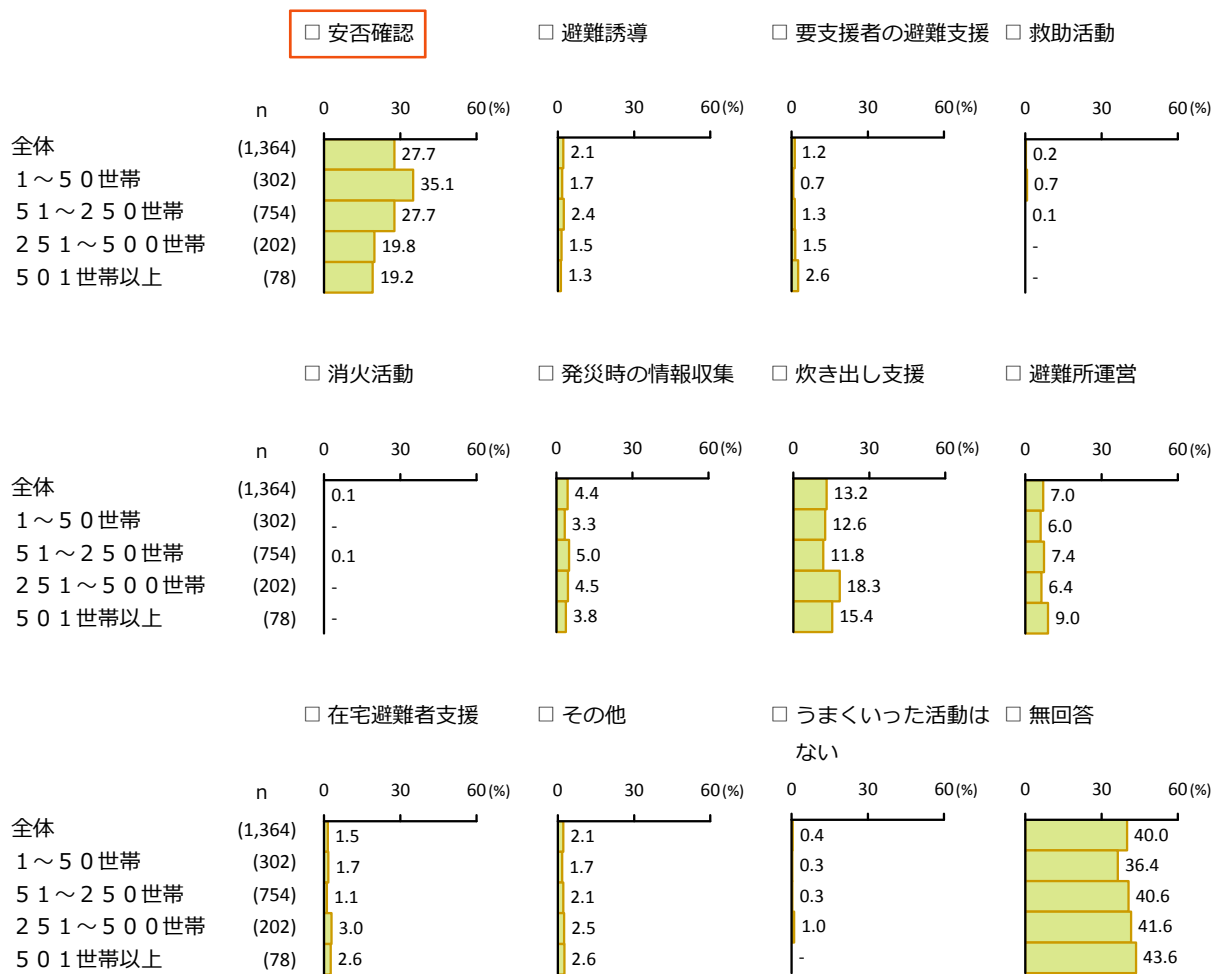
ウ 震災時に特にうまくいった活動（活動開始時期別）



図表 120

震災時に特にうまくいった活動について活動開始時期別にみると、「安否確認」は早くから活動を始めていた組織ほど割合が低くなっている。

工 震災時に特にうまくいった活動（震災当時の組織世帯数別）



図表 121

震災時に特にうまくいった活動について震災当時の組織世帯数別にみると、＜問10-3 震災時に実施した活動＞や＜問11 震災時にうまくいった活動＞と同様に、「安否確認」は世帯数が少ないほど割合が高くなっている。

(3) 活動がうまくいった（うまくいかなかった）理由

問11-1 その活動がうまくいった理由（うまくいった活動がない場合はその理由）について、当時の活動の状況と併せて御記入ください。

ア 活動がうまくいった（うまくいかなかった）理由（集計表）

うまくいった項目	件数	うまくいかなかった項目名	件数
①役員が被害状況や安否などを把握したためうまくいった	211件	①情報の収集・伝達ができずうまくいかなかった	20件
②事前の訓練・準備や取り決めによりうまくいった	188件	②電気・ガス等のライフラインが途絶したためうまくいかなかった	18件
③自主的に迅速な対応を行ったためうまくいった	153件	③組織の体制作りができずうまくいかなかった	16件
④組織内での連携によりうまくいった	143件	④壊滅的な被害によりうまくいかなかった	13件
⑤他組織との連携によりうまくいった	127件	⑤何をしたらよいかわからずうまくいかなかった	5件
⑥被害が少なかったためうまくいった	121件		
⑦情報の収集・伝達や広報を行ったことでうまくいった	103件		
⑧近隣の各家庭や農家から食料・備品等の提供を受けたためうまくいった	95件		
その他	77件		

図表 122

活動がうまくいった理由については、「役員が被害状況や安否などを把握したためうまくいった」が211件と最も多く、以下、「事前の訓練・準備や取り決めによりうまくいった」（188件）、「自主的に迅速な対応を行ったためうまくいった」（153件）となっている。

また、活動がうまくいかなかった理由については、「情報の収集・伝達ができずうまくいかなかった」が20件と最も多く、以下、「電気・ガス等のライフラインが途絶したためうまくいかなかった」（18件）、「組織の体制作りができずうまくいかなかった」（16件）となっている。

イ 活動がうまくいった（うまくいかなかった）理由（意見抜粋）

①役員が被害状況や安否などを把握したためうまくいった

●	発生後すぐ、役員ですべての家を回り安否確認、被害の状況の確認をした。支援が心配な家には応援の人を回し手伝い、夜などには町内を巡回して歩いた。
●	各家庭を直接訪問する。安否やその他被害の状況等の確認でケガ等の人災は行政区内に無かった。その後何か必要な事等あれば、自主防災会に連絡入れてほしい事を伝える。3月11日以降も車で行政区内巡回をして様子を見て歩いた。
●	役員が分担しすべての家庭の安否確認をすばやく実施できた。
●	3月11日当日は平日の工作中であり、活動出来る人数が容易に集まらない中で3人で各家庭を回り安否確認した。
●	役員による安否確認（4人～6人）がうまくいったと思う。

②事前の訓練・準備や取り決めによりうまくいった

●	自治会設立当初にどの地区もまだ購入していないトランシーバーを購入し、地区民の安否確認訓練や被災状況伝達訓練など、毎年時間をかけて訓練を行っている為、震災時にはスムーズに活動できた。
●	年2回火災防災訓練を実施していましたので平成22年11月14日の防災訓練時に2年前の岩手宮城の内陸地震の発生内容を説明するなどし、宮城県沖地震の発生確率が90%を超えている事をお話しし、いつでも自分自身避難行動出来るように指導していた。
●	毎年1回は必ず「避難訓練」を実施していたため、ほとんどの住民が即対応できた。
●	要支援者1人に対して3人の支援者を事前に決めていた。防災訓練時毎に確認していた。
●	平成18年2月に自主防災組織を設立し毎年防災訓練を実施し、防災対策本部員の任務分担を各自認識していた。

③自主的に迅速な対応を行ったためうまくいった

●	地区内集会所に対策本部を設けて、すぐ各戸を役員6名3組で地区内全戸の安否と被害状況を対策本部へ報告、今後の余震で心配な家族（家屋、1人暮らし等）を集会所に震災当日に集結した。また、消防団と今後の対策について会議を行った。
●	3月11日その夕方から婦人部がセンターに集まり区長さんが用意したお米ですぐごはんを炊き300ヶくらいのおにぎりを用意した。それから毎日昼・夜、数人の婦人部が集まり区長の指導のもとでおにぎり作りを20日くらいした。
●	当日、家屋の倒壊に危険を感じ23人の避難者がありました。自主防災会の婦人部を中心に逐次集合し、炊き出しを行ないました。停電でしたが、発電機を使ってスムーズに炊き出しを行なうことができました。
●	地震がおさまってから、津波まで約40分、この間にそれぞれの役にある人が、避難誘導や要支援者の避難支援を行った。
●	役員の方達の積極的な行動でした。（特に炊き出し支援でした。）

④組織内での連携によりうまくいった

●	区長さんをはじめ、男性軍がいろいろ活動していたので婦人部は炊き出しに専念することができ、当時の会長さんを中心に地域を3つに分け各班ごとにメニューを考えみんなで頑張りました。まとまりがありとてもいい地域だと何度かほめられ事を思い出します。小さな地域なのでみんな気心も知れるのでまとまりと行動が良かったと思います。
●	みなさんが協力的で炊き出しなどは、グループを決めてスムーズに行えたと思っています。
●	主に役割分担で個の負担を最少限におさえたのが良かったと思われました。

⑤他組織との連携によりうまくいった

●	町内会と消防団が、以前から連携を密にしていたので、震災発生時に、一番必要な事柄を把握し飲料水を確保、運搬して、各戸に配布した。
●	消防団、婦人防火クラブ、婦人会等各種団体が避難所運営に協力し、区民一丸となって対応した。
●	自治会長、消防、民生委員と連携出来たため

⑥被害が少なかったためうまくいった

●	当町内会は特段の被害がなかったことから、安否確認は比較的うまくいった。特段の被害がない中で住民の生活上の情報を町役場に出向き収集、掲示板に貼り出し周知。
●	安否確認を実施したが、人的被害が皆無で情報収集がスムーズに出来たこと。
●	被害が少なかったので自主防災部としては、安否確認だけで済んだ。

⑦情報の収集・伝達や広報を行ったことでうまくいった

●	地域状況から予測される被害を構築物の倒壊、二次火災に依るものと想定し、これへの対応として、安否確認と電源切断と火気の切断を広報した。当地区は一部建物の損傷程度でケガ人や火災の発生も無く結果良しであった。
●	放送により正確に早く町内の人々に情報を伝えられた。
●	行政の防災広報無線での避難所開設や給水車の活動状況等の情報提供。

⑧近隣の各家庭や農家から食料・備品等の提供を受けたためうまくいった

●	発生時、1人住いの方を隣近所の方が助け、集会所へ避難させた。約10人位の方が、集会所で2日間程過ごした。その時、近所の方が差入れ（水、食料、毛布等）をしてくれた人がいた。
●	住民が食材を提供してくれたので翌朝から、婦人会の皆さん方が朝食の準備をしてくれました。水も近くに井水があったので助かりました。
●	防災会構成員のほとんどが農家であるため、自宅の米や野菜を持ち寄った。

①情報の収集・伝達ができずうまくいかなかった

●	東日本大震災時私東京にいましたのですぐ電話にて連絡しようとしたが、電話が繋がらず大変苦勞した。夜 20 時頃電話が繋がり役員に指示した。
●	私が元消防団員だったので、消防の人々とうまく連絡をとりあい公民館、市役所と相談して避難してきた方々へ、炊き出しをしました。ただ、個人情報が多くなくて安否確認には苦勞しました。自治会長でも現在は地区住民台帳がないので住民の安否確認は、大変です。
●	自主防災会長との連絡が取れなかった。

②電気・ガス等のライフラインが途絶したためうまくいかなかった

●	ライフラインがストップしたため、ガソリンや飲料水の確保が大変だった。
●	炊き出し支援を数回行なったが、うまくいったとは思えない。その理由として停電が長く続いたため自分達が保有する白米が底をついた（精米が出来ない）。避難所まで 4 k m の距離が有り、ガソリン不足のため車が動かさなかった。最終的に自分達の食料も不足したが、当方への支援は 2 回の配給で終わった。
●	給水作業が車のガソリンが不足で十分な活動ができなかった。

③組織の体制作りができずうまくいかなかった

●	時間的に自宅には年寄りや家庭内を預かる者しか残っておらず、組織としての行動はとれず地域で行った安否確認や家屋の状況を確認するのが精一杯だった。
●	自主防災組織は発足してはいたが、実際は全然と言う程機能していなかった。当時避難場所まで遠く老人いこいの家、県営集会所（一時避難場所）として炊き出し支援を実施したが、全員までに PR する手段がなく一部の方々にしかいきわたらなかった気がします。

④壊滅的な被害によりうまくいかなかった

●	壊滅的な被害を受けたから。津波が来るまで逃げずに死亡した役員もいる。
●	多くの住民が被災（主に津波による）したため、自分の復旧（生活）が優先となった。

⑤何をしたらよいかわからずうまくいかなかった

●	組織として今回のような大震災を想定してなくて一部の役員を除いて自分のことでイッパイであった
●	組織として何をすべきかわからなかった。

13 震災時の他組織との連携について

(1) 連携の効果があつた他組織

問12 東日本大震災発生時にどのような組織との連携があつたあなたの自主防災組織の活動に効果があつたか。(当てはまる番号全てに○)

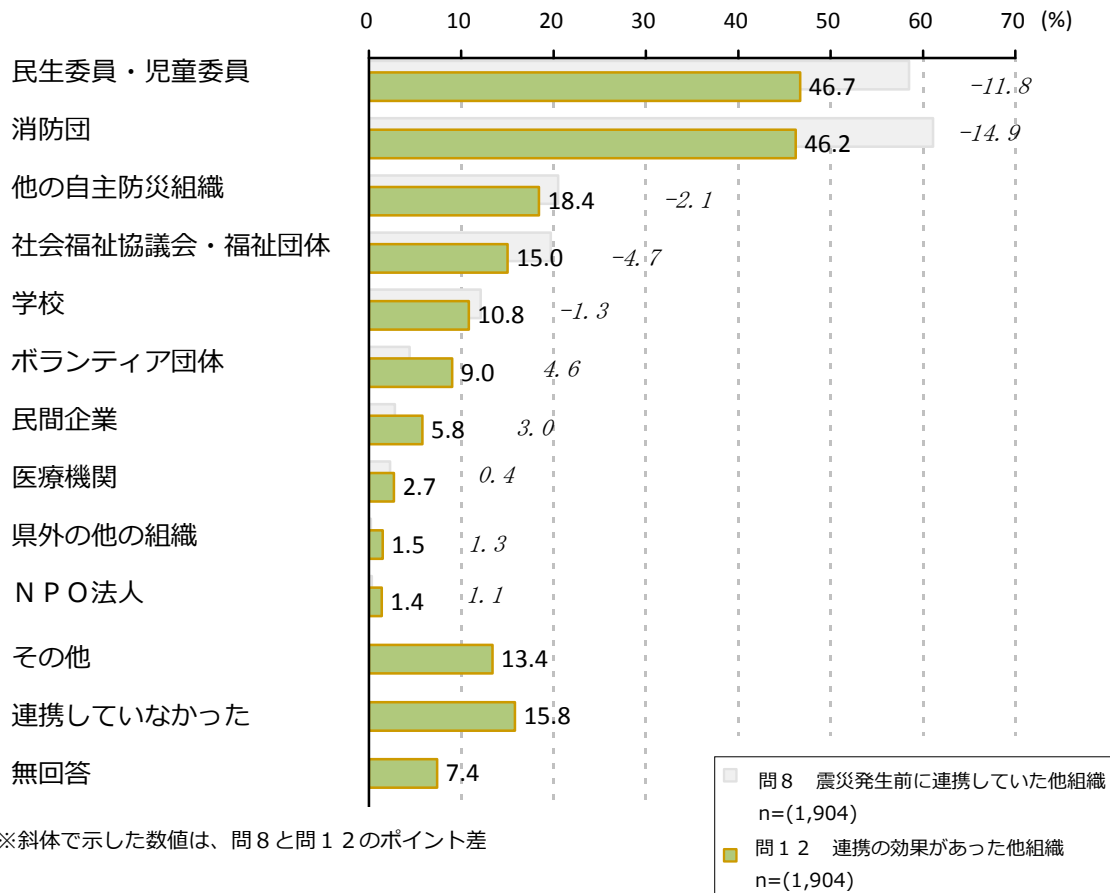
<調査結果のポイント>

全体では、「民生委員・児童委員」(46.7%)及び「消防団」(46.2%)の2項目が約5割と突出している。一方、「連携していなかった」は15.8%となっている。

<問8 震災発生前に連携していた他組織>の結果と比較すると、「ボランティア団体」、「民間企業」、「医療機関」、「県外の他の組織」、「NPO法人」については、事前に連携していた割合に対して震災時の連携の効果が高かつた組織となっている。

広域圏別にみると、「学校」では割合の差が大きく、『広域気仙沼・本吉圏』(22.4%)及び『広域石巻圏』(25.7%)における割合が2割以上であるのに対し、『広域登米圏』及び『広域栗原圏』における割合は極めて低くなつている。

また、震災時にうまくいった活動別にみると、『うまくいった活動はない』と回答した組織は「連携してなかった」とする割合が突出している。



図表 123

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	民生委員・児童委員	他の自主防災組織	学校	消防団	民間企業	医療機関	ボランティア団体	NPO法人	団体	社会福祉協議会・福祉	県外の他の組織	その他	連携していなかった	無回答
全体	1,904 100.0	890 46.7	350 18.4	206 10.8	879 46.2	110 5.8	52 2.7	172 9.0	27 1.4	285 15.0	29 1.5	256 13.4	300 15.8	141 7.4	
●沿岸市町・内陸市町村															
沿岸市町	643 100.0	261 40.6	143 22.2	120 18.7	256 39.8	43 6.7	29 4.5	95 14.8	23 3.6	85 13.2	23 3.6	93 14.5	100 15.6	39 6.1	
内陸市町村	1,261 100.0	629 49.9	207 16.4	86 6.8	623 49.4	67 5.3	23 1.8	77 6.1	4 0.3	200 15.9	6 0.5	163 12.9	200 15.9	102 8.1	
●広域圏															
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	14 28.6	8 16.3	11 22.4	29 59.2	5 10.2	2 4.1	16 32.7	6 12.2	5 10.2	4 8.2	6 12.2	3 6.1	6 12.2	
広域石巻圏	214 100.0	92 43.0	65 30.4	55 25.7	104 48.6	13 6.1	14 6.5	34 15.9	8 3.7	26 12.1	8 3.7	27 12.6	25 11.7	9 4.2	
広域登米圏	232 100.0	73 31.5	37 15.9	8 3.4	107 46.1	15 6.5	7 3.0	14 6.0	3 1.3	34 14.7	1 0.4	16 6.9	57 24.6	24 10.3	
広域栗原圏	192 100.0	120 62.5	25 13.0	1 0.5	92 47.9	7 3.6	1 0.5	15 7.8	0 0.0	44 22.9	1 0.5	22 11.5	26 13.5	13 6.8	
広域大崎圏	425 100.0	219 51.5	79 18.6	29 6.8	217 51.1	18 4.2	7 1.6	15 3.5	1 0.2	62 14.6	3 0.7	57 13.4	64 15.1	23 5.4	
広域仙台都市圏	459 100.0	195 42.5	79 17.2	61 13.3	165 35.9	32 7.0	14 3.1	54 11.8	9 2.0	60 13.1	11 2.4	75 16.3	83 18.1	30 6.5	
広域仙南圏	333 100.0	177 53.2	57 17.1	41 12.3	165 49.5	20 6.0	7 2.1	24 7.2	0 0.0	54 16.2	1 0.3	53 15.9	42 12.6	36 10.8	
●活動開始時期															
震災の10年以上前	406 100.0	178 43.8	96 23.6	51 12.6	199 49.0	24 5.9	16 3.9	41 10.1	8 2.0	60 14.8	8 2.0	50 12.3	56 13.8	32 7.9	
震災の10年前から 震災発生までの間	1,023 100.0	538 52.6	201 19.6	116 11.3	486 47.5	65 6.4	26 2.5	92 9.0	11 1.1	158 15.4	14 1.4	147 14.4	149 14.6	53 5.2	
震災後	359 100.0	136 37.9	36 10.0	29 8.1	155 43.2	15 4.2	10 2.8	32 8.9	7 1.9	52 14.5	7 1.9	50 13.9	72 20.1	39 10.9	
●震災当時の組織世帯数															
1～50世帯	443 100.0	141 31.8	75 16.9	25 5.6	233 52.6	16 3.6	7 1.6	17 3.8	3 0.7	48 10.8	6 1.4	51 11.5	78 17.6	44 9.9	
51～250世帯	1,059 100.0	506 47.8	203 19.2	106 10.0	492 46.5	58 5.5	27 2.5	97 9.2	19 1.8	162 15.3	18 1.7	138 13.0	183 17.3	74 7.0	
251～500世帯	251 100.0	164 65.3	47 18.7	48 19.1	101 40.2	26 10.4	13 5.2	39 15.5	3 1.2	42 16.7	2 0.8	49 19.5	23 9.2	6 2.4	
501世帯以上	96 100.0	64 66.7	21 21.9	23 24.0	32 33.3	8 8.3	5 5.2	16 16.7	1 1.0	28 29.2	3 3.1	13 13.5	9 9.4	4 4.2	

図表 124

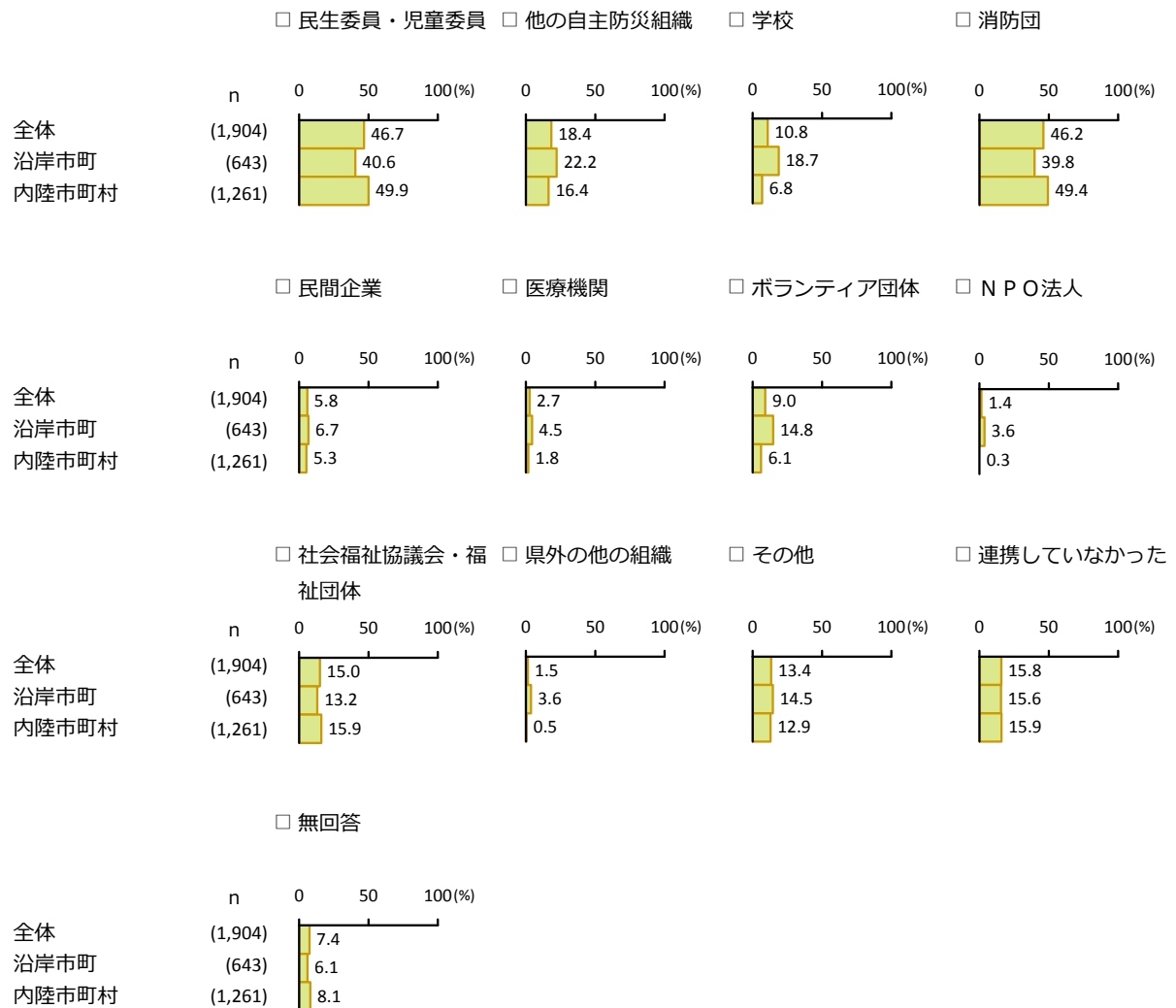
震災時の活動に際し、どのような組織との連携が活動に効果があったかについて、全体では「民生委員・児童委員」(46.7%)、「消防団」(46.2%)の2項目が約5割と突出しており、以下、「他の自主防災組織」(18.4%)、「社会福祉協議会・福祉団体」(15.0%)、「学校」(10.8%)となっている。

一方、「ボランティア団体」(9.0%)、「民間企業」(5.8%)、「医療機関」(2.7%)、「県外の他の組織」(1.5%)、「NPO法人」(1.4%)は1割以下と少数であった。また、「連携していなかった」は15.8%となった。

なお、「その他」の具体的な記述としては、「市町村」や「公共施設」などが多くなっている。

本調査結果を<問8 震災発生前に連携していた他組織>の結果と比較すると、前述のとおり本調査結果では1割以下となった「ボランティア団体」、「民間企業」、「医療機関」、「県外の他の組織」、「NPO法人」については、問8の結果を上回る割合となっており、事前に連携していた割合に対して震災時に連携の効果があつた組織であることが分かる。

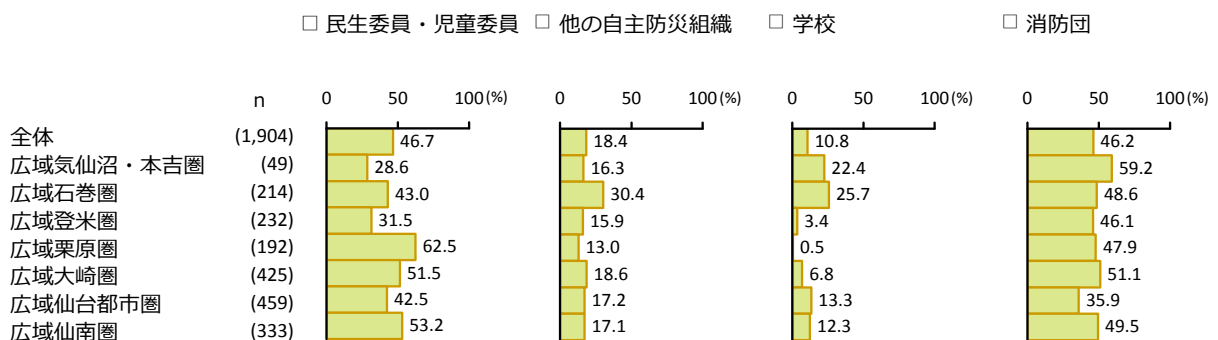
ア 連携の効果があつた他組織（沿岸市町・内陸市町村別）

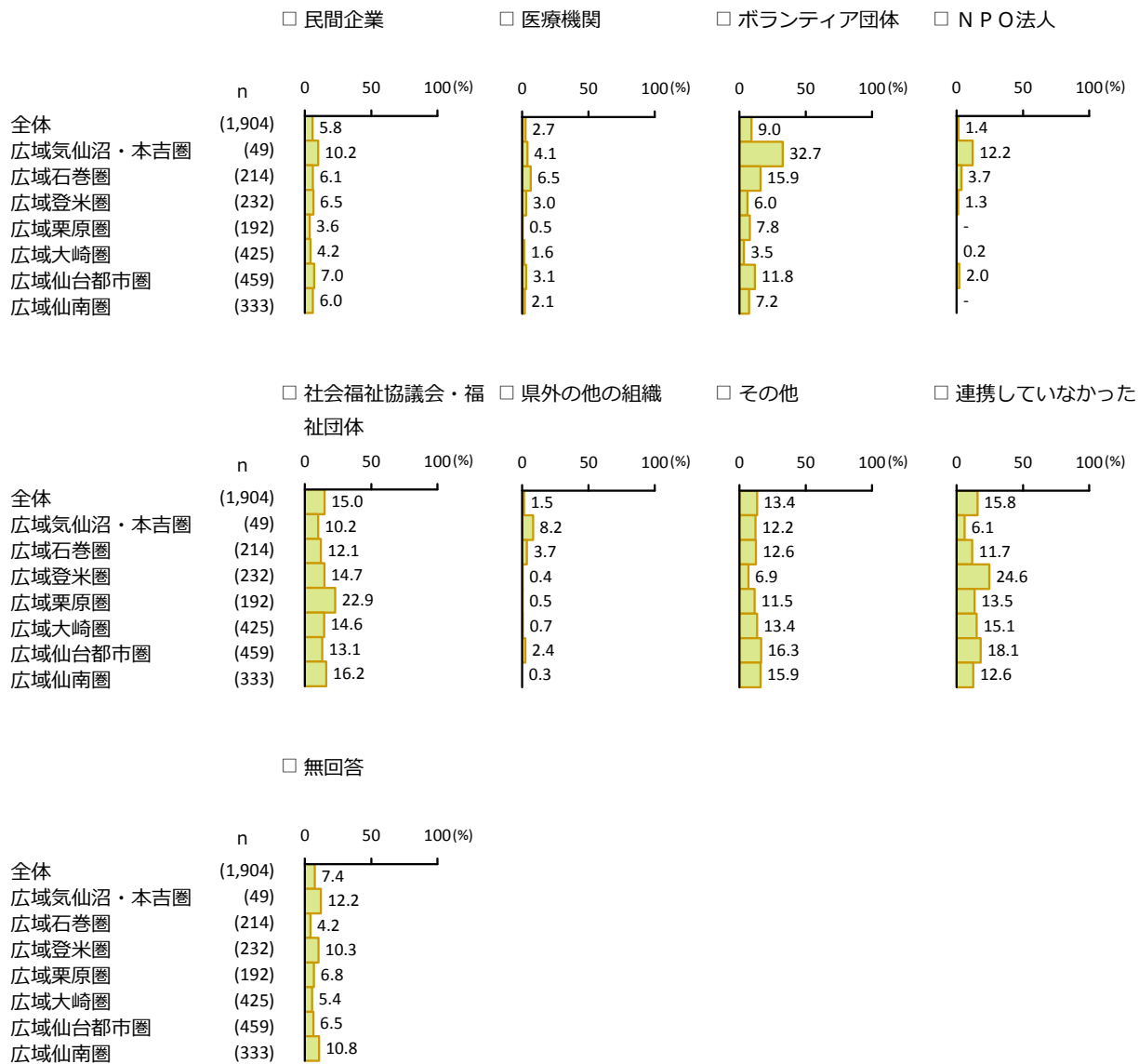


図表 125

震災時の活動に際し、どのような組織との連携が効果をあげたかについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「他の自主防災組織」、「学校」、「ボランティア団体」などの割合が『内陸市町村』と比較し高く、『内陸市町村』では「民生委員・児童委員」、「消防団」などの割合が『沿岸市町』と比較し高くなっている。

イ 連携の効果があつた他組織（広域圏別）





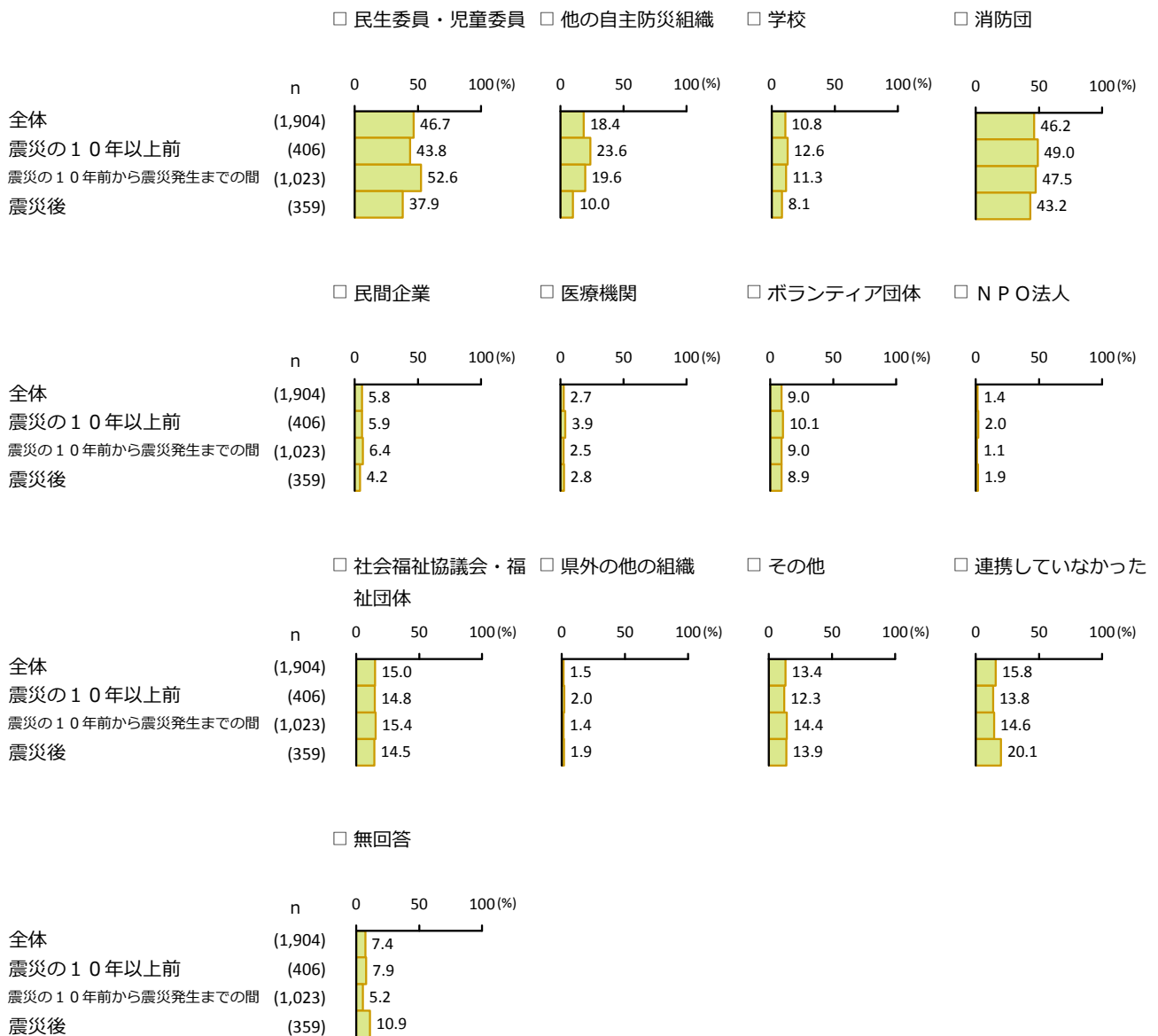
図表 126

震災時の活動に際し、どのような組織との連携が効果をあげたかについて広域圏別にみると、「民生委員・児童委員」では『広域栗原圏』における割合が他広域圏と比較して高く、一方で『広域気仙沼・本吉圏』及び『広域登米圏』における割合は低くなっている。

また、「学校」では割合の差が大きく、『広域気仙沼・本吉圏』(22.4%)、『広域石巻圏』(25.7%)の割合が2割以上であるのに対し、『広域登米圏』(3.4%)、『広域栗原圏』(0.5%)では割合が極めて低くなっている。

このほかには、「他の自主防災組織」の『広域石巻圏』、「ボランティア団体」の『広域気仙沼・本吉圏』などが、それぞれの項目の他広域圏と比較して高くなっている。

ウ 連携の効果があつた他組織（活動開始時期別）

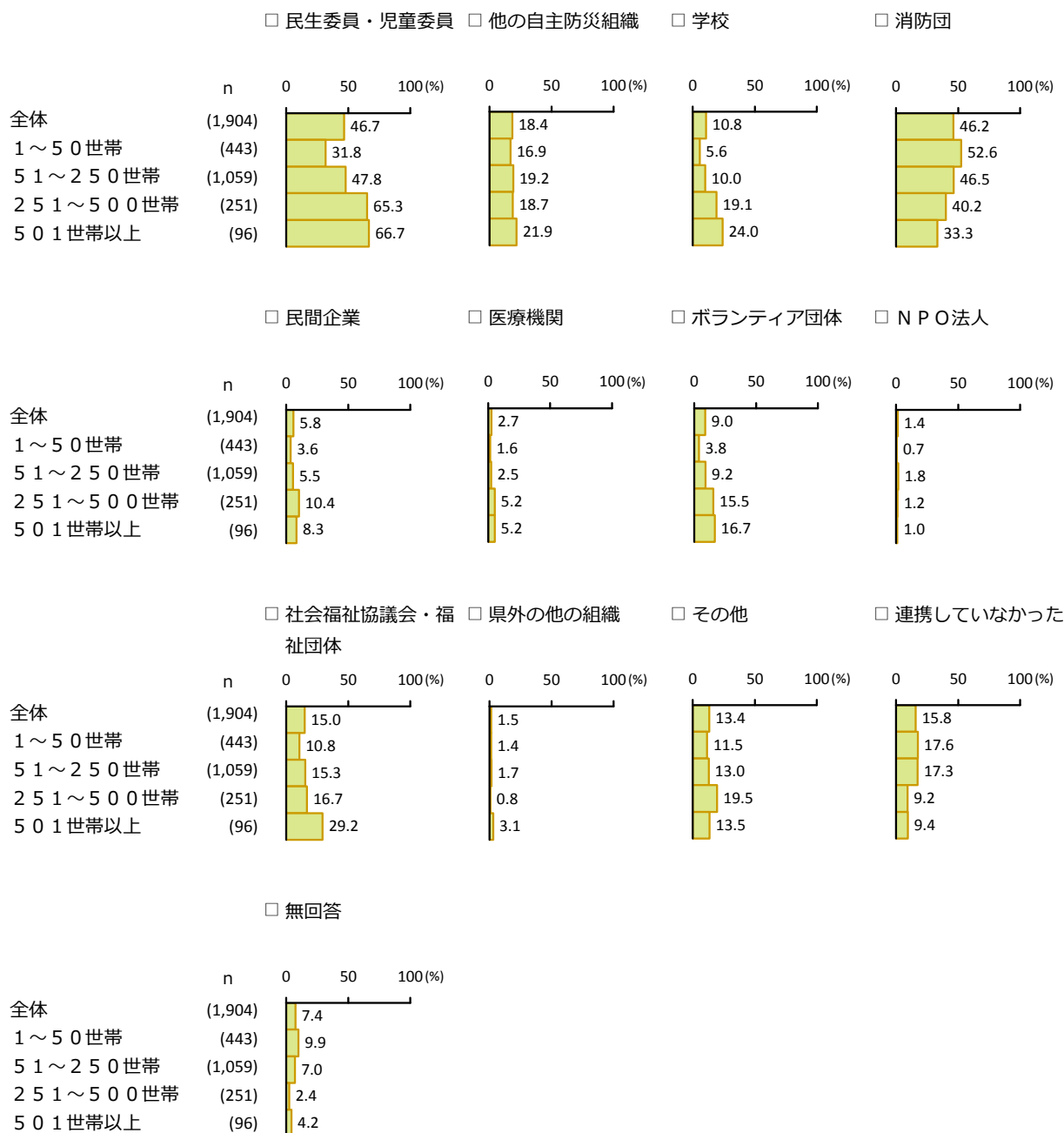


図表 127

震災時の活動に際し、どのような組織との連携が効果をあげたかについて活動開始時期別にみると、「他の自主防災組織」や「学校」、「消防団」は早くから活動を始めていた組織ほど割合が高くなっている。

一方、「民生委員・児童委員」は『震災の10年前から震災発生までの間』における割合が最も高くなっている。

工 連携の効果があつた他組織（震災当時の組織世帯数別）

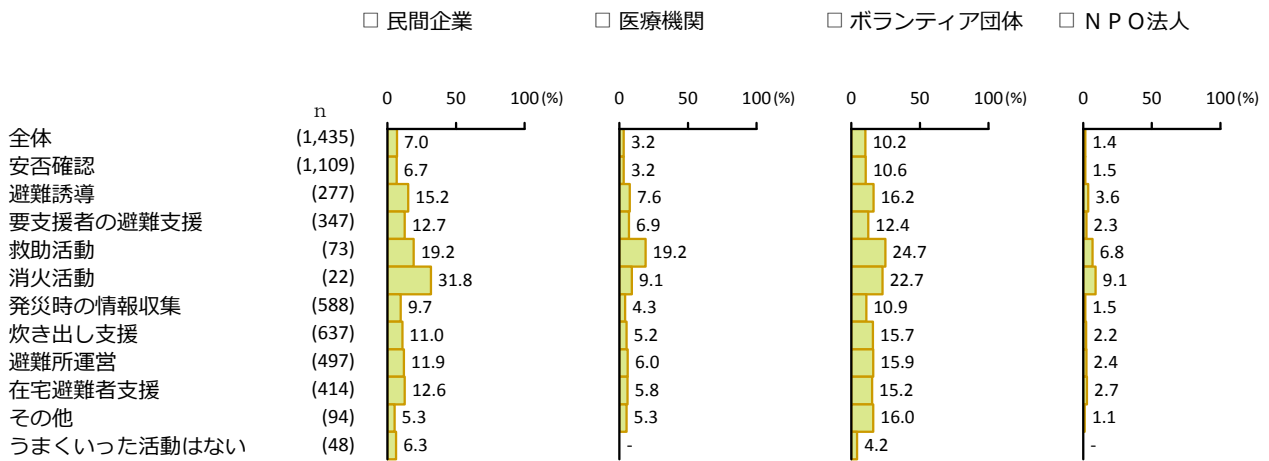
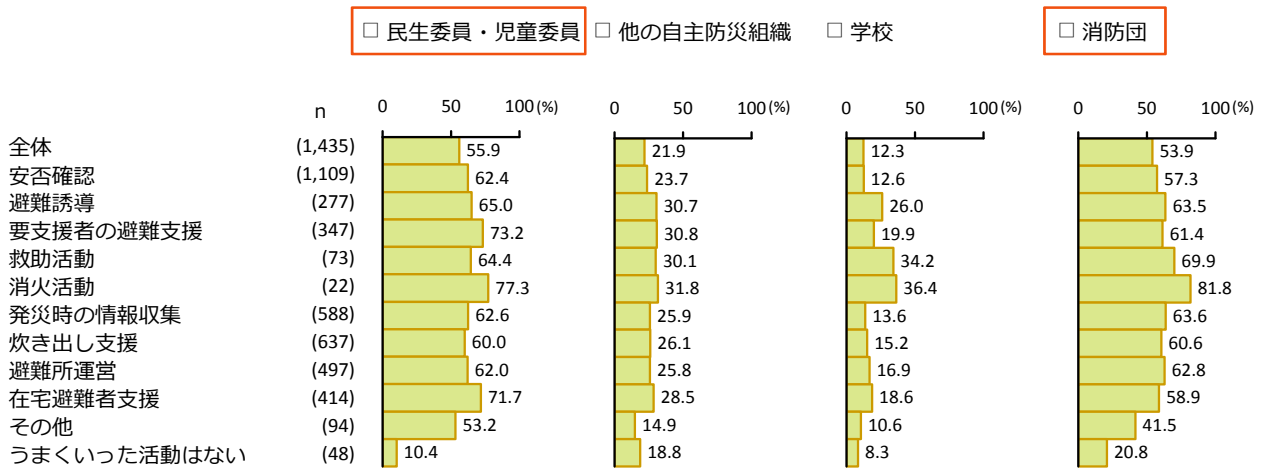


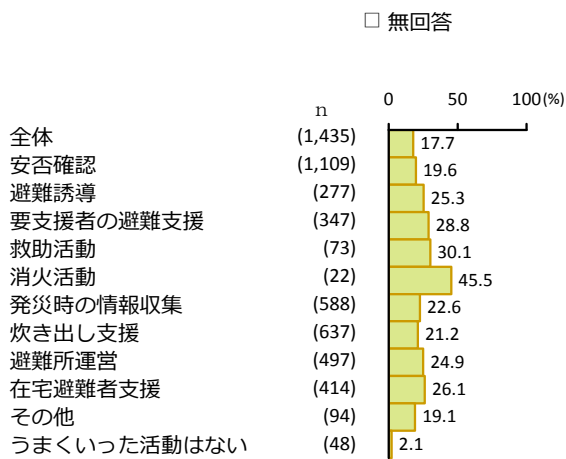
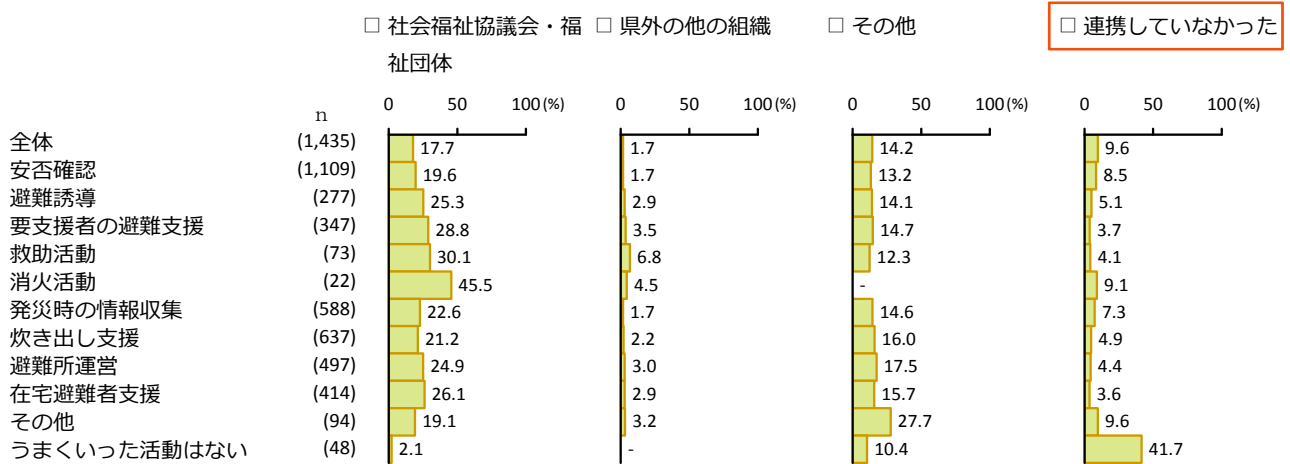
図表 128

震災時の活動に際し、どのような組織との連携が効果をあげたかについて震災当時の組織世帯数別にみると、「民生委員」、「学校」、「ボランティア団体」、「社会福祉協議会・福祉団体」との連携については、世帯数が多くなるほど効果があつたとする割合が高くなっている。

一方、「消防団」は世帯数が少ないほど効果があつたとする割合が高くなっている。また、「連携していなかった」の割合は世帯数が少ないほど高くなっている。

オ 連携の効果があつた他組織（うまくいった活動別）





図表 129

震災時の活動に際し、どのような組織との連携が効果をあげたかについて<問 1 1 震災時にうまくいった活動>別にみると、「民生委員・児童委員」の『要支援者の避難支援』及び『在宅避難者支援』や「消防団」の『消火活動』における割合が高くなっている。

一方で、『うまくいった活動はない』と回答した組織は「連携していなかった」とする割合が 41.7%と突出しており、ほとんどの項目において連携に効果があったとする割合が低くなっている。

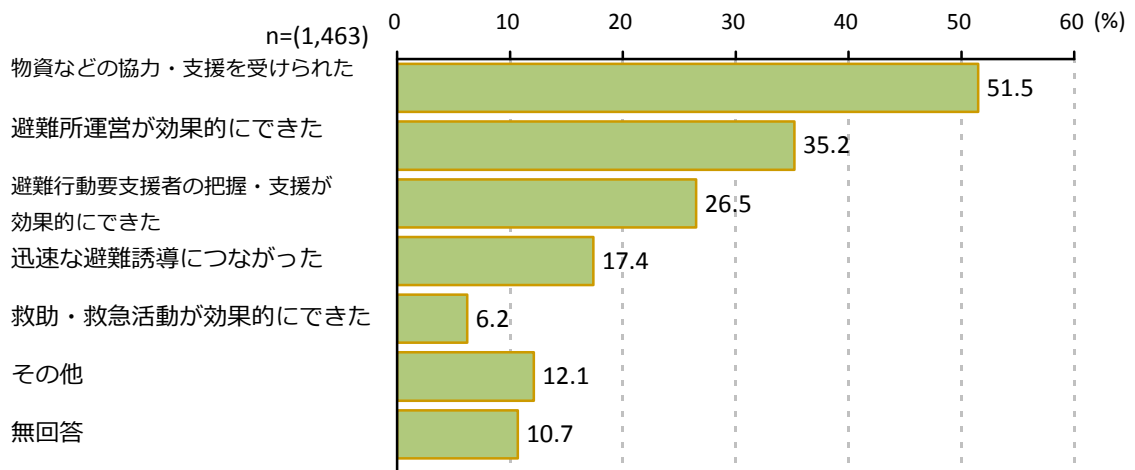
(2) 他組織との連携による効果

問 1 2 - 1 ～問 1 2 で【1】から【11】までを選んだ方にお聞きします～
他の組織との連携でどのような効果がありましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「物資などの協力・支援を受けられた」が5割以上（51.5%）となっている。

広域圏別にみると、「物資などの協力・支援を受けられた」や「避難所運営が効果的にできた」については沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が高くなっている。一方、「避難行動要支援者の把握・支援が効果的にできた」は『広域栗原圏』や『広域仙南圏』における割合が高くなっている。



図表 130

(上段：回答数、下段：%)

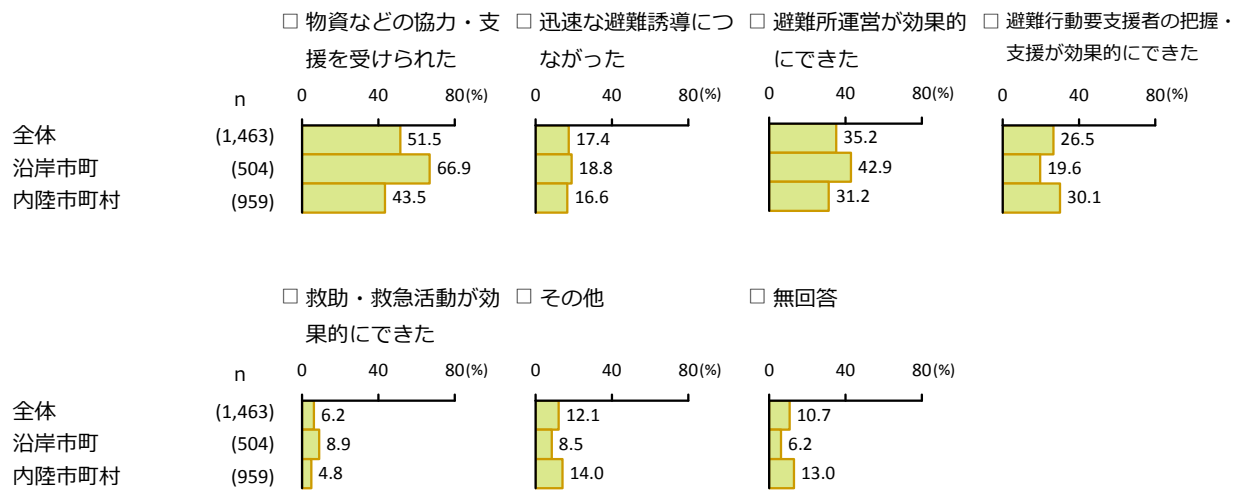
	調査数	物資などの協力・支援を受けられた	迅速な避難誘導につながった	避難所運営が効果的にできた	避難行動要支援者の把握・支援が効果的にできた	救助・救急活動が効果的にできた	その他	無回答
全体	1,463 100.0	754 51.5	254 17.4	515 35.2	388 26.5	91 6.2	177 12.1	156 10.7
●沿岸市町・内陸市町村								
沿岸市町	504 100.0	337 66.9	95 18.8	216 42.9	99 19.6	45 8.9	43 8.5	31 6.2
内陸市町村	959 100.0	417 43.5	159 16.6	299 31.2	289 30.1	46 4.8	134 14.0	125 13.0
●広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	40 100.0	32 80.0	9 22.5	20 50.0	5 12.5	5 12.5	1 2.5	1 2.5
広域石巻圏	180 100.0	126 70.0	37 20.6	80 44.4	35 19.4	17 9.4	14 7.8	9 5.0
広域登米圏	151 100.0	56 37.1	29 19.2	51 33.8	41 27.2	13 8.6	19 12.6	23 15.2
広域栗原圏	153 100.0	63 41.2	20 13.1	42 27.5	52 34.0	6 3.9	24 15.7	17 11.1
広域大崎圏	338 100.0	163 48.2	58 17.2	107 31.7	89 26.3	12 3.6	38 11.2	41 12.1
広域仙台都市圏	346 100.0	210 60.7	60 17.3	136 39.3	79 22.8	26 7.5	36 10.4	27 7.8
広域仙南圏	255 100.0	104 40.8	41 16.1	79 31.0	87 34.1	12 4.7	45 17.6	38 14.9
●活動開始時期								
震災の10年以上前	318 100.0	180 56.6	66 20.8	125 39.3	79 24.8	23 7.2	29 9.1	33 10.4
震災の10年前から震災発生までの間	821 100.0	413 50.3	140 17.1	297 36.2	238 29.0	49 6.0	100 12.2	78 9.5
震災後	248 100.0	122 49.2	36 14.5	71 28.6	56 22.6	16 6.5	44 17.7	31 12.5
●震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	321 100.0	155 48.3	55 17.1	96 29.9	66 20.6	19 5.9	51 15.9	39 12.1
51～250世帯	802 100.0	406 50.6	144 18.0	270 33.7	219 27.3	49 6.1	99 12.3	81 10.1
251～500世帯	222 100.0	121 54.5	35 15.8	89 40.1	67 30.2	12 5.4	16 7.2	26 11.7
501世帯以上	83 100.0	56 67.5	14 16.9	48 57.8	31 37.3	10 12.0	8 9.6	3 3.6

図表 131

問12で【1. 民生委員・児童委員】～【10. 県外の他の組織】及び【11. その他】までの「震災時の連携に効果があった他組織」を選んだ方に対し、他組織との連携によりどのような効果があったかを尋ねたところ、全体では「物資などの協力・支援を受けられた」が51.5%と最も高く、以下、「避難所運営が効果的にできた」(35.2%)、「避難行動要支援者の把握・支援が効果的にできた」(26.5%)、「迅速な避難誘導につながった」(17.4%)となっている。

一方、「救助・救急活動が効果的にできた」は6.2%と低くなっている。また、「その他」の具体的な記述で、“特に連携の効果はなかった”とする回答もやや多くなっている。

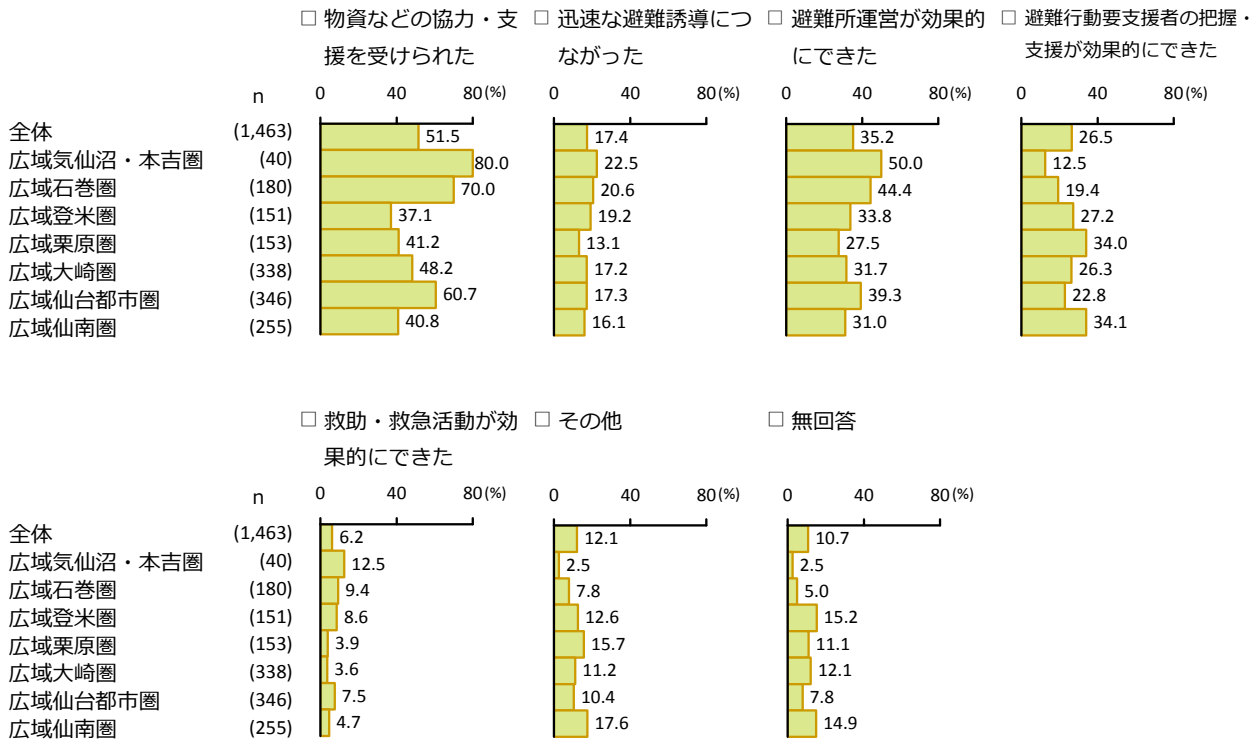
ア 他組織との連携による効果（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 132

他組織との連携によりどのような効果があったかについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「物資などの協力・支援を受けられた」や「避難所運営が効果的にできた」の割合が『内陸市町村』と比較すると高くなっており、『内陸市町村』では「避難行動要支援者の把握・支援が効果的にできた」の割合が『沿岸市町』と比較し高くなっている。

イ 他組織との連携による効果（広域圏別）

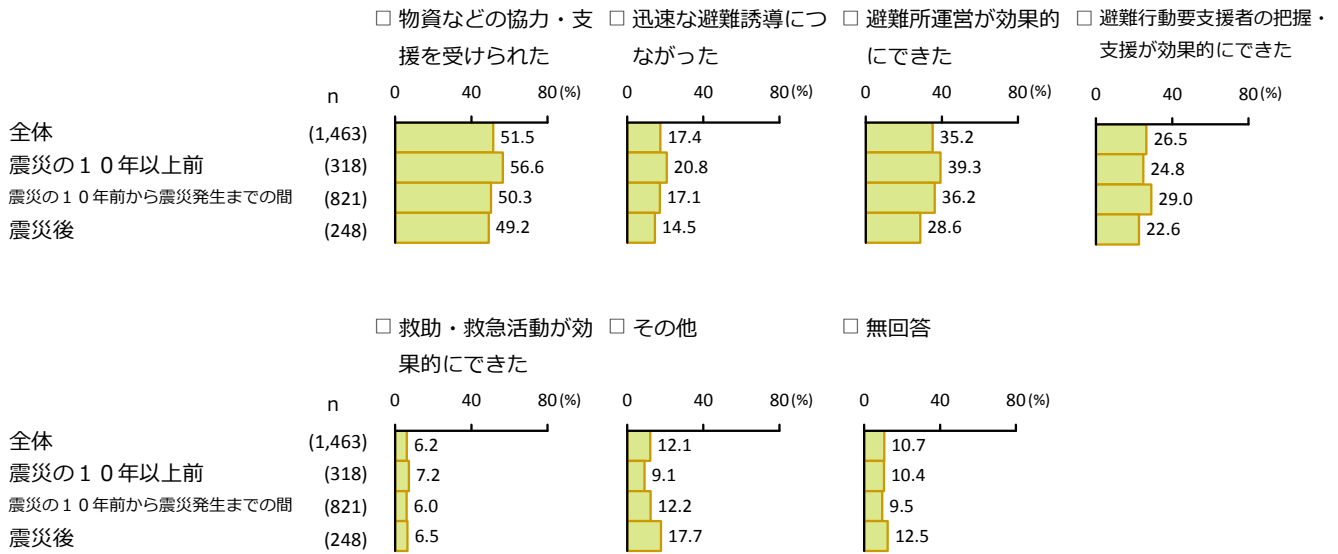


図表 133

他組織との連携によりどのような効果があったかについて広域圏別にみると、「物資などの協力・支援を受けられた」や「避難所運営が効果的にできた」については沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が他広域圏と比較し高くなっている。

一方、「避難行動要支援者の把握・支援が効果的にできた」は沿岸地域のある広域圏の割合が低く、『広域栗原圏』や『広域仙南圏』における割合が高くなっている。

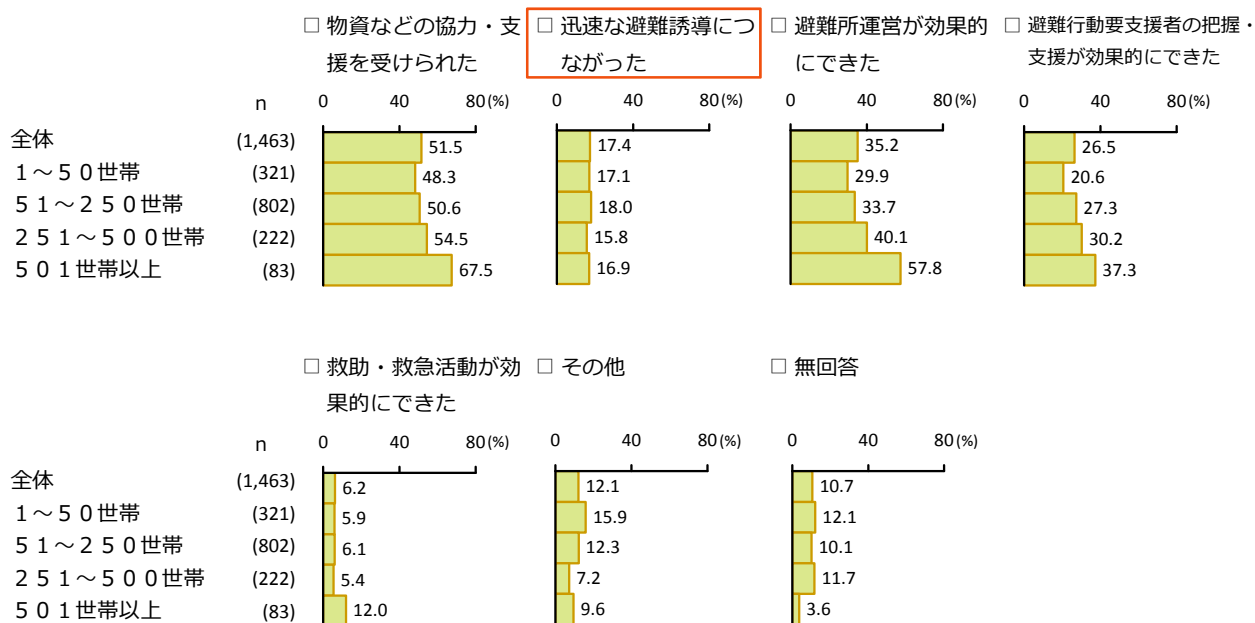
ウ 他組織との連携による効果（活動開始時期別）



図表 134

他組織との連携によりどのような効果があったかについて活動開始時期別にみても、それぞれの項目での大きな違いはみられなかった。

工 他組織との連携による効果（震災当時の組織世帯数別）



図表 135

他組織との連携によりどのような効果があったかについて震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど割合が高い傾向があるが、「迅速な避難誘導につながった」はそれぞれの項目での大きな違いはみられなかった。

14 震災時の活動における苦労や課題について

(1) 震災時の活動における苦労や課題

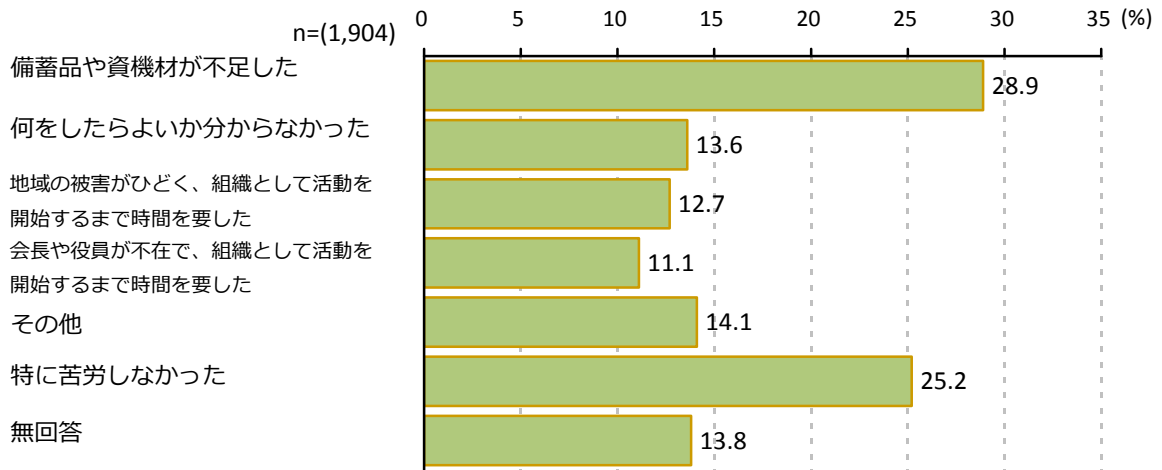
問 1 3 東日本大震災時の活動で、あなたの組織でどのような苦労や課題がありましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「備蓄品や資機材が不足した」が 28.9%と最も高くなっている。一方で、25.2%の組織が「特に苦労しなかった」と回答している。

『広域気仙沼・本吉圏』や『広域石巻圏』では、「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」及び「備蓄品や資機材が不足した」の割合が突出している。

また、震災当時の組織世帯数別では、世帯数が多い組織の「会長や役員が不在で、組織として活動を開始するまで時間を要した」や「備蓄品や資機材が不足した」の割合が高くなっている。



図表 136

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した	会長や役員が不在で、組織として活動を開始するまで時間を要した	備蓄品や資機材が不足した	何をしたらよいか分からなかった	その他	特に苦勞しなかった	無回答
全体	1,904 100.0	242 12.7	211 11.1	551 28.9	259 13.6	268 14.1	479 25.2	263 13.8
●沿岸市町・内陸市町村								
沿岸市町	643 100.0	146 22.7	80 12.4	241 37.5	96 14.9	90 14.0	117 18.2	73 11.4
内陸市町村	1,261 100.0	96 7.6	131 10.4	310 24.6	163 12.9	178 14.1	362 28.7	190 15.1
●広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	16 32.7	4 8.2	23 46.9	7 14.3	7 14.3	5 10.2	6 12.2
広域石巻圏	214 100.0	70 32.7	32 15.0	104 48.6	24 11.2	23 10.7	36 16.8	21 9.8
広域登米圏	232 100.0	22 9.5	25 10.8	62 26.7	26 11.2	33 14.2	65 28.0	28 12.1
広域栗原圏	192 100.0	9 4.7	17 8.9	48 25.0	34 17.7	23 12.0	54 28.1	28 14.6
広域大崎圏	425 100.0	44 10.4	54 12.7	123 28.9	53 12.5	53 12.5	122 28.7	51 12.0
広域仙台都市圏	459 100.0	64 13.9	57 12.4	130 28.3	70 15.3	77 16.8	99 21.6	56 12.2
広域仙南圏	333 100.0	17 5.1	22 6.6	61 18.3	45 13.5	52 15.6	98 29.4	73 21.9
●活動開始時期								
震災の10年以上前	406 100.0	73 18.0	43 10.6	139 34.2	46 11.3	55 13.5	85 20.9	62 15.3
震災の10年前から震災発生までの間	1,023 100.0	120 11.7	129 12.6	307 30.0	121 11.8	144 14.1	280 27.4	115 11.2
震災後	359 100.0	32 8.9	29 8.1	82 22.8	72 20.1	55 15.3	90 25.1	58 16.2
●震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	443 100.0	47 10.6	38 8.6	93 21.0	50 11.3	56 12.6	145 32.7	71 16.0
51～250世帯	1,059 100.0	142 13.4	112 10.6	327 30.9	161 15.2	146 13.8	262 24.7	132 12.5
251～500世帯	251 100.0	37 14.7	36 14.3	83 33.1	32 12.7	46 18.3	47 18.7	27 10.8
501世帯以上	96 100.0	12 12.5	22 22.9	35 36.5	9 9.4	15 15.6	14 14.6	15 15.6

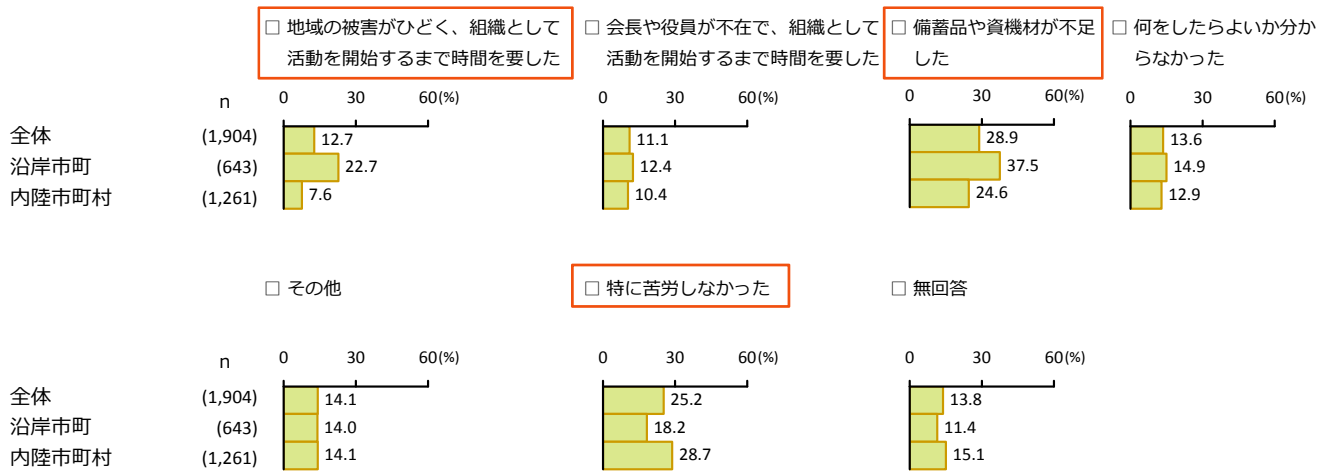
図表 137

震災時の活動に際し、どのような苦勞や課題があったかについて、全体では「備蓄品や資機材が不足した」が28.9%と最も高く、以下、「何をしたらよいか分からなかった」(13.6%)、「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」(12.7%)、「会長や役員が不在で、組織として活動を開始するまで時間を要した」(11.1%)となっている。

一方、25.2%の組織が、「特に苦勞しなかった」と回答している。

なお、「その他」の具体的な記述としては、「水道・電気等のライフラインの途絶」や“通信手段が不通になったことで情報伝達に支障をきたした”などが多くなっている。

ア 震災時の活動における苦勞や課題について（沿岸市町・内陸市町村別）

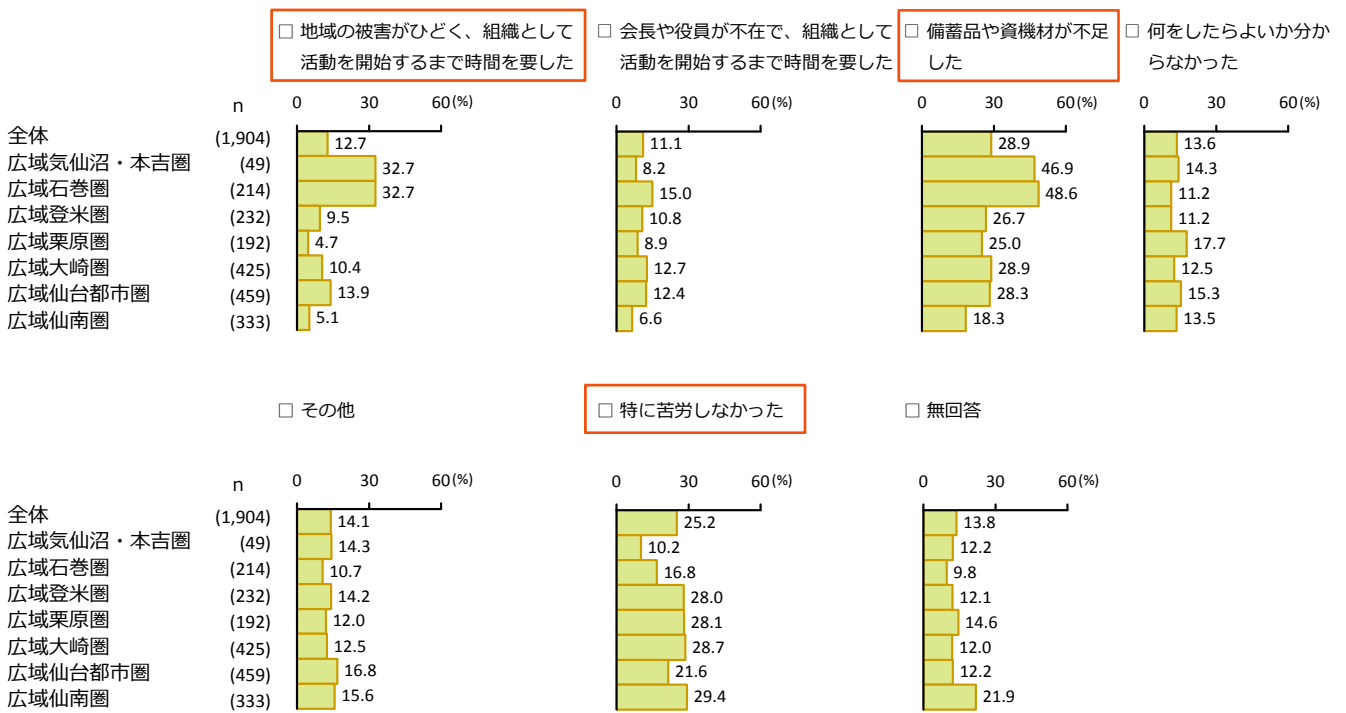


図表 138

震災時の活動に際し、どのような苦勞や課題があったかについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」や「備蓄品や資機材が不足した」の割合が『内陸市町村』と比較すると高くなっており、津波被害を受けた状況が表れている。

一方、「特に苦勞しなかった」は『内陸市町村』における割合が高くなっている。

イ 震災時の活動における苦労や課題について（広域圏別）

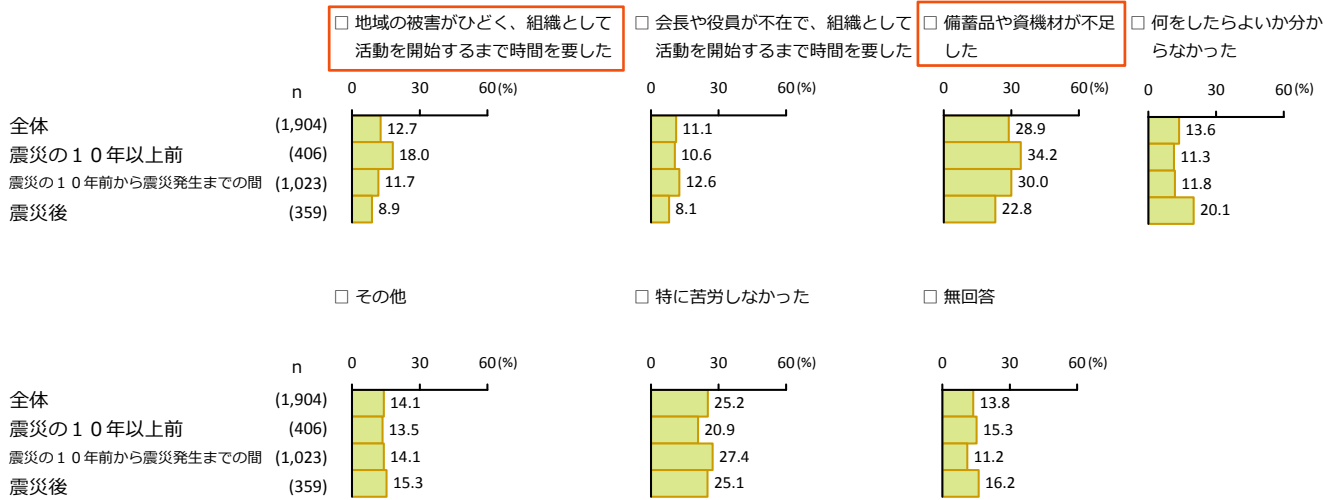


図表 139

震災時の活動に際し、どのような苦労や課題があったかについて広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』において、「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」及び「備蓄品や資機材が不足した」における割合が突出しており、両地域での津波被害の大きさが分かる。

一方、「特に苦労しなかった」は内陸市町村で構成される『広域登米圏』、『広域栗原圏』、『広域大崎圏』、『広域仙南圏』における割合が他広域圏と比較すると高くなっている。

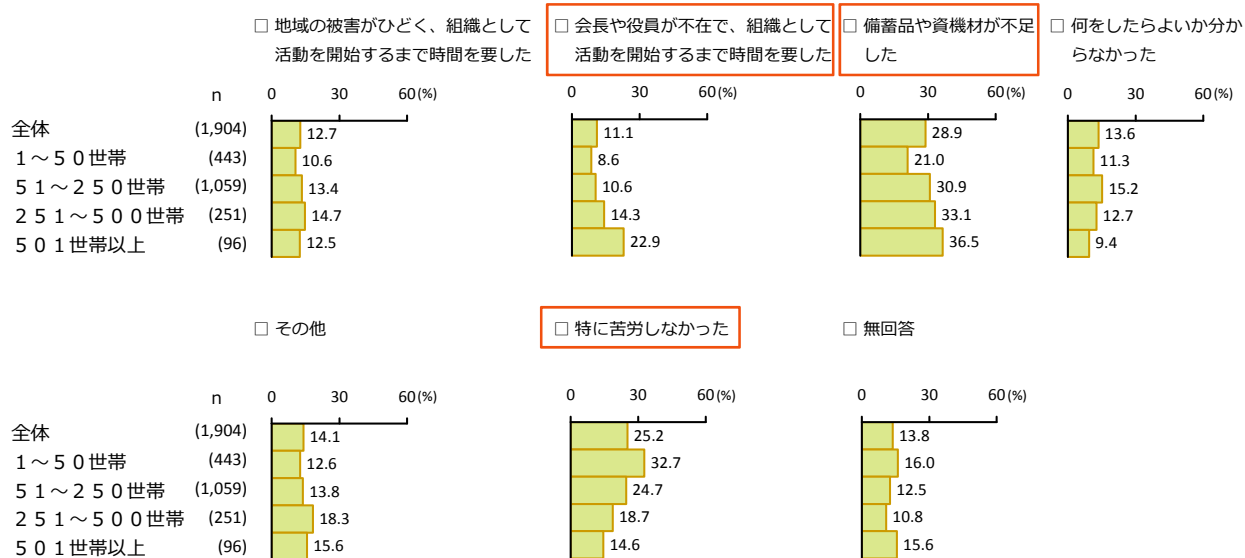
ウ 震災時の活動における苦労や課題について（活動開始時期別）



図表 140

震災時の活動に際し、どのような苦労や課題があったかについて活動開始時期別にみると、「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」や「備蓄品や資機材が不足した」は早くから活動を始めていた組織ほど割合が高くなっている。

工 震災時の活動における苦勞や課題について（震災当時の組織世帯数別）



図表 141

震災時の活動に際し、どのような苦勞や課題があったかについて震災当時の組織世帯数別にみると、「会長や役員が不在で、組織として活動を開始するまで時間を要した」や「備蓄品や資機材が不足した」は世帯数が多いほど割合が高くなっている。

一方、「特に苦勞しなかった」は世帯数が少ないほど割合が高くなっている。

(2) 特に苦勞したことや課題に感じたこと

問13-1 問13でお答えいただいた、『苦勞や課題』の中で特に苦勞したことや課題に感じたことは何ですか。当時の状況や、どのようにすれば苦勞したことや課題を解決できているかについて御記入ください。

ア 特に苦勞したことや課題に感じたこと（集計表）

項目	件数
①食料・飲料水や燃料の確保	350件
②情報の収集・伝達	221件
③ライフラインの途絶	215件
④発災時の組織体制整備	180件
⑤避難所の運営	118件
⑥人員の不足	73件
⑦要配慮者への対応	55件
⑧地域住民の関わり	32件
⑨その他	69件

図表 142

震災時の活動における『苦勞や課題』の中で特に苦勞したことや課題に感じたことについては、「食料・飲料水や燃料の確保」が350件と最も多く、以下、「情報の収集・伝達」(221件)、「ライフラインの途絶」(215件)、「発災時の組織体制整備」(180件)となっている。

イ 特に苦労したことや課題に感じたこと（意見抜粋）

①食料・飲料水や燃料の確保

●	震災発生1日目は照明や暖をとる事に苦労したが、2日目以降時間の経過にともない自力で生活活動するためのエネルギー源が不足した事が印象に残っている。活動する(車の移動)にも燃料がなくスタンドに行列ができるしまつ、災害時に地域のスタンド等の連携が重要な事の1つと思った。
●	ガソリン(自家発電機用)、灯油が少なくなって、ローソクで夜を明かした。食材も足りなくなって同じ種類の食事が出来なかった。
●	食料品、物資の調達に苦労した。発生から3日間位は自治体からの援助も少なくいつまでこの状況が続くのか不安でした。
●	飲料水、ガソリン、食料の確保が大変だった。
●	自家用発電機を早くレンタルしたが、だんだんに燃料がなくなり、山形に燃料確保に行くことも考えた。発電機はガソリンだったらすぐに燃料が底をついたと思うが、軽油使用なので(農機具は軽油が多い)各家庭のトラクターなどから抜いたりして乗り切った。

②情報の収集・伝達

●	沢山の所に避難したために、安否確認ができない世帯もあり、把握するまでに数日を要した。そのことは各世帯についても同様で家族同士で安否確認に大変な努力と日数を費やした。
●	すべての生活がくずれて、この状況をどう理解すればいいのか?通信手段がなによりもほしかったです。電話が通じればと、心から願いました。
●	原発事故に伴う情報が錯そうしていた。
●	どこに行ったら情報が早くわかるかがわからなかった。
●	電気や電話が途絶したなかで住民への情報提供(例えば、水や物資の配給方法、地内の被災状況等の周知)をマイク等で行ったが、室内まではとどかず苦情が出た。

③ライフラインの途絶

●	隣同士の助け合い程度であるが、電気、水道が使えない為、何をすれば良いのか苦労した。
●	1週間ライフラインが機能しないため苦労した。電気、水道、電話等がつかえなかった。
●	インフラ特に電気が1週間位こなかった水道も1週間位出なかった。
●	当地区は電気、水道、ガスが使用不可となり住民の半数以上との連絡がとれなかった。またどこに避難したかも分からなかった。
●	家屋の全壊はなかったが停電と断水が続いたため飲み水の確保を最優先に考えた。

④発災時の組織体制整備

●	自主防災組織の構成員や役員が全て、各々の仕事を持っており、地域の活動が出来ない状況にあった故に、代表が1人で孤軍奮闘していた。
●	当地の津波被害は全くの想定外。発災当日は防災会としてのまとまった活動は出来ず、互助グループの自主的活動にゆだねる他なかった。
●	自主防災組織はあるが担当役員が仕事で留守だった。
●	不在者多数により組織の役割分担が機能しないことで少人数での対処となった。災害発生時、自宅優先の行動になり、防災マニュアルが生かされない。
●	防災マニュアル作成されているが、会社勤めの方が役員の大半を占めており、活動が順調に進まなかった

⑤避難所の運営

●	避難場所が波にのまれ避難するのが大変だった。また、避難所を確保するのに苦労した。(民間の旅館をお願いした。)
●	暖房器具及び毛布の備蓄がなかったことから、避難者の寝泊りに十分対応出来なかった。また、避難所の運営には経費がかかることからその捻出に苦労した。
●	備蓄品や資機材がないので避難所の運営が出来なかった。
●	公的な避難所と認められなくて、本部から食料がもらえなかった。
●	地域の被害がひどすぎた。トイレ(避難所)が使用できず苦労しました。

⑥人員の不足

●	人も物も多く流され、少人数の中での人海戦術をせざるを得なかったこと。また、想定外の大被害でみんながパニックになった。津波が来なければ、被害も少なく自主防も活動できたと思う。
●	若い住民は実家に帰る人が多く、残った人達は高齢者が多く、お手伝いする役員は全く居なくて、区長・管理人等3名で100名程の方々のお手伝いしてとても大変でした。
●	日中は若い人達はだれもいなかった
●	役員の数が少ないので1人の役割が多く苦労する様子が見えた。(支援物資の配布の方法…人・運搬車等)
●	高齢化と若者不足であり、自治会活動でも名目だけの役員も多い。災害時は、自分の家の事で一杯であるようだ。

⑦要配慮者への対応

●	独居高齢者を町の避難所への入所をすすめたが本人の納得が得られないため組織として見守り、物資の支援をした（町の避難所は、自宅から3～4km）
●	1人暮らしの高齢者に避難をすすめたが応じず相当の時間を要し十分な避難勧告行動ができなかった。
●	近くのホテルに5日間避難生活したが観光客の支援とともに幼児のミルクの調達に大変苦労した。
●	大きな被害はなく、住めない家ありませんでしたが、夜不安な高齢者宅は集会所とも考えましたが寒い時期でしたので実現できませんでした。（石油ストーブ、毛布等装備していないため）電気が通るまで毎日夜高齢者宅訪問しました。
●	電気、油が無かったため寒いことにより子供、老人の世話が大変であった。

⑧地域住民の関わり

●	自主防災組織がどこまで個人の家庭に関与すべきか困惑した。
●	役員の1人が命令口調で組織を動かそうとした為多数の人間より反発が大きく、なだめるのに苦労した。
●	備蓄品（食料、燃料、毛布等）の備えが十分でなく当初は大変な思いをしました。役員の中でも協力出来ない人、しない人もいました。
●	避難時に声掛に同調しない人もいた。
●	過去に津波の被害が無い為避難行動が遅れる人もいた。
●	公民館が広くないので三地区で使用するのに狭いですし、炊き出しするにも三地区のまとまりが・・・

(3) 苦勞したことや課題への解決策

問13-1 どのようにすれば苦勞したことや課題を解決できると考えているか御記入ください。

ア 苦勞したことや課題への解決策（集計表）

項目	件数
①組織での備蓄や地域内の設備等を強化する	316 件
②組織体制の見直しを行う	130 件
③情報収集や伝達を強化する	123 件
④防災訓練の実施・充実	108 件
⑤防災意識の見直し・啓発を行う	87 件
⑥地域内での交流や協力体制を強化する	71 件
⑦他組織との連携を強化する	62 件
⑧その他	30 件

図表 143

どのようにすれば苦勞したことや課題を解決できると考えているかについては、「組織での備蓄や地域内の設備等を強化する」が 316 件と最も多く、以下、「組織体制の見直しを行う」（130 件）、「情報収集や伝達を強化する」（123 件）、「防災訓練の実施・充実」（108 件）となっている。

イ 苦労したことや課題への解決策（意見抜粋）

①組織での備蓄や地域内の設備等を強化する

●	事前に常時、飲料水、食料を備蓄し、さらに毛布、医薬品等も準備しておくニーズを強く感じました。
●	町内連絡用に震災後、車載マイクを購入した。停電やケーブル回線の切断は自主防組織レベルでは対応困難であるが、発電機のある集会所のテレビには（ケーブルでなく）アンテナを付けることを順備中である。
●	町が新しくできるので、高台に行ったら避難する道も作ってほしい。1本道では前と同じになります。
●	河口部への水門設置と排水機の設置（自家発電）
●	発電機、投光器、毛布、懐中電灯等を事前に準備していればよかったですと思います。現在は災害備品を準備しました。

②組織体制の見直しを行う

●	区長と自治会役員が一緒になって、災害の時集合場所に集まる義務をもたせる。目で見えない地震の時は震度5弱で集合する。
●	常日頃から組織の連携を計ること、震災後、組織の人のつながりを重要視し、年に数回の行事を計画、今年度も夏の事業、秋の事業で和を求めている。
●	組織を作る事が目的でなく、地域で想定される被害に基づく体制作りと、指導機関の地域事情に合わせた自主防体制を構築する指導が必要。
●	各家庭毎に「安否確認はここでしょう」という約束を決めておく、組織としてそれを促し可能であれば把握しておく。
●	会長がいない場合、居合せた役員が主導権を発揮するように常々、話あっておく。

③情報収集や伝達を強化する

●	情報の集収には年齢差があると思います。若い人は携帯での収集、パソコンでの収集等、高齢者は情報の収集が出来ず非常に苦労した事が分かった。自主防の役員13名に情報収集の徹底を。
●	紙に書いてポスティングが良いと思ったが、かなり人と時間を要することがわかった。何せ文明機器が使えないので、この点今後も検討が必要と思う。
●	地区内は無線機、統合支所への報告はインターネットなどの活用
●	解決策として発電機、テレビ等を用いた（避難場所で）目で見える情報の大事さを感じた。
●	情報の伝達が出来ず回覧板にとどまらず広報の方法を確立しなければならない。

④防災訓練の実施・充実

●	防災マニュアルの取組強化と自主防災訓練の取組が必要と考えられる。
●	毎年定期的に行う防災訓練においては、より実践的に更に地域独自の行動内容等を取り入れた訓練にして行きたい。あの大震災の教訓に学び、それを生かす訓練をくり返しくり返し実施していくことが必要と考えております。
●	いざという時の為の訓練が第一で、多くの人の参加で解決出来ると思われます。
●	実情にあった参加者など、日ごろの訓練が、必要であると思う。
●	年に1回は防災訓練を行い、役員さん、班長さん方にはマニュアルをよく理解して頂き、具体的にどのような動きになるか体験して頂くことは重要だと思います。

⑤防災意識の見直し・啓発を行う

●	非常時の行動指針、行動マニュアル、緊急連絡体制を定め、普段から意識を高めておく必要がある。
●	緊急の場合のリーダーシップをいかにとるか、危機管理能力の養成が大事である。
●	自主防災組織があっても、いざ震災がおきると各自、自分の事だけでせいっぱいなので、これからはそのへんを皆で話し合い、組織で行動するよう心がけたいと思っています。それには、最低月1回の集まりをもって話し合う事が大事だと思う。
●	各人が常に他人事と考えず、いつ自分の身にふりかかってくるか分からないので常に防災意識を身につけておく
●	自助だけで手いっぱいだったと思うので、今後は共助やボランティアの心を植え付ける必要があると思った。

⑥地域内での交流や協力体制を強化する

●	常にコミュニケーションを大切にしてもらおう事。自分だけ良ければの人達が多く人の苦勞がわからない。今後指導していく課題だと思う。
●	地域の人々の協力がなければ出来ません。地域の方の考え方1つです。
●	老人世帯での1人暮らしの住人は、家を留守にする時には近隣に声がけなどをして出かけられるような近隣との交流に努められるよう努力して行きたい。
●	行政を待って、ガレキ撤去してもらおう方法もあったと思うが、当町内会は、会員全員が協力し合いながら、自力でのガレキ撤去を行ったことが、他地域よりも早く、避難所から各家に戻れたと思うので、地区の皆が協力し合うことが大事だと思う。
●	役員とのコミュニケーションはとりにくいことが多いので、隣近所の方との日頃からの人間関係を構築していくことが大切である。

⑦他組織との連携を強化する

●	普段から避難所になる小学校と連携をとり防災訓練をしていた方が良いと思います。
●	被災地域以外の自主防災組織の手助けを強く感じた。
●	災害時の協定（民間企業など）
●	定期的に備蓄を補充。他県の協力があれば良いのでは。
●	他の地区の防災会との協力が必要と考える。

15 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて

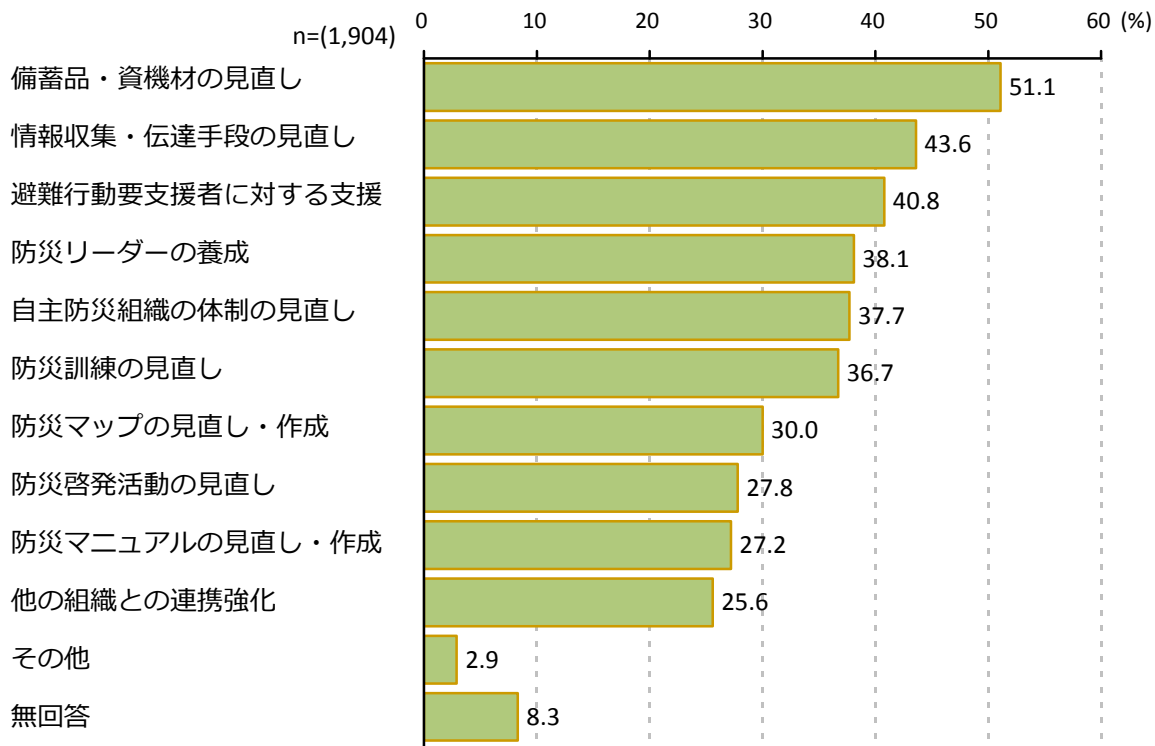
(1) 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組み

問 1 4 東日本大震災の課題・教訓を踏まえて、東日本大震災以降に、自主防災組織として何に取り組む必要があると考えていますか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「備蓄品・資機材の見直し」が5割以上（51.1%）と最も高くなっている。

活動開始時期別にみると、活動開始時期が最近であるほど割合が高い傾向があり、震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど各項目の割合が高い傾向がある。



図表 144

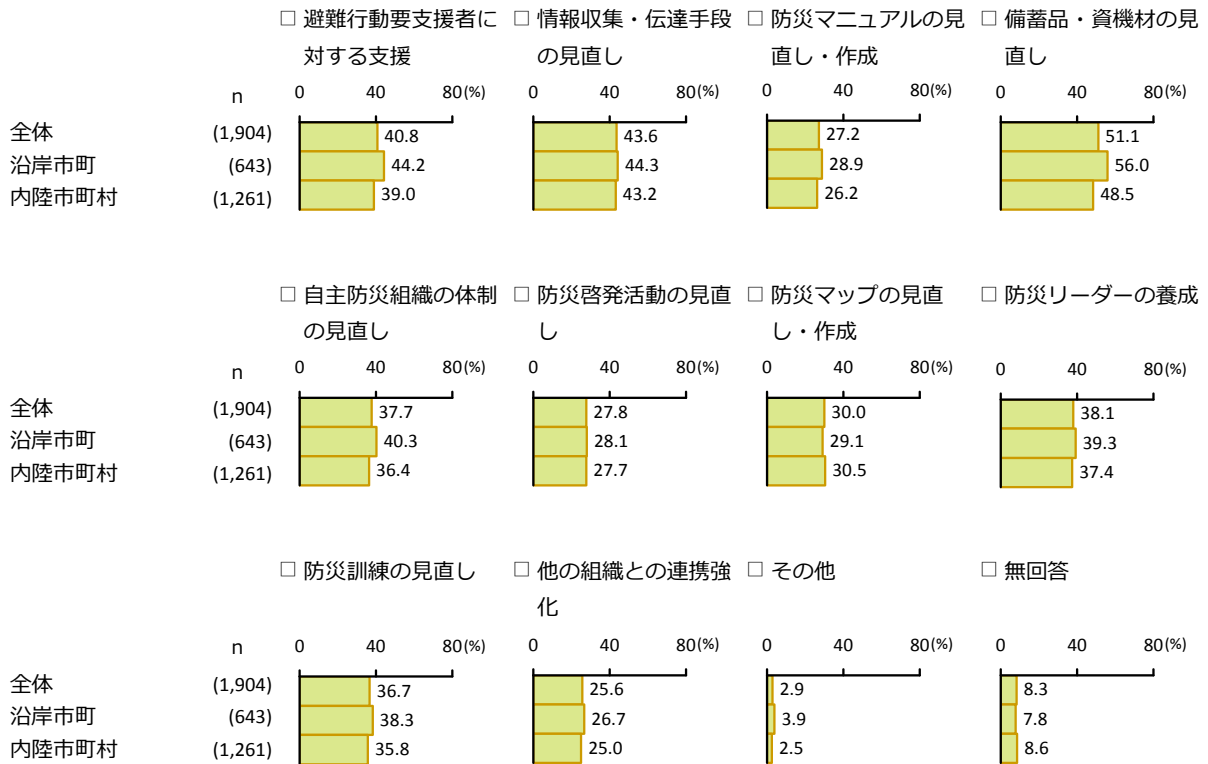
(上段：回答数、下段：%)

	調査数	避難行動要支援者に対する支援	見直し	情報収集・伝達手段の見直し	防災マニュアルの見直し・作成	見直し	備蓄品・資機材の見直し	自主防災組織の体制の見直し	防災啓発活動の見直し	見直し・作成	防災マップの作成	防災リーダーの養成	防災訓練の見直し	他の組織との連携強化	その他	無回答
全体	1,904	776	830	517	972	718	530	572	725	698	487	56	158			
	100.0	40.8	43.6	27.2	51.1	37.7	27.8	30.0	38.1	36.7	25.6	2.9	8.3			
●沿岸市町・内陸市町村																
沿岸市町	643	284	285	186	360	259	181	187	253	246	172	25	50			
	100.0	44.2	44.3	28.9	56.0	40.3	28.1	29.1	39.3	38.3	26.7	3.9	7.8			
内陸市町村	1,261	492	545	331	612	459	349	385	472	452	315	31	108			
	100.0	39.0	43.2	26.2	48.5	36.4	27.7	30.5	37.4	35.8	25.0	2.5	8.6			
●広域圏																
広域気仙沼・本吉圏	49	17	22	13	31	21	13	15	16	17	15	1	3			
	100.0	34.7	44.9	26.5	63.3	42.9	26.5	30.6	32.7	34.7	30.6	2.0	6.1			
広域石巻圏	214	95	86	59	126	88	63	59	81	100	58	6	24			
	100.0	44.4	40.2	27.6	58.9	41.1	29.4	27.6	37.9	46.7	27.1	2.8	11.2			
広域登米圏	232	80	91	64	121	81	73	63	86	85	61	3	18			
	100.0	34.5	39.2	27.6	52.2	34.9	31.5	27.2	37.1	36.6	26.3	1.3	7.8			
広域栗原圏	192	76	89	51	97	76	49	78	59	69	42	4	15			
	100.0	39.6	46.4	26.6	50.5	39.6	25.5	40.6	30.7	35.9	21.9	2.1	7.8			
広域大崎圏	425	156	177	104	208	166	108	102	167	157	99	11	34			
	100.0	36.7	41.6	24.5	48.9	39.1	25.4	24.0	39.3	36.9	23.3	2.6	8.0			
広域仙台都市圏	459	208	212	139	242	175	127	138	184	153	117	21	28			
	100.0	45.3	46.2	30.3	52.7	38.1	27.7	30.1	40.1	33.3	25.5	4.6	6.1			
広域仙南圏	333	144	153	87	147	111	97	117	132	117	95	10	36			
	100.0	43.2	45.9	26.1	44.1	33.3	29.1	35.1	39.6	35.1	28.5	3.0	10.8			
●活動開始時期																
震災の10年以上前	406	151	173	100	192	143	81	109	130	143	90	9	43			
	100.0	37.2	42.6	24.6	47.3	35.2	20.0	26.8	32.0	35.2	22.2	2.2	10.6			
震災の10年前から震災発生までの間	1,023	425	446	279	549	381	300	306	400	369	270	28	63			
	100.0	41.5	43.6	27.3	53.7	37.2	29.3	29.9	39.1	36.1	26.4	2.7	6.2			
震災後	359	163	170	109	179	153	118	127	156	148	97	15	33			
	100.0	45.4	47.4	30.4	49.9	42.6	32.9	35.4	43.5	41.2	27.0	4.2	9.2			
●震災当時の組織世帯数																
1～50世帯	443	165	180	100	198	141	98	115	151	130	106	9	39			
	100.0	37.2	40.6	22.6	44.7	31.8	22.1	26.0	34.1	29.3	23.9	2.0	8.8			
51～250世帯	1,059	431	449	280	556	405	308	321	405	407	274	40	81			
	100.0	40.7	42.4	26.4	52.5	38.2	29.1	30.3	38.2	38.4	25.9	3.8	7.6			
251～500世帯	251	115	129	92	139	109	76	96	114	102	69	4	16			
	100.0	45.8	51.4	36.7	55.4	43.4	30.3	38.2	45.4	40.6	27.5	1.6	6.4			
501世帯以上	96	50	50	32	59	50	36	30	45	44	27	3	6			
	100.0	52.1	52.1	33.3	61.5	52.1	37.5	31.3	46.9	45.8	28.1	3.1	6.3			

図表 145

震災の課題・教訓を踏まえ、震災以降に取り組む必要があると考えていることについて、全体では「備蓄品・資機材の見直し」が5割以上(51.1%)と最も高く、以下、「情報収集・伝達手段の見直し」(43.6%)、「避難行動要支援者に対する支援」(40.8%)、「防災リーダーの養成」(38.1%)、「自主防災組織の体制の見直し」(37.7%)、「防災訓練の見直し」(36.7%)となっている。

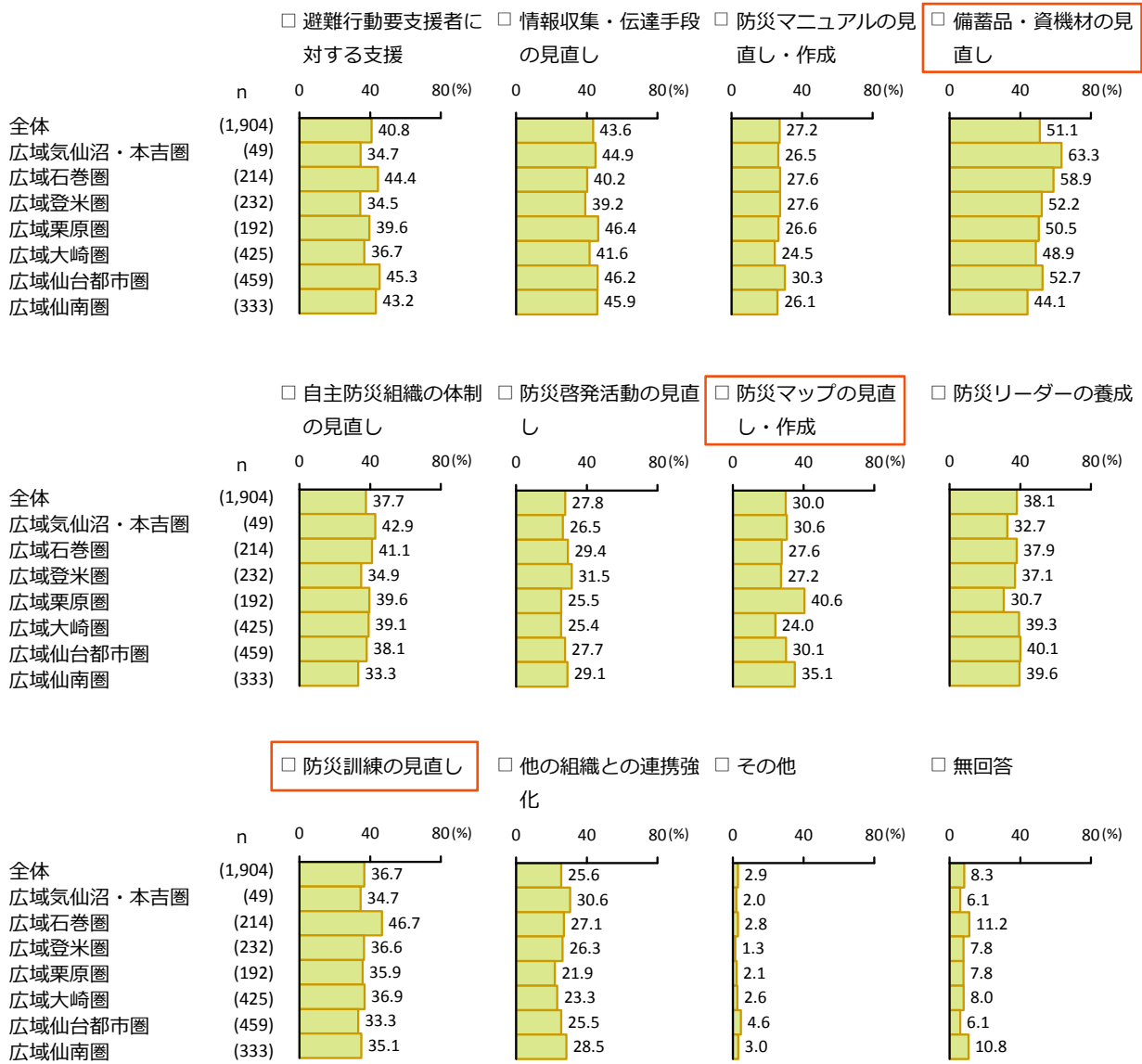
ア 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて（沿岸市町・内陸市町村別）



図表 146

震災の課題・教訓を踏まえ、震災以降に取り組む必要があると考えていることについて沿岸市町・内陸市町村別にみても、それぞれの項目での大きな違いはみられなかった。

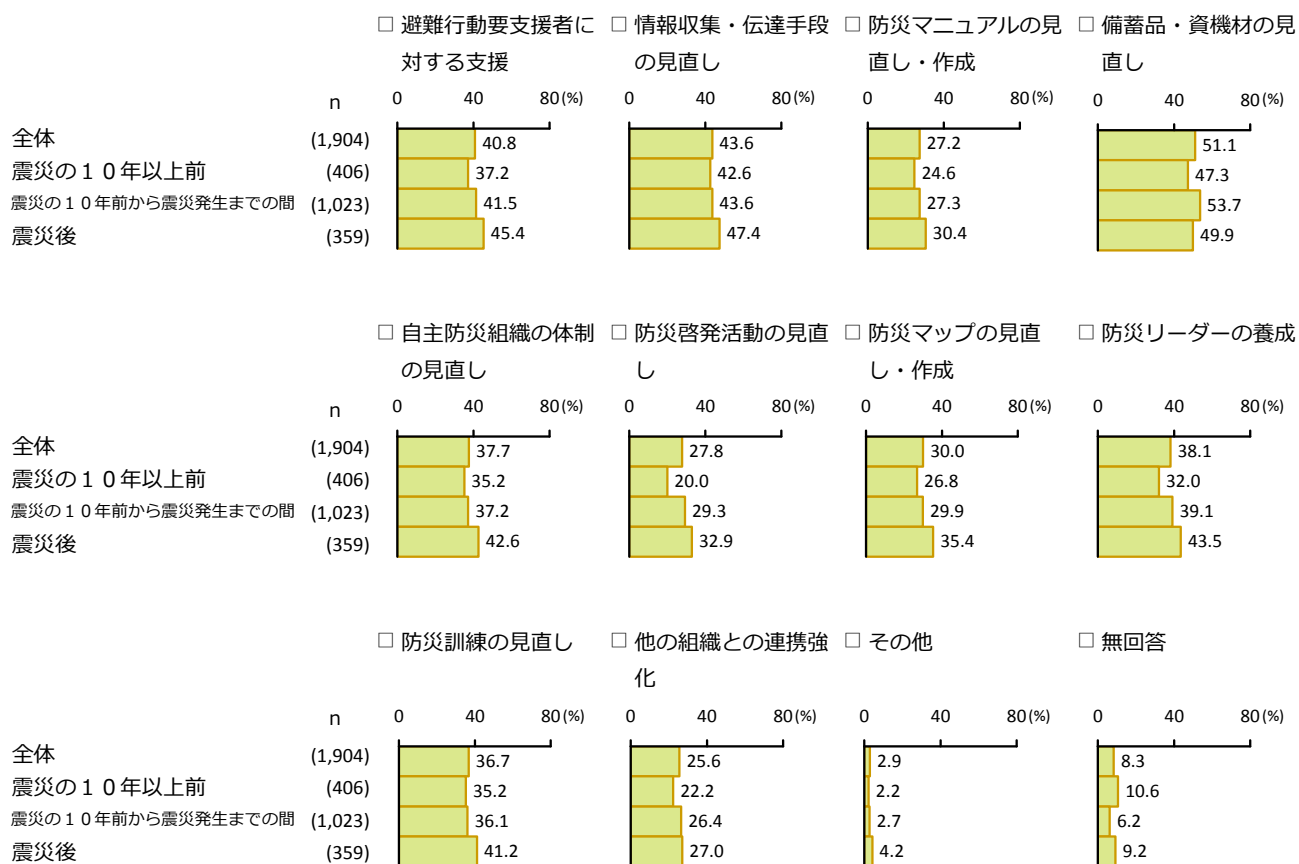
イ 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて（広域圏別）



図表 147

震災の課題・教訓を踏まえ、震災以降に取り組む必要があると考えていることについて広域圏村別にみると、「備蓄品・資機材の見直し」の『広域気仙沼・本吉圏』、「防災マップの見直し・作成」の『広域栗原圏』、「防災訓練の見直し」の『広域石巻圏』などの割合が、それぞれの項目の他広域圏と比較して高くなっている。

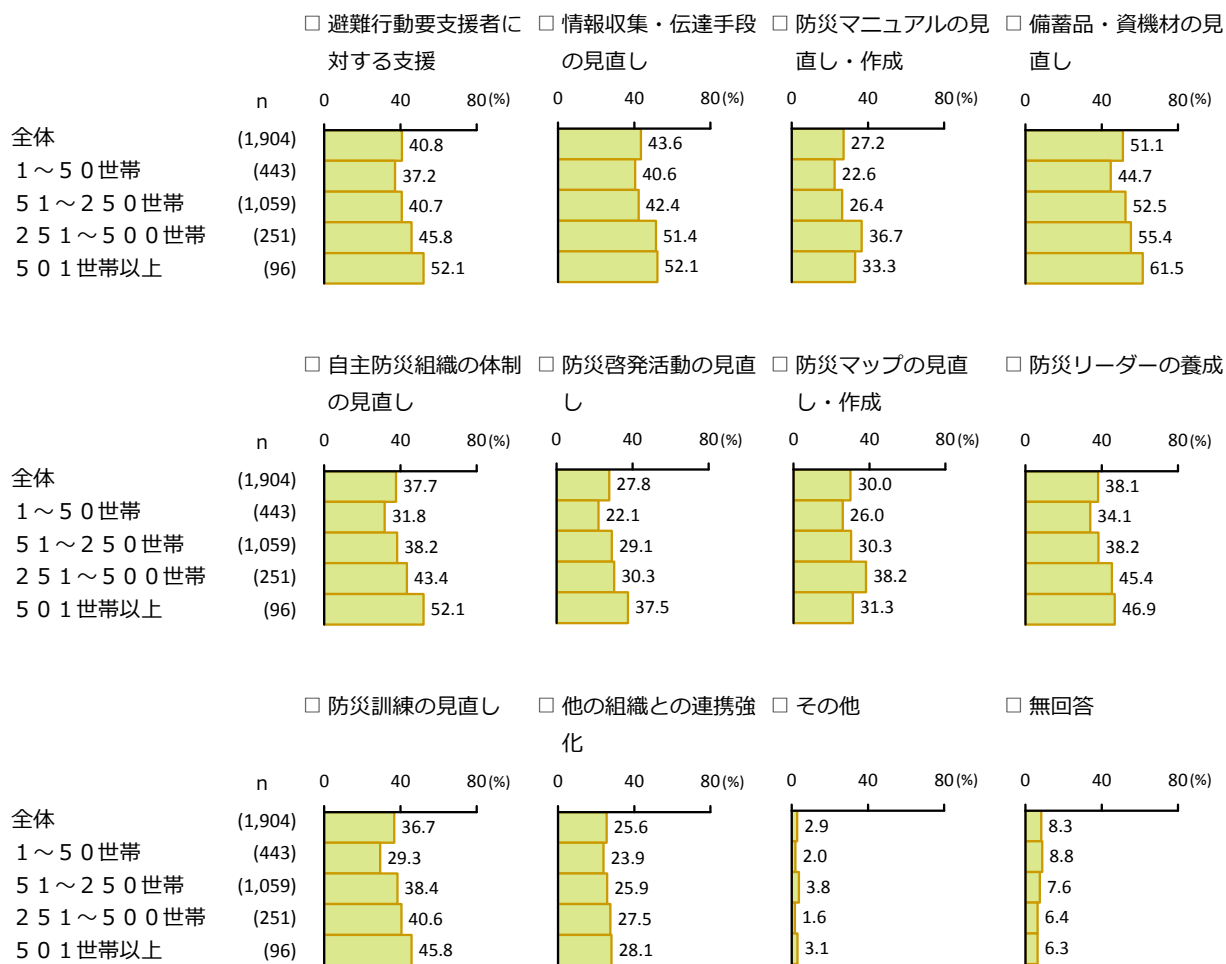
ウ 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて（活動開始時期別）



図表 148

震災の課題・教訓を踏まえ、震災以降に取り組む必要があると考えていることについて活動開始時期別にみると、「備蓄品・資機材の見直し」を除いて活動開始時期が最近であるほど割合が高い傾向がある。

工 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて（震災当時の組織世帯数別）



図表 149

震災の課題・教訓を踏まえ、震災以降に取り組む必要があると考えていることについて震災当時の組織世帯数別にみると、「防災マニュアルの見直し・作成」及び「防災マップの見直し・作成」を除いて世帯数が多いほど割合が高い傾向がある。

(2) 震災の教訓を踏まえて新たに取り組んでいる活動

問 1 4 - 1 東日本大震災の課題・教訓を踏まえて、東日本大震災以降にあなたの自主防災組織で新たに取り組んでいる活動がありましたら、その取組について御記入ください。

ア 震災の教訓を踏まえて新たに取り組んでいる活動（集計表）

項目	件数
①防災訓練の実施・充実	348 件
②組織の設備・備蓄の充実	307 件
③住民の防災意識の啓発	165 件
④組織体制の見直し	152 件
⑤情報の伝達・把握についての環境整備	145 件
⑥マニュアルや計画、防災マップ等の作成	140 件
⑦他組織との連携	79 件
⑧要配慮者の把握・支援についての強化	72 件
⑨地域内でのコミュニケーションの強化	50 件
⑩その他	13 件

図表 150

震災の課題・教訓を踏まえ、震災以降に新たに取り組んでいる活動については、「防災訓練の実施・充実」が 348 件と最も多く、以下、「組織の設備・備蓄の充実」（307 件）、「住民の防災意識の啓発」（165 件）、「組織の備蓄の充実」（163 件）となっている。

イ 震災の教訓を踏まえて新たに取り組んでいる活動（意見抜粋）

①防災訓練の実施・充実

●	建物の下敷きになった場合を想定して、AED の講習会を何回か実施済み（地域の運動会とだき合わせで実施）。
●	防災訓練の内容充実。怪我人の救出方法、止血方法、人工呼吸の方法、防火活動等の訓練実施。
●	避難訓練の実施。従来は主に火災等を想定した訓練であったが、津波等に備えた避難訓練を行った。さらに AED 取り扱い訓練、応急手当訓練等を実施している。
●	防災訓練には住民全員が参加するように呼びかけている。
●	年 2 回、避難誘導訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練、DVD による目で見る防災訓練を実施している。

②組織の設備の整備・充実

●	長期間の停電対策として、発電機（燃料）の整備をした。
●	市の補助金により発電機や投光器などの資機材を備えることができたのでメンテナンスと使用の仕方を身に付けるよう訓練をしておく。
●	避難所で使用するマイクを用意した。役員用ヘルメットを用意した。水害用のゴムボートを用意しようと思っている。
●	備蓄品（乾パン）（毛布）などの数を増やした。
●	装備品の定期的点検。特に電気関係、電池の補充。即使用可の状態を維持する事に努めています。

③住民の防災意識の啓発

●	「自分の命は自分で守る。」をモットーに意識啓発を更に徹底している。
●	避難場所の確認と防災意識を高めることが必要と思うことから、災害に備える心構えが大切（自助・共助）であると地域の住民に伝えている。
●	各家庭で、当時の状況を思い出し、各個人がどういう行動をとるか話合ってもらっている。自分の命は自分で守るということを徹底してもらっている。
●	防災意識の高揚について地域住民と話し合いを実施している。
●	町内にあるマンションの住民や子供会に対して防災会への勧誘や訓練への参加を呼びかけている。

④組織体制の見直し

●	我が行政区において、防災に関係するすべての役員に行動の確認について年2～3回打ち合わせをする。
●	平成26年度に組織を設立し、地区の他の役職、民生委員等を役員に参加させ新組織としてスタートした
●	行政区をまとめる自主防災組織ができ、当防火クラブもその組織の一員となり、地域全体での活動をはじめました。
●	組々にリーダーを配置しておくようにした。
●	今年度、区域で自主防災組織が立ち上がり、活動を始めました。小さな区域ですが、今後防災マップや伝達のしかたなどみんなで検討しているところです。婦人防火クラブとしては1人暮らしの老人の方への訪問、安否確認など強化している所です。

⑤情報の伝達・把握についての環境整備

●	今年から防災訓練を行う時、黄色のハンカチを全戸に配り、なにも災害がなかった家は、玄関に黄色のハンカチを掲げ、各班長は確認がスムーズに一早く出来るようになった。
●	各班の班長から震度5以上の場合、班内の被害状況を報告していただく事にした。
●	無線によるネットワーク、とくに横（地域と地域）
●	やっと、普通の生活に戻ってきましたが、まだまだ現状は厳しく、活動はしていますが、いろいろな面で難しく、やっと連絡網を作成しているところです。
●	防災訓練を年1回から年2回に増やし情報収集のための巡回マップを作成して、早期情報の集約に役立てている。

⑥マニュアルや計画、防災マップ等の作成

●	災害時の役員の取るべき行動基準や区民の避難の基準や方法等を網羅した行動マニュアルの作成が必要と考え、災害毎に地震災害及び水害時の防災マニュアルを作成、全世帯に配布、周知すると共に、役員会において再確認を行った。
●	新たな防災マップの作成、防災とは何かを考えた時に全ての災難を未然に防げるようなマップにした。水の事故、交通事故
●	災害発生時のマニュアルを作成したが、それが現実に機能するのか、検討を要する。
●	防災マップを平成25年3月に作成し毎戸に配付。今後定期的（2年に1度位）に中味を精査し使い勝手の良いマップにしていきたい。
●	平成26年7月1日にやっと防災マップの作成にこぎつけた。

⑦他組織との連携

●	他地域の自主防災組織との連携強化。
●	他の自主防指組織との合同防災訓練
●	町内に在籍する会社との連携で訓練を行い会社内の建物を避難所として防災訓練を行い多くの町民が参加したのが大変良かった。
●	避難所となっている学校との連携訓練や他地区防災会との合同防災訓練の実施。
●	担当している地域ばかりでなく隣接している地域との連携が必要なので合同防災訓練を行っている。

⑧要配慮者の把握・支援についての強化

●	避難行動要支援者の把握とその名簿作成をするべく動き出したところです。
●	各班で、要支援者を適格に把握するしゅみを再構築。(個人情報保護法を遵守しながら、地域で理解するしゅみ) 各班毎のコミュニティの活性化による、共助のモチベーションアップにつなげたい。
●	要支援者の把握を町と連携で取り組む。
●	会長、民生委員との連絡をとり合い、独居老人の家庭訪問を実施し、コンタクトを取っている。
●	高齢者の生きがいつくり(健康づくり)支援活動(要支援者を減らす)

⑨地域内でのコミュニケーションの強化

●	地域の人達が一つの組織になって活動できるよう、懇親会を年2回行なっている。
●	役員も自分自身のこと勢一杯で組織として活動はむずかしい。近隣の日頃からの人間関係の大切さを折にふれ話している。
●	地域内の連携を密にし、互いに助け合う日常生活を目指したい。
●	いつでも声を掛けられる。隣人関係の構築
●	地域住民のコミュニケーション、融和の場を設ける様にして居る。移動懇親会新年会お花見会など。(焦らず地域の和を広めて行くつもりです。)

16 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について

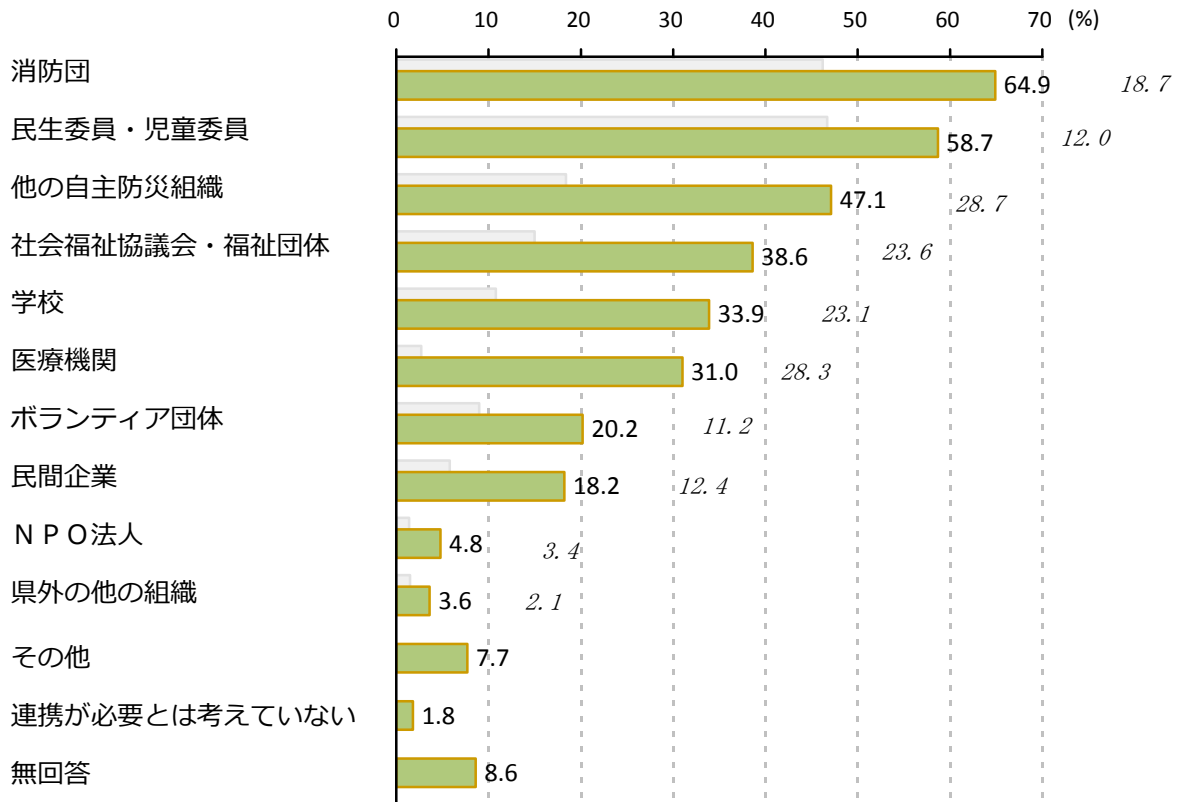
問15 東日本大震災の教訓を受けて、あなたの自主防災組織ではどのような組織との連携が必要だと考えておりますか。（当てはまる番号全てに○）

<調査結果のポイント>

全体では、「消防団」が6割以上（64.9%）と最も高くなっている。また、「連携が必要とは考えていない」は1.8%と極めて低くなっている。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「学校」や「ボランティア団体」などの割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。

活動開始時期別にみると、「消防団」や「医療機関」などで『震災後』における割合が最も高くなっている。



※斜体で示した数値は、問12と問15のポイント差

問12 連携の効果があつた他組織
n=(1,904)
問15 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について
n=(1,904)

図表 151

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	民生委員・児童委員	他の自主防災組織	学校	消防団	民間企業	医療機関	ボランティア団体	NPO法人	団体	社会福祉協議会・福祉	県外の他の組織	その他	いない	連携が必要とは考えて	無回答
全体	1,904	1,118	897	646	1,236	347	590	384	91	735	69	146	34	163		
	100.0	58.7	47.1	33.9	64.9	18.2	31.0	20.2	4.8	38.6	3.6	7.7	1.8	8.6		
●沿岸市町・内陸市町村																
沿岸市町	643	355	302	271	369	108	204	157	48	201	40	55	9	58		
	100.0	55.2	47.0	42.1	57.4	16.8	31.7	24.4	7.5	31.3	6.2	8.6	1.4	9.0		
内陸市町村	1,261	763	595	375	867	239	386	227	43	534	29	91	25	105		
	100.0	60.5	47.2	29.7	68.8	19.0	30.6	18.0	3.4	42.3	2.3	7.2	2.0	8.3		
●広域圏																
広域気仙沼・本吉圏	49	20	20	16	32	8	22	19	10	20	6	5	1	5		
	100.0	40.8	40.8	32.7	65.3	16.3	44.9	38.8	20.4	40.8	12.2	10.2	2.0	10.2		
広域石巻圏	214	111	107	112	131	38	71	60	21	67	15	12	2	16		
	100.0	51.9	50.0	52.3	61.2	17.8	33.2	28.0	9.8	31.3	7.0	5.6	0.9	7.5		
広域登米圏	232	100	120	60	157	43	84	51	11	93	4	14	4	25		
	100.0	43.1	51.7	25.9	67.7	18.5	36.2	22.0	4.7	40.1	1.7	6.0	1.7	10.8		
広域栗原圏	192	131	78	41	129	31	56	31	5	102	4	10	4	12		
	100.0	68.2	40.6	21.4	67.2	16.1	29.2	16.1	2.6	53.1	2.1	5.2	2.1	6.3		
広域大崎圏	425	262	216	126	295	91	124	64	17	177	14	32	10	26		
	100.0	61.6	50.8	29.6	69.4	21.4	29.2	15.1	4.0	41.6	3.3	7.5	2.4	6.1		
広域仙台都市圏	459	273	205	167	259	84	138	97	18	141	19	47	9	43		
	100.0	59.5	44.7	36.4	56.4	18.3	30.1	21.1	3.9	30.7	4.1	10.2	2.0	9.4		
広域仙南圏	333	221	151	124	233	52	95	62	9	135	7	26	4	36		
	100.0	66.4	45.3	37.2	70.0	15.6	28.5	18.6	2.7	40.5	2.1	7.8	1.2	10.8		
●活動開始時期																
震災の10年以上前	406	211	181	147	267	66	122	80	18	149	14	23	5	39		
	100.0	52.0	44.6	36.2	65.8	16.3	30.0	19.7	4.4	36.7	3.4	5.7	1.2	9.6		
震災の10年前から震災発生までの間	1,023	630	509	345	644	199	295	195	48	392	38	95	21	73		
	100.0	61.6	49.8	33.7	63.0	19.5	28.8	19.1	4.7	38.3	3.7	9.3	2.1	7.1		
震災後	359	220	163	122	259	61	144	83	19	156	12	21	6	27		
	100.0	61.3	45.4	34.0	72.1	17.0	40.1	23.1	5.3	43.5	3.3	5.8	1.7	7.5		
●震災当時の組織世帯数																
1～50世帯	443	207	204	114	311	72	119	82	14	145	13	33	8	42		
	100.0	46.7	46.0	25.7	70.2	16.3	26.9	18.5	3.2	32.7	2.9	7.4	1.8	9.5		
51～250世帯	1,059	637	504	358	696	184	324	193	51	418	38	80	21	84		
	100.0	60.2	47.6	33.8	65.7	17.4	30.6	18.2	4.8	39.5	3.6	7.6	2.0	7.9		
251～500世帯	251	176	130	112	146	59	95	75	18	107	14	20	4	17		
	100.0	70.1	51.8	44.6	58.2	23.5	37.8	29.9	7.2	42.6	5.6	8.0	1.6	6.8		
501世帯以上	96	74	40	47	55	24	35	24	6	52	3	10	1	4		
	100.0	77.1	41.7	49.0	57.3	25.0	36.5	25.0	6.3	54.2	3.1	10.4	1.0	4.2		

図表 152

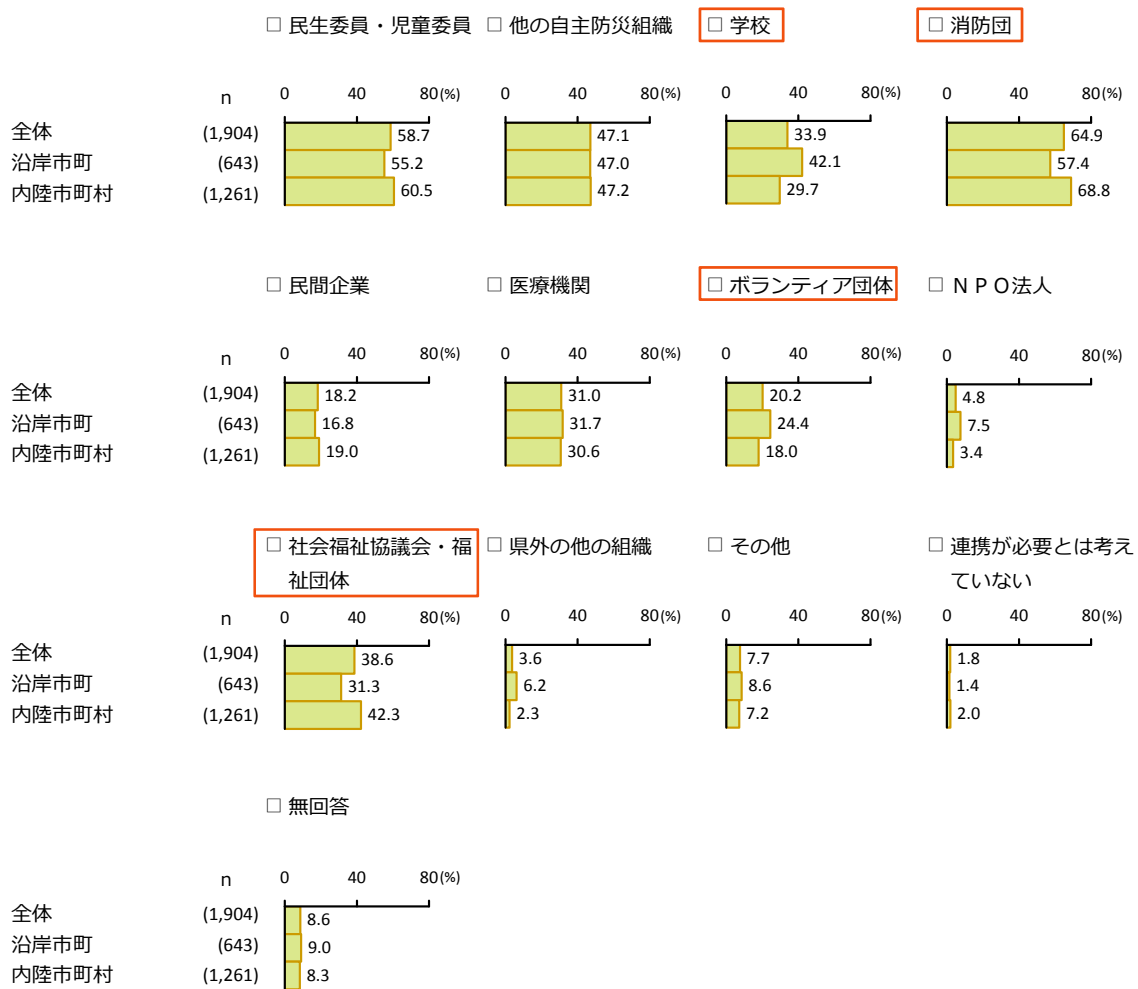
震災の教訓を受け、どのような組織との連携が必要と考えているかについて、全体では「消防団」が6割以上(64.9%)と最も高く、以下、「民生委員・児童委員」(58.7%)、「他の自主防災組織」(47.1%)、「社会福祉協議会・福祉団体」(38.6%)、「学校」(33.9%)、「医療機関」(31.0%)となっている。

一方、「NPO法人」(4.8%)、「県外の他の組織」(3.6%)は1割以下にとどまっており、また「連携が必要とは考えていない」は1.8%と極めて低くなっている。

なお、「その他」の具体的な記述としては、“市町村”などが多くなっている。

本調査結果を<問12 連携の効果があつた他組織>の結果と比較すると、全項目において問12の連携の効果があつたと回答した割合よりも、連携が必要であると回答した割合が上回っている。なお、「他の自主防災組織」、「社会福祉協議会・福祉団体」、「学校」、「医療機関」、「ボランティア団体」、「民間企業」については、震災時に効果があつたとする割合に比べ、連携が必要であるとの割合が特に高くなっている。

ア 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について（沿岸市町・内陸市町村別）

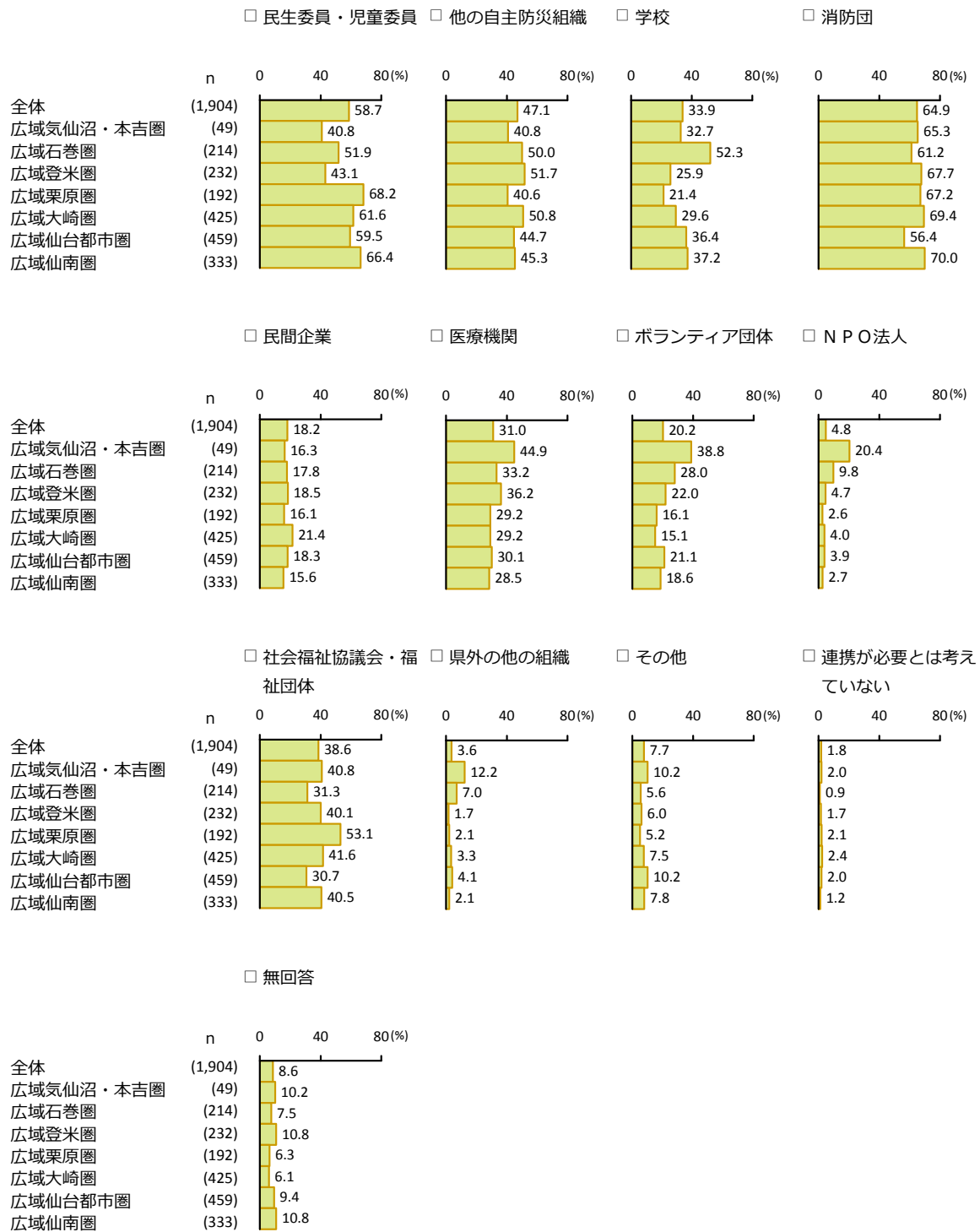


図表 153

震災の教訓を受け、どのような組織との連携が必要と考えているかについて沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では「学校」や「ボランティア団体」などの割合が『内陸市町村』と比較して高くなっている。

一方、『内陸市町村』では「消防団」や「社会福祉協議会・福祉団体」などの割合が『沿岸市町』と比較すると高くなっている。

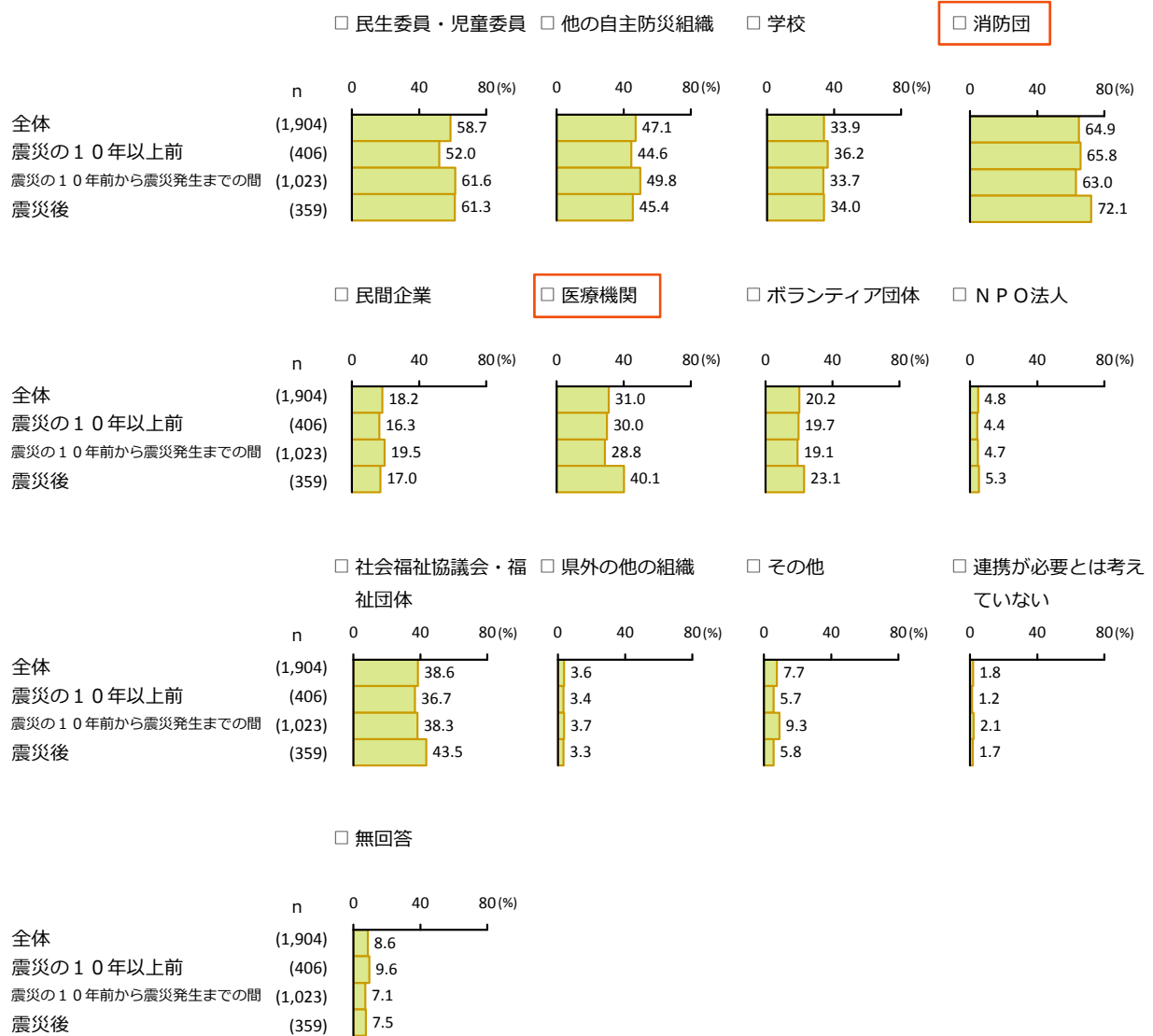
イ 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について（広域圏別）



図表 154

震災の教訓を受け、どのような組織との連携が必要と考えているかについて広域圏別にみると、「学校」の『広域石巻圏』、「医療機関」、「ボランティア団体」、「NPO法人」の『広域気仙沼・本吉圏』、「社会福祉協議会・福祉団体」の『広域栗原圏』などが、それぞれの項目の他広域圏と比較して高くなっている。

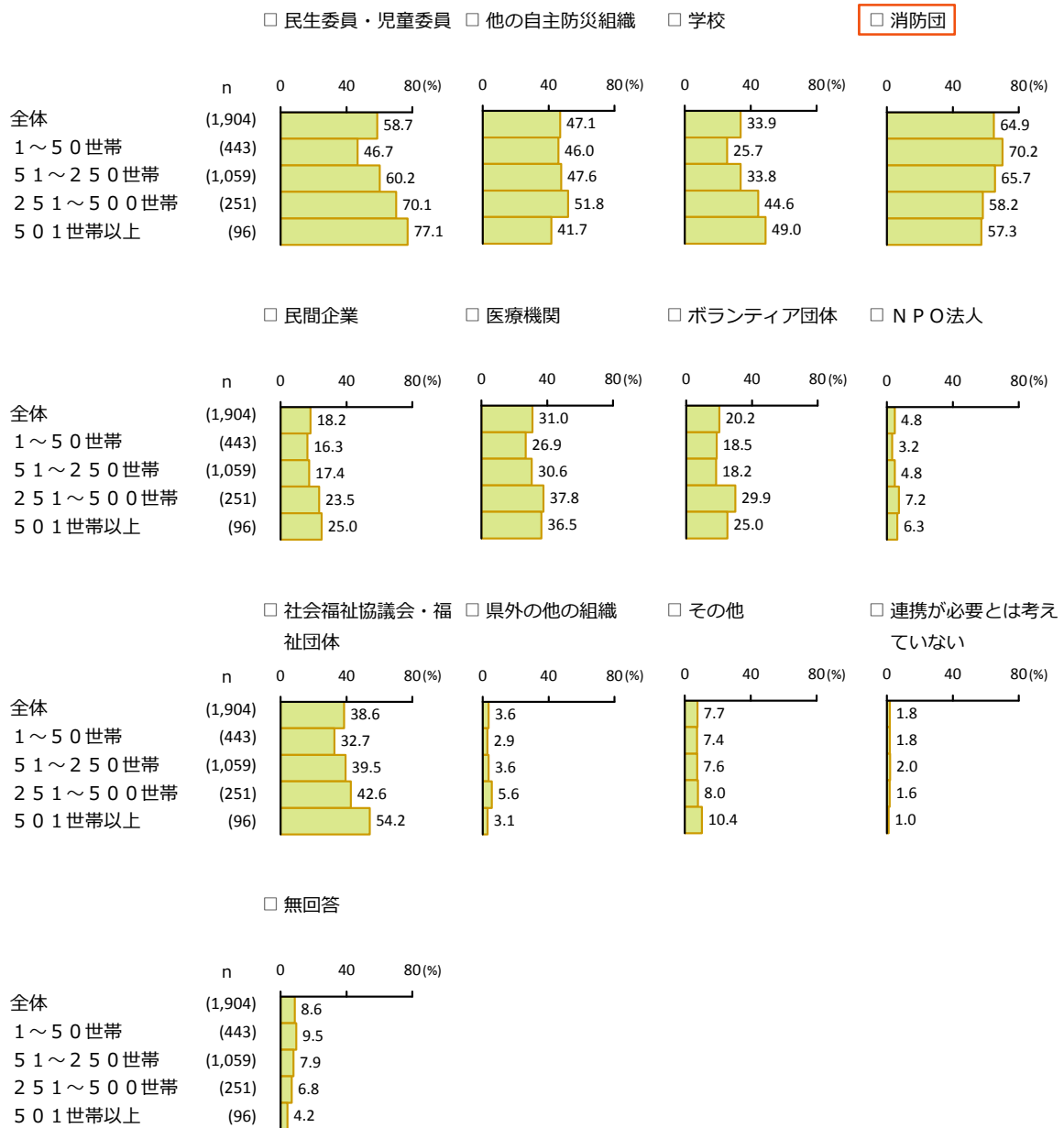
ウ 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について（活動開始時期別）



図表 155

震災の教訓を受け、どのような組織との連携が必要と考えているかについて活動開始時期別にみると、「消防団」や「医療機関」などで『震災後』における割合が最も高くなっている。

工 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について（震災当時の組織世帯数別）



図表 156

震災の教訓を受け、どのような組織との連携が必要と考えているかについて震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が多いほど割合が高い傾向があるが、「消防団」については世帯数が少ないほど割合が高くなっている。

17 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいことについて

問 16 東日本大震災を受けて、後世に伝えたいことがありましたら御記入ください。

(1) 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいこと (集計表)

項目	件数
①防災意識の向上について	184 件
②地域の交流・支え合いの重要性について	158 件
③備蓄・施設整備の重要性について	141 件
④防災訓練の強化・充実の重要性について	139 件
⑤自助の考えの重要性について	132 件
⑥地震や津波からの避難について	124 件
⑦震災の伝承・記録について	108 件
⑨その他	134 件

図表 157

震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいことについては、「防災意識の向上について」が 184 件と最も多く、以下、「地域の交流・支え合いの重要性について」(158 件)、「備蓄・施設整備の重要性について」(141 件)、「防災訓練の強化・充実の重要性について」(139 件)となっている。

(2) 震災の教訓を踏まえて後世に伝えたいこと（意見抜粋）

①防災意識の向上について

●	一人一人が防災に感心を持ち、災害の教訓や課題を風化させず日頃の防災訓練を行っておく事が大切。
●	人は自然の猛威には太刀打ち出きません。災害はいつ発生するかわからないため、常に頭の片隅に災害に対する意識を持っていなければならないと思います。
●	何時災害が起きるかわからないので常に意識を持って生活する。
●	備えあればという意識を互いに持ちいざという時安否確認を優先（人命救助）に当たる。
●	いつおきても冷静になり、自分がどの様な状態の中にいるか把握し、適切な方法で乗り切るべきだ。

②地域の交流・支え合いの重要性について

●	いつ災害がくるかわかりませんが、常に地域の人達と力をあわせて取り組んでいきたいと思っています。
●	災害は、いつどのように起こるかかわからないため、普段の準備が必要。町内住民との連携が大切であるため、住民間のコミュニティ活動を軽視してはいけません。
●	近所付き合いの大切さ、助け合いの精神、人間一人では生きられないこと。
●	まわり、隣近所との付き合いや情報伝達に力を入れていかないといけないと思います。
●	日頃、近隣の人々とは勿論の事、町内会等の活動に参加して交流を深めて、互いに友情が膨らみ、何事かあれば思いやりや行動が出てくるのではないのでしょうか。

③備蓄・施設整備の重要性について

●	水道、電気、ガス（灯油、ガソリン）が止まるので各家で1日は生活できるよう確保、備蓄に心がけるよう伝えたい。
●	大きな災害時、必ず長期間の停電と断水があることを覚悟するべきであり、日頃飲料水の備蓄は必要であり、地域内に井戸がある場合、井戸の活用を考えておく必要を感じた。
●	内陸であるから津波は来ないが、何があるかわからないので常に最小限の備えをしておいてもらいたい。
●	停電が長期になった為、水、発電機の必要性を強く感じました。是非用意しておいてほしい。

④防災訓練の強化・充実の重要性について

●	自分たちの地域や人々の命は地域で守るという意識を常日頃から持っている必要があることを伝えたい。そのためには普段からの訓練を大切に継続して行っておくことが大切である。備えあれば憂いなし、まさしくそのことが大切である。
●	昔は、災害は忘れた頃にやって来ると言われていましたが、最近は災害は忘れない内にやって来る様になりましたので、常に自主防災訓練に参加し災害時に十分発揮出来る様に身につけてほしい。
●	女川原発の状況も福島第一原発災害と紙一重だったので、再稼働してほしくないし、当面原発災害時の避難計画と避難訓練が必要。これは後世の問題でなく、現世の問題。
●	災害を決して忘れることのないように、年に1～2回の防災ミニ集会、訓練等を実施し後世に伝えることが大事。

⑤自助の考えの重要性について

●	「津波てんでんこ」・・・まず自分の身は自分で守れが第一番。一人一人がそれを実行するしかない。他人や組織云々言っていては逃げられない。
●	共助、公助の前に、まず自助努力をしっかりとしなければならないことを改めて感じる。自分の命は自分で守ること！
●	自分が被害者にならないように行動する事。自分が被災者になれば被災者数の増加はもちろん誰をも救助出来ない。
●	自助、共助、公助ではありますが、まず自分の命を守って下さい。
●	自主の心掛けで自分は自分で守るという事の大切さを指導すること。

⑥地震や津波からの避難について

●	何時、どこで発生するかわからないので、地震では特に海に近いところにいた場合は、すぐ高台（10m以上）に避難すること。
●	一に避難二に避難、何がなんでも高台に避難することを家族、地域住民に伝えている。
●	海の側に居る以上は、グラグラ来たらまずは避難する事が先決。
●	東日本大震災を経験して、想定外という言葉はないと思いました。“津波てんでんこ”でちょっと大きな地震だとか、いやな予感がしたら（いつもと違う）より遠く、より高く逃げるべきだと思います。
●	当地区は津波の心配はないと思いますが、地震が発生した場合は、すみやかに情報収集に努め、津波の心配がある場合は高台に避難すること。

⑦震災の伝承・記録について

●	3.11 東日本大震災災害状況については、経年日数によって忘れられない様 2～3 年毎に定期的語り合う講座など伝えていけたら良いと思う。
●	「備えあればうれいなし」昔から言い続けられてきたこと、また大震災の様子をいろいろな機会に語り部として伝え、後世の人々に 2 度と悩むことのないように、伝授すべきであろう。
●	従来の常識が通用しない自然の脅威を感じた。自然の力を知る。先人の災害の様子をよく聞き、守り子々孫々に伝えたい。
●	震災を体験した者個々の教訓を伝えて行く事と思う。
●	できるだけ多くの碑等に刻んで風化させないよう、沿岸部だけでなく広く内陸部にも建立させて欲しい。ちなみに当集落は建立済ですが。発生日時、震度被害の程度度合を刻みました。

18 津波への対応について

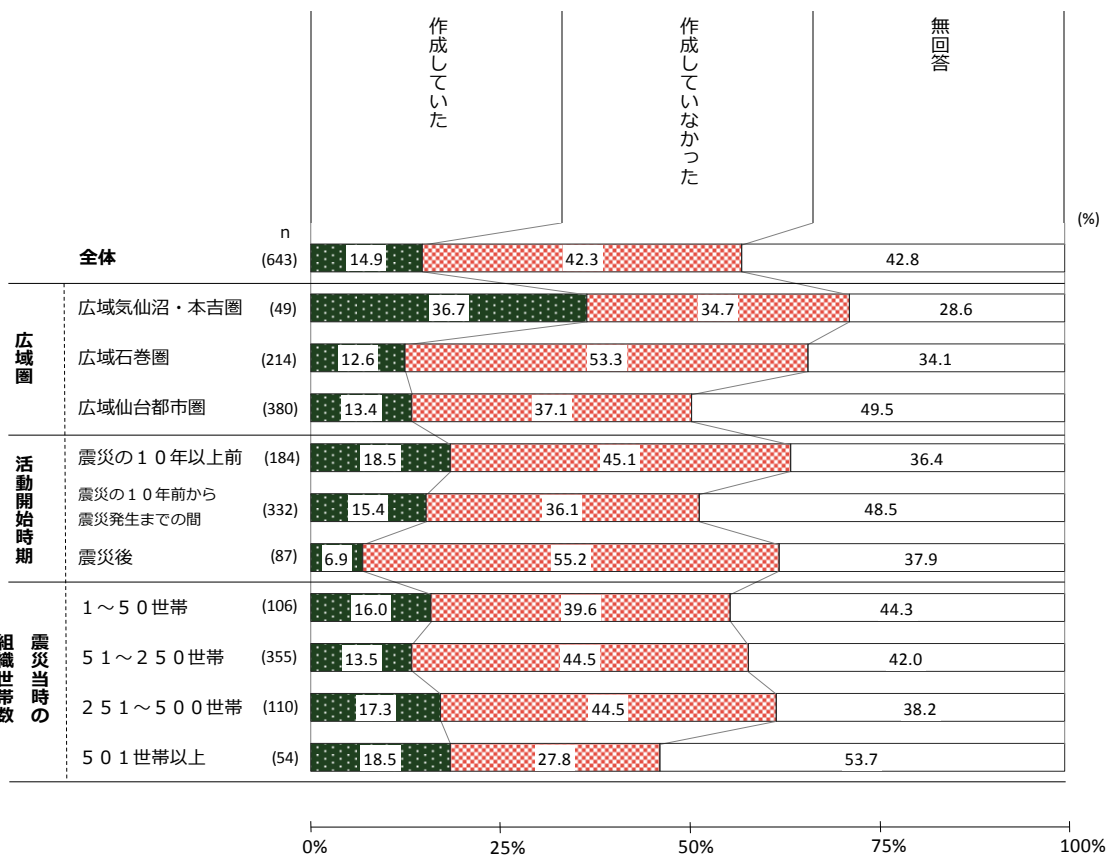
(1) 震災以前からの津波を想定したマニュアル作成の有無

問17 東日本大震災以前から、津波を想定した避難行動マニュアルや対応マニュアルを作成して
いましたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「作成していなかった」が42.3%、「作成していた」が14.9%となっている。

広域圏別の『広域気仙沼・本吉圏』では、「作成していた」の割合が約4割(36.7%)と突出している。



図表 158

※問17から問19-1は、東日本大震災で津波被害を受けた地域の自主防災組織のみを対象とした設問である。このため、分析軸に「沿岸市町・内陸市町村」は含めておらず、また「広域圏」から内陸市町村で構成される『広域登米圏』、『広域栗原圏』、『広域大崎圏』、『広域仙南圏』を除外している。

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	作成していた	作成していなかった	無回答
全体	643 100.0	96 14.9	272 42.3	275 42.8
● 広域圏				
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	18 36.7	17 34.7	14 28.6
広域石巻圏	214 100.0	27 12.6	114 53.3	73 34.1
広域仙台都市圏	380 100.0	51 13.4	141 37.1	188 49.5
● 活動開始時期				
震災の10年以上前	184 100.0	34 18.5	83 45.1	67 36.4
震災の10年前から 震災発生までの間	332 100.0	51 15.4	120 36.1	161 48.5
震災後	87 100.0	6 6.9	48 55.2	33 37.9
● 震災当時の組織世帯数				
1～50世帯	106 100.0	17 16.0	42 39.6	47 44.3
51～250世帯	355 100.0	48 13.5	158 44.5	149 42.0
251～500世帯	110 100.0	19 17.3	49 44.5	42 38.2
501世帯以上	54 100.0	10 18.5	15 27.8	29 53.7

図表 159

震災以前からの津波を想定した避難行動マニュアルや対応マニュアルの作成については、全体では「作成していなかった」が42.3%、「作成していた」が14.9%となっている。

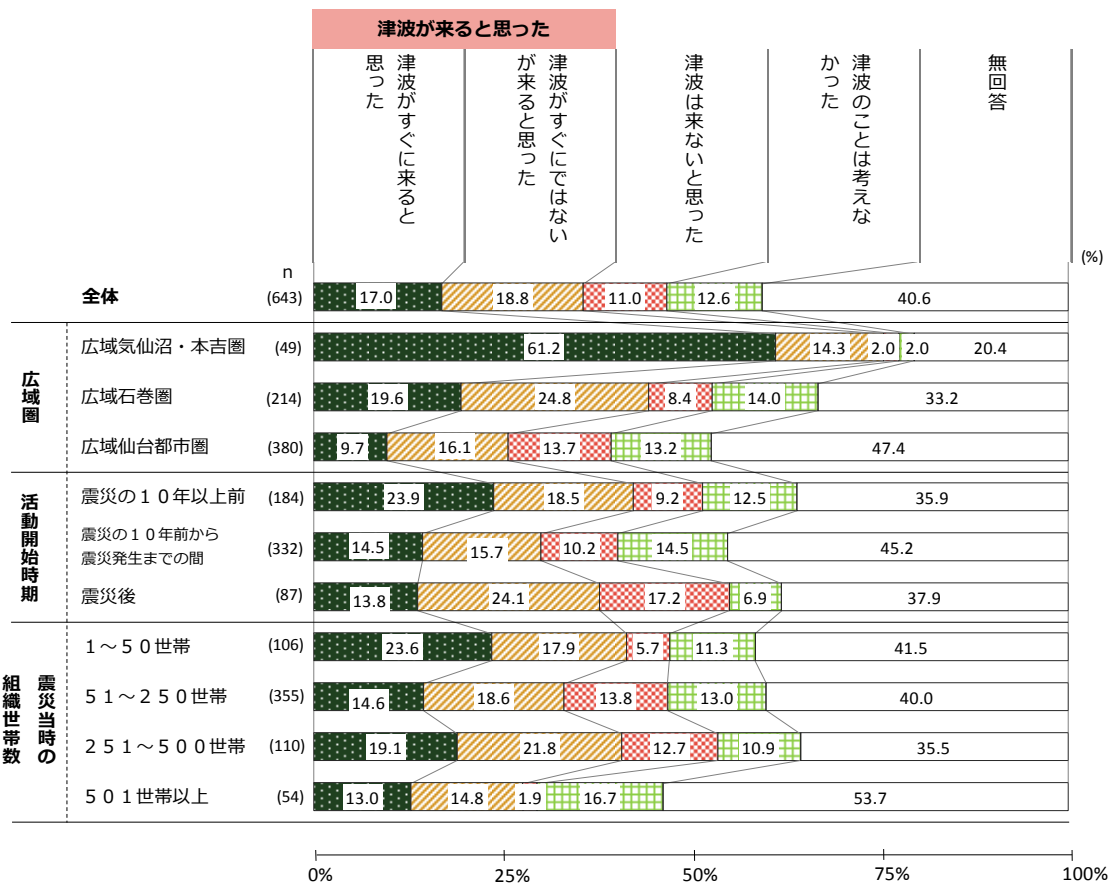
広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』は「作成していた」が約4割(36.7%)と突出している。

また、活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織ほど「作成していた」の割合が高くなっている。

(2) 震災発生直後の津波に対する意識

問18 東日本大震災発生直後の津波に対する意識について教えてください。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>
 全体では、津波が来ると思った割合が35.8%となっている。
 また、広域圏別の『広域気仙沼・本吉圏』では、津波が来ると思った割合が7割以上(75.5%)となっている。



図表 160

		津波が 来ると思った							
		(上段：回答数、下段：%)							
	調査数	津波がすぐに来ると思った	津波がすぐに来ると思ったが	津波は来ないと思った	津波のことは考えなかった	無回答			津波が来ると思った
全体	643	109	121	71	81	261			230
	100.0	17.0	18.8	11.0	12.6	40.6			35.8
● 広域圏									
広域気仙沼・本吉圏	49	30	7	1	1	10			37
	100.0	61.2	14.3	2.0	2.0	20.4			75.5
広域石巻圏	214	42	53	18	30	71			95
	100.0	19.6	24.8	8.4	14.0	33.2			44.4
広域仙台都市圏	380	37	61	52	50	180			98
	100.0	9.7	16.1	13.7	13.2	47.4			25.8
● 活動開始時期									
震災の10年以上前	184	44	34	17	23	66			78
	100.0	23.9	18.5	9.2	12.5	35.9			42.4
震災の10年前から 震災発生までの間	332	48	52	34	48	150			100
	100.0	14.5	15.7	10.2	14.5	45.2			30.2
震災後	87	12	21	15	6	33			33
	100.0	13.8	24.1	17.2	6.9	37.9			37.9
● 震災当時の組織世帯数									
1～50世帯	106	25	19	6	12	44			44
	100.0	23.6	17.9	5.7	11.3	41.5			41.5
51～250世帯	355	52	66	49	46	142			118
	100.0	14.6	18.6	13.8	13.0	40.0			33.2
251～500世帯	110	21	24	14	12	39			45
	100.0	19.1	21.8	12.7	10.9	35.5			40.9
501世帯以上	54	7	8	1	9	29			15
	100.0	13.0	14.8	1.9	16.7	53.7			27.8

図表 161

震災発生直後の津波に対する意識について、全体では「津波がすぐにではないが来ると思った」が18.8%、「津波がすぐに来ると思った」が17.0%であり、「津波がすぐに来ると思った」及び「津波がすぐにではないが来ると思った」を合算した“津波が来ると思った”割合は35.8%となった。また、「津波のことは考えなかった」は12.6%、「津波は来ないと思った」は11.0%となっている。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』の「津波がすぐにではないが来ると思った」割合が61.2%と全項目の中でも突出しており、“津波が来ると思った”割合が7割以上(75.5%)となっている。一方、『広域仙台都市圏』では“津波が来ると思った”割合が25.8%と3広域圏中最も低くなっている。

活動開始時期別にみると、『震災後』の「津波は来ないと思った」が17.2%と全項目中最も高くなっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、『501世帯以上』の“津波が来ると思った”割合が他の世帯数と比較して最も低く、また「津波のことは考えなかった」割合が全項目中最も高くなっている。

(3) 津波の情報を入手した手段

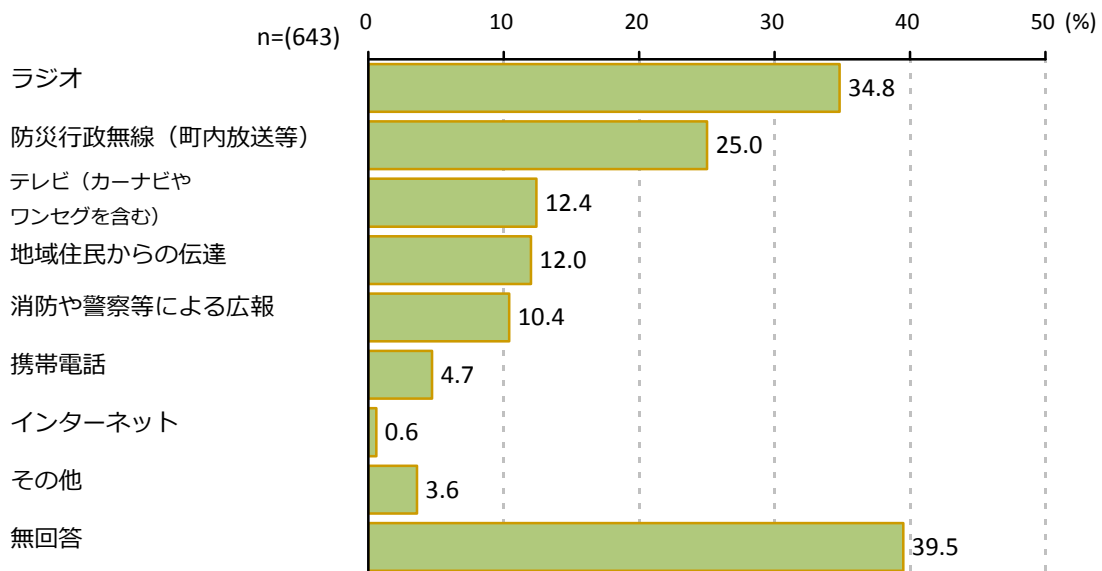
問 19 東日本大震災直後に津波の情報は何で知りましたか。(当てはまる番号全てに○)

<調査結果のポイント>

全体では、「ラジオ」が3割以上(34.8%)と最も高く、次いで「防災行政無線(町内放送等)」が25.0%となっている。

活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織の方ほど「地域住民からの伝達」の割合が高くなっている。

また、震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が少ないほど「消防や警察等による広報」の割合が高くなっている。



図表 162

(上段：回答数、下段：%)

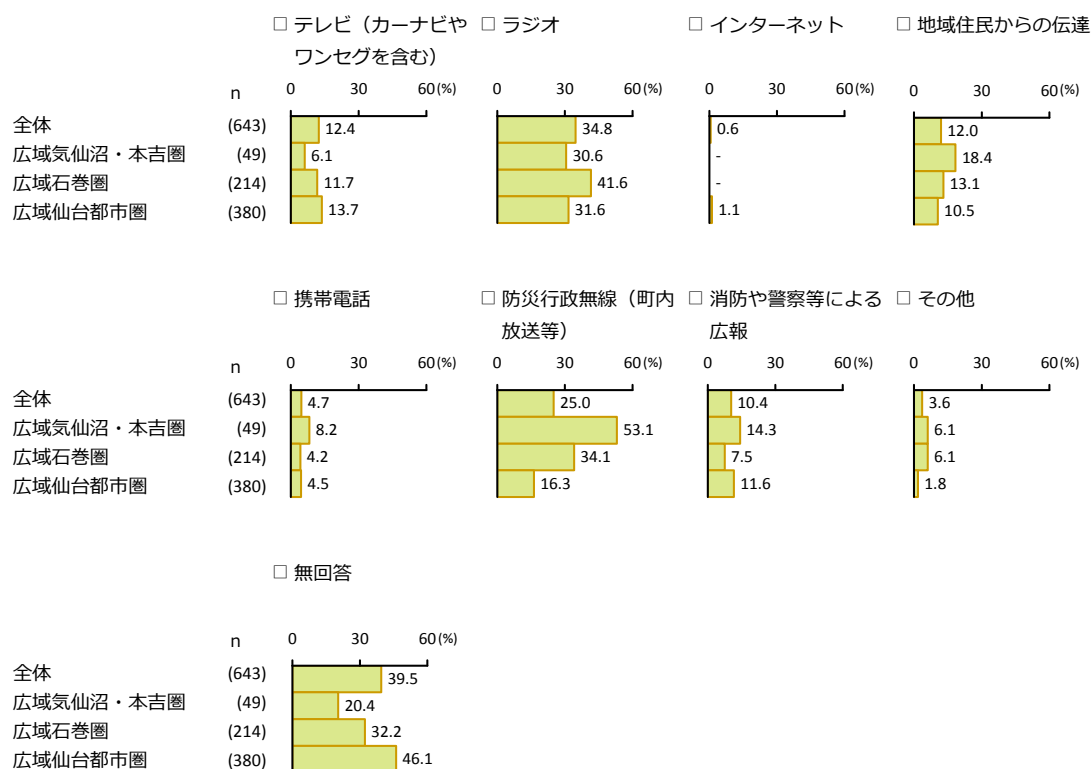
	調査数	テレビ(カーナビやワンセグを含む)	ラジオ	インターネット	地域住民からの伝達	携帯電話	防災行政無線(町内放送等)	消防や警察等による広報	その他	無回答
全体	643	80	224	4	77	30	161	67	23	254
	100.0	12.4	34.8	0.6	12.0	4.7	25.0	10.4	3.6	39.5
●広域圏										
広域気仙沼・本吉圏	49	3	15	0	9	4	26	7	3	10
	100.0	6.1	30.6	0.0	18.4	8.2	53.1	14.3	6.1	20.4
広域石巻圏	214	25	89	0	28	9	73	16	13	69
	100.0	11.7	41.6	0.0	13.1	4.2	34.1	7.5	6.1	32.2
広域仙台都市圏	380	52	120	4	40	17	62	44	7	175
	100.0	13.7	31.6	1.1	10.5	4.5	16.3	11.6	1.8	46.1
●活動開始時期										
震災の10年以上前	184	19	68	1	31	7	52	20	6	64
	100.0	10.3	37.0	0.5	16.8	3.8	28.3	10.9	3.3	34.8
震災の10年前から震災発生までの間	332	44	113	2	37	13	73	29	12	146
	100.0	13.3	34.0	0.6	11.1	3.9	22.0	8.7	3.6	44.0
震災後	87	12	30	1	5	8	24	10	2	32
	100.0	13.8	34.5	1.1	5.7	9.2	27.6	11.5	2.3	36.8
●震災当時の組織世帯数										
1～50世帯	106	17	38	1	11	5	26	14	6	43
	100.0	16.0	35.8	0.9	10.4	4.7	24.5	13.2	5.7	40.6
51～250世帯	355	38	117	0	52	16	93	38	11	138
	100.0	10.7	33.0	0.0	14.6	4.5	26.2	10.7	3.1	38.9
251～500世帯	110	18	46	2	7	5	26	9	4	38
	100.0	16.4	41.8	1.8	6.4	4.5	23.6	8.2	3.6	34.5
501世帯以上	54	5	17	1	6	3	11	3	2	27
	100.0	9.3	31.5	1.9	11.1	5.6	20.4	5.6	3.7	50.0

図表 163

震災直後に津波の情報を知った手段について、全体では「ラジオ」が3割以上(34.8%)と最も高く、次いで「防災行政無線(町内放送等)」が25.0%、さらに「テレビ(カーナビやワンセグを含む)」(12.4%)、「地域住民からの伝達」(12.0%)、「消防や警察等による広報」(10.4%)と続いており、停電や通信の途絶が多発した状況で、「ラジオ」や「防災行政無線(町内放送等)」の活用の機会が多くなったことが推察される。

一方、震災直後に使用が困難となった「携帯電話」(4.7%)や「インターネット」(0.6%)は1割以下にとどまっている。

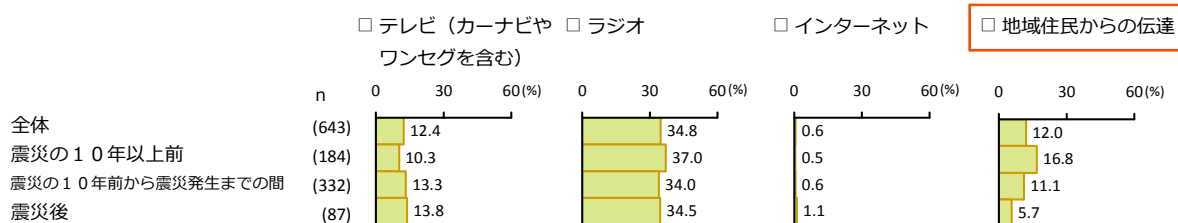
ア 津波の情報を入手した手段（広域圏別）

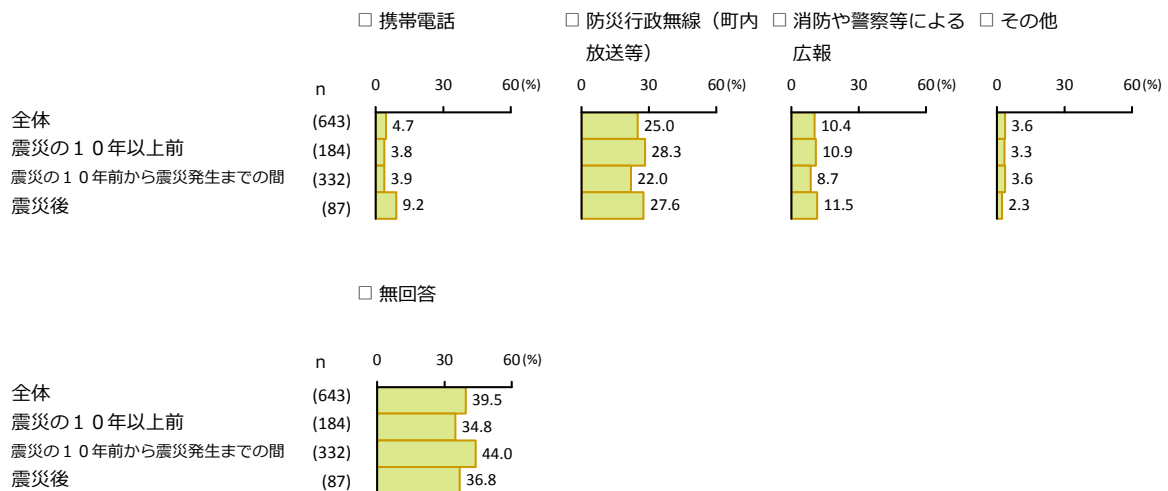


図表 164

震災直後に津波の情報を知った手段について広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』では「地域住民からの伝達」や「防災行政無線（町内放送等）」の割合が他広域圏と比較して高く、『広域石巻圏』では「ラジオ」の割合が他広域圏と比較して高くなっている。また、『広域仙台都市圏』では「テレビ（カーナビやワンセグを含む）」の割合が他広域圏と比較してやや高くなっているが、一方で「防災行政無線（町内放送等）」は低くなっている。

イ 津波の情報を入手した手段（活動開始時期別）

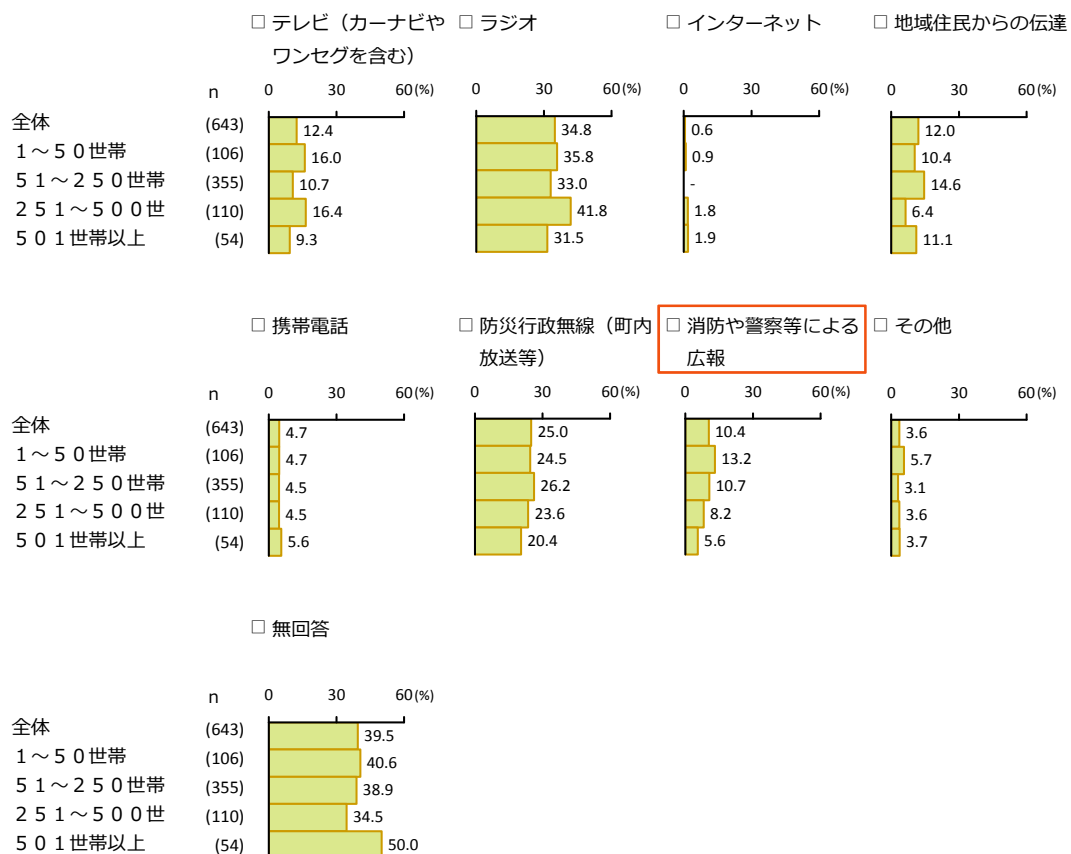




図表 165

震災直後に津波の情報を知った手段について活動開始時期別にみると、早くから活動を始めていた組織の方ほど「地域住民からの伝達」の割合が高くなっている。

ウ 津波の情報を入手した手段（震災当時の組織世帯数別）



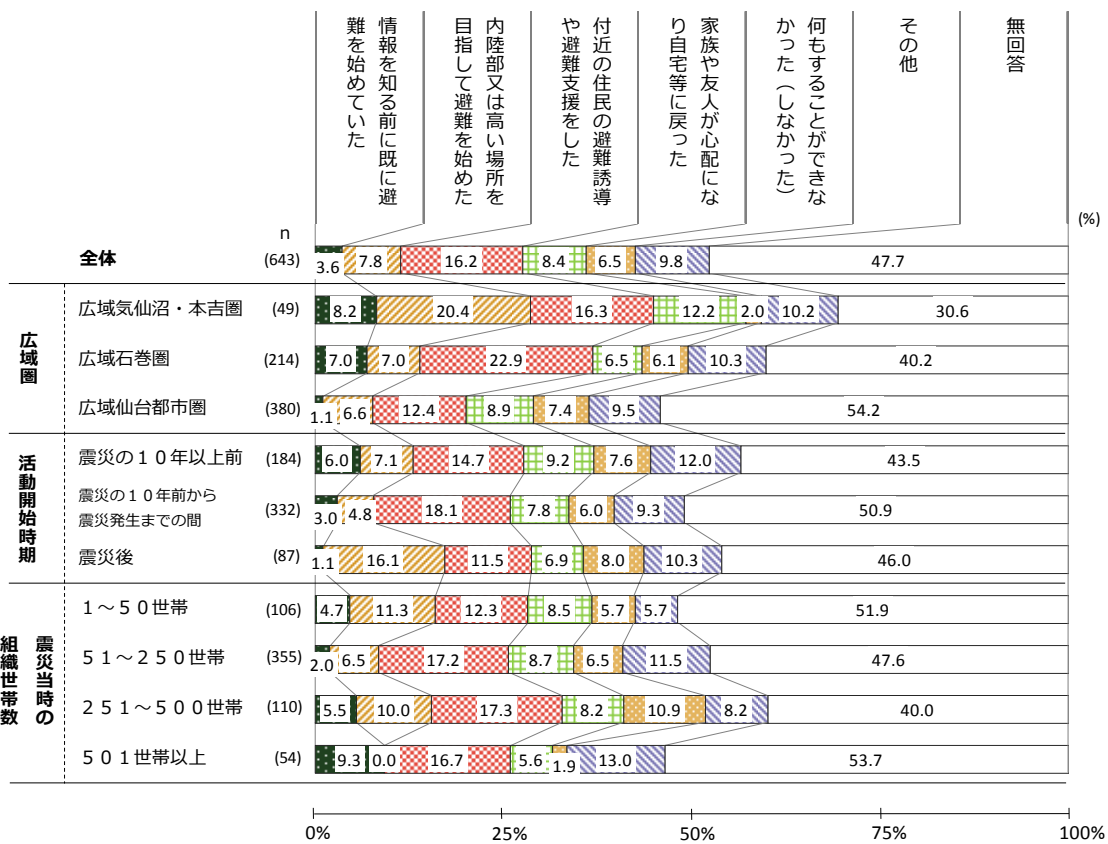
図表 166

震災直後に津波の情報を知った手段について震災当時の組織世帯数別にみると、世帯数が少ないほど「消防や警察等による広報」の割合が高くなっている。

(4) 津波の情報を入手してからの行動

問19-1 津波の情報を知ってから、どのような行動をとりましたか。(当てはまる番号1つに○)

<調査結果のポイント>
 全体では、「付近の住民の避難誘導や避難支援をした」が約2割(16.2%)と最も高く、「情報を知る前に既に避難を始めていた」は少数であった。
 また、広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』では「内陸部又は高い場所を目指して避難を始めた」が全項目中最も高く、『広域石巻圏』では「付近の住民の避難誘導や避難支援をした」が全項目中最も高くなっている。



図表 167

(上段：回答数、下段：%)

	調査数	情報を知る前に既に避難を始めていた	内陸部又は高い場所を目指して避難を始めた	付近の住民の避難誘導や避難支援をした	家族や友人が心配になり自宅等に戻った	何もすることができなかった(しなかった)	その他	無回答
全体	643 100.0	23 3.6	50 7.8	104 16.2	54 8.4	42 6.5	63 9.8	307 47.7
● 広域圏								
広域気仙沼・本吉圏	49 100.0	4 8.2	10 20.4	8 16.3	6 12.2	1 2.0	5 10.2	15 30.6
広域石巻圏	214 100.0	15 7.0	15 7.0	49 22.9	14 6.5	13 6.1	22 10.3	86 40.2
広域仙台都市圏	380 100.0	4 1.1	25 6.6	47 12.4	34 8.9	28 7.4	36 9.5	206 54.2
● 活動開始時期								
震災の10年以上前	184 100.0	11 6.0	13 7.1	27 14.7	17 9.2	14 7.6	22 12.0	80 43.5
震災の10年前から震災発生までの間	332 100.0	10 3.0	16 4.8	60 18.1	26 7.8	20 6.0	31 9.3	169 50.9
震災後	87 100.0	1 1.1	14 16.1	10 11.5	6 6.9	7 8.0	9 10.3	40 46.0
● 震災当時の組織世帯数								
1～50世帯	106 100.0	5 4.7	12 11.3	13 12.3	9 8.5	6 5.7	6 5.7	55 51.9
51～250世帯	355 100.0	7 2.0	23 6.5	61 17.2	31 8.7	23 6.5	41 11.5	169 47.6
251～500世帯	110 100.0	6 5.5	11 10.0	19 17.3	9 8.2	12 10.9	9 8.2	44 40.0
501世帯以上	54 100.0	5 9.3	0 0.0	9 16.7	3 5.6	1 1.9	7 13.0	29 53.7

図表 168

津波の情報を知ってからの行動について、全体では「付近の住民の避難誘導や避難支援をした」が約2割(16.2%)と最も高く、以下、「家族や友人が心配になり自宅等に戻った」(8.4%)、「内陸部又は高い場所を目指して避難を始めた」(7.8%)となっており、「情報を知る前に既に避難を始めていた」は3.6%と少数であった。また、「何もすることができなかった(しなかった)」は6.5%となっている。

広域圏別にみると、『広域気仙沼・本吉圏』では「情報を知る前に既に避難を始めていた」が8.2%と全体平均以上であるほか、「内陸部又は高い場所を目指して避難を始めた」が20.4%と全項目中最も高くなっている。また、『広域石巻圏』では「付近の住民の避難誘導や避難支援をした」が全項目中最も高い22.9%となっている。

震災当時の組織世帯数別にみると、『501世帯以上』では「情報を知る前に既に避難を始めていた」が9.3%と全項目中最も高くなっており、また「何もすることができなかった(しなかった)」が1.9%と全項目中最も低くなっている。

第3章 調査結果のまとめ

第3章 調査結果のまとめ

1 地震・津波に対しての事前対策について

地震・津波に対して事前に行っていた対策や活動について、全体では6割以上（64.4%）の組織が「防災訓練」を行っていたと回答している。特に『沿岸市町』における事前対策や活動を行っていたと回答する割合が高くなっており、震災以前から津波を想定した防災訓練を実施していた状況が調査結果に反映されたものと考えられる。また、「避難行動要支援者の把握」（40.1%）、「防災資機材の整備」（39.9%）、「情報収集・伝達手段の確保」（38.3%）もそれぞれ4割前後と高く、地震・津波対策として積極的に取り組んでいたことが分かる。なお、震災当時の自主防災組織に加入していた世帯数（以下「組織世帯数」という。）別では、ほとんどの項目において世帯数が多いほど事前対策や活動を行っていたと回答する割合が高い傾向があるが、「情報収集・伝達手段の確保」については世帯数による違いはなく、世帯数に関係なく地域で情報収集・伝達手段の事前対策を講じておくことの困難さが表れている。

一方で、「事前対策や活動は行っていなかった」と回答した組織が全体の15.7%にものぼり、特に『広域仙南圏』における割合が高くなった。本設問はあくまでも「地震・津波に対しての事前対策」についての設問であり、「事前対策や活動は行っていなかった」と回答した組織が必ずしも「機能していなかった」とはいえないが、事前対策や活動は地震発生時に効果的に対応する上で重要であることから、震災を教訓とした事前の各対策を講ずるよう啓発していくことが必要である。

2 震災以前からの備蓄について

（1）震災以前からの備蓄

震災以前からの備蓄について、全体では「懐中電灯」（54.4%）、「自家用発電機」（50.1%）、「メガホン」（49.5%）については、それぞれ約5割の組織が備蓄していた。また、「投光器」が41.9%、「ヘルメット」が41.5%、「救急セット」が39.4%と高くなっており、災害による停電や建物の倒壊、けが人への対応などのための備蓄品の割合が高くなっている。一方で、長期にわたる避難生活のための「飲料水」（22.2%）や「食料」（20.1%）、寒い時期の避難生活に必要な「毛布」（22.2%）については備蓄していたとする割合が約2割にとどまっており、今回の震災に対する備蓄としては不十分であったことが分かる。

さらに、全体の約2割（18.3%）の組織が「自主防災組織として備蓄は行っていなかった」と回答しており、その理由としては「資金面で購入は難しい状況だったため」が約4割（40.7%）となった。大規模な災害に備えるには多くの備蓄が必要となり、これらを自主防災組織で全て備えるのは、資金面や置き場所といった観点から課題がある。そのため、自助としての各家庭による備蓄が重要となっており、家庭で備蓄できない部分を共助としての自主防災組織による備蓄体制をつくるなど、地域における備蓄への取り組みの見直しが求められる。

(2) 震災当時役に立った備蓄

震災以前から備蓄していたもののうち、震災当時に実際に役に立った備蓄については、全体では「自家用発電機」が41.9%と最も高く、以下、「懐中電灯」が39.5%、「ストーブ」が31.4%、「燃料（ガソリン等）」が26.1%と続いており、厳しい寒さの中で地震が発生し、停電や燃料の不足が生じた当時の状況が反映されたと考えられる。

また、「自家用発電機」、「ストーブ」、「燃料（ガソリン等）」、「飲料水」、「食料」、「毛布」、「無線機」については、震災以前から備蓄していた割合に対して、震災時に実際に活用された割合が高く、厳しい寒さの中で長期間の避難生活を乗り切るために備蓄が多く活用されたことが分かる。なお、「メガホン」、「ヘルメット」、「救急セット」、「救助用資機材（バール等）」、「ロープ」、「救助用担架」については、震災以前の高い備蓄の割合に対して役に立ったとする割合が低かったが、地震動による建物の倒壊や風水害による人的被害などでは、これらの備蓄が必要となる場面も想定されることから、改めて備蓄するものの検討や備蓄場所の確認、定期的な点検などの取り組みが求められる。

3 震災以前からの防災訓練の実施について

(1) 訓練の頻度と訓練内容

震災前の訓練の有無については、全体では年に1回以上訓練を行っていた割合が7割以上（73.5%）となった。

また、訓練を行っていた回数に着目すると、ほとんどの組織が「1～2回」の実施であり、それ以上の回数を行っていた組織は極めて少数となった。繰り返し訓練を行うことは、災害時のスムーズな対応につながるものであることから、今後は訓練回数の増加が求められる。ただし、訓練回数を増やしたとしてもそれが形式的な内容であっては、実際に災害が発生した際に効果的に活動できるか疑問が残る。震災の教訓を生かし、できるだけ実災害に即した訓練を検討・実施すべきであると考えられる。

実施していた訓練の内容については、訓練を行っていた組織の80.1%が「消火訓練」を実施しており、「避難訓練」は61.1%、「安否確認訓練」は52.1%の組織が実施していた。特に過去にも津波の被害を受けている『沿岸市町』において、「避難訓練」の実施率が高かった。

一方、24.1%の組織が「訓練は行っていなかった（できなかった）」と回答しており、その理由として、5割以上（55.5%）が「自然災害が（あまり）発生しないため」であった。過去に大きな自然災害が発生していなかったとしても、いつ起こるか分からない災害に備えた訓練の実施は不可欠であることから、今後、早急に改善する必要があると考えられる。

(2) 訓練への参加率

訓練を行っていた地域の平均的な参加率について、全体では「3割から5割程度の方が参加していた」との回答が3割以上（32.8%）と最も高く、以下、「3割以下の方が参加していた」との回答が29.8%、「5割から8割程度の方が参加していた」との回答が24.6%であり、「ほとんど全員が参加していた」との回答は9.2%であった。広域圏別で比較した場合、『広域気仙沼・本吉圏』の「5割から8割程度の方が参加

していた」と回答する割合が約5割（47.8%）であり、地域全体としての防災意識の高さが分かる。

また、震災当時の組織世帯数別で比較した場合、世帯数が少ない組織では「ほとんど全員が参加していた」や「5割から8割程度の方が参加していた」と回答する割合が高くなっており、世帯数が少なく「顔の見える関係」が構築しやすいことが、参加率を高めた一因であると考えられる。一方で、世帯数が多い組織では「3割から5割程度の方が参加していた」や「3割以下の方が参加していた」と回答する割合が高く、参加率が低い傾向があることから、学校や消防団等との連携や、訓練実施に関する広報の強化など、参加率向上のための工夫が必要であると考えられる。

4 震災以前からの避難行動要支援者の把握について

避難行動要支援者の把握について、広域圏別にみると、「避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた」と回答する割合が、『広域石巻圏』において最も高い35.5%となっており、『広域石巻圏』において避難行動要支援者の支援について高い意識があったと分かる。

全体では、「避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた」及び「避難行動要支援者を把握していたが、支援体制やマニュアル等の整備はしていなかった」を合算した、避難行動要支援者を把握していた割合が7割以上（72.3%）となっている。沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』の避難行動要支援者を把握していた割合（67.2%）は『内陸市町村』（74.8%）と比較して低くなっており、広域圏別にみると、『広域仙台都市圏』の避難行動要支援者を把握していた割合が63.8%と他広域圏と比較して最も低くなっている。

また、避難行動要支援者を把握する際の苦労や課題については、「個人情報の取扱いについて苦労した」との回答が約4割（40.9%）と突出した結果となっている。震災当時の組織世帯数別にみると、「個人情報の取扱いについて苦労した」及び「普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった」との回答は世帯数が多いほど割合が高い傾向があり、世帯数が多くなるにつれて把握が難しくなることや保有する個人情報の量が多くなることなどが課題としてあげられる。

一方で、2割以上（23.1%）の組織が「避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）」と回答している。その理由としては、「避難行動要支援者をどう把握したらよいか分からなかったため」との回答が42.8%、「個人情報保護の課題があったため」との回答が33.9%となり、前述した避難行動要支援者を把握する際の苦労や課題を踏まえても、多くの組織が避難行動要支援者の把握の際に個人情報保護の問題で苦労していたことが分かる。

なお、平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、自治体では避難行動要支援者名簿の作成等が義務付けられるなど、国において震災の教訓を踏まえた取り組みが進められている。災害時に適切な支援を実施するためには、各組織において、普段から市町村や民生委員との連携により避難行動要支援者を把握し、災害時に避難行動要支援者に対して適切に対応できるよう体制を整える必要がある。

5 震災以前からの他組織との連携について

震災発生前から連携していた他組織として、全体では「消防団」(61.1%)及び「民生委員・児童委員」(58.5%)の2項目が6割前後と突出した結果となり、以下、「他の自主防災組織」が20.5%、「社会福祉協議会・福祉団体」が19.7%、「学校」が12.1%と続いている。「学校」との震災以前からの連携について広域圏別にみると、『広域石巻圏』では26.2%であるのに対し、『広域登米圏』では4.7%、『広域栗原圏』では1.0%と極端な差が生じており、避難所の開設を想定した事前連携の有無で差が生じたと考えられる。さらに、震災当時の組織世帯数別では、世帯数が多いほど連携していた割合が高い傾向があり、特に「民生委員・児童委員」では差が大きくなっている。世帯数が多い組織は、個人情報の取扱いや避難行動要支援者の把握について課題があったとみられ、その対応として「民生委員・児童委員」と連携していたと考えられる。

また、他組織との連携によりどのような効果があったかについては、全体では「災害時の協力・支援の体制整備」が6割以上(63.4%)と最も高くなり、以下、「訓練の充実」が45.0%、「防災に対する知識・技術の向上」が44.7%、「避難行動要支援者の把握・支援の充実」が30.8%となっている。特に、震災当時の組織世帯数別では「避難行動要支援者の把握・支援の充実」で差があり、世帯数が多いほど効果があったとする割合が高くなっている。前述のとおり、世帯数が多い地域は「民生委員・児童委員」と連携していた割合が高かったことから、その連携の効果が反映されたものと考えられる。

6 震災時の防災マニュアルの活用について

震災以前から防災マニュアルを作成していて、震災時に実際に役に立ったと思うことについて、全体では「役員が集まる場所を決めていたこと」(41.6%)及び「役割分担を決めていたこと」(38.5%)と回答する割合が突出した結果となった。特に「役員が集まる場所を決めていたこと」は震災当時の組織世帯数別で差がみられ、『1～50世帯』における割合が36.1%であるのに対し、『501世帯以上』では62.5%となっている。災害が発生した時の集合場所をあらかじめ取り決めておくことは、迅速な初動体制の構築において重要である。集合に時間を要する場合が多いと思われる、世帯数が多い地域の組織の場合は、事前に取り決めておく必要性が高いと考えられ、その状況が調査結果に反映されたものと考えられる。

一方で、防災マニュアルを「作成していなかった」と回答した組織が全体の24.5%となっており、特に津波被害のない『内陸市町村』における割合が高くなっている。また、防災マニュアルを作成はしていたが、震災時には「役に立たなかった」との回答が全体の約1割(10.5%)であり、その理由としては「計画が形式的なものであった」との回答が半数以上(56.0%)であった。

防災マニュアルは災害が発生した時の初動体制の構築において重要なものであり、それは過去の災害において被害がない地域や少なかった地域においても同様であることから、防災マニュアルを作成していなかった組織では早急にマニュアル作成を進めることが必要である。しかしながら、防災マニュアルの内容が形式的なものである場合には、実際の災害時の効果に疑問が残る。今回の震災を教訓として、震災時の課題や地域の実情等を反映させた「使える」防災マニュアルを作成し、マニュアルの周知や共有、訓練などを通じて定期的に見直すといった継続的な取り組みを行うことで、より実効性を高めることが重要である。

7 震災時の活動について

(1) 震災時に実施した活動

震災時にどのように活動したかについて、全体では「役員を中心に皆で活動した」と回答する割合が約4割（37.1%）と最も高くなっている。特に『沿岸市町』における割合が高くなっており、津波による被害に対して、皆で協力することが必要だったと考えられる。

具体的な活動内容としては、全体では「安否確認」が約9割と突出しており、以下、「発災時の情報収集」が53.9%、「炊き出し支援」が48.2%、「避難所運営」が40.3%、「在宅避難者支援」が37.2%となっている。また、『沿岸市町』では「安否確認」及び「発災時の情報収集」の割合が『内陸市町村』と比較し低く、津波による被災や住民が避難した状況での安否確認・情報収集の実施が困難であったと考えられる。さらに、震災当時の組織世帯数別では、世帯数が多いほど「安否確認」の割合が低く、世帯数が多い地域での安否確認の実施に課題があったことが分かる。

また、震災時の活動について、全体の約6割の組織が役員を中心に皆で活動できていなかったことが分かった。そのうち約2割（19.5%）の組織は「組織として活動しなかった（できなかった）」と回答している。その理由としては、「地域に被害が少なかった（なかった）から」との回答が42.7%、「普段から活動していなかったから」との回答が15.1%となっており、「活動できる人が集まらなかったから」や「被災により組織としての活動が困難になったから」との回答は少なかった。「普段から活動していなかったから」と回答した地域では、組織としての活動の充実が求められる。なお、今回の震災で「地域に被害が少なかった（なかった）」と回答した地域においても、今まで経験していなかった災害の発生などを念頭に、東日本大震災に限らず他の地域の被災事例を参考にした普段からの活動が求められる。

(2) 宮城県防災指導員の活動

震災時に自身を含めて宮城県防災指導員が活動していたかについては、「活動していた」と回答した割合が約2割（21.9%）にとどまっている一方、「わからない」と回答した割合が約5割（49.6%）にのぼっている。この結果の背景としては、今回の震災による混乱から把握が困難な状況があったことや宮城県防災指導員が活動していても外見上では判断できないなど各組織において宮城県防災指導員を明確に把握できなかったことが考えられる。従って、市町村等と協力して、これまで以上に宮城県防災指導員に関する周知、広報を広く図っていくことが求められる。

8 震災時にうまくいった活動について

震災時にうまくいった活動について、全体では「安否確認」が約8割（77.3%）と突出しており、以下、「炊き出し支援」が44.4%、「発災時の情報収集」が41.0%、「避難所運営」が34.6%、「在宅避難者支援」が28.9%となっている。また、それらの活動の中で特にうまくいった活動については、「安否確認」が27.7%と最も高く、以下、「炊き出し支援」が13.2%、「避難所運営」が7.0%、「発災時の情報収集」が4.4%となっており、うまくいった活動の割合が高かった項目が、特にうまくいった活動の割合でも高くなった。

震災時にうまくいった活動について沿岸市町・内陸市町村別にみた場合は、『沿岸市町』における、「避難誘導」、「炊き出し支援」、「避難所運営」、「在宅避難者支援」などの割合が『内陸市町村』と比較して高くなっているが、一方で「安否確認」及び「発災時の情報収集」がうまくいったとする割合は『内陸市町村』と比べて低くなっており、津波が襲来した状況での安否確認や情報収集の困難さが表れている。さらに、活動開始時期別では早くから活動を始めていた組織ほどうまくいった割合が高い傾向があり、組織を結成してから積み重ねてきた経験や知識が、震災時の活動にも反映されたものと考えられる。

なお、「発災時の情報収集」は、震災時に実施した活動の割合に対して、震災時にうまくいったと回答する割合が低くなっており、震災への対応として情報収集を実施したが、甚大な被害や通信の途絶等によりうまくいかなかったケースが多かったと考えられる。

また、震災以前の訓練の頻度からみた場合、全体として回数多く訓練を行っていた組織ほどうまくいったとする割合が高い傾向がある。特に、『3～4回』や『5回以上』の訓練を行っていた組織はそれほど多くないものの、『1～2回』の訓練を行っていた組織と比較してうまくいったとする割合が高い結果となっている。一方で『訓練は行っていなかった（できなかった）』との回答については項目全体としてうまくいったとする割合が低くなっており、事前の訓練が災害時の活動に多大な影響を及ぼすことが分かる。

9 震災時の他組織との連携について

震災時の活動に際し、どのような組織との連携が効果を上げたかについて、全体では「民生委員・児童委員」（46.7%）及び「消防団」（46.2%）の2項目が約5割と突出しており、以下、「他の自主防災組織」が18.4%、「社会福祉協議会・福祉団体」が15.0%、「学校」が10.8%となっている。一方、「ボランティア団体」（9.0%）、「民間企業」（5.8%）、「医療機関」（2.7%）、「県外の他組織」（1.5%）、「NPO法人」（1.4%）は震災時に連携していた割合が1割以下となった。これらの組織は、自主防災組織が事前に連携していた割合に対して、震災時に連携の効果があつたと回答した割合が高かったことから、今後これらの組織との連携についても強化する必要があると考えられる。

なお、「学校」との連携がうまくいったと回答した割合について、広域圏別に差が生じており、『広域気仙沼・本吉圏』や『広域石巻圏』において割合が高く、『広域登米圏』や『広域栗原圏』においては低かった。これらは震災時の避難所開設状況が要因であると考えられ、津波などにより甚大な被害を受け、多数の避難所が開設された『広域気仙沼・本吉圏』及び『広域石巻圏』の状況が反映されたものと考えられる。

また、震災時にうまくいった活動内容の観点からみた場合、「民生委員・児童委員」との連携に効果があつたと回答した組織においては『要支援者の避難支援』及び『在宅避難者支援』が、「消防団」との連携により

効果があったと回答した組織においては『消火活動』が高い割合を示した。一方で『うまくいった活動はない』と回答した組織は「連携していなかった」とする割合が突出しており、震災時における他組織と連携した活動の重要性が分かる。

これらの他組織との連携により、どのような効果があったかについては、全体では「物資などの協力・支援を受けられた」が5割以上（51.5%）と最も高く、特に沿岸地域のある『広域気仙沼・本吉圏』、『広域石巻圏』、『広域仙台都市圏』における割合が高くなっており、津波により多数の避難所が開設され、必要な物資などが不足していた状況での物資調達などにおいて、連携に効果があったことが分かる。

10 震災時の活動における苦労や課題について

震災時の活動における苦労や課題について、全体では「備蓄品や資機材が不足した」が約3割（28.9%）と最も高く、以下、「何をしたらよいか分からなかった」が13.6%、「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」が12.7%と続いている。

『広域気仙沼・本吉圏』及び『広域石巻圏』においては、「地域の被害がひどく、組織として活動を開始するまで時間を要した」や「備蓄品や資機材が不足した」と回答する割合が突出しており、津波による甚大な被害により組織の初動体制に支障が生じたことや、多数の避難者に対する食料や暖房器具等の不足、津波による備蓄品・資機材等の流失が考えられる。このことから、特に沿岸地域の組織においては津波を想定した組織の初動体制の検討や備蓄品・資機材の保管場所の選定、多数の避難者を想定した備蓄を進めることが必要と考えられる。

また、震災当時の組織世帯数別にみると、「会長や役員が不在で、組織として活動を開始するまで時間を要した」や「備蓄品や資機材が不足した」との回答は、世帯数が多いほど割合が高くなっており、世帯数が多い地域においては、役員の早期集合や十分な備蓄といった課題があることが分かる。

なお、特に今回の震災のような大規模災害時には、「何をしたらよいか分からなかった」といった状況になることはある程度やむを得ないことであるとも考えられるが、今後は震災の教訓を踏まえた防災マニュアルや初動体制の作成・見直しを進め、災害時に円滑な防災体制が取れるようにする必要があると考えられる。

11 震災の教訓を踏まえて必要となる取り組みについて

震災の教訓を踏まえて震災以降に取り組む必要があると考えているものについて、全体では「備蓄品・資機材の見直し」が5割以上（51.1%）と最も高く、「情報収集・伝達手段の見直し」が43.6%、「避難行動要支援者に対する支援」が40.8%と続いている。特に、活動開始時期別では『震災後に活動を開始した組織』において、他組織との連携を必要とする割合が項目全体として高くなっており、震災後に結成された自主防災組織では積極的な連携を検討していることが分かる。

また、震災当時の組織世帯数別でみた場合は、ほとんどの項目において世帯数が多いほど震災の教訓を踏まえて取り組む必要があると回答する割合が高い傾向がある。世帯数が多い地域では、役員の招集や備蓄品・資機材の不足に関して課題が生じており、この教訓が震災以降の取り組み状況にも反映されたものと考えられる。

12 震災の教訓を踏まえて必要となる連携先について

震災の教訓を受け、どのような組織との連携が必要と考えているかについて、全体では「消防団」が6割以上（64.9%）と最も高く、以下、「民生委員・児童委員」が58.7%、「他の自主防災組織」が47.1%、「社会福祉協議会・福祉団体」が38.6%、「学校」が33.9%、「医療機関」が31.0%となっている。また、「連携が必要とは思っていない」は1.8%と極めて低くなっており、震災を受けて、他組織との連携の重要度が高まっているものと考えられる。

沿岸市町・内陸市町村別にみると、『沿岸市町』では、「学校」や「ボランティア団体」などを挙げる割合が『内陸市町村』と比較して高く、避難所が開設された学校や被災地支援として重要な役割を果たしたボランティア団体が、震災後の重要な連携先として位置づけられていることが分かる。

また、全項目において連携の効果があつたと回答した割合よりも、連携が必要であると回答した割合が上回っている。なお、「他の自主防災組織」、「社会福祉協議会・福祉団体」、「学校」、「医療機関」、「ボランティア団体」、「民間企業」については、震災時に効果があつたとする割合に比べ、連携が必要であるとの割合が特に高くなっている。

これらの団体は、震災時には連携の効果があつたとする割合が他の団体と比べて低かったところであるが、これは、そもそも連携していなかったあるいは連携がうまくいかなかったことなどが理由として考えられる。

しかし、震災の教訓を踏まえて、これらの団体との連携の重要性が認識されており、今後の災害に備えて連携が検討されていることが分かる。

13 津波への対応について ※沿岸市町の組織のみを対象

（1）地震発生直後の津波に対する意識

震災以前からの津波を想定したマニュアルの作成については、全体では「作成していなかった」との回答が42.3%、「作成していた」との回答が14.9%となっており、作成していなかった組織の方が多かった。特に、『広域気仙沼・本吉圏』における「作成していた」と回答する割合が36.7%と高くなっている。また、活動開始時期別では早くから活動を始めていた組織ほど「作成していた」と回答する割合が高くなっており、早期に組織を結成した防災意識の高さが、マニュアルの作成にも反映されたと考えられる。地震発生直後の津波に対する意識としては、津波が来ると思った割合が全体の35.8%であり、『広域気仙沼・本吉圏』における割合が7割（75.5%）を超えている。同地域では過去の地震においても多くの津波が押し寄せており、前述の津波を想定したマニュアル作成の結果をみても、津波への危機意識の高さが分かる。一方で、『広域仙台都市圏』では津波が来ると思った割合が沿岸地域のある3広域圏中最も低くなっており、震災による津波被害を教訓としたマニュアルの作成等の取り組みが求められる。

（2）津波情報を入手した手段

地震発生直後に津波の情報を知った手段について、全体では「ラジオ」が3割以上（34.8%）と最も高く、次いで「防災行政無線（町内放送等）」が25.0%と続いている。今回の地震発生直後は停電や基地局

の被災により携帯電話やインターネットの使用が困難となる状況もあり、ラジオによる情報収集が有効であったことが分かる。また、「防災行政無線（町内放送等）」も同様に、携帯電話やインターネットで情報を入手できない状況の中ある程度有効に機能したものと考えられる。

このほか、特徴的な結果としては「地域住民からの伝達」と「消防や警察等による広報」が挙げられる。「地域住民からの伝達」は、早くから活動を始めていた組織ほど回答が多くなっており、組織を結成してからの地域のつながりや取り組みが、津波避難の際にも機能したことが分かる。「消防や警察等による広報」について、組織世帯数別では、世帯数が少ないほど割合が高くなっている。

（3）津波情報を入手してからの行動

津波の情報を知ってからの行動について、全体では「付近の住民の避難誘導や避難支援をした」が16.2%と最も高く、地域住民の人命を考慮した対応が結果に表れているといえる。今後、津波災害が発生した際にも、自主防災組織として同様の行動が求められるが、助けに行った住民が津波によって被災したという震災の教訓を踏まえ、自身の命を守る「自助」が最優先であることを念頭に置いた「共助」の活動を行うことが重要である。今回の震災では、津波の危険性が再認識されたところであり、今後大きな地震が発生した際には、津波の情報を知る前の率先避難の実施により付近の住民の避難を促すことも必要である。また、避難場所や避難ルートの確認、避難行動要支援者への避難支援などについて事前に話し合うなど、地震が発生した時に速やかに動けるような体制づくりを進めていくことが求められる。



資料編 調査用紙

東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査

【調査の目的】

本調査は、東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態を調査し、活動事例や課題等を資料として取りまとめ、今後の自主防災組織の活動の参考としていただくことを目的としております。東日本大震災の経験・教訓により、自助及び共助の役割を担っていただく自主防災組織の活動の重要性が、現在再認識されております。自助・共助を担っていただいております皆様の本調査への御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

【回答方法】

アンケートにお答えいただき、平成26年11月20日(木)までに、同封してあります返信用封筒にて、切手を貼らずにそのまま郵便ポストへ投函いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、個人情報保護法により、御回答いただきました調査票は、本調査の目的以外で使用することはいたしませんので御理解と御協力をお願いいたします。

【用語解説】

アンケート内で出てくる用語については下記のとおりとなっております。

※1 避難行動要支援者とは

高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する人を「要配慮者」といい、そのうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの

※2 防災マニュアルとは

自然災害が発生した際の行動やそれぞれの役割、平時からの備えや取組といったことを事前に定めた、防災に関するマニュアル、計画及び手引のことを指します。

●あなた御自身のことをお聞きします。

※東日本大震災後に自主防災組織として活動を開始した場合につきましては、「自主防災組織」を町内会等と読み替えて御回答ください。

(1) 回答年月日 平成 年 月 日

(2) 回答者氏名 _____

(3) 性別（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 男性 2. 女性

(4) 自主防災組織の役職（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

【現在】 1. 会長 2. 副会長 3. 役員 4. その他（ ）

【東日本大震災当時】 1. 会長 2. 副会長 3. 役員 4. その他（ ）

(5) 電話番号 _____

〔※後日、より詳細な内容についてお聞きする場合がございますので、電話番号の御記入について御理解と御協力をよろしくお願いいたします。〕

(6) あなたは防災に関する資格等を有していますか。（当てはまる番号を全て選び○を付けてください。）

1. 宮城県防災指導員（平成 年 月 日認定）

2. 防災士（平成 年 月 日認定）

3. その他防災に関する資格（ ）

4. 有していない

●あなたの自主防災組織についてお聞きします。

※東日本大震災後に自主防災組織として活動を開始した場合は、「自主防災組織」を町内会等と読み替えて御回答ください。

問1 自主防災組織の体制や役員の人数等についてお教えてください。

(1) 組織名 _____ (例：〇〇自治会，〇〇自主防災組織等)

(2) 組織所在市町村（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

- | | | | | |
|---------|----------|----------|---------|----------|
| 1. 石巻市 | 9. 登米市 | 17. 柴田町 | 25. 大和町 | 33. 女川町 |
| 2. 塩竈市 | 10. 栗原市 | 18. 川崎町 | 26. 大郷町 | 34. 南三陸町 |
| 3. 気仙沼市 | 11. 東松島市 | 19. 丸森町 | 27. 富谷町 | |
| 4. 白石市 | 12. 大崎市 | 20. 亶理町 | 28. 大衡村 | |
| 5. 名取市 | 13. 蔵王町 | 21. 山元町 | 29. 色麻町 | |
| 6. 角田市 | 14. 七ヶ宿町 | 22. 松島町 | 30. 加美町 | |
| 7. 多賀城市 | 15. 大河原町 | 23. 七ヶ浜町 | 31. 涌谷町 | |
| 8. 岩沼市 | 16. 村田町 | 24. 利府町 | 32. 美里町 | |

(3) 自主防災組織活動開始時期（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 東日本大震災の10年以上（平成13年より）前に活動を開始した
2. 東日本大震災の10年前（平成13年）から東日本大震災発生（平成23年3月11日）までの間に活動を開始した
3. 東日本大震災発生（平成23年3月11日）後に活動を開始した

(4) 組織世帯数（当てはまる番号を1つ選び○をつけ，組織世帯数を御記入ください。）

※組織世帯数については東日本大震災当時のおおよその人数で構いません。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1～50世帯（_____人） | 3. 251～500世帯（_____人） |
| 2. 51～250世帯（_____人） | 4. 501世帯以上（_____人） |

問2 どのような経緯で自主防災活動を始められましたか。

（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 発生する可能性が高まっていた宮城県沖地震に対して危機感があったため
2. 他の自主防災組織の活動を知ったため
3. 代表者が率先して地域に働きかけたため
4. 市町村からの働きかけがあったため
5. その他（ _____ ）

問3 大地震が発生することをどの程度想定していましたか。
(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

1. いつ発生してもおかしくないと想定していた
2. 数年内に発生すると想定していた
3. しばらく発生しないと想定していた
4. 地震は想定していなかった

●東日本大震災（平成23年3月11日（金））発生前のあなたの自主防災組織の活動についてお聞きします。

※東日本大震災後に自主防災組織として活動を開始した場合には、「自主防災組織」を町内会等と読み替えて御回答ください。

問4 地震・津波に対してどのような事前対策や活動を行っていましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 避難行動要支援者※1の把握
2. 情報収集・伝達手段の確保
3. 防災マニュアル※2の見直し・作成
4. 食料等の備蓄
5. 自主防災組織の体制の見直し
6. 防災啓発活動
7. 防災マップの見直し・作成
8. 防災リーダーの養成
9. 防災訓練
10. 防災資機材の整備
11. 様々な機関との協力関係の構築
12. その他 ()
13. **事前対策や活動は行っていなかった**

問4-1 ~問4で【13事前対策や活動を行っていなかった】を選んだ方にお聞きします~
※問4で【1】から【12】までを選んだ方は問5へお進みください。

事前対策や活動を行っていなかった理由についてお教えてください。
(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

1. 何をしたらよいか分からなかったため
2. 自然災害が（あまり）発生しないため
3. 実際に活動する人がいない（少ない）ため
4. 活動するための場所や資機材がないため
5. その他 ()

問5 自主防災組織としてどのようなものを備蓄していましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | | |
|------------------|----------------|------------------------------|
| 1. 救助用担架 | 7. 防水シート | 13. 救急セット |
| 2. メガホン | 8. 懐中電灯 | 14. ヘルメット |
| 3. 無線機 | 9. 自家用発電機 | 15. 投光器 |
| 4. ストーブ | 10. 燃料 (ガソリン等) | 16. 毛布 |
| 5. 食料 | 11. 飲料水 | 17. その他 () |
| 6. 救助用資機材 (バール等) | 12. ロープ | 18. 自主防災組織として備蓄は
行っていなかった |

問5-1 ~問5で【1】から【17】までを選んだ方にお聞きします~
※問5で【18自主防災組織として備蓄を行っていなかった】を選んだ方は問5-2へお進みください。

備蓄していたもので東日本大震災当時役に立ったものをお教えてください。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | | |
|------------------|----------------|-------------|
| 1. 救助用担架 | 7. 防水シート | 13. 救急セット |
| 2. メガホン | 8. 懐中電灯 | 14. ヘルメット |
| 3. 無線機 | 9. 自家用発電機 | 15. 投光器 |
| 4. ストーブ | 10. 燃料 (ガソリン等) | 16. 毛布 |
| 5. 食料 | 11. 飲料水 | 17. その他 () |
| 6. 救助用資機材 (バール等) | 12. ロープ | |

問5-2 ~問5で【18自主防災組織として備蓄を行っていなかった】を選んだ方にお聞きします~

自主防災組織として備蓄をしていなかった理由についてお教えてください。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 備蓄品を保管する場所がなかったため
2. 資金面で購入は難しい状況だったため
3. 何を備蓄したらよいか分からなかったため
4. 各自で備蓄をすることとしていたため
5. 備蓄は必要ないと考えていたため
6. その他 ()

問6 東日本大震災前に、年に何回程度訓練を行っていましたか。
(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

1. 1～2回
2. 3～4回
3. 5回以上
4. 訓練は行っていなかった(できなかった)

問6-1 ～問6で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～
※問6で【4訓練は行っていなかった(できなかった)】を選んだ方は問6-3へお進みください。

どのような訓練を行っていましたか。(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | | |
|-----------|------------|-----------------|
| 1. 情報収集訓練 | 5. 避難訓練 | 9. 災害図上訓練 |
| 2. 安否確認訓練 | 6. 救助訓練 | 10. 資機材使用(活用)訓練 |
| 3. 消火訓練 | 7. 応急手当訓練 | 11. その他() |
| 4. 通報訓練 | 8. 避難所運営訓練 | |

問6-2 ～問6で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします～
※問6で【4訓練は行っていなかった(できなかった)】を選んだ方は問6-3へお進みください。

訓練への地域住民の平均的な参加率はどの程度でしたか、
(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

1. ほとんど全員が参加していた (80%以上)
2. 5割から8割程度の方が参加していた (50%～79%)
3. 3割から5割程度の方が参加していた (31～49%)
4. 3割以下の方が参加していた (1～30%程度)

問6-3 ～問6で【4訓練は行っていなかった(できなかった)】を選んだ方にお聞きします～

訓練は行っていなかった(できなかった)理由をお教えてください。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 何をしたらよいか分からなかった
2. 自然災害が(あまり)発生しないため
3. 実際に活動する人がいない(少ない)ため
4. 活動するための場所や資機材がないため
5. その他()

問7 避難するときに支援が必要な人（避難行動要支援者※1）がどこにいるか把握し、その人に対する避難行動の支援体制整備を行っていましたか。（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 避難行動要支援者を把握し、支援体制やマニュアル等を整備していた
2. 避難行動要支援者を把握していたが、支援体制やマニュアル等の整備はしていなかった
3. 避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）

問7-1 ～問7で【1】又は【2】を選んだ方にお聞きします～

※問7で【3 避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）】を選んだ方は問7-2へお進みください。

避難するときに支援が必要な人（避難行動要支援者※1）を把握するときに、苦勞したことや課題に感じたことはありましたか。（当てはまる番号を全て選び○を付けてください。）

1. 個人情報取扱いについて苦勞した
2. 避難行動要支援者本人の理解を得るのに苦勞した
3. 普段からの地域のつながりが薄かったことが課題だった
4. 避難行動要支援者をどう把握したらよいか分からず苦勞した
5. その他（ ）

問7-2 ～問7で【3 避難行動要支援者を把握していなかった（できていなかった）】を選んだ方にお聞きします～

避難するときに支援が必要な人（避難行動要支援者※1）を把握していなかった（できていなかった）理由についてお教えてください。（当てはまる番号を全て選び○を付けてください。）

1. 個人情報保護の課題があったため
2. 避難行動要支援者本人の理解を得るのに苦勞したため
3. 普段からの地域のつながりが薄かったため
4. 避難行動要支援者をどう把握したらよいか分からなかったため
5. その他（ ）

問8 あなたの自主防災組織では、東日本大震災発生前にどのような組織と連携していましたか。（当てはまる番号を全て選び○を付けてください。）

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 民生委員・児童委員 | 7. ボランティア団体 |
| 2. 他の自主防災組織 | 8. NPO法人 |
| 3. 学校 | 9. 社会福祉協議会・福祉団体 |
| 4. 消防団 | 10. 県外の他の組織 |
| 5. 民間企業 | 11. その他（ ） |
| 6. 医療機関 | 12. 連携していなかった |

問8-1 ～問8で【1】から【11】までを選んだ方にお聞きします～
※問8で【12連携していなかった】を選んだ方は問9へお進みください。

他の組織との連携でどのような効果がありましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 災害時の協力・支援の体制整備
2. 訓練の充実
3. 避難所運営の体制整備
4. 避難行動要支援者※¹の把握・支援の充実
5. 防災に対する知識・技術の向上
6. 物資の確保・充実
7. その他 ()

●東日本大震災（平成23年3月11日（金））が発生したときのあなたの自主防災組織の活動についてお聞きします。

※東日本大震災後に自主防災組織として活動を開始した場合は、「自主防災組織」を町内会等と読み替えて御回答ください。

問9 防災マニュアル※²を作成していて、東日本大震災時に実際に役に立ったと思うことは何ですか。(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 役員が集まる場所を決めていたこと
2. 集まる条件を決めていたこと
3. 役割分担を決めていたこと
4. 詳細な行動マニュアルを決めていたこと
5. その他 ()
6. 作成していなかった
7. 役に立たなかった

問9-1 ～問9で【7役に立たなかった】を選んだ方にお聞きします～
※問9で【1】から【6】までを選んだ方は問10へお進みください。

防災マニュアル※²が役に立たなかった理由についてお教えてください。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 計画が形式的なものであった
2. 計画が地域の実情にあったものになっていなかった
3. 計画の内容の周知が足りていなかった
4. 計画が複雑すぎた
5. その他 ()

問10 東日本大震災時にあなたの自主防災組織ではどのように活動しましたか。
(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

1. 役員を中心に皆で活動した
2. 主に役員のみで活動した
3. 主に代表者のみで活動した
4. 組織として活動しなかった (できなかった)

問10-1 ~問10で【4組織として活動しなかった(できなかった)】を選んだ方にお聞きします~
※問10で【1】から【3】までを選んだ方は問10-2へお進みください。

組織として活動しなかった(できなかった)理由について教えてください。
(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

1. 地域に被害が少なかった(なかった)から
2. 普段から活動していなかったから
3. 活動できる人が集まらなかったから
4. 活動するための資機材等がなかったから
5. その他 ()

問10-2 ~問10で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします~

東日本大震災時にあなたの自主防災組織で、あなたを含めて宮城県防災指導員は活動していましたか。(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

※【1】については、分かる範囲で活動した宮城県防災指導員の人数を記入してください。

1. 活動していた → (活動した宮城県防災指導員の人数 _____ 人)
2. 活動していなかった
3. わからない

問10-3 ~問10で【1】から【3】までを選んだ方にお聞きします~

東日本大震災発生時にあなたの自主防災組織ではどのような活動しましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------------------------------|
| 1. 安否確認 | 5. 消火活動 | 9. 在宅避難者*支援 |
| 2. 避難誘導 | 6. 発災時の情報収集 | 10. その他 () |
| 3. 要支援者の避難支援 | 7. 炊き出し支援 | ※在宅避難者：避難所で生活をして
いなくても、避難者と同様に支援
の必要な方 |
| 4. 救助活動 | 8. 避難所運営 | |

問11 東日本大震災時の活動で、あなたの組織でどのような活動がうまくいきましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | | |
|--------------|-------------|-----------------|
| 1. 安否確認 | 5. 消火活動 | 9. 在宅避難者支援 |
| 2. 避難誘導 | 6. 発災時の情報収集 | 10. その他 () |
| 3. 要支援者の避難支援 | 7. 炊き出し支援 | 11. うまくいった活動はない |
| 4. 救助活動 | 8. 避難所運営 | |

問11-1 問11でお答えいただいた『うまくいった活動』の中で、特にどの活動がうまくいきましたか。当時の活動の状況や、うまくいった理由について御記入ください。

(1) どの活動が特にうまくいったと思いますか。(当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。)

- | | | |
|--------------|-------------|-----------------|
| 1. 安否確認 | 5. 消火活動 | 9. 在宅避難者支援 |
| 2. 避難誘導 | 6. 発災時の情報収集 | 10. その他 () |
| 3. 要支援者の避難支援 | 7. 炊き出し支援 | 11. うまくいった活動はない |
| 4. 救助活動 | 8. 避難所運営 | |

(2) その活動がうまくいった理由(うまくいった活動がない場合はその理由)について、当時の活動の状況と併せて御記入ください。

問12 東日本大震災発生時にどのような組織との連携があなたの自主防災組織の活動に効果がありましたか。(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 民生委員・児童委員 | 7. ボランティア団体 |
| 2. 他の自主防災組織 | 8. NPO法人 |
| 3. 学校 | 9. 社会福祉協議会・福祉団体 |
| 4. 消防団 | 10. 県外の他の組織 |
| 5. 民間企業 | 11. その他 () |
| 6. 医療機関 | 12. 連携していなかった |

問12-1 ~問12で【1】から【11】までを選んだ方にお聞きします~
※問12で【12連携していなかった】を選んだ方は問13へお進みください。

他の組織との連携でどのような効果がありましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 物資などの協力・支援を受けられた
2. 迅速な避難誘導につながった
3. 避難所運営が効果的にできた
4. 避難行動要支援者※1の把握・支援が効果的にできた
5. 救助・救急活動が効果的にできた
6. その他 ()

問 1 3 東日本大震災時の活動で、あなたの組織でどのような苦労や課題がありましたか。
(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

1. 地域の被害がひどく、自主防災組織として活動を開始するまで時間を要した
2. 会長や役員が不在で、自主防災組織として活動を開始するまで時間を要した
3. 備蓄品や資機材が不足した
4. 何をしたらよいか分からなかった
5. その他 ()
6. 特に苦労しなかった

問 1 3-1 ～問 1 3 で【1】から【5】までを選んだ方にお聞きします～
※問 1 3 で【6 特に苦労しなかった】を選んだ方は問 1 4 へお進みください。

問 1 3 でお答えいただいた、『苦労や課題』の中で特に苦労したことや課題に感じたことは何ですか。当時の状況や、どのようにすれば苦労したことや課題を解決できると考えているかについて御記入ください。

(1) 特に苦労したことや課題に感じたことは何ですか。当時の状況と併せて御記入ください。

(2) どのようにすれば苦労したことや課題を解決できると考えているか御記入ください。

●東日本大震災（平成23年3月11日（金））以降のあなたの自主防災組織の活動についてお聞きします。

問 1 4 東日本大震災の課題・教訓を踏まえて、東日本大震災以降に、自主防災組織として何に取り組む必要があると考えていますか。(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 避難行動要支援者※ ¹ に対する支援 | 7. 防災マップの見直し・作成 |
| 2. 情報収集・伝達手段の見直し | 8. 防災リーダーの養成 |
| 3. 防災マニュアル※ ² の見直し・作成 | 9. 防災訓練の見直し |
| 4. 備蓄品・資機材の見直し | 10. 他の組織との連携強化 |
| 5. 自主防災組織の体制の見直し | 11. その他 () |
| 6. 防災啓発活動の見直し | |

問14-1 東日本大震災の課題・教訓を踏まえて、東日本大震災以降にあなたの自主防災組織で新たに取り組んでいる活動がありましたら、その取組について御記入ください。

(1) 課題や教訓を踏まえて新たに取り組んでいる活動とその状況について御記入ください。

問15 東日本大震災の教訓を受けて、あなたの自主防災組織ではどのような組織との連携が必要だと考えておりますか。(当てはまる番号を全て選び○を付けてください。)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 民生委員・児童委員 | 7. ボランティア団体 |
| 2. 他の自主防災組織 | 8. NPO法人 |
| 3. 学校 | 9. 社会福祉協議会・福祉団体 |
| 4. 消防団 | 10. 県外の他の組織 |
| 5. 民間企業 | 11. その他 () |
| 6. 医療機関 | 12. 連携が必要とは考えていない |

問16 東日本大震災を受けて、後世に伝えたいことがありましたら御記入ください。

●東日本大震災で“津波被害を受けた地域の自主防災組織の方にのみ”お聞きします。
※津波被害を受けた地域以外の自主防災組織の方につきましては、アンケートは以上となっております。

問17 東日本大震災以前から、津波を想定した避難行動マニュアルや対応マニュアルを作成していましたか。（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 作成していた 2. 作成していなかった

問18 東日本大震災発生直後の津波に対する意識についてお教えてください。（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 津波がすぐにくると思った
2. 津波がすぐにはないがくると思った
3. 津波は来ないと思った
4. 津波のことは考えなかった

問19 東日本大震災直後に津波の情報は何で知りましたか。（当てはまる番号を全て選び○を付けてください。）

1. テレビ（カーナビやワンセグを含む） 5. 携帯電話
2. ラジオ 6. 防災行政無線（町内放送等）
3. インターネット 7. 消防や警察等による広報
4. 地域住民からの伝達 8. その他（ ）

問19-1 津波の情報を知ってから、どのような行動をとりましたか。（当てはまる番号を1つ選び○を付けてください。）

1. 情報を知る前に既に避難を始めていた
2. 内陸部又は高い場所を目指して避難を始めた
3. 付近の住民の避難誘導や避難支援をした
4. 家族や友人が心配になり自宅等に戻った
5. 何もすることができなかった（しなかった）
6. その他（ ）

以上でアンケートは終わりです。

御協力いただきありがとうございます。

御回答いただいた調査票は、平成26年11月20日(木)までに、同封しております返信用封筒にて、切手を貼らずにそのままポストに投かんいただきますようよろしくお願いいたします。

なお、個人情報保護法により、御回答いただきました調査票は、本調査の目的以外で使用することはありませんので御理解と御協力をお願いいたします。

平成26年10月 宮城県総務部危機対策課

**東日本大震災時における
宮城県内自主防災組織の活動実態調査
報告書**

平成 27 年 3 月発行

調査主体 宮城県総務部危機対策課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

TEL 022-211-2376

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kikitaishaku/higashinihon-jisyubousaisoshikityousa.html>

調査実施及び集計・分析 株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所

〒980-0802 仙台市青葉区二日町 11 番 11 号

TEL 022-225-3871